

所 属	議会事務局		整理番号	5-02-51-001	
事業計画名	議場等音響設備更新事業				
分 野	住民活動、行財政の分野		総合計画登載の有無	有	
まちづくり項目	広報・広聴、情報発信		根拠法令等	自治法第123条（会議録） 会議条例第113条	
現状の認識	平成28年度に更新した設備で、操作が簡易になり、良質な音質で録音することができるようになったため、ホームページでの会議公開及び会議録調整も効率的に行えるようになった。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	議場・委員会室のマイク・マイク制御装置及び録音機器を更新した。			
	意 図 (めざすべき姿)	操作が簡易かつ効率的で良質な音質で録音する。			
意図の実現に向けた課題	事業費の財源確保が必要である。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R2 ～ R2
実施方法	直営	継続区分	前計画から継続	投資区分	ハード
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目					
事業計画	①マイクユニット48本、②マイク・カメラ制御装置1台 ③HDD内蔵ブルーレイレコーダー1台、④デジタル変調器1台、ほか（操作作業一式）				
年 度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	展望計画 (R6～R9)
計画額	3,300	0	0	0	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0
	一般財源	3,300	0	0	0
特記事項					
検討した他の政策等の内容	単年度事業とせず北海道市町村備考資金組合譲渡事業（利率0.2%）活用				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない。				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討	マイクとカメラの設定等を含め専門性が高いため、町に指名願いを提出している関連業者による指名競争入札による請負施工とした。				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 一定期間に再開する会議の会議録調整日数（単位：日）				
説 明	本会議の会議録調整に要する日数を示す指標				
目標設定の考え方	一定期間に再開する会議の会議録作成に要する目標日数を50日以内としている。				
	基準値 (R元年度)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
目標値 (a)	50.00	50.00	50.00	50.00	50.00
実績値 (b)	0.00	40.30	0.00	0.00	0.00
達成率 (b/a) %	0.00	80.60	0.00	0.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】 特別委員会等の会議録調整日数（単位：日）				
説明	特別委員会・常任委員会・全員協議会の会議録調整に要する日数を示す指標				
目標設定の考え方	特別委員会及び常任委員会、全員協議会の会議録作成に要する目標日数を80日以内としている。				
	基準値（R元年度）	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度
目標値（a）	80.00	80.00	80.00	80.00	80.00
実績値（b）	0.00	44.50	0.00	0.00	0.00
達成率（b/a）%	0.00	55.63	0.00	0.00	0.00

◎事業費の計画額と実績額

事業名		議場等音響設備更新事業				展望計画 R 6～R 9
年度	項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
当初	事業内容	備荒資金組合償還金				
	事業費	3,300	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	3,300	0	0	0	0
R4 ローリ ング	事業内容	備荒資金組合償還金				判定内容
	事業費	3,300	0	0	0	0点/75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	R2.9.29
	地方債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	3,300	0	0	0	ローリング変更
実績	事業内容	備荒資金組合償還金				
	事業費	3,215	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	更新年月日
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	3,215	0	0	0	R3.4.28

◎実施検証

年度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容	本会議場マイクユニット、本会議場映像設備更新年賦金の償還			
進捗・効果	平成28年に機器の更新は完了済み、備考資金組合年賦金償還は令和2年度で終了。			
今後の課題	コンピュータのOSの変更に伴う更新が予想される。			

◎後期4カ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

所 属	議会事務局		整理番号	5-02-51-002	
事業計画名	議会中継システム更新事業				
分 野	住民活動、行財政の分野		総合計画登載の有無	有	
まちづくり項目	広報・広聴、情報発信		根拠法令等	無	
現状の認識	日中、仕事等で議会の参画（傍聴）ができない人が多いことから、映像配信を行うことにより、自宅等にいながら議会活動を見ることができる。平成21年度に導入し、光回線の敷設等により平成27年度に更新し、システムサーバーのサポートの終了に伴い令和元年度にも更新したところである。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	町民			
	意 図 (めざすべき姿)	まちづくりの大きなテーマでもある「協働のまちづくり」を目指すため、いつでも誰でも議会活動が見られることにより、議会活動の迅速な発信と町民の参画意識の向上を図る。			
意図の実現に向けた課題	<ul style="list-style-type: none"> ・事業費の財源確保が必要である。 ・町内のインターネット普及率が低いことから、閲覧できる対象が限られる。 				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R3 ～ R5
実施方法	直営	継続区分	前計画から継続	投資区分	ハード
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目					
事業計画	①エンコード用PC 1台、②映像編集用PC 1台、③ストリーミングサーバー 1台				
年 度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	展望計画 (R6～R9)
計画額	1,100	1,100	1,100	1,100	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0
	一般財源	1,100	1,100	1,100	1,100
特記事項	北海道市町村備考資金組合防災資機材譲渡事業（利率0.2%）活用				
検討した他の政策等の内容	無料ソフト（ユーチューブ等）は配信時間やアクセスに制限があり、不具合の際のサポートがないため、無料ソフトは利用しないこととした。				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討	専門性が高いため、町に指名願いを提出している関連業者による指名競争入札による請負施工とした。				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 議会中継アクセス数（単位：件）				
説 明	一定期間に再開する本会議のアクセス件数（6・9・12・3月）				
目標設定の考え方	議会ホームページの1日の平均アクセス数を50件とする。				
	基準値（R元年度）	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
目標値（a）	50	50	50	50	50
実績値（b）	0	226	217	90	0
達成率（b/a）%	0.00	452.00	434.00	180.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】 映像配信編集日数 (単位: 日)				
説明	会議映像の編集に要する日数を示す指標				
目標設定の考え方	会議映像を迅速に編集・公開することにより、議会活動を町民に発信できる。				
	基準値 (R元年度)	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度
目標値 (a)	5	5	5	5	5
実績値 (b)	0	1	1	2	0
達成率 (b/a) %	0.00	20.00	20.00	40.00	0.00

◎事業費の計画額と実績額

事業名		議会中継システム更新事業				展望計画 R 6 ~ R 9
年度	項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
当初	事業内容	備荒資金組合償還金	備荒資金組合償還金	備荒資金組合償還金	備荒資金組合償還金	
	事業費	1,100	1,100	1,100	1,100	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,100	1,100	1,100	1,100	0
R4 ロー リング	事業内容	備荒資金組合償還金	備荒資金組合償還金	備荒資金組合償還金	備荒資金組合償還金	判定内容
	事業費	1,100	1,100	1,100	1,100	0点/75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	R4. 7. 27
	地方債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	1,100	1,100	1,100	1,100	ローリング変更
	変更理由				無	
実績	事業内容	備荒資金組合償還金	備荒資金組合償還金	備荒資金組合償還金		
	事業費	1,085	1,083	1,082	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	更新年月日
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	1,085	1,083	1,082	0	R5. 5. 10

◎実施検証

年度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容	議会中継システム及び編集用パソコン等の更新年賦金の償還	議会中継システム及び編集用パソコン等の更新年賦金の償還	議会中継システム及び編集用パソコン等の更新年賦金の償還	
進捗・効果	令和元年度機器更新完了、備考資金組年賦金償還は令和5年度まで	令和元年度機器更新完了、備考資金組年賦金償還は令和5年度まで	令和元年度機器更新完了、備考資金組年賦金償還は令和5年度まで	
今後の課題	コンピュータのOSの変更に伴う更新が予想される。	コンピュータのOSの変更に伴う更新が予想される。	コンピュータのOSの変更に伴う更新が予想される。	

◎後期 4カ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

所 属	議会事務局		整理番号	5-02-51-004	
事業計画名	議会ホームページ更新事業				
分 野	住民活動、行財政の分野		総合計画登載の有無	有	
まちづくり項目	広報・広聴、情報発信		根拠法令等	無	
現状の認識	現在のホームページは平成25年に町と同時に構築し運用しているが、令和4年3月頃からサーバーの容量不足等により、ホームページの閲覧・更新ができない状況が続き、公開している動画データの削除等により対応している。開かれた議会を実現するためには、迅速な情報発信が必要であるため、更新を進める必要がある。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	町民			
	意 図 (めざすべき姿)	ホームページを通じて議会の情報を発信し、町民との情報共有を図る。			
意図の実現に向けた課題	事業費の財源等が必要である。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R5 ～ R5
実施方法	直営	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ソフト
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目					
事業計画	①サーバーOSの更新 ②ホームページの移行作業				
年 度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	展望計画 (R6～R9)
計画額	0	0	0	3,100	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	3,100
特記事項					
検討した他の政策等の内容	町のホームページと合わせて検討している。				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない。				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		300	300	300	300
事業の実施方法の比較検討	専門性が高いため、町に指名願を提出している関連業者による随意契約による請負施工とする。				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 ホームページの閲覧数 (単位:件)				
説 明	ホームページの平均閲覧者数。				
目標設定の考え方	1日の平均閲覧者数を50件とする。				
	基準値 (R元年度)	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度
目標値 (a)					50
実績値 (b)					0
達成率 (b/a) %					0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】 ホームページの資料提供回数（単位：回）				
説明	会議資料等の資料公開した回数。				
目標設定の考え方	定例会、常任委員会、特別委員会等資料を公開することにより町民との情報共有が図られる。				
	基準値（R元年度）	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値（a）					36
実績値（b）					0
達成率（b/a）%					0.00

◎事業費の計画額と実績額

事業名		議会ホームページ更新事業				展望計画 R 6～R 9
年度	項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
当初	事業内容					
	事業費	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
R4 ローリング	事業内容				サーバーOSの更新等 ホームページの移行作	判定内容 ローリング追加（ 要求どおり）
	事業費	0	0	0	3,100	55点/75点 (73.3%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	R5.8.15
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	3,100	ローリング変更
変更理由	サポートが令和5年9月末で切れてしまい緊急を要するため。				有	
実績	事業内容					
	事業費	0	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	更新年月日
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	

◎実施検証

年度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容				
進捗・効果				
今後の課題				

◎後期4カ年の総括

進み具合		実施方法等の 妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

所 属	議会事務局		整理番号	5-02-51-003	
事業計画名	議会タブレット端末導入事業				
分 野	住民活動、行財政の分野		総合計画登載の有無	有	
まちづくり項目	行政運営		根拠法令等	無	
現状の認識	現在、議場では議員が持ち込んだ写真等を説明員に示すことがあるが、手持ち資料では小さく見えない状況にある。そのため、議員・説明員・参画者全員にタブレット端末を整備することで写真をはじめ、議員・説明員が持ち込んだ資料データを全員が確認でき、情報の共有化をさらに進めることが出来る。併せて、議案等のペーパーレス化の検討を進める。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	議員・説明員・参画者			
	意 図 (めざすべき姿)	タブレット端末を活用した会議システムを導入することにより、議員・説明員・参画者における写真等の資料データの共有化が図られ、より議論を深めることが出来る。また、議場のICT化により、議案等のペーパーレス化を図ることが出来る。			
意図の実現に向けた課題	完全ペーパーレス化に向けた移行期間や費用対効果。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R3 ～ R5
実施方法	直営	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ハード
補助/単独	補助	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画	R3 ①タブレット端末30台 ②ペーパーレス会議システム R4 ①会議システム利用料 ②タブレット端末予備機 R5以降 会議システム利用料					
年 度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	展望計画 (R6～R9)	
計画額	0	6,600	1,500	1,100	9,200	
財 源 内 訳	国庫支出金	0	6,000	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	600	1,500	1,100	9,200
	特記事項					
検討した他の政策等の内容	特になし					
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない					
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		1,100	1,100	1,100	5,900	
事業の実施方法の比較検討	設定等を含め専門性が高いため、2社からのデモを基に比較検討し、タブレット端末と会議システムの一括導入を予定。					

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 一定期間に再開する会議の参画者数 (単位：人)				
説 明	本会議での参画者の人数を示す指標				
目標設定の考え方	一定期間に再開する会議の参画者の目標を5人としている。				
	基準値 (R元年度)	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度
目標値 (a)	5	5	5	5	5
実績値 (b)	0	0	2	2	0
達成率 (b/a) %	0.00	0.00	40.00	40.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】 特別委員会等の参画者数（単位：人）				
説明	特別委員会及び常任委員会、全員協議会での参画者の人数を示す指標				
目標設定の考え方	特別委員会及び常任委員会、全員協議会の参画者の目標を3人としている。				
	基準値（R元年度）	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度
目標値（a）	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00
実績値（b）	0.00	0.00	0.70	0.50	0.00
達成率（b/a）%	0.00	0.00	23.33	16.67	0.00

◎事業費の計画額と実績額

事業名		議会タブレット端末導入事業				展望計画
年度	項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	R 6～R 9
当初	事業内容				80型液晶テレビ1台 操作パソコン1台ほか、議場ICT化	タブレット端末更新 会議システム利用料
	事業費	0	0	0	1,700	9,200
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	1,700	9,200
R4 ローリング	事業内容		タブレット端末30台 ほか、議場ICT化	会議システム利用料 タブレット端末予備機	会議システム利用料	判定内容
	事業費	0	6,600	1,500	1,100	0点/75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	6,000	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	R4. 7. 27
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	600	1,500	1,100	ローリング変更
	変更理由	タブレット端末予備機がなく、故障した際の対応がとれないため。				有
実績	事業内容		タブレット端末30台 ほか、議場ICT化	会議システム利用料 タブレット端末予備機		
	事業費	0	4,824	1,490	0	
	国庫支出金	0	4,700	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	更新年月日
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	124	1,490	0	R5. 5. 10

◎実施検証

年度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容		①タブレット端末 27台 ②ペーパーレス会議システム 導入	①ペーパーレス会議システム利 用料②タブレット端末予備機 2台	
進捗・効果		令和3年度導入済み。令和3年 度定例会12月会議より運用開 始。現在は行政報告等ペーパー レス化となっている。	タブレット端末は全部で29台。 現在の議員配布資料は議案説明 資料以外ペーパーレス化となっ ている。	
今後の課題		バッテリー等の経年劣化による 端末の更新が予想される。	バッテリー等の経年劣化による 端末の更新が予想される。	

◎後期 4カ年の総括

進み具合		実施方法等 の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

所 属	総務課 総務		整理番号	5-02-52-002	
事業計画名	防災・減災対策事業				
分 野	生活環境・定住対策の分野	総合計画登載の有無	有		
まちづくり項目	防災	根拠法令等	福島町地域防災計画		
現状の認識	防災・減災に対応するため、防災資機材等の備蓄、防災計画に基づく防災訓練等の充実を図り、住民生活の安全な環境を整える。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	全町民及び滞在者			
	意 図 (めざすべき姿)	災害発生時に必要な防災資機材を備蓄し災害に備える。			
意図の実現に向けた課題	災害を未然に防ぐため、具体的な災害を想定した防災訓練等を実施する必要がある。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R2 ～ R5
実施方法	直営	継続区分	前計画から継続	投資区分	ソフト
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画	災害が発生した場合を想定し、防災資機材の整備を図る。 R 3 各家庭に配布済みの非常用持出袋用保存食等の更新 R 4 防災マップ更新					
年 度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	展望計画 (R6～R9)	
計画額	8,500	9,200	2,700	1,000	9,000	
財 源 内 訳	国庫支出金	6,900	0	0	0	
	道支出金	0	500	1,200	500	
	地 方 債	0	0	0	0	
	そ の 他	0	0	600	0	
	一般財源	1,600	8,700	900	500	9,000
	特記事項	その他財源はいきいきふるさと推進事業交付金				
検討した他の政策等の内容	特になし					
他の自治体の類似する政策等の比較検討	比較していない					
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		0	0	0	0	
事業の実施方法の比較検討	福島町防災備蓄計画に基づいた備蓄を行っている。					

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 防災訓練の回数 (単位: 回)				
説 明	毎年実施する防災訓練の回数				
目標設定の考え方	福島町地域防災計画に基づき防災訓練を実施している				
	基準値 (R元年度)	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度
目標値 (a)	1	1	1	1	1
実績値 (b)	0	0	0	1	0
達成率 (b/a) %	0.00	0.00	0.00	100.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		防災・減災対策事業				展望計画 R 6～R 9
年度	項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
当初	事業内容	防災備蓄品 防災コンテナ整備	防災備蓄品	防災備蓄品	防災備蓄品	防災備蓄品 戸別受信機更新工事
	事業費	2,500	1,000	1,000	1,000	9,000
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	2,500	1,000	1,000	1,000	9,000
R4 ロー リング	事業内容	防災備蓄品 避難所感染症対策備品 等の購入	防災備蓄品 非常用持出袋用保存食 等更新	防災備蓄品 防災マップ更新	防災備蓄品	判定内容
	事業費	8,500	9,200	2,700	1,000	0点/75点 (0.0%)
	国庫支出金	6,900	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	500	1,200	500	R4. 7. 29
	地方債	0	0	0	0	
	その他	0	0	600	0	
	一般財源	1,600	8,700	900	500	ローリング変更
	変更理由	事業費のうち道支出金（地域づくり総合交付金）への変更による				有
実績	事業内容	防災備蓄品 防災コンテナ整備	防災備蓄品 非常用持出袋用保存食 等更新	防災備蓄品 防災マップ更新		
	事業費	8,263	6,827	3,380	0	
	国庫支出金	7,070	0	760	0	
	道支出金	300	300	1,110	0	
	地方債	0	0	0	0	更新年月日
	その他	0	0	570	0	R5. 5. 6
	一般財源	893	6,527	940	0	

◎実施検証

年度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容	防災資機材等の備蓄	防災資機材等の備蓄非常用持出袋用保存食等の更新	防災資機材等の備蓄防災マップの作成	
進捗・効果	防災資機材等の備蓄及び災害時での新型コロナウイルス対策としてのマスク、アルコール等の備蓄も実施した。	防災備蓄計画に基づいた防災備蓄品の整備及び全世帯を対象とした非常用持出袋用保存食等を配布した。	防災資機材等の備蓄及び避難所における新型コロナウイルス対策に係る避難所等備品の備蓄を実施した。また、防災マップを更新し、全世帯あて配布した。	
今後の課題	災害時における新型コロナウイルス感染症予防対策を想定した防災資機材等の備蓄及び訓練を実施する必要がある。	災害時を想定した防災訓練の実施及び住民への更なる防災意識を高める取り組みが必要。	災害時を想定した防災訓練の実施及び住民への更なる防災意識を高める取り組みが必要。	

◎後期 4カ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

所 属	総務課 総務		整理番号	5-02-52-001	
事業計画名	町内会館等整備事業				
分 野	住民活動、行財政の分野		総合計画登載の有無	有	
まちづくり項目	コミュニティ		根拠法令等	福島町町内会館管理条例	
現状の認識	町内会館を良好に維持するため、生活館等維持保全調査に基づき、老朽化した施設の新築、解体及び通常修繕等を実施する必要がある。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	各町内会に設置している14町内会館			
	意 図 (めざすべき姿)	施設の新築、改修及び通常修繕等を実施し、適正に維持管理する。			
意図の実現に向けた課題	生活館等維持保全調査に基づき、による優先度(危険性)の高い施設の工事を実施するために、施設の計画的な維持保全が必要である。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R2 ~ R5
実施方法	直営	継続区分	前計画から継続	投資区分	ハード
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	有	起債名	過疎対策事業債		

事業立案に向けた検討項目						
事業計画	福島町公共施設維持保全計画に基づく計画 令和2年度：塩釜新築、三岳1改修、月崎1・三岳2実施設計、宮歌豊浜・塩釜会館前舗装 令和3年度：三岳2解体・新築、月崎1改修・舗装、館崎実施設計、三岳1会館前舗装 令和4年度：館崎解体・新築					
年 度	令和2年度	令和3年度	R4年度	R5年度	展望計画(R6~R9)	
計画額	44,800	83,400	34,300	26,600	128,900	
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	37,300	73,200	32,800	17,800	64,000
	その他	6,400	2,900	0	7,200	60,900
	一般財源	1,100	7,300	1,500	1,600	4,000
特記事項	福島町公共施設維持保全計画に基づき実施する					
検討した他の政策等の内容	特になし					
他の自治体の類似する政策等の比較検討	比較していない					
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		0	0	0	0	
事業の実施方法の比較検討	町内会館等の再編計画により事業費を平準化している。					

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 新築・改修工事件数(単位:件)				
説 明	施設の新築及び改修を行った件数				
目標設定の考え方	老朽化が著しい施設を年次計画により適正に実施する。				
	基準値 (R元年度)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
目標値(a)	1	2	2	1	1
実績値(b)	0	2	2	1	0
達成率(b/a)%	0.00	100.00	100.00	100.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		町内会館等整備事業				展望計画
年度	項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	R 6～R 9
当初	事業内容	塩釜新築、三岳1改修、月崎1・三岳2実施設計、通常修繕	三岳2解体・新築月崎1改修、館崎実施設計、通常修繕	館崎解体・新築白符解体・実施設計通常修繕	白符新築・外構工事通常修繕	白符新築・外構工事緑町、丸山解体新栄町改修ほか、修繕
	事業費	38,400	43,300	52,400	65,000	128,900
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	37,300	34,600	51,400	64,000	64,000
	その他	0	7,700	0	0	60,900
	一般財源	1,100	1,000	1,000	1,000	4,000
R4 ローリング	事業内容	塩釜新築、三岳1改修、月崎1・三岳2実施設計、舗装ほか	三岳2解体・新築月崎1改修、館崎実施設計、舗装ほか	館崎解体・新築通常修繕	白符解体・実施設計通常修繕	判定内容
	事業費	44,800	83,400	34,300	26,600	ローリング変更（要求どおり）
	国庫支出金	0	0	0	0	65点/75点
	道支出金	0	0	0	0	(86.7%)
	地方債	37,300	73,200	32,800	17,800	更新年月日
	その他	6,400	2,900	0	7,200	R5.2.8
	一般財源	1,100	7,300	1,500	1,600	ローリング変更
	変更理由	白符ふれあいセンターの事業費の変更による				有
実績	事業内容	塩釜新築、三岳1改修、月崎1・三岳2実施設計、通常修繕	三岳2解体・新築月崎1改修、館崎実施設計、舗装ほか	館崎解体・新築通常修繕		
	事業費	43,352	80,924	33,297	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	36,600	74,100	32,600	0	更新年月日
	その他	6,072	2,805	0	0	R5.5.6
	一般財源	680	4,019	697	0	

◎実施検証

年度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容	福島町公共施設維持保全計画に基づき、5施設の新築、改修、実施設計及び舗装工事を実施。	福島町公共施設維持保全計画に基づき、4施設の解体、新築、改修、実施設計及び舗装工事を実施。	福島町公共施設維持保全計画に基づき、1施設の解体、新築を実施。	
進捗・効果	平成29年度の改修調査により、該当施設の調査を終えており、この調査結果を基本に町内会と協議のうえ工事等を実施。	福島町公共施設維持保全計画どおりに工事等を実施。	福島町公共施設維持保全計画どおりに工事等を実施。	
今後の課題	総合計画と整合性を図りながら、町内会館等の再編計画に基づき統廃合に係る解体や改修を実施するが、費用負担の増加が見込まれる。	公共施設維持保全計画の見直しが必要であり事業実施年度の変更が想定される。また、社会情勢により計画している工事費用等の増額が見込まれる。	公共施設維持保全計画の見直しが必要であり事業実施年度の変更が想定される。また、社会情勢により計画している工事費用等の増額が見込まれる。	

◎後期4カ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

所 属	総務課 総務		整理番号	5-02-52-010	
事業計画名	町ホームページ更新事業				
分 野	住民活動、行財政の分野		総合計画登載の有無	有	
まちづくり項目	広報・広聴、情報発信		根拠法令等	無	
現状の認識	現在の町のホームページは平成25年に構築をし運用しているが、ホームページサーバーのデータベース、OSのサポートが終了することから、新たなOS等への対応とするため、ウェブサイトデータの移行・再構築、データベースのバージョンアップを行う必要がある。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	町民			
	意 図 (めざすべき姿)	ホームページを通じて町の情報を発信し、町民との情報共有を図る。			
意図の実現に向けた課題	事業費の財源等が必要である。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R5 ～ R5
実施方法	直営	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ソフト
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目					
事業計画	・ウェブサイトデータの移行、再構築作業及びデータベースのバージョンアップ				
年 度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	展望計画 (R6～R9)
計画額	0	0	0	3,200	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	3,200
特記事項					
検討した他の政策等の内容	議会のホームページと合わせて検討している。				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない。				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		300	300	300	300
事業の実施方法の比較検討	専門性が高いため、町に指名願を提出している関連業者による随意契約による請負施工とする。				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 ホームページの閲覧数 (単位: 件)				
説 明	ホームページの平均閲覧者数				
目標設定の考え方	1か月の平均閲覧者数を65,000件とする。				
	基準値 (R元年度)	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度
目標値 (a)					65,000
実績値 (b)					0
達成率 (b/a) %					0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		町ホームページ更新事業				展望計画 R 6 ~ R 9
年度	項目	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
当初	事業内容					
	事業費	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
R4 ローリ ング	事業内容				ウェブサイトデータ移行・再構築、データベースバージョンアップ	判定内容
	事業費	0	0	0	3,200	50点/75点 (66.7%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	R5.8.16
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	3,200	ローリング変更
変更理由	緊急を要するため。					有
実績	事業内容					
	事業費	0	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	更新年月日
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	

◎実施検証

年度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容				
進捗・効果				
今後の課題				

◎後期 4カ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

所 属	総務課 総務		整理番号	5-02-52-003	
事業計画名	公用車更新事業				
分 野	住民活動、行財政の分野		総合計画登載の有無	有	
まちづくり項目	行政運営		根拠法令等		
現状の認識	現在、公用車の所有は29台となっており、出張や外勤に活用している。また、大型バスやマイクロバスは、町内各種行事に使用されている。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	全町民及び職員			
	意 図 (めざすべき姿)	福祉バスの運行により地域活動を推進する 公用車の適正管理によって、職員の業務の効率化が図られる			
意図の実現に向けた課題	公用車が限られていることから、車両の確保が困難な状況もあり、また、各車両の利用頻度が高く走行距離が増加しているため、車両の状態を常に把握し、随時、車両更新計画の見直しが必要となっている。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R2 ～ R5
実施方法	直営	継続区分	前計画から継続	投資区分	ソフト
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	有	起債名	過疎対策事業債		

事業立案に向けた検討項目					
事業計画	公用車の更新基準に基づき対応 大型バス更新 1台、普通車更新 5台、電気自動車 1台、ホイールローダ 1台 展望計画 9台更新（普通自動車5台、軽自動車2台、トラック2台）				
年 度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	展望計画 (R6～R9)
計画額	3,100	37,400	3,200	14,000	29,800
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0
	地 方 債	0	37,300	0	14,000
	そ の 他	0	0	0	0
	一般財源	3,100	100	3,200	0
特記事項	R 4 普通車 1 台の車輛購入費は北海道市町村備荒資金組合を活用				
検討した他の政策等の内容	特になし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	検討していない				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討	車両更新計画の策定により計画額が平準化するよう努めている。				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 公用車台数（単位：台）				
説 明	地域活動や職員の業務に支障をきたさないよう車輛を保有する				
目標設定の考え方	極端な台数の減少とならなければ、効率的な運用が図られる。				
	基準値 (R元年度)	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度
目標値 (a)	29	29	29	29	29
実績値 (b)	0	29	26	28	0
達成率 (b/a) %	0.00	100.00	89.66	96.55	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		公用車更新事業				展望計画 R 6～R 9
年度	項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
当初	事業内容	普通車1台	大型バス1台 普通車2台	普通車3台	トラック2台	普通車5台 軽自動車2台 トラック2台
	事業費	3,100	46,300	8,000	6,000	29,800
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	40,300	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	3,100	6,000	8,000	6,000	29,800
R4 ローリング	事業内容	普通車1台	大型バス1台 普通車2台	普通車1台 電気自動車1台 ホイールロード1台	マイクロバス1台	判定内容 ローリング変更（ 要求どおり）
	事業費	3,100	37,400	3,200	14,000	45点/75点 (60.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	37,300	0	14,000	R5. 2. 20
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	3,100	100	3,200	0	ローリング変更
	変更理由	更新車輛の変更による				有
実績	事業内容	普通車1台	大型バス1台 普通車2台	普通車1台 電気自動車1台 ホイールロード1台		
	事業費	2,944	29,755	2,380	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	27,700	0	0	更新年月日
	その他	0	0	0	0	R5. 5. 8
	一般財源	2,944	2,055	2,380	0	

◎実施検証

年度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容	普通公用車（シエンタ）1台更新	福祉バス（いすゞガーラ）1台、普通公用車（ノア、ライズ）2台を更新。（普通公用車は、北海道市町村備荒資金組合の車両譲渡を利用）	総務課連絡車（ハイゼット）1台を更新。（北海道市町村備荒資金組合の車両譲渡を利用）電気自動車1台、ホイールロード1台はリース。	
進捗・効果	車輛更新計画に基づき、車両の適正な管理をすることができた。	車輛更新計画に基づき、車両の適正な管理をすることができている。	車輛更新計画に基づき、車両の適正な管理をすることができている。	
今後の課題	車輛更新計画に基づき、順次更新を進めるが、更新に係る費用負担が発生する。	車輛更新計画に基づき、順次更新を進めるが、更新に係る費用負担が発生する。	車輛更新計画に基づき、順次更新を進めるが、更新に係る費用負担が発生する。	

◎後期4カ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

所属	総務課 総務		整理番号	5-02-52-004	
事業計画名	情報系サーバ・業務用パソコン更新事業				
分野	住民活動、行財政の分野		総合計画登載の有無	有	
まちづくり項目	行政運営		根拠法令等		
現状の認識	情報系業務用パソコンは、効率的な事務処理を行う上で必須なものとなっており、適切な維持管理が必要である。また、電子機器の更新は5年程度であり、耐用年数による更新やサーバ・パソコンのOSのサポート切れの都度に更新する必要がある、導入経費の確保が財政負担を求められる。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対象 (誰を・何を)	効率的な行政運営を行うため、全職員に情報系業務用パソコンを配置する。			
	意図 (めざすべき姿)	全職員がパソコン操作を熟知し、より効率的な行政事務を行う。			
意図の実現に向けた課題	電子計算機器の業務は、特殊性を要しており、専門的知識を有する職員の配置が必要と考える。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R2 ~ R5
実施方法	直営	継続区分	前計画から継続	投資区分	ソフト
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目					
事業計画	R元 業務用パソコン購入に係る年賦金 (R2~R5) R3 情報系サーバ更新に係る年賦金 (R4~R7)				
年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	展望計画 (R6~R9)
計画額	2,500	2,500	6,400	6,900	8,800
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	2,500	2,500	6,400	6,900
特記事項	北海道市町村備荒資金組合の譲渡事業を利用				
検討した他の政策等の内容	譲渡事業の活用により事業費の平準化を優先した。				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討	指名競争入札による				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 業務用パソコン台数 (単位: 台)				
説明	職員に配置する情報系業務用パソコンの台数				
目標設定の考え方	情報系業務用パソコンを職員に配置することにより効率的な事務処理を行う				
	基準値 (R元年度)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
目標値 (a)	99	99	99	99	99
実績値 (b)	0	106	107	107	0
達成率 (b/a) %	0.00	107.07	108.08	108.08	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		情報系サーバ・業務用パソコン更新事業				展望計画 R 6～R 9
年度	項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
当初	事業内容	備荒資金組合償還金	備荒資金組合償還金	備荒資金組合償還金	備荒資金組合償還金	備荒資金組合償還金
	事業費	2,500	2,500	2,500	2,500	8,800
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	2,500	2,500	2,500	2,500	8,800
R4 ロー リング	事業内容	備荒資金組合償還金	備荒資金組合償還金 情報系サーバ更新	備荒資金組合償還金	備荒資金組合償還金 不正接続検知遮断	判定内容
	事業費	2,500	2,500	6,400	6,900	0点/75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	R4. 8. 31
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	2,500	2,500	6,400	6,900	ローリング変更
	変更理由	H28年度導入インターネット系サーバ機器の更新による				有
実績	事業内容	備荒資金組合償還金	備荒資金組合償還金 情報系サーバ更新	備荒資金組合償還金		
	事業費	2,432	2,430	6,288	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	更新年月日
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	2,432	2,430	6,288	0	R5. 5. 8

◎実施検証

年度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容	効率的な行政運営を図るため、電子機器の適正な管理と業務用パソコンの計画的な更新を実施する。	情報系サーバ（統合サーバ、インターネットサーバ、LGWANサーバ、他関連機器）を更新。	効率的な行政運営を図るため、電子機器の適正な管理と業務用パソコンの計画的な更新を実施する。	
進捗・効果	効率的な行政運営に有効に活用している。	耐用年数の経過等による関係機器等に度々異常が生じていたが、機器更新によりシステム利用に問題が生じなくなり、効率的な行政運営ができています。	効率的な行政運営に有効に活用している。	
今後の課題	電子機器は、耐用年数やOSのサポート終了等により定期的に更新する必要があり、経費が高むことが想定される。	電子機器は、耐用年数やOSのサポート終了等により定期的に更新する必要があり、経費が高むことが想定される。	電子機器は、耐用年数やOSのサポート終了等により定期的に更新する必要があり、経費が高むことが想定される。	

◎後期 4カ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

所 属	総務課 総務		整理番号	5-02-52-005	
事業計画名	町有財産管理事業				
分 野	住民活動、行財政の分野	総合計画登載の有無	有		
まちづくり項目	行政運営	根拠法令等			
現状の認識	福島町生活改善センターの老朽が進んでいることから、解体を実施するとともに崩落の恐れがある擁壁を外構工事により整備する必要がある。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	福島町生活改善センターのほか、全町の町有財産			
	意 図 (めざすべき姿)	福島町改善センターの解体工事及び附帯する外構工事を実施。また、住民に危険が及ばないように町有財産の適切な維持管理を実施する。			
意図の実現に向けた課題	福島町生活改善センター解体後の活用方針の整理が必要。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R2 ～ R5
実施方法	直営	継続区分	前計画から継続	投資区分	ハード
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画	令和2～5年度 通常修繕 令和5年度 福島町生活改善センター解体工事実施設計委託 展望計画 福島町生活改善センター解体工事及び外構工事					
年 度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	展望計画 (R6～R9)	
計画額	1,000	1,000	1,000	0	38,000	
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	0	0	0	
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	1,000	1,000	1,000	0	38,000
	特記事項					
検討した他の政策等の内容	特になし					
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特になし					
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		0	0	0	0	
事業の実施方法の比較検討	特になし					

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 工事等発注件数 (単位: 件)				
説 明	町有財産を適切に維持管理するための工事等発注件数				
目標設定の考え方	老朽化した施設を適切に管理する				
	基準値 (R元年度)	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度
目標値 (a)		1	1	1	1
実績値 (b)		1	1	1	0
達成率 (b/a) %		100.00	100.00	100.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		町有財産管理事業				展望計画
年度	項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	R 6～R 9
当初	事業内容	通常修繕	通常修繕	通常修繕	福島生活改善センター解体工事実施設計 通常修繕	改善センター解体・ 外構工事、 通常修繕
	事業費	1,000	1,000	1,000	4,600	38,000
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,000	1,000	1,000	4,600	38,000
R4 ローリング	事業内容	通常修繕	通常修繕	通常修繕		判定内容 ローリング変更（ 要求どおり）
	事業費	1,000	1,000	1,000	0	45点/75点 (60.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	R5.2.8
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	1,000	1,000	1,000	0	ローリング変更
変更理由	実施事業年度の先送りによる				有	
実績	事業内容	通常修繕	通常修繕	通常修繕		
	事業費	794	199	31	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	更新年月日
	その他	0	0	0	0	R5.5.6
	一般財源	794	199	31	0	

◎実施検証

年度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容	町有財産の通常修繕の実施及び 福島倉庫棚の設置工事。	福島倉庫前緑石改修。	福島倉庫電動シャッター修繕。	
進捗・効果	修繕をすることで適正な町有財産の管理を行うことができた。	修繕をすることで適正な町有財産の管理を行うことができた。	修繕をすることで適正な町有財産の管理を行うことができた。	
今後の課題	老朽化が進んでいる町有財産もあることから、修繕、解体等の計画的な管理を行う必要がある。	老朽化が進んでいる町有財産もあることから、修繕、解体等の計画的な管理を行う必要がある。	老朽化が進んでいる町有財産もあることから、修繕、解体等の計画的な管理を行う必要がある。	

◎後期4カ年の総括

進み具合		実施方法等の 妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

所 属	総務課 総務		整理番号	5-02-52-006	
事業計画名	役場庁舎等改修事業				
分 野	住民活動、行財政の分野		総合計画登載の有無	有	
まちづくり項目	行政運営		根拠法令等	福島町公共施設維持保全計画	
現状の認識	役場庁舎の暖房設備は、定期的なメンテナンスにより建設時より修繕を実施しているが、劣化が著しく暖房が必要となる冬期間に停止する恐れが非常に高くなっている。また、車庫の屋根及び外壁は、相当期間修繕等を実施していないことから老朽化が著しく、早期対応が必要となっている。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	役場庁舎及び車庫			
	意 図 (めざすべき姿)	暖房機器は冬期間には必要不可欠であり、突然の機器停止を未然に防止することにより、庁舎を快適に利用することができる。			
意図の実現に向けた課題	暖房機器整備は費用が高み財源確保が課題となることから、年次計画により適切な事業計画を図る必要がある。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R2 ～ R5
実施方法	直営	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ハード
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画	役場庁舎 暖房機器整備 2台 車庫 屋根塗装及び外壁改修					
年 度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	展望計画 (R6～R9)	
計画額	1,000	8,200	1,000	1,000	17,000	
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	0	0	0	
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	1,000	8,200	1,000	1,000	17,000
	特記事項					
検討した他の政策等の内容	特になし					
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特になし					
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		0	0	0	0	
事業の実施方法の比較検討	事業費が大きいため、年次計画により実施を検討。					

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 改修件数 (単位:回)				
説 明	公共施設維持保全計画に基づく改修				
目標設定の考え方	年次計画に基づき改修・修繕することで庁舎の適切な維持及び延命化を図る				
	基準値 (R元年度)	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度
目標値 (a)		2	1	1	1
実績値 (b)		2	1	1	0
達成率 (b/a) %		100.00	100.00	100.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		役場庁舎等改修事業				展望計画 R 6 ~ R 9
年度	項目	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
当初	事業内容	通常修繕	庁舎暖房設備改修 通常修繕	通常修繕	通常修繕	車庫外壁改修 通常修繕
	事業費	1,000	8,200	1,000	1,000	17,000
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,000	8,200	1,000	1,000	17,000
R4 ロー リング	事業内容	通常修繕	庁舎暖房設備改修 通常修繕	通常修繕	通常修繕	判定内容
	事業費	1,000	8,200	1,000	1,000	0点/75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	R4.8.1
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	1,000	8,200	1,000	1,000	ローリング変更
	変更理由					無
実績	事業内容	通常修繕	庁舎暖房設備改修 通常修繕	通常修繕		
	事業費	1,146	9,580	898	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	更新年月日
	その他	0	8,096	0	0	
	一般財源	1,146	1,484	898	0	R5.5.6

◎実施検証

年度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容	庁舎内施設及び設備等の修繕を実施。	庁舎暖房設備等改修工事（ボイラー及び関係機器）の更新工事。	庁内施設及び設備等の修繕を実施。	
進捗・効果	施設及び設備の修繕を行い、適正な管理を行うことができた。	設備更新の適正な管理を行うことができた。	施設及び設備の修繕を行い、適正な管理を行うことができた。	
今後の課題	庁舎内施設及び設備等の老朽化が進んできていることから、計画的な修繕及び改修を進める必要がある。	庁舎内設備の老朽化が進んできていることから、計画的な修繕及び改修を進める必要がある。	庁舎内施設及び設備等の老朽化が進んできていることから、計画的な修繕及び改修を進める必要がある。	

◎後期 4カ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

所 属	総務課 総務		整理番号	5-02-52-007	
事業計画名	町有建物機能集約整備事業				
分 野	住民活動、行財政の分野		総合計画登載の有無	有	
まちづくり項目	行政運営		根拠法令等		
現状の認識	旧給食センター前車庫等の老朽化等が著しく建替えが必要となっている。また、公文書やイベント資材及び農産物等の保管倉庫の必要性も増してきている。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	旧給食センター前の車庫・倉庫等			
	意 図 (めざすべき姿)	老朽化した町有建物の建替えにあわせ、現状不足している機能を集約した一体的な整備により、町有地の有効活用を図る。			
意図の実現に向けた課題	整備に係る財源確保が課題となる。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R2 ～ R5
実施方法	直営	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ハード
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	有	起債名	一般単独事業債（一般事業）		

事業立案に向けた検討項目					
事業計画	R 2 車庫整備工事实施設計業務委託 R 3 車庫整備工事 展望 倉庫等整備工事				
年 度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	展望計画 (R6～R9)
計画額	3,400	108,400	0	0	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0
	地 方 債	3,400	105,400	0	0
	そ の 他	0	0	0	0
	一般財源	0	3,000	0	0
特記事項					
検討した他の政策等の内容	庁舎内各課において必要となる機能を検討し、機能を集約した施設整備とした。				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特になし				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討	町有地の有効活用を図るため、一体的に整備することとした。また、大型車両の効率的な維持管理を図るため集約することとした。				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 業務・工事発注件数				
説 明	機能集約整備に向けた業務等の発注件数				
目標設定の考え方	計画的な業務の遂行を図る				
	基準値 (R元年度)	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度
目標値 (a)		1	3		
実績値 (b)		1	2		
達成率 (b/a) %		100.00	66.67		

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		町有建物機能集約整備事業				展望計画 R 6 ~ R 9
年度	項目	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
当初	事業内容					
	事業費	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
R4 ロー リング	事業内容	車庫整備工事実施設計	車庫ほか解体・整備 倉庫等整備工事実施 設計			判定内容
	事業費	3,400	108,400	0	0	0点/75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	3,400	105,400	0	0	R4.8.1
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	3,000	0	0	ローリング変更
変更理由					無	
実績	事業内容	車庫整備工事実施設計	車庫ほか解体・整備 倉庫等整備工事実施 設計			
	事業費	3,223	101,034	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	101,000	0	0	更新年月日
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	3,223	34	0	0	R4.4.30

◎実施検証

年度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容	三岳地区車庫整備工事実施設計。	三岳地区車庫・倉庫の解体、車庫の新規整備。		
進捗・効果	車庫整備工事に係る実施設計を行い、次年度以降の工事等に係る準備等ができた。	大型車輛用の車庫の整備により、適正な管理を行うことができる。		
今後の課題	整備後の活用方法等についての取り決めが必要である。	現時点では、車庫整備のみ実施したが、その他予定していた施設の整備について再度の検討が必要。		

◎後期 4 年間の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

所 属	総務課 総務		整理番号	5-02-52-008	
事業計画名	行政デジタル化推進事業				
分 野	住民活動、行財政の分野		総合計画登載の有無	有	
まちづくり項目	行政運営		根拠法令等		
現状の認識	新型コロナウイルス感染防止への対応等も求められる中、行政手続については未だにその多くに手書き、押印、窓口提出等が義務付けられ、デジタル化が進んでいない現状であり、行政サービスの効率化、町民の利便性の向上を図るために書面規制、押印、対面規制の見直し等行政サービスのデジタル化を行う必要がある。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	全町民及び職員			
	意 図 (めざすべき姿)	行政手続におけるデジタル環境を整えることで町民の利便性の向上及び行政の効率化を図る。			
意図の実現に向けた課題	行政情報システム標準化については、まだ、制度内容等（財源等含む）が不透明であるため情報収集等の対応が必要である。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R3 ～ R5
実施方法	直営	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ソフト
補助/単独	補助	補助名	デジタル基盤改革支援補助		
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画	R3 行政手続等における書面規制、押印、対面規制による条例等見直し支援業務委託 R4 自治体オンライン手続き等におけるサーバ等連携構築業務委託 展望 地方公共団体情報システムの標準化・共通化整備業務					
年 度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	展望計画 (R6～R9)	
計画額	0	3,000	18,100	0	0	
財 源 内 訳	国庫支出金	0	2,700	9,000	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	300	9,100	0	0
	特記事項					
検討した他の政策等の内容	特になし					
他の自治体の類似する政策等の比較検討	検討していない					
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		0	0	0	0	
事業の実施方法の比較検討	指名競争入札による					

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 行政デジタル化に向けた支援業務等発注件数【単位：件】				
説 明	行政デジタル化推進を適切に遂行するための支援業務等発注件数				
目標設定の考え方	支援業務を発注することで行政デジタル化推進の効率的な推進を図る。				
	基準値 (R元年度)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
目標値 (a)			1	1	
実績値 (b)			1	1	
達成率 (b/a) %			100.00	100.00	

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		行政デジタル化推進事業				展望計画 R 6 ~ R 9
年度	項目	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
当初	事業内容					
	事業費	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
R4 ロー リング	事業内容		押印規制等による条例 等見直し支援業務委託	自治体オンライン 手続等業務委託		判定内容
	事業費	0	3,000	18,100	0	0点/75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	2,700	9,000	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	R4. 8. 1
	地方債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	300	9,100	0	ローリング変更
	変更理由					無
実績	事業内容		押印規制等による条例 等見直し支援業務委託	自治体オンライン 手続等業務委託		
	事業費	0	2,750	18,249	0	
	国庫支出金	0	2,700	9,124	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	更新年月日
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	50	9,125	0	R5. 5. 8

◎実施検証

年度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容		行政手続等における書面規制、 押印、対面規制の見直しを実施 。	行政手続等のオンライン対応に 向けたシステムの整備を実施。	
進捗・効果		押印をなくすことにより受付業 務の簡略化され、申請手続きの デジタル化へ繋げる取り組み出 来た。	行政手続におけるデジタル環 境を整えたことで今後の町民の利 便性向上及び行政効率化に期待 ができる。	
今後の課題		自治体DX推進手順書に基づき、 令和 4 年度までに自治体オンラ イン化手続推進事業の実施。令 和 7 年度までに情報システムの 標準化・共通化を実施しなければ ならない。	オンライン手続き等に係る町民 の理解、周知が必要。	

◎ 後期 4 年間の総括

進み具合		実施方法等 の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

所 属	総務課 総務		整理番号	5-02-52-009	
事業計画名	公共施設等総合管理計画策定事業				
分 野	住民活動、行財政の分野	総合計画登載の有無	有		
まちづくり項目	行政運営	根拠法令等	公共施設等総合管理計画策定等指針（総務省）		
現状の認識	平成29年12月策定した「福島町公共施設等総合管理計画」の内容を、「公共施設等総合管理計画の策定等に関する指針（令和4年4月1日改訂）」踏まえ、現計画の見直しを実施する。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	町が保有するすべての公共施設全般			
	意 図 (めざすべき姿)	総合的かつ長期的な視点からの有効活用や適正配置、適切な維持管理等、公共施設のあり方等に関する基本方針及び基本計画の改訂を行う。			
意図の実現に向けた課題	将来の人口動態や財政状況等の予測を踏まえ、効率的かつ計画的な維持管理が必要となる。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R5 ～ R5
実施方法	直営	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ソフト
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目					
事業計画	「福島町公共施設等総合管理計画」の策定				
年 度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	展望計画 (R6～R9)
計画額	0	0	0	4,400	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	4,400
特記事項					
検討した他の政策等の内容	「福島町公共施設等総合管理計画」、「福島町公共施設維持保全計画」に基づき取り組みを進めている。				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討	指名競争入札による				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 計画改訂数（計画）				
説 明	改訂する計画の数				
目標設定の考え方	計画改訂により公共施設を適正に維持管理する				
	基準値 (R元年度)	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度
目標値 (a)					1
実績値 (b)					0
達成率 (b/a) %					0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		公共施設等総合管理計画策定事業				展望計画 R 6 ~ R 9
年度	項目	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
当初	事業内容					
	事業費	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
R4 ローリング	事業内容				公共施設等総合管理 計画の更新	判定内容 ローリング変更（ 要求どおり）
	事業費	0	0	0	4,400	60点/75点 (80.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	R5.2.8
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	4,400	ローリング変更
変更理由	新規事業					有
実績	事業内容					
	事業費	0	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	更新年月日
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	

◎実施検証

年度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容				
進捗・効果				
今後の課題				

◎後期 4カ年の総括

進み具合		実施方法等 の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

所属	企画課	整理番号	5-02-53-003
----	-----	------	-------------

事業計画名	地域おこし協力隊事業				
分野	産業・人財育成の分野	総合計画登載の有無	有		
まちづくり項目	観光・交流	根拠法令等	地域おこし協力隊推進要綱（総務省）		
現状の認識	長くその土地に暮らしていると、地域の習慣や決まりごとなど、固定概念により新たな発想が希薄になりがち傾向にあるが、都市地域在住者を受け入れることで新たな視点での地域おこしを図ることが可能となる。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対象 (誰を・何を)	都市地域に在住し、地方での地域おこし活動を希望している者			
	意図 (めざすべき姿)	都市地域在住者を受け入れ、相撲に親しむ環境の整備のほか、積極的な地域協力活動により地域の振興を促進する。			
意図の実現に向けた課題	平成24年度から地域おこし協力隊を採用しているが、任期途中での退任や任期満了後に転出するなどし、定住に繋がっていない。また、募集に対する応募が無いなど、人財の確保が課題となっている。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R2 ～ R5
実施方法	直営	継続区分	前計画から継続	投資区分	ソフト
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画	地域おこし協力隊員の採用 令和2年度 1名（生涯体育推進1名）					
年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	展望計画 (R6～R9)	
計画額	3,600	2,100	3,600	8,900	2,100	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	その他	300	300	300	600	300
	一般財源	3,300	1,800	3,300	8,300	1,800
特記事項	その他財源の内訳は、社会保険料負担金収入					
検討した他の政策等の内容	特になし					
他の自治体の類似する政策等の比較検討	地域おこし協力隊活動事例等を参考としている					
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		0	0	0	0	
事業の実施方法の比較検討	地域おこし協力隊推進要綱（総務省）に基づく採用					

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 協力隊員数（単位：人）				
説明	活動する地域おこし協力隊の人数				
目標設定の考え方	任期満了後に定住することにより人口増加につながる				
	基準値 (R元年度)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
目標値 (a)	1	1	1	1	2
実績値 (b)	0	1	1	2	0
達成率 (b/a) %	0.00	100.00	100.00	200.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		地域おこし協力隊事業				展望計画 R 6 ~ R 9
年度	項目	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
当初	事業内容	地域おこし協力隊採用 生涯体育推進 1 名				地域おこし協力隊採用 観光推進 1 名
	事業費	3,600	0	0	0	2,100
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他 一般財源	300 3,300	0 0	0 0	0 0	0 1,800
R4 ローリング	事業内容	地域おこし協力隊採用 生涯体育推進 1 名	地域おこし協力隊採用 観光推進 1 名	地域おこし協力隊採用 観光推進 1 名	地域おこし協力隊採用 観光推進 1 名 高校魅力化推進 1 名	判定内容 ローリング変更 (要求どおり)
	事業費	3,600	2,100	3,600	8,900	60点/75点 (80.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	R5.2.9
	その他 一般財源	300 3,300	300 1,800	300 3,300	600 8,300	ローリング変更
	変更理由	隊員 1 名の追加による				有
	実績	地域おこし協力隊採用 生涯体育推進 1 名	地域おこし協力隊採用 観光推進 1 名	地域おこし協力隊採用 観光推進 1 名		
事業費	3,181	2,181	3,633	0		
国庫支出金	0	0	0	0		
道支出金	0	0	0	0		
地方債	0	0	0	0	更新年月日	
その他 一般財源	351 2,830	205 1,976	469 3,164	0 0	R5.5.10	

◎実施検証

年度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容	横綱の里づくりの推進	観光振興	観光振興、高校魅力化推進	
進捗・効果	生涯学習 1 名を採用	商工観光 1 名を採用	商工観光 1 名、学校教育 1 名を採用	
今後の課題	令和 2 年度で任期満了	任期終了後の定住が課題である。	任期終了後の定住が課題である。	

◎後期 4 年間の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

所属	企画課		整理番号	5-02-53-017	
事業計画名	U I J ターン新規就業支援事業				
分野	産業・人財育成の分野		総合計画登載の有無	有	
まちづくり項目	観光・交流		根拠法令等	U I J ターン新規就業支援事業実施要領（北海道）	
現状の認識	人口減少のスピードを緩やかにするため、移住・定住を促進する必要がある。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対象 (誰を・何を)	東京圏（条件不利地域を除く）に在住し、5年以上東京23区への通勤をしていた方 ※東京圏：東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県			
	意図 (めざすべき姿)	北海道との協働により、東京圏から移住して就業または起業しようとして転入・定着した者に対し、就業移住支援金を支給することにより、移住・定住を促進し、人口減少のスピードを緩やかにする。			
意図の実現に向けた課題	転入後の就業先の確保が困難				
事業主体	町	会計区分	一般会計		実施期間 R2 ～ R5
実施方法	補助	継続区分	前計画から後計画へ継続		投資区分 ソフト
補助/単独	補助	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目					
事業計画	移住支援金の交付 令和2年度から令和6年度まで 各年1,000千円				
年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	展望計画 (R6～R9)
計画額	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	道支出金	700	700	700	700
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	300	300	300	300
特記事項	U I J ターン新規就業支援事業補助金（地方創生推進交付金（国1/2、道4/1））				
検討した他の政策等の内容	北海道が主体として実施する地方創生推進交付金事業に参画することにより、町単独で移住促進を図る場合と比較して効果的なPRが行われるとともに経費の圧縮が図られる。				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	首都圏から地方へ人の流れを作るための国の政策が基本となっているため、各都道府県で類似の事業が展開されている、				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討	北海道との協働による事業実施のため、比較検討は行っていない。				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 移住者（単位：人）				
説明	東京圏からの移住者の人数				
目標設定の考え方	東京圏からの移住を促進することで、人口減少のスピードを緩やかにする。				
	基準値 (R元年度)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
目標値 (a)		1	1	1	1
実績値 (b)		0	0	0	0
達成率 (b/a) %		0.00	0.00	0.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		U I J ターン新規就業支援事業				展望計画 R 6 ~ R 9
年度	項目	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
当初	事業内容	移住支援金	移住支援金	移住支援金	移住支援金	移住支援金
	事業費	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	700	700	700	700	700
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	300	300	300	300	300
R4 ロー リング	事業内容	移住支援金	移住支援金	移住支援金	移住支援金	判定内容
	事業費	1,000	1,000	1,000	1,000	0点/75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	700	700	700	700	R4. 8. 15
	地方債	0	0	0	0	ローリング変更
	その他	0	0	0	0	無
	一般財源	300	300	300	300	
実績	事業内容	移住支援金	移住支援金	移住支援金		
	事業費	0	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	更新年月日
	その他	0	0	0	0	R5. 5. 9
	一般財源	0	0	0	0	

◎実施検証

年度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容	北海道との協働により東京圏から移住して就業又は起業しようとして転入、定住するものに対し移住支援金を交付（実績：0件）	北海道との協働により東京圏から移住して就業又は起業しようとして転入、定住するものに対し移住支援金を交付（実績：0件）	北海道との協働により東京圏から移住して就業又は起業しようとして転入、定住するものに対し移住支援金を交付（実績：0件）	
進捗・効果	北海道を主体をして、広域的な事業展開、効果的なPRができています。	北海道を主体をして、広域的な事業展開、効果的なPRができています。	北海道を主体をして、広域的な事業展開、効果的なPRができています。	
今後の課題	相談実績及び交付実績がないため、事業のPR拡大が必要。	相談実績及び交付実績がないため、事業のPR拡大が必要。	相談実績及び交付実績がないため、事業のPR拡大が必要。	

◎後期 4カ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

所 属	企画課	整理番号	5-02-53-021		
事業計画名	一般社団法人福島町まちづくり工房運営支援事業				
分 野	産業・人材育成の分野	総合計画掲載の有無	有		
まちづくり項目	観光・交流	根拠法令等			
現状の認識	一般社団法人福島町まちづくり工房においては、「岩部クルーズ」の運航による体験型観光や特産品の開発等を行い町の観光振興推進に寄与しているが、運営基盤が脆弱であることから、一定期間支援が必要であるととも、更なる観光振興を図るために事業の拡大を行う必要がある。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	一般社団法人福島町まちづくり工房			
	意 図 (めざすべき姿)	一般社団法人福島町まちづくり工房の運営費及び体験型観光や特産品開発に要する事業活動の経費に支援をすることで、運営基盤の整備と町の観光振興推進、交流人口及び関係人口の拡大を図る。			
意図の実現に向けた課題	体験型観光や特産品開発を推進するため一般社団法人福島町まちづくり工房の運営の底上げ（人件費の確保）が必要である。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R3 ～ R5
実施方法	補助	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ソフト
補助/単独	その他	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目					
事業計画	令和3年度～令和5年度 一般社団法人福島町まちづくり工房への運営支援 各年度 3,000千円（定額） 合計 9,000千円				
年 度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	展望計画 (R6～R9)
計画額	0	3,000	3,000	3,000	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	3,000	3,000	3,000
特記事項					
検討した他の政策等の内容	特に検討していない。				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	他自治体での運営支援補助制度の事例を参考とした。				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討	事業主体から要望・申請に基づき補助金を決定する。				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 観光客入込数（単位：人）				
説 明	町内の年間の観光客入込数				
目標設定の考え方	体験型観光等の事業実施により町内の観光客入込数が増加し、交流人口・関係人口の拡大が図られる				
	基準値 (R元年度)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
目標値 (a)	75,000	80,000	85,000	90,000	95,000
実績値 (b)	89,508	63,408	59,749	79,541	0
達成率 (b/a) %	119.34	79.26	70.29	88.38	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		一般社団法人福島町まちづくり工房運営支援事業				展望計画
年度	項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	R 6 ~ R 9
当初	事業内容					
	事業費	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
R4 ローリング	事業内容		一社福島町まちづくり 工房への運営支援	一社福島町まちづくり 工房への運営支援	一社福島町まちづくり 工房への運営支援	判定内容
	事業費	0	3,000	3,000	3,000	0点/75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	R4. 8. 15
	地方債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	3,000	3,000	3,000	ローリング変更
変更理由						
実績	事業内容		一社福島町まちづくり 工房への運営支援	一社福島町まちづくり 工房への運営支援		
	事業費	0	3,000	3,000	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	更新年月日
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	3,000	3,000	0	R5. 5. 11

◎実施検証

年度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容		定額3,000千円の運営支援。	定額3,000千円の運営支援。	
進捗・効果		当該法人は岩部クルーズの運行委託や、吉岡温泉の指定管理者となっており、町の支援により安定的な経営が図られている。	当該法人は岩部クルーズの運行委託や、吉岡温泉の指定管理者となっており、町の支援により安定的な経営が図られている。	
今後の課題		更なる収益の増加のため、PR活動の強化などにより、町の支援が不要となる経営状況を目指す必要がある。	更なる収益の増加のため、PR活動の強化などにより、町の支援が不要となる経営状況を目指す必要がある。	

◎後期 4カ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

所 属	企画課		整理番号	5-02-53-001	
事業計画名	チャレンジスピリット応援事業				
分 野	産業・人材育成の分野		総合計画登載の有無	有	
まちづくり項目	産業創造と雇用労働対策		根拠法令等	チャレンジスピリット応援条例	
現状の認識	福島町企業振興条例及び福島町がんばる地元企業等応援条例に基づく支援制度により、既存事業者が事業活動の継続に必要な設備等の更新は概ね完了したと評価できるが、近年は事業の承継により世代交代している事業者も多くなっているため、今後は新たに事業を開始する事業者（後継者や起業、新分野の事業に参入する者）の事業の安定化を図るための支援が必要となっている。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	新たに事業を開始する事業者（後継者や起業、新分野の事業に参入する者）			
	意 図 (めざすべき姿)	設備等に対する経済的支援を行うことで、事業開始時の安定化を図る			
意図の実現に向けた課題	過疎債を活用できないため一般財源対応となるので、全体事業量の調整が必要となる				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R2 ～ R5
実施方法	補助	継続区分	後計画へ継続	投資区分	ソフト
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画	設備投資助成金の交付 助成率1/2以内（助成金上限額300万円） 令和2年度6件、令和3年度3件、令和4年度6件、令和5年度6件					
年 度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	展望計画 (R6～R9)	
計画額	27,000	9,000	9,000	18,000	40,000	
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	0	0	0	
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	27,000	9,000	9,000	18,000	40,000
	特記事項					
検討した他の政策等の内容	福島町企業振興条例、福島町がんばる地元企業等応援条例					
他の自治体の類似する政策等の比較検討	がんばる地元企業等応援条例制定時は比較を行ったが、見直しに当たっては過去の助成実績により制度を検討した					
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		0	0	0	0	
事業の実施方法の比較検討	福島町企業振興条例、福島町がんばる地元企業等応援条例のように条例を制定し、条例に基づく申請により補助金を交付することとする。					

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 新規事業者等件数（単位：件）				
説 明	後継者や起業等の新規事業者の件数				
目標設定の考え方	補助金の交付により事業開始時の安定化を図る				
	基準値 (R元年度)	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度
目標値 (a)		6	3	6	6
実績値 (b)		6	4	6	0
達成率 (b/a) %		100.00	133.33	100.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		チャレンジスピリット応援事業				展望計画 R 6 ~ R 9
年度	項目	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
当初	事業内容	設備投資助成金	設備投資助成金	設備投資助成金	設備投資助成金	設備投資助成金
	事業費	27,000	27,000	27,000	27,000	40,000
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	27,000	27,000	27,000	27,000	40,000
R4 ロー リング	事業内容	設備投資助成金	設備投資助成金	設備投資助成金	設備投資助成金	判定内容
	事業費	27,000	9,000	9,000	18,000	ローリング変更（ 要求どおり）
	国庫支出金	0	0	0	0	65点/75点 (86.7%)
	道支出金	0	0	0	0	更新年月日
	地方債	0	0	0	0	R5. 8. 15
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	27,000	9,000	9,000	18,000	ローリング変更
	変更理由	申請件数の増加による				有
実績	事業内容	設備投資助成金	設備投資助成金	設備投資助成金		
	事業費	7,048	4,605	7,786	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	更新年月日
	その他	0	0	0	0	R5. 5. 10
	一般財源	7,048	4,605	7,786	0	

◎実施検証

年度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容	施設投資助成金 6件	施設投資助成金 4件	施設投資助成金 6件	
進捗・効果	新規就業者等が行う施設投資へ助成することで、新規就業時の負担軽減を図ることができた。	新規就業者等が行う施設投資へ助成することで、新規就業時の負担軽減を図ることができた。	新規就業者等が行う施設投資へ助成することで、新規就業時の負担軽減を図ることができた。	
今後の課題	助成の申請が当初の見込みより少ないため、事業の宣伝等が必要。	更なる事業の活用を目指し、宣伝等が必要である。	前年比では活件数が増加したが、更なる事業の活用を目指し、引き続き宣伝等が必要である。	

◎ 後期 4 年間の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

所 属	企画課		整理番号	5-02-53-002	
事業計画名	雇用奨励等支援事業				
分 野	産業・人材育成の分野		総合計画掲載の有無	有	
まちづくり項目	産業創造と雇用労働対策		根拠法令等	地元企業雇用等奨励促進条例	
現状の認識	福島町企業振興条例及び福島町がんばる地元企業等応援条例に基づく支援制度により、既存事業者が事業活動の継続に必要な設備等の更新は概ね完了したと評価しているが、労働者不足のために外国人技能実習生を受け入れるための初期投資の負担軽減、福島商業高校新卒者の雇用の場の確保による若者の定住促進が必要となっている。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	事業の継続を図るため福島商業高校新卒者を採用する又は外国人技能実習生を受け入れる事業者			
	意 図 (めざすべき姿)	地元企業等の振興を図るため、労働者不足のために外国人技能実習生を受け入れるために生じる負担軽減を図るとともに、福島商業高校新卒者の雇用の場を確保することで若者の定住を促進する。			
意図の実現に向けた課題	財源として見込んでいる過疎対策事業債（ソフト）の全体事業内での調整				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R2 ～ R5
実施方法	補助	継続区分	後計画へ継続	投資区分	ソフト
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	有	起債名	過疎対策事業債		

事業立案に向けた検討項目						
事業計画	雇用奨励助成金の交付 助成額 福島商業高校新卒者採用 1,000千円/名（3年間支給）、外国人技能実習生受入150千円/名（3年間支給） 各年 福島商業高校新卒者採用 3名、外国人技能実習生受入 15名					
年 度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	展望計画 (R6～R9)	
計画額	13,900	7,500	7,500	10,500	30,000	
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	13,900	7,000	7,000	7,000	28,000
	そ の 他	0	500	500	500	2,000
	一般財源	0	0	0	3,000	0
特記事項	その他財源の内訳は、人材育成支援事業基金からの繰入					
検討した他の政策等の内容	福島町企業振興条例、福島町がんばる地元企業等応援条例					
他の自治体の類似する政策等の比較検討	がんばる地元企業等応援条例制定時は比較を行ったが、見直しに当たっては過去の助成実績により制度を検討した					
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		0	0	0	0	
事業の実施方法の比較検討	福島町企業振興条例、福島町がんばる地元企業等応援条例のように条例を制定し、条例に基づく申請により補助金を交付することとする。					

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 助成金交付対象者数（単位：人）				
説 明	新たに外国人技能実習生を受入れた人数				
目標設定の考え方	外国人技能実習生受入に対する助成金の交付により事業の継続を図る				
	基準値 (R元年度)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
目標値 (a)	10	9	9	9	9
実績値 (b)	0	29	25	10	0
達成率 (b/a) %	0.00	322.22	277.78	111.11	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】 助成金交付対象者数 (単位: 人)				
説明	新たに福島商業高校新卒者を採用した人数				
目標設定の考え方	福島商業高校新卒者採用に対する助成金の交付により雇用の場の確保並びに若者の定住促進を図る				
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)	1	1	1	1	1
実績値 (b)	0	4	4	5	0
達成率 (b/a) %	0.00	400.00	400.00	500.00	0.00

◎事業費の計画額と実績額

事業名		雇用奨励等支援事業				展望計画 R 6 ~ R 9
年度	項目	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
当初	事業内容	福島商業高校新卒者採用、外国人技能実習生受入助成金	福島商業高校新卒者採用、外国人技能実習生受入助成金	福島商業高校新卒者採用、外国人技能実習生受入助成金	福島商業高校新卒者採用、外国人技能実習生受入助成金	福島商業高校新卒者採用、外国人技能実習生受入助成金
	事業費	13,900	7,500	7,500	7,500	30,000
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	13,900	7,000	7,000	7,000	28,000
	その他	0	500	500	500	2,000
	一般財源	0	0	0	0	0
R4 ローリング	事業内容	福島商業高校新卒者採用、外国人技能実習生受入助成金	福島商業高校新卒者採用、外国人技能実習生受入助成金	福島商業高校新卒者採用、外国人技能実習生受入助成金	福島商業高校新卒者採用、外国人技能実習生受入助成金	判定内容
	事業費	13,900	7,500	7,500	10,500	ローリング変更 (要求どおり)
	国庫支出金	0	0	0	0	70点/75点 (93.3%)
	道支出金	0	0	0	0	更新年月日
	地方債	13,900	7,000	7,000	7,000	R5. 8. 9
	その他	0	500	500	500	
	一般財源	0	0	0	3,000	ローリング変更
	変更理由	申請件数の増加による				有
実績	事業内容	福島商業高校新卒者採用、外国人技能実習生受入助成金	福島商業高校新卒者採用、外国人技能実習生受入助成金	福島商業高校新卒者採用、外国人技能実習生受入助成金		
	事業費	12,700	7,750	6,350	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	12,700	7,700	6,300	0	更新年月日
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	50	50	0	R5. 5. 12

◎実施検証

年度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容	福島商業高校新卒者雇用奨励助成金 4名 4,000千円外国人技能実習生受入助成金 29名 8,700千円	福島商業高校新卒者雇用奨励助成金 4名 4,000千円外国人技能実習生受入助成金 25名 3,750千円	福島商業高校新卒者雇用奨励助成金 5名 5,000千円外国人技能実習生受入助成金 10名 1,500千円	
進捗・効果	福島商業高校新卒者及び外国人技能実習生を雇用する事業者へ助成することで、事業者負担軽減が図られた。あわせて、高校新卒者の町内定住も図ることができた。	福島商業高校新卒者及び外国人技能実習生を雇用する事業者へ助成することで、事業者負担軽減が図られた。あわせて、高校新卒者の町内定住も図ることができた。	福島商業高校新卒者及び外国人技能実習生を雇用する事業者へ助成することで、事業者負担軽減が図られた。あわせて、高校新卒者の町内定住も図ることができた。	
今後の課題	町内の雇用の場の確保及び事業者支援のため、継続して助成する必要がある。	町内の雇用の場の確保及び事業者支援のため、継続して助成する必要がある。	町内の雇用の場の確保及び事業者支援のため、継続して助成する必要がある。	

◎後期 4カ年の総括

進み具合	実施方法等の妥当性	
効果	予算の妥当性	
今後の課題		

所 属	企画課		整理番号	5-02-53-007	
事業計画名	産学官連携産業活性化事業				
分 野	産業・人材育成の分野	総合計画掲載の有無	有		
まちづくり項目	産業創造と雇用労働対策	根拠法令等			
現状の認識	各大学との連携協定に基づき、産業の活性化及び人材育成を図るための事業を展開している。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	地場産業、地域資源、将来を担う人材			
	意 図 (めざすべき姿)	連携協定を締結している各大学が有する専門的知見を活用し、産業の活性化と人材育成を図るための事業を展開する。			
意図の実現に向けた課題	大学と町内関係機関や各学校等との調整（研究ニーズの把握・日程調整など）に時間を要する				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R2 ～ R5
実施方法	直営	継続区分	前計画から後計画へ継続	投資区分	ソフト
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画	産業活性化のための研究委託、プログラミング教室の開催					
年 度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	展望計画 (R6～R9)	
計画額	2,500	1,000	1,000	1,000	4,000	
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	0	0	0	
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	2,500	1,000	1,000	1,000	4,000
	特記事項					
検討した他の政策等の内容	連携協定に基づき実施しているので他の政策は検討していない					
他の自治体の類似する政策等の比較検討	比較検討していない					
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		0	0	0	0	
事業の実施方法の比較検討	各大学との連携協定の基づき産業活性化及び人材育成のための事業を実施					

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 業務委託件数（単位：件）				
説 明	産業活性化・人材育成のための業務委託				
目標設定の考え方	研究の成果を町政に反映することで産業の活性化、人材育成につながる				
	基準値 (R元年度)	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度
目標値 (a)	2	2	1	1	1
実績値 (b)	0	1	1	1	0
達成率 (b/a) %	0.00	50.00	100.00	100.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		産学官連携産業活性化事業				展望計画
年度	項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	R 6～R 9
当初	事業内容	産業活性化のための研究委託 プログラミング教室	産業活性化のための研究委託	産業活性化のための研究委託	産業活性化のための研究委託	産業活性化のための研究委託
	事業費	2,500	1,000	1,000	1,000	4,000
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	2,500	1,000	1,000	1,000	4,000
R4 ローリング	事業内容	産業活性化のための研究委託 プログラミング教室	産業活性化のための研究委託	産業活性化のための研究委託	産業活性化のための研究委託	判定内容
	事業費	2,500	1,000	1,000	1,000	0点/75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	R4. 8. 15
	地方債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	2,500	1,000	1,000	1,000	ローリング変更
	変更理由				無	
実績	事業内容	産業活性化のための研究委託 プログラミング教室	産業活性化のための研究委託	産業活性化のための研究委託		
	事業費	1,922	802	800	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	800	0	0	更新年月日
	その他	0	0	0	0	R5. 5. 10
	一般財源	1,922	2	800	0	

◎実施検証

年度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容	①アワビ陸上養殖に係る画像解析の実施②小学生向けプログラミング教室の開催	アワビ陸上養殖に係る画像解析の実施	アワビ陸上養殖に係る画像解析の実施	
進捗・効果	①水槽内のアワビを画像処理で計測する方法の確立が進められた。②プログラミング的思考の習得と地域住民のプログラミング教育への理解を深めることができた。	水槽内のアワビを画像処理で計測する方法の確立が進められた。	水槽内のアワビを画像処理で計測する方法の確立が進められた。	
今後の課題	①画像処理方法の確立について、精度の向上や処理の高速化が課題である。②教育委員会へ所管をうつすことで、さらなるプログラミング教育の発展が期待される。	画像処理方法の確立について、精度の向上や処理の高速化が課題である。	画像処理方法の確立について、更なる精度の向上や処理の高速化が課題である。	

◎後期 4 年間の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

所属	企画課	整理番号	5-02-53-008
----	-----	------	-------------

事業計画名	農林水産業担い手支援事業				
分野	産業・人財育成の分野	総合計画登載の有無	有		
まちづくり項目	産業創造と雇用労働対策	根拠法令等	福島町農林水産業担い手支援条例		
現状の認識	前期計画期間において、一定程度の後継者の確保・育成が図られたが、依然として農林水産業における後継者不足は深刻であり、担い手や後継者の確保・育成が必要である。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対象 (誰を・何を)	農林水産業における担い手や後継者			
	意図 (めざすべき姿)	町内外から担い手や後継者となる人材を確保し、担い手となるための研修や生活支援により生活基盤の安定化を図ることで、産業の振興並びに定住を促進する。			
意図の実現に向けた課題	担い手となる人材の確保が困難である				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R2 ～ R5
実施方法	補助	継続区分	前計画から後計画へ継続	投資区分	ソフト
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画	水産業担い手支援事業：漁業就労助成金3件、漁業従事研修助成金、住宅料支援 農林業担い手養成事業：農林業養成助成金1件、指導農家助成金、研修支援助成金、住宅料支援					
年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	展望計画 (R6～R9)	
計画額	4,800	4,800	4,800	4,800	19,200	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	その他	4,800	4,800	4,800	4,800	19,200
	一般財源	0	0	0	0	0
特記事項	その他財源の内訳は、人財育成基金					
検討した他の政策等の内容	定住・少子化対策として、高校生までの医療費無料化、出産祝金交付、定住促進住宅等奨励金交付と複合的に実施することとした					
他の自治体の類似する政策等の比較検討	他の自治体の例を参考に支援内容を検討した					
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		0	0	0	0	
事業の実施方法の比較検討	条例に基づく申請により補助金を交付					

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 補助金交付件数 (単位：件)				
説明	漁業就労奨励金の交付件数				
目標設定の考え方	水産業の担い手や後継者を確保・育成することで、産業の振興を図る。				
	基準値 (R元年度)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
目標値 (a)	3	3	3	3	3
実績値 (b)	0	1	2	4	0
達成率 (b/a) %	0.00	33.33	66.67	133.33	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】 補助金交付件数 (単位: 件)				
説明	農林業養成助成金の交付件数				
目標設定の考え方	農林業の担い手や後継者を確保・育成することで、産業の振興を図る。				
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)	1	1	1	1	1
実績値 (b)	0	0	0	0	0
達成率 (b/a) %	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

◎事業費の計画額と実績額

事業名		農林水産業担い手支援事業				展望計画
年度	項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	R 6 ~ R 9
当初	事業内容	水産業担い手支援 農林業担い手養成	水産業担い手支援 農林業担い手養成	水産業担い手支援 農林業担い手養成	水産業担い手支援 農林業担い手養成	水産業担い手支援 農林業担い手養成
	事業費	4,800	4,800	4,800	4,800	19,200
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	4,800	4,800	4,800	4,800	19,200
	一般財源	0	0	0	0	0
R4 ロー リング	事業内容	水産業担い手支援 農林業担い手養成	水産業担い手支援 農林業担い手養成	水産業担い手支援 農林業担い手養成	水産業担い手支援 農林業担い手養成	判定内容
	事業費	4,800	4,800	4,800	4,800	0点/75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	R4. 8. 15
	地方債	0	0	0	0	ローリング変更
	その他	4,800	4,800	4,800	4,800	無
		一般財源	0	0	0	
実績	事業内容	水産業担い手支援 農林業担い手養成	水産業担い手支援 農林業担い手養成	水産業担い手支援 農林業担い手養成		
	事業費	300	600	1,680	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	更新年月日
	その他	300	600	1,680	0	R5. 5. 10
		一般財源	0	0	0	

◎実施検証

年度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容	農林水産業担い手養成・支援	農林水産業担い手養成・支援	農林水産業担い手養成・支援	
進捗・効果	1名の担い手に対する支援（漁業者1名）により、後継者等が確保された。	2名の担い手に対する支援（漁業者2名）により、後継者等が確保された。	4名の担い手に対する支援（漁業者4名）により、後継者等が確保された。	
今後の課題	生活基盤を確立させ、支援終了後も定住を促し町の産業振興に貢献する人材の確保・育成	生活基盤を確立させ、支援終了後も定住を促し町の産業振興に貢献する人材の確保・育成が必要。	生活基盤を確立させ、支援終了後も定住を促し町の産業振興に貢献する人材の確保・育成が必要。	

◎後期 4カ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

所 属	企画課		整理番号	5-02-53-009	
事業計画名	人財育成支援事業				
分 野	産業・人財育成の分野	総合計画登載の有無	有		
まちづくり項目	産業創造と雇用労働対策	根拠法令等	人財育成支援事業補助金交付要綱		
現状の認識	産業を中心に、将来を担うあらゆる分野のリーダー等の育成が必要である。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	あらゆる分野における町民全般			
	意 図 (めざすべき姿)	各分野における町の将来を担うリーダー等の育成を図る。			
意図の実現に向けた課題	人材育成を中長期的に実施するための安定財源の確保。 町民や事業者が求めるニーズへの対応				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R2 ～ R5
実施方法	補助	継続区分	前計画から後計画へ継続	投資区分	ソフト
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画	町長部局：資格取得（一般）1,600千円、資格取得（高額）2,000千円、研修会・講習会等参加 450千円、研修会等開催 600千円 教育委員会部局：資格取得 400千円、検定取得 418千円、研修会・講習会等参加 300千円、研修会等開催 600千円					
年 度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	展望計画 (R6～R9)	
計画額	3,000	3,000	3,000	3,000	12,000	
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	その他	3,000	3,000	3,000	3,000	12,000
	一般財源	0	0	0	0	0
特記事項	その他財源の内訳は、人財育成基金					
検討した他の政策等の内容	既存の各種助成制度の整理、新たに助成対象となる事業の検討。 安定財源の確保のため過疎地域自立促進対策事業債（ソフト）の活用による基金の造成。					
他の自治体の類似する政策等の比較検討	他の自治体（弘前市、福島県棚倉町）においては、自治体主体事業への財源充当のみであったが、当町においては町民に対する助成も行うこととした。					
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		0	0	0	0	
事業の実施方法の比較検討	既存の助成事業への財源充当に加え、町民に対する助成も行うこととし、各産業団体との懇談を経て、補助要綱を制定のうえ実施することとした。					

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 資格取得のための受験者数（単位：人）				
説 明	資格取得のために受験した町民の人数				
目標設定の考え方	資格取得のために受験することで、将来を担うリーダー等の育成が図られる				
	基準値 (R元年度)	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度
目標値 (a)	104	104	104	104	104
実績値 (b)	0	81	83	126	0
達成率 (b/a) %	0.00	77.88	79.81	121.15	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		人財育成支援事業				展望計画
年度	項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	R 6～R 9
当初	事業内容	人財育成支援事業補助資格取得、研修会等参加、研修会等開催ほか	人財育成支援事業補助資格取得、研修会等参加、研修会等開催ほか	人財育成支援事業補助資格取得、研修会等参加、研修会等開催ほか	人財育成支援事業補助資格取得、研修会等参加、研修会等開催ほか	人財育成支援事業補助資格取得、研修会等参加、研修会等開催ほか
	事業費	3,000	3,000	3,000	3,000	12,000
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	3,000	3,000	3,000	3,000	12,000
	一般財源	0	0	0	0	0
R4 ロー リング	事業内容	人財育成支援事業補助資格取得、研修会等参加、研修会等開催ほか	人財育成支援事業補助資格取得、研修会等参加、研修会等開催ほか	人財育成支援事業補助資格取得、研修会等参加、研修会等開催ほか	人財育成支援事業補助資格取得、研修会等参加、研修会等開催ほか	判定内容
	事業費	3,000	3,000	3,000	3,000	0点/75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	R4. 8. 15
	その他	3,000	3,000	3,000	3,000	ローリング変更
	一般財源	0	0	0	0	無
	変更理由					
実績	事業内容	人財育成支援事業補助資格取得、研修会等参加、研修会等開催ほか	人財育成支援事業補助資格取得、研修会等参加、研修会等開催ほか	人財育成支援事業補助資格取得、研修会等参加、研修会等開催ほか		
	事業費	1,021	1,024	1,857	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	更新年月日
	その他	900	1,024	1,857	0	R5. 5. 10
	一般財源	121	0	0	0	

◎実施検証

年度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容	産業を中心に将来を担うあらゆる分野のリーダー等の育成を図るため、資格取得や講習・研修参加費用の一部を助成	産業を中心に将来を担うあらゆる分野のリーダー等の育成を図るため、資格取得や講習・研修参加費用の一部を助成	産業を中心に将来を担うあらゆる分野のリーダー等の育成を図るため、資格取得や講習・研修参加費用の一部を助成	
進捗・効果	81件(78個人・3団体)に助成金を交付。建設業・漁業・福祉・教育分野における人材育成が図られた。	83件(79個人・4団体)に助成金を交付。建設業・漁業・福祉・教育分野における人材育成が図られた。	126件(124個人・2団体)に助成金を交付。建設業・漁業・福祉・教育分野における人材育成が図られた。	
今後の課題	人材育成を中長期的に実施するための安定した財源の確保。町民や事業者が求めるニーズへの対応	人材育成を中長期的に実施するための安定した財源の確保。町民や事業者が求めるニーズへの対応が必要。	人材育成を中長期的に実施するための安定した財源の確保。町民や事業者が求めるニーズへの対応が必要。	

◎後期4カ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

所 属	企画課		整理番号	5-02-53-024	
事業計画名	脱炭素戦略事業				
分 野	生活環境・定住対策の分野	総合計画登載の有無	有		
まちづくり項目	自然保護、環境共生	根拠法令等			
現状の認識	現在国では、2050年カーボンニュートラルを掲げ、様々な取り組みを進めており、都道府県及び市町村は、その区域の自然的社会的条件に応じて、温室効果ガスの排出削減等のための総合的かつ計画的な施策の策定及び実施に努めるものとされています。町としても脱炭素戦略計画（仮称）を策定し、計画に沿った事業の着実な実施により脱炭素社会の実現を目指す必要があります。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	町全体の二酸化炭素排出量			
	意 図 (めざすべき姿)	2050年カーボンニュートラルに向け、可能な限り二酸化炭素を削減し、ゼロカーボンに近づける取り組みを実現する			
意図の実現に向けた課題	財源確保				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R5 ～ R5
実施方法	直営	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ソフト
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画	R5 脱炭素戦略計画策定					
年 度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	展望計画 (R6～R9)	
計画額	0	0	0	9,800	0	
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	7,300	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	2,500	0
	特記事項					
検討した他の政策等の内容	特になし					
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特になし					
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		0	0	0	0	
事業の実施方法の比較検討	特になし					

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 策定計画数				
説 明	策定する戦略計画（仮称）数				
目標設定の考え方	着実な計画策定により、今後の効率的な事業展開を行います。				
	基準値 (R元年度)	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度
目標値 (a)					1
実績値 (b)					0
達成率 (b/a) %					0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		脱炭素戦略事業				展望計画 R 6 ~ R 9
年度	項目	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
当初	事業内容					
	事業費	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
R4 ローリング	事業内容				脱炭素戦略計画 策定	判定内容 ローリング変更（ 要求どおり）
	事業費	0	0	0	9,800	55点/75点
	国庫支出金	0	0	0	7,300	(73.3%)
	道支出金	0	0	0	0	更新年月日
	地方債	0	0	0	0	R5.2.20
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	2,500	ローリング変更
	変更理由	R 5 年度当初予算事業による追加				有
実績	事業内容					
	事業費	0	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	更新年月日
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	

◎実施検証

年度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容				
進捗・効果				
今後の課題				

◎後期 4 年間の総括

進み具合		実施方法等 の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

所 属	企画課		整理番号	5-02-53-010	
事業計画名	地域公共交通確保維持改善事業				
分 野	生活環境・定住対策の分野	総合計画登載の有無	有		
まちづくり項目	公共交通、情報通信	根拠法令等	福島町地域公共交通確保維持改善計画		
現状の認識	国道228号沿線は路線バスが運行されているが、その他の地域は公共交通が確保されていないため、交通空白地帯の解消及び高齢者等の交通弱者の移動手段を確保する必要がある。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	交通空白地帯の住民及び高齢者等の交通弱者			
	意 図 (めざすべき姿)	ドア・ツー・ドアによる運行を行うことで、高齢者等の交通弱者の外出意欲の向上を図るとともに、路線バス（地域間幹線系統「木古内松前線」）への接続により公共交通の利用促進を図る。			
意図の実現に向けた課題	利用者からのアンケートや利用状況を分析し、既存の交通事業者に対する影響を考慮したうえで、より利用しやすい運行形態に努める必要がある。 議会や一部の町民より運賃の見直しに関する意見があり、協議会において協議が必要。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R2 ～ R5
実施方法	補助	継続区分	前計画から後計画へ継続	投資区分	ソフト
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	有	起債名	過疎対策事業債		

事業立案に向けた検討項目						
事業計画	デマンドバス運行に係る補助、国庫補助金の認定申請に必要な地域公共交通確保維持改善計画の策定、地域公共交通確保維持改善協議会の運営 令和3年度 地域公共交通計画の策定					
年 度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	展望計画 (R6～R9)	
計画額	5,100	6,400	5,100	6,400	20,400	
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	5,000	3,400	5,000	0	20,000
	その他	0	0	0	3,200	0
	一般財源	100	3,000	100	3,200	400
特記事項						
検討した他の政策等の内容	運行形態（乗降場所の指定や運行ルートなど）を検討 国庫補助金の活用により、運行に係る経費の圧縮を図った。					
他の自治体の類似する政策等の比較検討	各地で運行しているコミュニティバスの事例を参考とした					
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		0	0	0	0	
事業の実施方法の比較検討	2度の実証運行の結果をもとに、地域公共交通確保維持改善協議会で協議のうえ運行形態を決定した					

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 乗車人数（単位：人）				
説 明	1日当たりの平均乗車人数				
目標設定の考え方	利用状況を把握するとともに、利用促進のための改善策を検討する。				
	基準値 (R元年度)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
目標値 (a)	12.00	12.00	12.00	12.00	12.00
実績値 (b)	0.00	10.00	9.50	11.50	0.00
達成率 (b/a) %	0.00	83.33	79.17	95.83	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		地域公共交通確保維持改善事業				展望計画
年度	項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	R 6～R 9
当初	事業内容	デマンドバス運行補助 改善計画策定 協議会運営	デマンドバス運行補助 改善計画策定 協議会運営	デマンドバス運行補助 改善計画策定 協議会運営	デマンドバス運行補助 改善計画策定 協議会運営	デマンドバス運行補助 改善計画策定 協議会運営
	事業費	5,100	5,100	5,100	5,100	20,400
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	5,000	5,000	5,000	5,000	20,000
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	100	100	100	100	400
R4 ローリング	事業内容	デマンドバス運行補助 改善計画策定 協議会運営	デマンド補助、改善計 画策定、協議会運営、 地域公共交通計画策定	デマンドバス運行補助 改善計画策定 協議会運営	デマンドバス運行補助 改善計画策定 協議会運営	判定内容
	事業費	5,100	6,400	5,100	6,400	ローリング変更（ 要求どおり）
	国庫支出金	0	0	0	0	70点/75点 (93.3%)
	道支出金	0	0	0	0	更新年月日
	地方債	5,000	3,400	5,000	0	R5. 2. 13
	その他	0	0	0	3,200	
	一般財源	100	3,000	100	3,200	ローリング変更
	変更理由	事業内容確定による変更				有
実績	事業内容	デマンドバス運行補助 改善計画策定 協議会運営	デマンド補助、改善計 画策定、協議会運営、 地域公共交通計画策定	デマンドバス運行補助 改善計画策定 協議会運営		
	事業費	4,750	6,156	5,032	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	3,100	0	0	更新年月日
	その他	0	0	0	0	
一般財源	4,750	3,056	5,032	0	R5. 5. 15	

◎実施検証

年度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容	交通空白地帯の解消及び交通弱者の移動手段の確保を図るため、デマンドバスを運行。	交通空白地帯の解消及び交通弱者の移動手段の確保を図るため、デマンドバスを運行。地域公共交通計画の策定。	交通空白地帯の解消及び交通弱者の移動手段の確保を図るため、デマンドバスを運行。地域公共交通計画の策定。	
進捗・効果	①交通空白地帯の解消及び高齢者等交通弱者の外出意欲向上が図られている。②利用者数は新型コロナウイルス等の影響により減少したが、利用者からは好評である。	①交通空白地帯の解消及び高齢者等交通弱者の外出意欲向上が図られている。②利用者数は新型コロナウイルス等の影響により減少したが、利用者からは好評である。	①交通空白地帯の解消及び高齢者等交通弱者の外出意欲向上が図られている。②利用者数は新型コロナウイルス等の影響により減少したが、利用者からは好評である。	
今後の課題	往復割引の導入など運賃の値下げを実施したが、路線バスやタクシーの利用が減少傾向が続いており、地域公共交通自体の利用促進を図る必要がある。	路線バスやタクシーの利用が減少傾向が続いており、地域公共交通自体の利用促進を図る必要がある。	新型コロナウイルス感染症の影響により、路線バスやタクシーの利用が減少しており、地域公共交通自体の利用促進を図る必要がある。	

◎後期 4カ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

所属	企画課		整理番号	5-02-53-012	
事業計画名	バス待合所改修事業				
分野	生活環境・定住対策の分野	総合計画登載の有無	有		
まちづくり項目	公共交通、情報通信	根拠法令等			
現状の認識	各待合所ともに昭和63年に建築し、老朽化が進んでいる				
政策等の発生源 (対象・意図)	対象 (誰を・何を)	福島バス待合所、吉岡バス待合所、高校前バス待合所			
	意図 (めざすべき姿)	各待合所を適切に維持管理するため、各待合所の屋根の塗装を行う。			
意図の実現に向けた課題	財源の確保				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R4 ~ R4
実施方法	直営	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ハード
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目					
事業計画	令和4年度 福島バス待合所、吉岡バス待合所、高校前バス待合所の屋根を塗装				
年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	展望計画 (R6~R9)
計画額	0	0	1,600	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	1,600	0
	一般財源	0	0	0	0
特記事項	その他財源の内訳は、公共施設維持保全基金				
検討した他の政策等の内容	施設の維持管理のため検討を要しない				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	施設の維持管理のため比較検討を要しない				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討	事業費の圧縮を図るため3施設を一体として実施				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 施設数 (単位: 施設)				
説明	維持管理のために補修する町管理のバス待合所の数				
目標設定の考え方	補修を行うことで安全で快適に利用できるようにする				
	基準値 (R元年度)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
目標値 (a)				3	
実績値 (b)				3	
達成率 (b/a) %				100.00	

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		バス待合所改修事業				展望計画 R 6 ~ R 9
年度	項目	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
当初	事業内容			バス待合所屋根塗装 福島・吉岡・高校前		
	事業費	0	0	3,000	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	3,000	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
R4 ローリ ング	事業内容			バス待合所屋根塗装 福島・吉岡・高校前		判定内容
	事業費	0	0	1,600	0	0点/75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	R4. 8. 15
	地方債	0	0	0	0	ローリング変更
	その他	0	0	1,600	0	無
	一般財源	0	0	0	0	
実績	事業内容			バス待合所屋根塗装 福島・吉岡・高校前		
	事業費	0	0	1,115	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	更新年月日
	その他	0	0	0	0	R5. 5. 10
	一般財源	0	0	1,115	0	

◎実施検証

年度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容			バス待合所屋根塗装 (福島・吉岡・高校前)	
進捗・効果			適正にバス待合所を管理するため、屋根塗装の実施。降雪の際にも屋根からスムーズに雪が落ちるなど、待合所の長寿命化にもつながっている。	
今後の課題			定期的なメンテナンスにより、安心して利用できるバス待合所とする必要がある。	

◎後期 4カ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

所属	企画課		整理番号	5-02-53-013	
事業計画名	テレビ放送共同受信施設整備費補助事業				
分野	生活環境・定住対策の分野	総合計画登載の有無	有		
まちづくり項目	公共交通、情報通信	根拠法令等	町テレビ放送共同受信施設設置費補助金交付要綱		
現状の認識	NHK共聴組合（5組合）においてテレビ放送共聴施設の老朽化に伴う大規模改修が必要となっているが、各組合の負担額が高額となる見込みで、負担軽減を図る必要がある。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対象 (誰を・何を)	NHK共聴組合（吉岡、松浦、吉野、日向、岩部）が実施する設備改修事業			
	意図 (めざすべき姿)	設備改修事業費の一部を補助することで各共聴組合の負担を軽減し組織の維持を図る。なお、現行の補助金交付要綱に規定する上限額では、組合の負担軽減につながらないため、限度額の規定を見直す。			
意図の実現に向けた課題	NHK共聴組合の設備改修に対する町の補助金に対する財源手当てがないため、一般財源対応となる。補助金交付要綱の限度額見直しにより、補助金額が高額となる。				
事業主体	その他	会計区分	一般会計	実施期間	R3 ～ R5
実施方法	補助	継続区分	後計画へ継続	投資区分	ハード
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	有	起債名	過疎対策事業債		

事業立案に向けた検討項目					
事業計画	NHK共聴組合（5組合）が行う設備改修への補助金交付 令和3年度 吉岡共聴組合（事業費総額 約26,000千円 約220世帯（うち自己負担免除世帯約110世帯）世帯当たり自己負担額25千円） 令和5年度 日向共聴組合（事業費 約6,500千円 92世帯 世帯当たり自己負担額25千円）				
年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	展望計画 (R6～R9)
計画額	0	23,300	8,700	0	4,700
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0
	地方債	0	23,300	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	8,700	0
	特記事項				
検討した他の政策等の内容	共聴組合を解散し無線共聴施設を町が整備する方法と現行の補助制度を見直し組合の負担軽減を図ることで共聴組合を維持する場合の検討を行った。				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較検討していない				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討	既存の無線共聴施設を町が維持管理していることを踏まえ、補助内容について各共聴組合との協議を実施。				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 共聴組合数（単位：組合）				
説明	施設整備に対する補助金を交付する共聴組合の数				
目標設定の考え方	補助金を交付することで共聴組合の維持が図られるとともに、良好なテレビ視聴が可能となる。				
	基準値 (R元年度)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
目標値 (a)			1	3	1
実績値 (b)			1	3	0
達成率 (b/a) %			100.00	100.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		テレビ放送共同受信施設整備費補助事業				展望計画
年度	項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	R 6～R 9
当初	事業内容		設備改修費補助金 吉岡			設備改修費補助金 松浦・吉野 岩部
	事業費	0	23,300	0	0	4,700
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	23,300	0	0	4,700
	その他 一般財源	0	0	0	0	0
R4 ロー リング	事業内容		設備改修費補助金 吉岡	設備改修費補助金 日向・松浦・吉野		判定内容
	事業費	0	23,300	8,700	0	0点/75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	23,300	0	0	R4. 8. 15
	その他 一般財源	0	0	8,700	0	ローリング変更
	変更理由					無
実績	事業内容		設備改修費補助金 吉岡	設備改修費補助金 日向・松浦・吉野		
	事業費	0	18,143	6,527	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	更新年月日
	その他 一般財源	0	18,143	6,527	0	R5. 5. 10

◎実施検証

年度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容		NHK共聴施設の老朽化に伴う大規模施設改修の実施。	NHK共聴施設の老朽化に伴う大規模施設改修の実施。	
進捗・効果		町の支援により吉岡共聴組合の負担が軽減された。大規模改修が完了し、テレビ放送の安定的な視聴が確保された。	町の支援により松浦・吉野・日向共聴組合の負担が軽減された。大規模改修が完了し、テレビ放送の安定的な視聴が確保された。	
今後の課題		今後予定されている共聴施設も、円滑な改修が求められている。	施設の適正な管理により、テレビ放送お安定的な確保が必要である。	

◎後期 4カ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

所 属	企画課	整理番号	5-02-53-019		
事業計画名	渡島西部4町地域間幹線系統木古内松前線維持奨励金事業				
分 野	生活環境・定住対策の分野	総合計画登載の有無	有		
まちづくり項目	公共交通、情報通信	根拠法令等			
現状の認識	新型コロナウイルス感染症の拡大により、渡島西部4町を結ぶ地域間幹線系統木古内松前線の利用者が減少しているが、過疎地等における地域の生活に必要な輸送の維持と3密を避けるために利用者数に対して余裕をもった便数の維持を図る。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	地域間幹線系統木古内松前線の運行事業者			
	意 図 (めざすべき姿)	支援金を助成することにより、生活に必要な輸送の維持と便数の維持を図る。			
意図の実現に向けた課題	渡島西部4町での協議及び負担割合等の調整。				
事業主体	その他	会計区分	一般会計	実施期間	R2 ~ R4
実施方法	補助	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ソフト
補助/単独	補助	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画	令和2年度、令和3年度 支援金の交付 2,500千円 (松前町・福島町・知内町・木古内町で均等負担 各2,500千円 計10,000千円) 令和4年度 支援金の交付 3,000千円 (4町均等負担)					
年 度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	展望計画 (R6~R9)	
計画額	2,500	2,300	3,000	0	0	
財 源 内 訳	国庫支出金	2,500	0	2,400	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	2,300	600	0	0
特記事項						
検討した他の政策等の内容	渡島西部4町において運行事業者に係る支援の検討を行った。					
他の自治体の類似する政策等の比較検討	新型コロナウイルス感染症予防に係る各自自治体における公共交通運行事業者向けの支援事例を参考とした。					
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		0	0	0	0	
事業の実施方法の比較検討	渡島西部4町で負担割合等についての協議を行った。					

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 木古内松前線の便数 (単位: 便)				
説 明	1日あたりの木古内松前線の便数				
目標設定の考え方	便数の維持をすることによりバス利用者の3密防止を図る。				
	基準値 (R元年度)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
目標値 (a)		14	14	14	
実績値 (b)		14	14	14	
達成率 (b/a) %		100.00	100.00	100.00	

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		渡島西部4町地域間幹線系統木古内松前線維持奨励金事業				展望計画 R 6 ~ R 9
年度	項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
当初	事業内容					
	事業費	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
R4 ローリング	事業内容	輸送維持・便数維持に伴う沿線自治体支援金	輸送維持・便数維持に伴う沿線自治体支援金	輸送維持・便数維持に伴う沿線自治体支援金		判定内容
	事業費	2,500	2,300	3,000	0	0点/75点 (0.0%)
	国庫支出金	2,500	0	2,400	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	R4. 8. 17
	地方債	0	0	0	0	ローリング変更
	その他	0	0	0	0	有
	一般財源	0	2,300	600	0	
変更理由	新型コロナウイルス感染症の影響により経営状況が厳しいため。					
実績	事業内容	輸送維持・便数維持に伴う沿線自治体支援金	輸送維持・便数維持に伴う沿線自治体支援金	輸送維持・便数維持に伴う沿線自治体支援金		
	事業費	2,500	2,250	3,000	0	
	国庫支出金	2,500	0	3,000	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	更新年月日
	その他	0	0	0	0	R5. 5. 10
	一般財源	0	2,250	0	0	

◎実施検証

年度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容	新型コロナウイルス感染症の影響で利用者が減少したことに伴う経営悪化に対して、地域間幹線沿線自治体による支援を実施	新型コロナウイルス感染症の影響で利用者が減少したことに伴う経営悪化に対して、地域間幹線沿線自治体による支援を実施	新型コロナウイルス感染症の影響で利用者が減少したことに伴う経営悪化に対して、地域間幹線沿線自治体による支援を実施	
進捗・効果	支援を行うことにより、過疎地域の生活に必要な輸送の確保と3密回避のための余裕をもった運行が図られた。	支援を行うことにより、過疎地域の生活に必要な輸送の確保と3密回避のための余裕をもった運行が図られた。	支援を行うことにより、過疎地域の生活に必要な輸送の確保と3密回避のための余裕をもった運行が図られた。	
今後の課題	適正な運行を継続するため、バス事業者の経営状況を注視する必要がある。	適正な運行を継続するため、バス事業者の経営状況を注視する必要がある。	適正な運行を継続するため、バス事業者の経営状況を注視する必要がある。	

◎後期4カ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

所 属	企画課		整理番号	5-02-53-020	
事業計画名	高度無線環境整備推進事業				
分 野	生活環境・定住対策の分野	総合計画登載の有無	有		
まちづくり項目	公共交通、情報通信	根拠法令等			
現状の認識	新型コロナウイルス感染症の予防対策を進めるにあたり、テレワークや生徒・児童のオンライン授業等の「新しい生活様式」に必要な情報通信基盤の整備が必要となっている。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	町内の情報通信基盤			
	意 図 (めざすべき姿)	町内全域での光ファイバー整備を行い、町内における情報格差の解消、子どもたちの教育環境の充実、コロナ時代に対応する「新しい生活様式」の実践に必要な情報通信基盤づくりを構築する。			
意図の実現に向けた課題	町内全域での整備を取り進めるにあたり、未整備地区での無線局設置を増やすことが課題である。				
事業主体	その他	会計区分	一般会計	実施期間	R2 ～ R3
実施方法	補助	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ハード
補助/単独	補助	補助名			
起債区分	有	起債名	過疎対策事業債		

事業立案に向けた検討項目					
事業計画	光ファイバーの町内未整備地区の整備 (町内全域)				
年 度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	展望計画 (R6～R9)
計画額	0	106,600	0	0	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	26,700	0	0
	道支出金	0	0	0	0
	地 方 債	0	79,900	0	0
	そ の 他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0
	特記事項				
検討した他の政策等の内容	公設民営方式・民設民営方式での整備の検討を行った。				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	公設民営方式での運用をしている知内町に現況確認を行った。				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討	次年度以降のランニングコスト等の比較検討を行った。				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 光ファイバー整備地区 (単位: 地区)				
説 明	光ファイバーの整備を行う地区				
目標設定の考え方	光ファイバー未整備地区の整備を行い、町内全域での光ファイバー利用を可能とする。				
	基準値 (R元年度)	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度
目標値 (a)		17	17		
実績値 (b)		0	17		
達成率 (b/a) %		0.00	100.00		

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		高度無線環境整備推進事業				展望計画 R 6 ~ R 9
年度	項目	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
当初	事業内容					
	事業費	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
R4 ロー リング	事業内容	民設民営方式による光 ファイバーの整備	民設民営方式による 光ファイバーの整備			判定内容
	事業費	0	106,600	0	0	0点/75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	26,700	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	R4. 8. 15
	地方債	0	79,900	0	0	ローリング変更
	その他	0	0	0	0	無
	一般財源	0	0	0	0	
	変更理由					
実績	事業内容		民設民営方式による 光ファイバーの整備			
	事業費	0	56,909	0	0	
	国庫支出金	0	33,286	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	23,600	0	0	更新年月日
	その他	0	0	0	0	R4. 5. 11
	一般財源	0	23	0	0	

◎実施検証

年度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容		「新しい生活様式」に必要な情報通信基盤（光ファイバー）の整備。		
進捗・効果		情報通信基盤の整備によりテレワークや児童・生徒のオンライン授業等が可能となった。		
今後の課題		今般整備した地区を含め、町内全体の光ファイバー加入率の底上げが必要。		

◎後期 4カ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

所属	企画課		整理番号	5-02-53-023	
事業計画名	月崎地区デジタル混信対策事業				
分野	生活環境・定住対策の分野	総合計画登載の有無	有		
まちづくり項目	公共交通、情報通信	根拠法令等			
現状の認識	月崎地区において、デジタル混信に起因するテレビ放送の難視聴が発生しているため、有線共聴施設の整備により早急に難視聴地区の解消を図る必要がある。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対象 (誰を・何を)	月崎地区の住民			
	意図 (めざすべき姿)	施設整備により難視聴が解消され、安定的なテレビ視聴が行われる。			
意図の実現に向けた課題	財源確保				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R4 ～ R4
実施方法	その他	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ハード
補助/単独	単独	補助名	デジタル混信対策事業費補		
起債区分	有	起債名	過疎対策事業債		

事業立案に向けた検討項目						
事業計画	令和4年度（受信アンテナ新設、光ケーブル敷設、共架柱改修等）					
年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	展望計画（R6～R9）	
計画額	0	0	9,200	0	0	
財源内訳	国庫支出金	0	0	4,600	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	4,500	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	100	0	0
	特記事項					
検討した他の政策等の内容	特になし					
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特になし					
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		0	0	0	0	
事業の実施方法の比較検討	特になし					

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 有線共聴施設の整備				
説明	難視聴を解消するため、有線共聴施設の整備を行う。				
目標設定の考え方	施設の整備数				
	基準値（R元年度）	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
目標値（a）				1	
実績値（b）				1	
達成率（b/a）%				100.00	

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		月崎地区デジタル混信対策事業				展望計画 R 6 ~ R 9
年度	項目	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
当初	事業内容					
	事業費	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
R4 ローリ ング	事業内容			有線共聴施設整備 (受信アンテナ新設、光ケーブル敷設ほか)		判定内容
	事業費	0	0	9,200	0	0点/75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	4,600	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	4,500	0	R4.6.1
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	100	0	ローリング変更
	変更理由	月崎地区の難視聴を解消するため、早急な対応が必要なため				有
実績	事業内容			有線共聴施設整備 (受信アンテナ新設、光ケーブル敷設ほか)		
	事業費	0	0	4,911	0	
	国庫支出金	0	0	2,432	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	2,400	0	更新年月日
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	79	0	R5.8.15

◎実施検証

年度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容			月崎地区の受信アンテナ新設、光ケーブル敷設、共架柱改修等を実施。	
進捗・効果			施設改修により難視聴が解消され、安定的なテレビ視聴が確保された。	
今後の課題			施設の適正な管理により、今後も安定的なテレビ視聴を確保する必要がある。	

◎後期 4 年間の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

所 属	企画課		整理番号	5-02-53-025	
事業計画名	千軒地区新たな公共交通確保事業				
分 野	生活環境・定住対策の分野	総合計画登載の有無	有		
まちづくり項目	公共交通、情報通信	根拠法令等	道路運送法		
現状の認識	現在町内ではデマンドバスが運行されているが、千軒地区は運行対象外地区となっている。しかし、千軒地区における高齢化が進む中で、国道228号沿線のバス停までの移動が困難なことや、5年以内に免許返納を予定されている方もいることから、新たな公共交通の確保が必要である。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	千軒地区の交通弱者			
	意 図 (めざすべき姿)	安心して買い物等に行くことができる環境が整い、気軽に外出できる。			
意図の実現に向けた課題	運行に係る財源確保。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R5 ～ R5
実施方法	直営	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ソフト
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画	R5 運行委託料					
年 度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	展望計画 (R6～R9)	
計画額	0	0	0	1,900	13,600	
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	1,900	13,600
	特記事項					
検討した他の政策等の内容	デマンドバスの運行					
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特になし					
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		3,400	3,400	3,400	3,400	
事業の実施方法の比較検討	特になし					

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 千軒地区における新たな公共交通運行に係る事業委託件数				
説 明	事業委託することにより安定的な公共交通の確保を目指す				
目標設定の考え方	委託件数				
	基準値 (R元年度)	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度
目標値 (a)					1
実績値 (b)					0
達成率 (b/a) %					0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		千軒地区新たな公共交通確保事業				展望計画
年度	項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	R 6～R 9
当初	事業内容					千軒地区における新たな公共交通の運行
	事業費	0	0	0	0	13,600
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	13,600
R4 ローリング	事業内容				千軒地区における新たな公共交通の確保・運行	判定内容
	事業費	0	0	0	1,900	ローリング追加（要求どおり）
	国庫支出金	0	0	0	0	65点/75点
	道支出金	0	0	0	0	(86.7%)
	地方債	0	0	0	0	更新年月日
	その他	0	0	0	0	R5.8.15
	一般財源	0	0	0	1,900	ローリング変更
	変更理由	千軒地区からの強い要望による。				有
実績	事業内容					
	事業費	0	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	更新年月日
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	

◎実施検証

年度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容				
進捗・効果				
今後の課題				

◎後期4カ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

所属	企画課		整理番号	5-02-53-014	
事業計画名	定住促進住宅等奨励事業				
分野	生活環境・定住対策の分野	総合計画登載の有無	有		
まちづくり項目	住宅	根拠法令等	福島町ふるさと暮らし応援条例		
現状の認識	転出者の増加や出生数の減少などの自然減により人口減少が進んでいる。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対象 (誰を・何を)	移住者や若者世代等			
	意図 (めざすべき姿)	当町での暮らしを応援するため、定住促進住宅等奨励金の交付により移住者や若者世代等の定住を促進し、人口減少のスピードを緩やかにする。			
意図の実現に向けた課題	平成22年度から平成23年度に過疎対策事業債（ソフト）により基金造成し事業の財源に充当してきたが、基金の支消により現在は過疎対策事業債（ソフト）により事業展開しているため、他のソフト事業との財源調整に苦慮している。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R2 ～ R5
実施方法	補助	継続区分	前計画から後計画へ継続	投資区分	ソフト
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	有	起債名	過疎対策事業債		

事業立案に向けた検討項目						
事業計画	定住促進住宅等奨励金の交付（町内業者による新築3棟の計画）					
年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	展望計画（R6～R9）	
計画額	3,000	6,000	6,000	8,700	12,000	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	3,000	3,000	3,000	3,000	12,000
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	3,000	3,000	5,700	0
	特記事項					
検討した他の政策等の内容	定住・少子化対策プロジェクトの中で検討。					
他の自治体の類似する政策等の比較検討	他の自治体の移住支援策を参考に検討					
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		0	0	0	0	
事業の実施方法の比較検討	定住・少子化対策プロジェクトで検討を行い、定住対策として出産祝い金などと複合的に実施					

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 交付件数（単位：件）				
説明	定住促進住宅等奨励金の交付件数				
目標設定の考え方	交付件数が増加すると定住促進が図られ人口減少のスピードを緩やかにすることができる				
	基準値（R元年度）	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
目標値（a）	3	3	6	3	3
実績値（b）	0	0	10	13	0
達成率（b/a）%	0.00	0.00	166.67	433.33	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		定住促進住宅等奨励事業				展望計画
年度	項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	R 6～R 9
当初	事業内容	定住促進住宅等奨励金	定住促進住宅等奨励金	定住促進住宅等奨励金	定住促進住宅等奨励金	定住促進住宅等奨励金
	事業費	3,000	3,000	3,000	3,000	12,000
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	3,000	3,000	3,000	3,000	12,000
	その他 一般財源	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
R4 ローリング	事業内容	定住促進住宅等奨励金	定住促進住宅等奨励金	定住促進住宅等奨励金 住宅リフォーム補助金	定住促進住宅等奨励金 住宅リフォーム補助金	判定内容 ローリング変更（ 要求どおり）
	事業費	3,000	6,000	6,000	8,700	65点/75点 (86.7%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	3,000	3,000	3,000	3,000	R5. 8. 9
	その他 一般財源	0 0	0 3,000	0 3,000	0 5,700	ローリング変更
	変更理由	住宅リフォーム補助金の追加のため				有
実績	事業内容	定住促進住宅等奨励金	定住促進住宅等奨励金	定住促進住宅等奨励金 住宅リフォーム補助金		
	事業費	0	6,750	2,580	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	更新年月日
	その他 一般財源	0 0	0 6,750	0 2,580	0 0	R5. 5. 10

◎実施検証

年度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容	若者等の定住を促進するため住宅建設（購入）費用の一部を助成。	若者等の定住を促進するため住宅建設（購入）費用の一部を助成。	若者等の定住を促進するため住宅建設（購入）費用の一部を助成。また、定住を促進するため住宅リフォーム費用の一部を助成。	
進捗・効果	交付実績はなかった。	10件（100万円：4件、50万円：5件、25万円：1件）	13件（50万円：1件、リフォーム12件）	
今後の課題	財源の確保（過疎対策事業債（ソフト）を活用）。制度の周知を図る。	財源の確保（過疎対策事業債（ソフト）を活用）。制度の周知を図る。	財源の確保及び制度の周知を図る。	

◎後期 4カ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

所属	企画課		整理番号	5-02-53-015	
事業計画名	定住促進住宅整備事業				
分野	生活環境・定住対策の分野	総合計画登載の有無	有		
まちづくり項目	住宅	根拠法令等			
現状の認識	子育て世帯等、若者の定住を促進するため、平成28年度に町内の建築業に携わる若者や、子育て中の若者等の意見を反映した「福島町定住促進住宅整備計画」を策定した。本計画の具現化により、移住・定住を促進する必要がある。 ※平成29年度用地取得、平成30年度用地・地質測量、令和元年度隣接地取得				
政策等の発生源 (対象・意図)	対象 (誰を・何を)	子育て世帯等の若者			
	意図 (めざすべき姿)	安心して子育てできる環境の整備により、若者等の定住・移住を促進する。			
意図の実現に向けた課題	財源の確保				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R2 ～ R5
実施方法	直営	継続区分	前計画から後計画へ継続	投資区分	ハード
補助/単独	単独	補助名	自立活性化推進交付金		
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目					
事業計画	令和2年度 土木工事基本設計、令和3年度 土木工事实施設計・開発行為申請（事業費未確定）、令和4年度 造成・外構工事、令和5年度 建設工事实施設計・住宅建設2戸、令和6年度 住宅建設3戸				
年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	展望計画 (R6～R9)
計画額	7,000	14,000	150,000	10,500	78,000
財源内訳	国庫支出金	0	0	23,200	0
	道支出金	0	0	0	0
	地方債	0	14,000	94,500	10,000
	その他	0	0	10,000	0
	一般財源	7,000	0	22,300	500
特記事項	開発行為申請に係る事業費は実施設計業務を進める中で確定するため補正対応とする				
検討した他の政策等の内容	三岳改良住宅の建替えにあわせ、新たな公営住宅と同じエリアに若者向けの町有住宅の建設が可能か検討				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	過疎地域等自立活性化推進交付金を活用している伊達市（大滝区）を視察し参考とした				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討	若者向けの定住促進住宅を確保するため、公営住宅建替え戸数の調整を行った				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 業務発注数（単位：件）				
説明	定住促進住宅整備に向け発注する業務の件数				
目標設定の考え方	定住促進住宅の整備に向けた準備を計画的に実行する				
	基準値 (R元年度)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
目標値 (a)	1	1	2	1	2
実績値 (b)	0	2	2	1	0
達成率 (b/a) %	0.00	200.00	100.00	100.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		定住促進住宅整備事業				展望計画 R 6 ~ R 9
年度	項目	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
当初	事業内容	土木工事基本設計	土木工事実施設計 開発行為申請	造成・外構工事	建設工事実施設計 住宅建設 2 戸 (プロポーザル)	住宅建設 3 戸 (プロポーザル)
	事業費	7,000	14,000	110,000	60,000	78,000
	国庫支出金	0	0	19,000	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	14,000	90,000	58,000	75,000
	その他 一般財源	0 7,000	0 0	0 1,000	0 2,000	0 3,000
R4 ロー リング	事業内容	土木工事基本設計	土木工事実施設計 開発行為申請	造成・外構工事	建設工事基本・実施 設計	判定内容 ローリング変更（ 要求どおり）
	事業費	7,000	14,000	150,000	10,500	60点/75点 (80.0%)
	国庫支出金	0	0	23,200	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	14,000	94,500	10,000	R5.2.9
	その他 一般財源	0 7,000	0 0	10,000 22,300	0 500	ローリング変更
	変更理由	事業内容変更による				有
実績	事業内容	土木工事基本設計	土木工事実施設計 開発行為申請	造成・外構工事		
	事業費	8,580	13,200	149,294	0	
	国庫支出金	1,750	0	23,262	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	9,900	94,500	0	更新年月日
	その他 一般財源	6,830 0	0 3,300	0 31,532	0 0	R5.5.10

◎実施検証

年度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容	定住促進住宅建設用地の基本設計及び総合プランの策定	土木工事実施設計及び開発行為申請	造成・外構工事の実施。	
進捗・効果	定住促進住宅の建設用地の基本設計及び総合プランの策定を実施。	土木工事実施設計及び開発行為申請の実施。	造成・外構工事の実施により、1 2 戸の区画整備が完了。	
今後の課題	住宅の建設に向けた財源の確保、用地の適正な管理。	住宅の建設に向けた財源の確保、用地の適正な管理。	R5年度に基本・実施設計を実施し、R6年度からの住宅建設を目指す。	

◎後期 4 年間の総括

進み具合		実施方法等の 妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

所属	企画課		整理番号	5-02-53-016	
事業計画名	出産祝金交付事業				
分野	生活環境・定住対策の分野	総合計画登載の有無	有		
まちづくり項目	児童福祉、子育て支援	根拠法令等	福島町ふるさと暮らし応援条例		
現状の認識	転出者の増加や出生数の減少などの自然減により人口減少が続いている。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対象 (誰を・何を)	定住の意向がある新生児を養育する保護者			
	意図 (めざすべき姿)	出産祝金の交付により子育て世帯の経済的負担を軽減することで、定住促進を図るとともに人口減少のスピードを緩やかにする。			
意図の実現に向けた課題	平成22年度から平成23年度に過疎対策事業債(ソフト)により基金を造成し事業の財源に充当してきたが、基金が支消したため現在は過疎対策事業債(ソフト)により事業展開しており、他の事業との財源調整に苦慮している。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R2 ~ R5
実施方法	補助	継続区分	前計画から後計画へ継続	投資区分	ソフト
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	有	起債名	過疎対策事業債		

事業立案に向けた検討項目					
事業計画	出産祝金の交付 内訳 第1子 10人×50千円=500千円、第2子 5人×200千円=1,000千円、 第3子(1年目)2人×500千円=1,000千円、第3子(2年目)2人×300千円=600千円、 第3子(3年目)2人×200千円=400千円				
年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	展望計画(R6~R9)
計画額	3,500	3,500	3,500	3,500	14,000
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0
	地方債	3,500	3,500	3,500	3,500
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0
	特記事項				
検討した他の政策等の内容	定住・少子化対策プロジェクトで検討				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	定住対策を実施している他の自治体の例を参考とした				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討	定住促進住宅等奨励金などの事業と複合的に実施することで定住促進を図る				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標1	【活動指標名】 交付件数(単位:円)				
説明	出産祝金の交付件数				
目標設定の考え方	交付件数が多くなれば人口減少のスピードを緩やかにすることができる				
	基準値 (R元年度)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
目標値(a)	17	17	17	17	17
実績値(b)	0	18	13	15	0
達成率(b/a)%	0.00	105.88	76.47	88.24	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		出産祝金交付事業				展望計画 R 6 ~ R 9
年度	項目	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
当初	事業内容	出産祝金	出産祝金	出産祝金	出産祝金	出産祝金
	事業費	3,500	3,500	3,500	3,500	14,000
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	3,500	3,500	3,500	3,500	14,000
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
R4 ロー リング	事業内容	出産祝金	出産祝金	出産祝金	出産祝金	判定内容
	事業費	3,500	3,500	3,500	3,500	0点/75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	3,500	3,500	3,500	3,500	R4. 8. 15
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	ローリング変更
変更理由						無
実績	事業内容	出産祝金	出産祝金	出産祝金		
	事業費	3,550	3,600	3,650	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	3,500	3,500	2,000	0	更新年月日
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	50	100	1,650	0	R5. 5. 10

◎実施検証

年度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容	子育て世帯の経済的負担軽減と、子育てを地域で応援し定住促進を図り、人口の増加を目指すため出産祝金を交付。	子育て世帯の経済的負担軽減と、子育てを地域で応援し定住促進を図り、人口の増加を目指すため出産祝金を交付。	子育て世帯の経済的負担軽減と、子育てを地域で応援し定住促進を図り、人口の増加を目指すため出産祝金を交付。	
進捗・効果	18件（出生11件、2年目以降7件）の出産祝金の交付により、子育て世代の経済的負担の軽減が図られた。	14件（出生8件、2年目以降6件）の出産祝金の交付により、子育て世代の経済的負担の軽減が図られた。	15件（出生11件、2年目以降4件）の出産祝金の交付により、子育て世代の経済的負担の軽減が図られた。	
今後の課題	財源の確保（過疎対策事業債（ソフト））を活用	財源の確保（過疎対策事業債（ソフト））を活用	財源の確保（過疎対策事業債（ソフト））を活用	

◎後期 4カ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

所 属	企画課		整理番号	5-02-53-022	
事業計画名	第6次福島町総合計画策定事業				
分 野	住民活動、行財政の分野	総合計画登載の有無	有		
まちづくり項目	行政運営	根拠法令等			
現状の認識	第5次福島町総合計画が令和5年度で終了となるため、令和5年度中に次期総合計画を策定する必要がある。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	第6次福島町総合計画			
	意 図 (めざすべき姿)	令和6年度からの計画事業実施に向け、令和4年度から策定業務を開始する。			
意図の実現に向けた課題	町づくりの最高計画に位置づけられているため、町の政策全般を登載する必要がある。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R4 ~ R5
実施方法	直営	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ソフト
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画	令和4年度 策定業務開始 令和5年度 策定業務 (12月会議での議決を目標とする)					
年 度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	展望計画 (R6~R9)	
計画額	0	0	3,300	2,500	0	
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	0	0	0	
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	3,300	2,500	0
	特記事項					
検討した他の政策等の内容	特に検討していない。					
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に検討していない。					
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		0	0	0	0	
事業の実施方法の比較検討	指名競争入札を予定					

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 策定業務委託件数 (単位: 件)				
説 明	策定業務を委託した件数				
目標設定の考え方	策定を行う上で必要な委託業務であるため。				
	基準値 (R元年度)	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度
目標値 (a)				1	1
実績値 (b)				1	0
達成率 (b/a) %				100.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		第6次福島町総合計画策定事業				展望計画 R 6 ~ R 9
年度	項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
当初	事業内容					
	事業費	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
R4 ローリ ング	事業内容			第6次総合計画策定 業務委託	第6次総合計画策定 業務委託 総合計画製本	判定内容
	事業費	0	0	3,300	2,500	0点/75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	R4. 8. 15
	地方債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	3,300	2,500	ローリング変更
変更理由					無	
実績	事業内容			第6次総合計画策定 業務委託		
	事業費	0	0	2,970	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	更新年月日
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	2,970	0	R5. 5. 10

◎実施検証

年度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容			プロポーザルにより委託業者の決定。町民アンケートの実施、基本構想(案)を作成。	
進捗・効果			町民アンケートの実施や、基本構想(案)を作成。	
今後の課題			町民アンケートの内容などを反映させた総合計画する必要がある。	

◎後期 4カ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

所 属	産業課 農林		整理番号	5-02-56-001	
事業計画名	農業用機械整備事業				
分 野	産業・人財育成の分野		総合計画登載の有無	有	
まちづくり項目	農業		根拠法令等		
現状の認識	担い手不足や高齢化が進み、営農意欲の低下が懸念されることから、農業者の経営意欲向上を図る必要がある。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	町内の水稲経営者及び福島町黒米生産会			
	意 図 (めざすべき姿)	労働負担の軽減と農作業の効率化を図り、生産作物の生産性と品質向上を図る。			
意図の実現に向けた課題	会員の高齢化及び後継者不足				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R3 ～ R3
実施方法	直営	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ハード
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画	令和3年度 色選機の導入					
年 度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	展望計画 (R6～R9)	
計画額	0	4,400	0	0	5,000	
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	4,400	0	0	5,000
	特記事項					
検討した他の政策等の内容	特になし					
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない					
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		0	0	0	0	
事業の実施方法の比較検討	道補助金を活用することにより、一般財源の軽減を図った。					

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 黒米収穫量 (単位: t)				
説 明	黒米の収穫量				
目標設定の考え方	機器導入により負担軽減が図られ、収穫量が維持される				
	基準値 (R元年度)	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度
目標値 (a)	1.80	1.80	1.80	1.80	2.00
実績値 (b)	1.50	1.20	1.05	0.00	0.00
達成率 (b/a) %	83.33	66.67	58.33	0.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		農業用機械整備事業				展望計画 R 6 ~ R 9
年度	項目	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
当初	事業内容				色選機導入支援 (1台)	乾燥機 1台 粃すり機 1台 精米機 1台
	事業費	0	0	0	2,700	5,000
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	1,300	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	1,400	5,000
R4 ローリング	事業内容		色彩選別機導入 (1台)			判定内容 ローリング変更なし (修正)
	事業費	0	4,400	0	0	45点/75点 (60.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	R5. 2. 13
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	4,400	0	0	ローリング変更
	変更理由	事業追加による変更 (※追加しない旨変更)				有
実績	事業内容		色彩選別機、粃摺り機 各1台 購入			
	事業費	0	3,180	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	更新年月日
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	3,180	0	0	R4. 4. 28

◎実施検証

年度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容		町内水稲経営者、黒米生産者等で共同利用できる色彩選別機及び粃摺り機を導入。		
進捗・効果		農業者の負担軽減を図り、生産作物の生産性と品質向上に寄与した。		
今後の課題		乾燥機及び精米機の導入並びにこれらを集約した共同利用施設の整備が必要である。		

◎後期 4カ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

所 属	産業課 農林		整理番号	5-02-56-002	
事業計画名	福島町農業協同組合活動推進事業				
分 野	産業・人財育成の分野		総合計画登載の有無	有	
まちづくり項目	農業		根拠法令等	福島町農業振興対策等事業費補助金交付要綱	
現状の認識	強化基盤を図り、自立した運営が求められている。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	福島町農業協同組合			
	意 図 (めざすべき姿)	町の支援がなくとも経営できるよう、自立した運営を目指し取組を行う。			
意図の実現に向けた課題	農業者数の減少により、組合員数の増加が期待できない。また理事の過半数を認定農業者等で構成しなければならないが、現状0人である。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R2 ～ R5
実施方法	補助	継続区分	前計画から後計画へ継続	投資区分	ソフト
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目					
事業計画	前計画から継続して福島町農業協同組合の支援を行う。				
年 度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	展望計画 (R6～R9)
計画額	2,000	2,000	2,000	2,000	8,000
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0
	一般財源	2,000	2,000	2,000	2,000
	特記事項				
検討した他の政策等の内容	特になし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		2,000	2,000	2,000	2,000
事業の実施方法の比較検討	補助要項に基づく申請により補助金を決定する。				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 組合員の新規加入者数 (単位:人)				
説 明	福島町農業協同組合に新規加入した人数				
目標設定の考え方	組合員数の増加により、運営基盤が強化され自立した経営が図られる。				
	基準値 (R元年度)	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度
目標値 (a)	1	1	1	1	1
実績値 (b)	1	1	0	0	0
達成率 (b/a) %	100.00	100.00	0.00	0.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		福島町農業協同組合活動推進事業				展望計画 R 6 ~ R 9
年度	項目	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
当初	事業内容	活動助成	活動助成	活動助成	活動助成	活動助成
	事業費	2,000	2,000	2,000	2,000	8,000
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	2,000	2,000	2,000	2,000	8,000
R4 ロー リング	事業内容	活動助成	活動助成	活動助成	活動助成	判定内容
	事業費	2,000	2,000	2,000	2,000	0点/75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	R4. 7. 26
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	2,000	2,000	2,000	2,000	ローリング変更
変更理由						無
実績	事業内容	活動助成	活動助成	活動助成		
	事業費	2,000	2,000	2,000	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	更新年月日
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	2,000	2,000	2,000	0	R5. 5. 9

◎実施検証

年度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容	福島町農業協同組合活動推進事業に係る補助金の交付	福島町農業協同組合活動推進事業に係る補助金の交付	福島町農業協同組合活動推進事業に係る補助金の交付	
進捗・効果	福島町農業協同組合の健全経営に寄与した	福島町農業協同組合の健全経営に寄与した	福島町農業協同組合の健全経営に寄与した	
今後の課題	福島町農業協同組合の経営基盤の強化に向け新規組合員の加入の取組を進めていく必要がある	福島町農業協同組合の経営基盤の強化に向け新規組合員の加入の取組を進めていく必要がある	福島町農業協同組合の経営基盤の強化に向け新規組合員の加入の取組を進めていく必要がある	

◎後期 4カ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

所 属	産業課 農林		整理番号	5-02-56-012	
事業計画名	活性化センター改修事業				
分 野	産業・人財育成の分野		総合計画登載の有無	有	
まちづくり項目	農業		根拠法令等	福島町活性化センター条例	
現状の認識	福島町活性化センターについては、平成17年4月より利用されているが、千軒地区での地域交流の中心であり、千軒地区唯一の集会施設でもあるため、継続して使用できる状態にしておく必要がある。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	センター利用者（千軒町内会ほか）			
	意 図 (めざすべき姿)	地域住民との交流・情報拠点・文化の向上の場を提供し、地域の連帯感醸成や地域福祉の増進を図る。			
意図の実現に向けた課題	千軒地区の住民減少により年間利用人数が減少傾向にある。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R2 ～ R2
実施方法	直営	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ハード
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画	屋根及び外壁塗装工事					
年 度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	展望計画 (R6～R9)	
計画額	5,000	0	0	0	0	
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	5,000	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
特記事項	その他財源の内訳は、公共施設維持保全基金					
検討した他の政策等の内容	他に検討できる政策がない。					
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない					
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		0	0	0	0	
事業の実施方法の比較検討	入札により行う					

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 施設利用者数（単位：人）				
説 明	活性化センターを利用した年間人数				
目標設定の考え方	利用者数増により、地域の交流が増え、地域の活性化につながると考えるため。				
	基準値 (R元年度)	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度
目標値 (a)	877	900	900	900	900
実績値 (b)	1,130	615	0	0	0
達成率 (b/a) %	128.85	68.33	0.00	0.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		活性化センター改修事業				展望計画 R 6 ~ R 9
年度	項目	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
当初	事業内容	屋根塗装工事 外壁塗装工事				
	事業費	5,000	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	5,000	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
R4 ローリ ング	事業内容	屋根塗装工事 外壁塗装工事				判定内容
	事業費	5,000	0	0	0	0点/75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	R3. 5. 27
	地方債	0	0	0	0	ローリング変更
	その他	5,000	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	
	変更理由					
実績	事業内容	屋根塗装工事 外壁塗装工事				
	事業費	5,280	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	更新年月日
	その他	5,200	0	0	0	R3. 5. 6
	一般財源	80	0	0	0	

◎実施検証

年度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容	屋根及び外壁の塗装工事			
進捗・効果	公共施設の維持保全が図られた			
今後の課題	定期的なメンテナンスにより長 寿命化を図る必要がある			

◎後期 4 年間の総括

進み具合		実施方法等 の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

所 属	産業課 農林		整理番号	5-02-56-013	
事業計画名	有害鳥獣処理施設整備事業				
分 野	産業・人財育成の分野		総合計画登載の有無	有	
まちづくり項目	農業		根拠法令等	鳥獣被害防止総合対策交付金実施要綱	
現状の認識	エゾシカやヒグマの出没数や捕獲数は年々増加傾向にあるが、有害鳥獣駆除員の高齢化及び後継者不足により、有害鳥獣駆除員への負担が過大となっている現状である。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	福島町有害鳥獣駆除員			
	意 図 (めざすべき姿)	捕獲した有害鳥獣の解体作業が大きな負担となっていることから、施設整備により有害鳥獣駆除員の負担軽減を図るとともに、有害鳥獣駆除員の人材確保及び捕獲数の増加による食害等の被害を軽減する。			
意図の実現に向けた課題	捕獲後の運搬から解体処理までに係る負担軽減				
事業主体	町	会計区分	一般会計		実施期間 R4 ~ R5
実施方法	補助	継続区分	本計画内のみ		投資区分 ハード
補助/単独	補助	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目					
事業計画	有害鳥獣残滓減量化施設整備 (平屋建て施設、ホイルローダー) 【令和4年度に整備】				
年 度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	展望計画 (R6~R9)
計画額	0	0	0	117,100	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	53,100
	地 方 債	0	0	0	55,900
	そ の 他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	8,100
	特記事項				
検討した他の政策等の内容	エゾシカ解体施設建設				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	枝幸町(有害鳥獣等減量化処理施設) 総事業費: 14,580千円(地域づくり交付金3,500千円、特別交付税8,143千円)				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		1,000	1,000	1,000	1,000
事業の実施方法の比較検討	なし				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 有害鳥獣の捕獲数(単位:頭)				
説 明	有害鳥獣の捕獲数の増加				
目標設定の考え方	捕獲後の処理の負担軽減により、有害鳥獣の捕獲数の増加が図られる				
	基準値 (R元年度)	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度
目標値 (a)	60	60	80	100	100
実績値 (b)	83	93	116	114	0
達成率 (b/a) %	138.33	155.00	145.00	114.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】 有害鳥獣駆除員数 (単位:人)				
説明	捕獲後の負担軽減による新規参入者の増加				
目標設定の考え方	捕獲後の解体等の負担軽減により、新規参入者の増加が図られる				
	基準値 (R元年度)	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度
目標値 (a)	3	3	4	4	5
実績値 (b)	3	3	4	4	0
達成率 (b/a) %	100.00	100.00	100.00	100.00	0.00

◎事業費の計画額と実績額

事業名		有害鳥獣処理施設整備事業				展望計画 R 6 ~ R 9
年度	項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
当初	事業内容		設計、施設建設			
	事業費	0	25,000	0	0	0
	国庫支出金	0	10,000	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	15,000	0	0	0
R4 ローリング	事業内容				施設建設	判定内容
	事業費	0	0	0	117,100	ローリング変更 (要求どおり)
	国庫支出金	0	0	0	0	50点/75点
	道支出金	0	0	0	53,100	(66.7%)
	地方債	0	0	0	55,900	更新年月日
	その他	0	0	0	0	R5. 2. 22
	一般財源	0	0	0	8,100	ローリング変更
変更理由	事業費の確定及び財源の変更				有	
実績	事業内容			施設整備工事実施設計		
	事業費	0	0	4,686	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	4,600	0	更新年月日
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	86	0	R5. 5. 10

◎実施検証

年度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容			施設整備に係る実施設計業務委託	
進捗・効果			事業の補助採択に寄与した	
今後の課題			施設の管理運営について4町担当課長会議等により協議・検討 い関係機関との連携を図る	

◎後期 4カ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

所 属	産業課 農林		整理番号	5-02-56-021	
事業計画名	千軒そば生産体制への継続支援事業				
分 野	産業・人財育成の分野		総合計画掲載の有無	有	
まちづくり項目	農業		根拠法令等		
現状の認識	施設等の倒壊により収穫作業及び収穫後の作業、保管等に支障をきたすことが明らかである。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	千軒そば生産会 被害施設等の再整備を支援し、継続的な生産を行う。			
	意 図 (めざすべき姿)	施設等整備を行うことにより、千軒そばブランドの持続的な生産の維持を図る。			
意図の実現に向けた課題	後継者対策及び今後の生産組織の整備が必要である。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R4 ～ R4
実施方法	直営	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ハード
補助/単独	補助	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目					
事業計画	PHハウス設置 15,000千円、コンバイン等 17,000千円				
年 度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	展望計画 (R6～R9)
計画額	0	0	32,000	0	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	32,000	0
	特記事項				
検討した他の政策等の内容	地政補助				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討	業者に修理・中古・新品の見積りを依頼した結果、中古品はなく、修理には新品購入に近い金額がかかるうえ、追加修理を要する可能性が高い				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 千軒そば生産量				
説 明	千軒そばの生産量 (単位: トン)				
目標設定の考え方	施設等の整備支援により持続的な生産の維持が図られる。				
	基準値 (R元年度)	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度
目標値 (a)	2			2	
実績値 (b)	0			2	
達成率 (b/a) %	0.00			100.00	

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		千軒そば生産体制への継続支援事業				展望計画 R 6～R 9
年度	項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
当初	事業内容					
	事業費	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
R4 ローリング	事業内容			PHハウス 石臼製粉機等機械一式		判定内容
	事業費	0	0	32,000	0	0点/75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	R4.6.1
	地方債	0	0	0	0	ローリング変更
	その他	0	0	0	0	有
	一般財源	0	0	32,000	0	
	変更理由	令和4年6月補正予定				
実績	事業内容			PHハウス 石臼製粉機等機械一式 施設の電気設備工事		
	事業費	0	0	33,493	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	16,700	0	
	地方債	0	0	0	0	更新年月日
	その他	0	0	0	0	R5.5.9
	一般財源	0	0	16,793	0	

◎実施検証

年度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容			農業用機械等購入・PH型ハウス・コンバイン・乾燥機ほか電気設備工事の実施	
進捗・効果			施設等の倒壊により懸念されていた収穫作業及び収穫後の乾燥等の作業が問題なく行われた	
今後の課題			生産者は施設整備等の支援による持続的な生産の維持や施設の適切な管理運営に努めるとともに、行政は監督・指導に努める	

◎後期4カ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

所 属	産業課 農林		整理番号	5-02-56-004		
事業計画名	広域基幹林道島前線改良事業					
分 野	産業・人財育成の分野		総合計画登載の有無	有		
まちづくり項目	林業		根拠法令等			
現状の認識	広域林道島前線は、平成元年に完成し、地域の森林整備の効率化や森林の多面的な機能を広域的に発揮するなど林業振興に寄与してきました。しかし、現在は崩落などにより通行止めの状況となっている。					
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	広域林道島前線				
	意 図 (めざすべき姿)	通行止めを解消し、森林の多面的な機能（木材生産・保険保養等）の発揮を図りつつ地域の林業振興を図る。				
意図の実現に向けた課題	北海道との協議により事業の継続を図ります。					
事業主体	道	会計区分	一般会計		実施期間	R2 ～ R5
実施方法	その他	継続区分	後計画へ継続		投資区分	ハード
補助/単独	その他	補助名				
起債区分	有	起債名	過疎対策事業債			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画	広域林道島前線改良事業（道営事業）全体事業費3億8千万（うち福島町分3億6974万円） 負担割合：国50% 道25% 町25%					
年 度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	展望計画 (R6～R9)	
計画額	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
	特記事項	令和6年度までの事業（1年度前倒し令和5年度終了）				
検討した他の政策等の内容	ほかに比較できる政策がない					
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない					
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		0	0	0	0	
事業の実施方法の比較検討	道営事業により実施					

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 広域林道改良箇所数（単位：箇所）				
説 明	広域林道改良箇所数				
目標設定の考え方	継続した事業実施により事業の早期完成を図る				
	基準値 (R元年度)	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度
目標値 (a)	1	1	1	1	1
実績値 (b)	1	1	1	1	0
達成率 (b/a) %	100.00	100.00	100.00	100.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		広域基幹林道島前線改良事業				展望計画 R 6 ~ R 9
年度	項目	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
当初	事業内容	島前線改良 法面1カ所 局部改良8カ所	島前線改良 法面1カ所	島前線改良 法面2カ所	島前線改良 法面1カ所	島前線改良 法面等
	事業費	15,000	15,000	15,000	13,000	15,000
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	15,000	15,000	15,000	13,000	15,000
	その他 一般財源	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
R4 ロー リング	事業内容	島前線改良 法面1カ所 局部改良8カ所	島前線改良 法面1カ所	島前線改良 法面1カ所	島前線改良 法面1カ所	判定内容
	事業費	15,000	15,000	15,000	15,000	0点/75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	R4. 10. 4
	地方債	15,000	15,000	15,000	15,000	
	その他 一般財源	0 0	0 0	0 0	0 0	ローリング変更
	変更理由	渡島総合振興局林務課森林整備係に確認				有
実績	事業内容	島前線改良 法面1箇所 局部改良8箇所	島前線改良 法面1カ所	島前線改良 法面1カ所		
	事業費	13,747	14,499	10,733	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	13,700	14,400	10,700	0	更新年月日
	その他 一般財源	0 47	0 99	0 33	0 0	R5. 5. 9

◎実施検証

年度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容	基幹林道島前線の改良	基幹林道島前線の改良	基幹林道島前線の改良	
進捗・効果	白符工区の局部改良、法面工実施	白符工区の法面工実施	白符工区の法面工実施	
今後の課題	北海道に対し計画どおりの実施を要請する	北海道に対し計画どおりの実施を要請する	北海道に対し計画どおりの実施を要請する	

◎後期 4カ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

所 属	産業課 農林		整理番号	5-02-56-006	
事業計画名	町有林造成事業				
分 野	産業・人財育成の分野		総合計画登載の有無	有	
まちづくり項目	林業		根拠法令等	森林整備計画	
現状の認識	町有林の整備については、「森林経営計画」に基づき、補助制度を活用しながら、管理や整備を行っている。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	町有林			
	意 図 (めざすべき姿)	搬出間伐等の森林整備を実施し、木材の有効利用を目指すとともに町有林の適正管理に努める。			
意図の実現に向けた課題	伐期を迎え混みあった人工林が多いため、間伐を実施し町有林の適正管理を図る。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R2 ～ R5
実施方法	直営	継続区分	前計画から後計画へ継続	投資区分	ハード
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	有	起債名	公有林整備事業債		

事業立案に向けた検討項目						
事業計画	町有林の間伐等					
年 度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	展望計画 (R6～R9)	
計画額	18,300	17,700	17,600	13,400	40,000	
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	6,800	7,300	8,800	6,700	26,400
	地 方 債	7,400	7,400	8,100	6,600	13,600
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	4,100	3,000	700	100	0
特記事項	補助名：森林環境保全整備事業補助金					
検討した他の政策等の内容	特になし					
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に予定していない					
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		0	0	0	0	
事業の実施方法の比較検討	特になし					

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 町有林整備面積 (単位：ha)				
説 明	事業実施した町有林整備面積を設定				
目標設定の考え方	毎年計画的に実施するため設定				
	基準値 (R元年度)	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度
目標値 (a)	20.00	20.00	20.00	20.00	20.00
実績値 (b)	25.35	19.84	27.16	24.97	0.00
達成率 (b/a) %	126.75	99.20	135.80	124.85	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		町有林造成事業				展望計画 R 6 ~ R 9
年度	項目	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
当初	事業内容	間伐等 搬出材積 作業道整備	間伐等 搬出材積	間伐等 搬出材積	間伐等 搬出材積	間伐等80ha 搬出材積
	事業費	18,300	15,900	14,300	10,000	40,000
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	6,800	10,500	9,400	6,600	26,400
	地方債	7,400	5,400	4,900	3,400	13,600
	その他 一般財源	0 4,100	0 0	0 0	0 0	0 0
R4 ロー リング	事業内容	間伐等20ha 搬出材積 作業道整備	間伐等20ha 搬出材積 作業道整備	間伐等15.59ha 造林3.36ha 準備地拵え2.74h	間伐等20ha 搬出材積	判定内容 ローリング変更（ 要求どおり）
	事業費	18,300	17,700	17,600	13,400	50点/75点 (66.7%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	6,800	7,300	8,800	6,700	
	地方債	7,400	7,400	8,100	6,600	R5.2.8
	その他 一般財源	0 4,100	0 3,000	0 700	0 100	ローリング変更
	変更理由	事業費確定による変更				有
実績	事業内容	搬出間伐15.6ha 保育間伐 1.4ha 作業道整備 900m	搬出間伐23.8ha 地拵え 3.36ha 林道補修1ヶ所	間伐等15.59ha 造林3.36ha 下刈り6.02ha		
	事業費	16,501	19,174	15,315	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	6,435	9,731	9,261	0	
	地方債	7,400	8,400	6,000	0	更新年月日
	その他 一般財源	0 2,666	0 1,043	0 54	0 0	R5.5.9

◎実施検証

年度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容	間伐材生産及び路網整備等の実施搬出間伐 15.6ha、保育間伐 1.4ha、人工造林 2.84ha、作業道 900m	間伐材生産及び路網整備等の実施搬出間伐 23.8ha、人工造林（地拵え）3.36ha、林道補修1ヶ所	間伐材生産等の実施搬出間伐 15.59ha、人工造林 3.36ha、下刈り 6.02ha	
進捗・効果	伐倒・集材等面積 15.6ha搬出材積 939.951m ³	伐倒・集材等面積 23.8ha搬出材積 939.951m ³	伐倒・集材等面積 25.44ha搬出材積 2,133.362m ³ （うち150m ³ 町利用）	
今後の課題	町有林の把握及び伐期を迎えた樹木の適正管理が必要	町有林の把握及び伐期を迎えた樹木の適正管理が必要	町有林の把握及び伐期を迎えた樹木の適正管理が必要	

◎後期 4カ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

所 属	産業課 農林	整理番号	5-02-56-007		
事業計画名	林業専用道整備事業				
分 野	産業・人財育成の分野	総合計画登載の有無	有		
まちづくり項目	林業	根拠法令等			
現状の認識	年次計画により整備や維持管理をしている。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	未整備森林			
	意 図 (めざすべき姿)	林業専用道を整備することにより、木材の搬出の効率化による安定供給への寄与や間伐などの森林整備の効率化を図る。			
意図の実現に向けた課題	<ul style="list-style-type: none"> 急傾斜地など間伐や木材搬出などが困難な地域がある。 路網整備を推進し、民有林事業の活性化を図ることが必要 				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R4 ~ R5
実施方法	直営	継続区分	前計画から後計画へ継続	投資区分	ハード
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目					
事業計画	林業専用道開設事業（1か所・年700m）				
年 度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	展望計画 (R6~R9)
計画額	0	0	0	0	82,000
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	70,000
	地 方 債	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0
特記事項	北海道合板・製材生産性強化対策事業補助金（補助率：定額（25,000千円以内））				
検討した他の政策等の内容	補助事業を活用				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討	特に比較していない				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 林業専用道開設路線数（単位：路線）				
説 明	林業専用道として新規に開設した路線数				
目標設定の考え方	間伐等の森林整備を効率的に進めるため毎年実施				
	基準値 (R元年度)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
目標値 (a)	1		1	1	1
実績値 (b)	0		0	0	0
達成率 (b/a) %	0.00		0.00	0.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		林業専用道整備事業				展望計画
年度	項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	R 6～R 9
当初	事業内容		林業専用道開設 測量設計、整備工事 吉野 700m	林業専用道開設 測量設計、整備工事 千軒 700m	林業専用道開設 測量設計、整備工事 桧倉 700m	林業専用道開設 測量設計、整備工事 年 1か所 700m
	事業費	0	20,500	20,500	20,500	82,000
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	17,500	17,500	17,500	70,000
	地方債	0	0	0	0	0
	その他 一般財源	0	3,000	3,000	3,000	12,000
R4 ローリング	事業内容				展望計画へ移行	判定内容
	事業費	0	0	0	0	ローリング変更（ 要求どおり）
	国庫支出金	0	0	0	0	45点/75点 (60.0%)
	道支出金	0	0	0	0	更新年月日
	地方債	0	0	0	0	R5.2.9
	その他 一般財源	0	0	0	0	ローリング変更
	変更理由	実施年度の先送りのため				有
実績	事業内容					
	事業費	0	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	更新年月日
	その他 一般財源	0	0	0	0	

◎実施検証

年度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容				
進捗・効果				
今後の課題				

◎後期 4カ年の総括

進み具合		実施方法等の 妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

所 属	産業課 農林		整理番号	5-02-56-008	
事業計画名	林道橋梁点検調査事業				
分 野	産業・人財育成の分野		総合計画登載の有無	有	
まちづくり項目	林業		根拠法令等	農山漁村地域整備交付金交付要綱	
現状の認識	林道兵舞線の2橋については、平成30年度に橋梁点検を実施し、その結果補修対応				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	林道兵舞線の2橋(兵舞橋、第2兵舞橋)			
	意 図 (めざすべき姿)	早期補修による耐用年数の延長			
意図の実現に向けた課題	修繕費にかかる財源対応				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R2 ~ R5
実施方法	直営	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ハード
補助/単独	補助	補助名			
起債区分	有	起債名	過疎対策事業債		

事業立案に向けた検討項目					
事業計画	林道兵舞線の2橋の補修に係る設計および工事				
年 度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	展望計画(R6~R9)
計画額	5,000	12,000	0	2,000	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	道支出金	2,500	6,100	0	1,000
	地方債	2,400	5,800	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	100	100	0	1,000
	特記事項				
検討した他の政策等の内容	特になし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較はしていない				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討	なし				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 補修実施橋梁数(単位:橋)				
説 明	補修を実施する橋梁数				
目標設定の考え方	施設を適切に維持管理するため、点検結果に基づき補修を実施する				
	基準値 (R元年度)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
目標値(a)		2	2		1
実績値(b)		2	2		0
達成率(b/a)%		100.00	100.00		0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		林道橋梁点検調査事業				展望計画 R 6 ~ R 9
年度	項目	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
当初	事業内容	補修実施設計 林道兵舞線 (2 橋)	補修工事 林道兵舞線 (2 橋)			
	事業費	5,000	4,000	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	2,500	2,000	0	0	0
	地方債	2,400	2,000	0	0	0
	その他 一般財源	0 100	0 0	0 0	0 0	0 0
R4 ロー リング	事業内容	補修実施設計 林道兵舞線 (2 橋)	補修工事 林道兵舞線 (2 橋)		点検 林道兵舞線 (2 橋)	判定内容
	事業費	5,000	12,000	0	2,000	0点/75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	2,500	6,100	0	1,000	R4. 8. 30
	地方債	2,400	5,800	0	0	ローリング変更
	その他 一般財源	0 100	0 100	0 0	0 1,000	有
	変更理由	福島町林道施設長寿命化計画により 5 年毎の点検が必要なため				
実績	事業内容	補修実施設計 林道兵舞線 (2 橋)	補修工事 林道兵舞線 (2 橋)			
	事業費	4,895	11,946	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	2,447	6,073	0	0	更新年月日
	地方債	2,400	5,700	0	0	R4. 8. 23
	その他 一般財源	0 48	0 173	0 0	0 0	

◎実施検証

年度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容	基幹林道兵舞線における橋梁 2 橋の補修設計	基幹林道兵舞線における橋梁 2 橋の補修		
進捗・効果	基幹林道兵舞線における橋梁 2 橋の補修による長寿命化	基幹林道兵舞線における橋梁 2 橋の補修による長寿命化		
今後の課題	今後の補修実施についての財源対策	定期的な点検・補修により長寿命化を図る		

◎後期 4 年間の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

所 属	産業課 農林		整理番号	5-02-56-020	
事業計画名	森林環境譲与税活用事業				
分 野	産業・人材育成の分野		総合計画登載の有無	有	
まちづくり項目	林業		根拠法令等	森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律	
現状の認識	森林環境譲与税により、パリ協定の枠組みの下における日本の温室効果ガス排出削減目標の達成や災害防止等を図るための森林整備等に必要な財源を安定的に確保されるので、積極的に森林整備等を行わなければならない。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	未整備森林			
	意 図 (めざすべき姿)	整備する、森林経営管理されている状態にする。			
意図の実現に向けた課題	森林所有者の高齢化や未施業森林や造林未済地等の放置森林が増加していることが課題となっている。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R2 ～ R5
実施方法	直営	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ハード
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画	森林所有者意向調査を実施し、未整備森林を整備する。 また、人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発を行う。					
年 度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	展望計画 (R6～R9)	
計画額	6,400	4,500	5,700	4,000	28,400	
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	0	0	0	
	そ の 他	6,400	4,500	5,700	4,000	28,400
	一般財源	0	0	0	0	0
特記事項	その他の財源の内訳は、森林環境譲与税基金					
検討した他の政策等の内容	他自治体の取組みを参考とした					
他の自治体の類似する政策等の比較検討	他自治体の取組みを参考とした					
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		7,050	7,050	7,050	7,050	
事業の実施方法の比較検討	特に比較していない					

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 森林整備面積 (単位: ha)				
説 明	意向調査、除間伐、造林等				
目標設定の考え方	年度ごとに実施事業が異なるため暫定的な目標値となっている				
	基準値 (R元年度)	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度
目標値 (a)	50.00	50.00	50.00	50.00	50.00
実績値 (b)	13.85	12.35	27.47	24.97	0.00
達成率 (b/a) %	27.70	24.70	54.94	49.94	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】 木材利用の促進・普及啓発活動数				
説明	木材利用の促進・普及啓発				
目標設定の考え方	地域材の供給・利用を図るため、植樹祭等の木材利用の促進・普及啓発活動を行う				
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)	1	1	1	1	1
実績値 (b)	1	1	1	1	0
達成率 (b/a) %	100.00	100.00	100.00	100.00	0.00

◎事業費の計画額と実績額

事業名		森林環境譲与税活用事業				展望計画
年度	項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	R 6～R 9
当初	事業内容					森林整備事業 間伐等基金積立て
	事業費	0	0	0	0	28,400
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他 一般財源	0	0	0	0	28,400 0
R4 ローリング	事業内容	森林整備事業 意向調査、 基金積立て	森林整備事業 意向 調査、私有林整備等 基金積立て	森林資源量調査 私有林整備等 基金積立て	森林整備事業、意向 調査、間伐等、基金 積立、ラジコン刈払	判定内容 ローリング変更（ 要求どおり）
	事業費	6,400	4,500	5,700	4,000	55点/75点 (73.3%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	R5.2.8
	その他 一般財源	6,400	4,500	5,700	4,000	ローリング変更
	変更理由	事業内容の変更による（ラジコン刈払機購入補助金）				有
実績	事業内容	森林整備事業（危険木 伐採業務委託、補助） 意向調査	意向調査、啓発用品 （道南スギ材ベンチ ）購入	森林資源量調査 私有林整備等 基金積立て		
	事業費	6,382	1,011	2,827	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	更新年月日
	その他 一般財源	6,382	1,010	2,827	0	R5.5.9

◎実施検証

年度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容	危険木伐採業務委託及び危険木伐採等への補助、森林所有者意向調査	森林所有者意向調査、啓発用品（道南スギ材ベンチ）購入	町内森林資源量調査の実施	
進捗・効果	森林整備をするうえでの森林所有者の施策意向の把握が進んだ	森林整備をするうえでの森林所有者の施策意向の把握が進んだ	森林整備により生じる木質資源量を推計できた	
今後の課題	意向調査における郵送不達や未回答の者への対応、調査方法の見直しを検討する必要がある	意向調査における郵送不達や未回答の者への対応、調査方法の見直しを検討する必要がある	資源量の発生を低く見積もった場合、温泉熱源の需要量を下回ることが想定されるため、不足分を補う必要がある	

◎後期 4カ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

所 属	産業課 農林		整理番号	5-02-56-022	
事業計画名	林業振興用機械整備事業				
分 野	産業・人財育成の分野		総合計画登載の有無	有	
まちづくり項目	林業		根拠法令等		
現状の認識	近年、原木の高騰などにより調達が非常に厳しい状況であり、原木の調達を容易にするため、冬季の原木伐採時に必要となる大型除雪機の導入及びホダ木購入に対し支援が必要である。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	福島町椎茸生産組合			
	意 図 (めざすべき姿)	原木確保体制を強化し、椎茸の安定供給及び生産力向上による林業振興を図る。			
意図の実現に向けた課題	原木供給体制に係る路網整備が必要である。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R5 ～ R5
実施方法	直営	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ソフト
補助/単独	補助	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目					
事業計画	大型除雪機導入補助 原木購入補助				
年 度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	展望計画 (R6～R9)
計画額	0	0	0	4,000	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	4,000
	一般財源	0	0	0	0
特記事項	椎茸生産組合からの要望				
検討した他の政策等の内容	なし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	なし				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討	特に比較していない				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 椎茸生産事業者				
説 明	原木確保による事業の継続				
目標設定の考え方	椎茸生産を安定生産が図られるよう、生産事業者を確保する。				
	基準値 (R元年度)	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度
目標値 (a)	8	8	8	8	8
実績値 (b)	0	0	0	0	0
達成率 (b/a) %	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		林業振興用機械整備事業				展望計画 R 6 ~ R 9
年度	項目	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
当初	事業内容					
	事業費	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
R4 ローリング	事業内容				大型除雪機導入補助 及びホダ木購入に係る補助	判定内容
	事業費	0	0	0	4,000	ローリング変更（ 要求どおり）
	国庫支出金	0	0	0	0	50点/75点 (66.7%)
	道支出金	0	0	0	0	更新年月日
	地方債	0	0	0	0	R5.2.13
	その他	0	0	0	4,000	
	一般財源	0	0	0	0	ローリング変更
	変更理由	令和 5 年度当初予算町長査定後変更				有
実績	事業内容					
	事業費	0	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	更新年月日
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	

◎実施検証

年度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容				
進捗・効果				
今後の課題				

◎後期 4 年の総括

進み具合		実施方法等の 妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

所 属	産業課 農林		整理番号	5-02-56-018	
事業計画名	農水産業生産調整支援事業				
分 野	産業・人財育成の分野	総合計画登載の有無	有		
まちづくり項目	産業創造と雇用労働対策	根拠法令等			
現状の認識	新型コロナウイルス感染症の影響の拡大に伴い、町民の安心安全の確保や町内の事業者等の事業の維持、発展を支援する必要がある。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	町内で農水産業を営む事業者			
	意 図 (めざすべき姿)	魚価及び作物価格の低下や外出自粛等に伴う販売機会の喪失等による影響を支援することで、経営安定化を図る。			
意図の実現に向けた課題	現在、町内の感染者はいないが、速やかに交付要綱を制定し、町内の事業者等へスピード感をもって支援する必要がある。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R2 ～ R2
実施方法	直営	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ソフト
補助/単独	補助	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画	町内で農水産業を営む漁協組合員（168名）、農協組合員（24名）を対象に、それぞれ組合員に対し1人10万円を助成する。					
年 度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	展望計画 (R6～R9)	
計画額	19,300	0	0	0	0	
財 源 内 訳	国庫支出金	19,300	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
	特記事項					
検討した他の政策等の内容	なし					
他の自治体の類似する政策等の比較検討	なし					
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		0	0	0	0	
事業の実施方法の比較検討	特に比較していない					

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 助成件数				
説 明	農水産業生産調整支援金を交付した件数				
目標設定の考え方	町内事業者等を支援することにより経営安定化が図られる。				
	基準値 (R元年度)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
目標値 (a)		192			
実績値 (b)		192			
達成率 (b/a) %		100.00			

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		農水産業生産調整支援事業				展望計画
年度	項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	R 6 ~ R 9
当初	事業内容					
	事業費	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
R4 ローリング	事業内容	漁協及び農協組合員 支援金				判定内容
	事業費	19,300	0	0	0	0点/75点 (0.0%)
	国庫支出金	19,300	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	R3.5.25
	地方債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	ローリング変更
	変更理由					
実績	事業内容	漁協組合員 168人 農協組合員 24人 へ支援金を助成				
	事業費	19,247	0	0	0	
	国庫支出金	18,400	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	更新年月日
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	847	0	0	0	R3.7.5

◎実施検証

年度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容	町内で農水産業を営む漁協組合員、農協組合員を対象に支援金を助成			
進捗・効果	魚価及び作物価格の低下による収入減少を補うことで事業者の経営安定化が図られた			
今後の課題	今後の新型コロナウイルス感染症の状況により、更なる支援の検討が必要となる			

◎後期 4カ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

所 属	産業課 農林		整理番号	5-02-56-014	
事業計画名	危険木伐採事業費等助成事業				
分 野	生活環境・定住対策の分野	総合計画登載の有無	有		
まちづくり項目	防災	根拠法令等	危険木伐採事業費等補助金交付要綱		
現状の認識	令和元年度に「危険木から町民の生命・財産を守る条例」を制定し、令和2年度より助成している。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	危険木			
	意 図 (めざすべき姿)	危険木伐採等により町民の生命・財産を守る			
意図の実現に向けた課題	伐採等の費用の半分を補助するが、事業費が高額となり、補助上限を超えた場合には所有者の負担が増えることが課題となっている。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R2 ～ R5
実施方法	直営	継続区分	前計画から後計画へ継続	投資区分	ソフト
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目					
事業計画	危険木の伐採				
年 度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	展望計画 (R6～R9)
計画額	1,800	1,800	1,500	1,800	7,200
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0
	一般財源	1,800	1,800	1,500	1,800
特記事項	その他の財源の内訳は、森林環境譲与税基金				
検討した他の政策等の内容	他自治体の条例を参考とした				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	他自治体の条例を参考とした				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		1,800	1,800	1,800	1,800
事業の実施方法の比較検討	特に比較していない				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 補助件数				
説 明	危険木伐採事業費等補助金を交付した件数				
目標設定の考え方	危険木の除去により、町民の生命・財産が守られる				
	基準値 (R元年度)	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度
目標値 (a)	6	6	6	6	6
実績値 (b)	0	7	0	0	0
達成率 (b/a) %	0.00	116.67	0.00	0.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		危険木伐採事業費等助成事業				展望計画
年度	項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	R 6 ~ R 9
当初	事業内容					危険木伐採事業費等助成事業
	事業費	0	0	0	0	7,200
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	7,200
R4 ローリング	事業内容	危険木伐採事業費等助成事業	危険木伐採事業費等助成事業	危険木伐採事業費等助成事業	危険木伐採事業費等助成事業	判定内容
	事業費	1,800	1,800	1,500	1,800	0点/75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	R4.7.26
	地方債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	1,800	1,800	1,500	1,800	ローリング変更
実績	事業内容	危険木伐採事業費等助成事業		危険木伐採事業費等助成事業		
	事業費	930	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	更新年月日
	その他	930	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	R5.5.9

◎実施検証

年度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容	危険木伐採事業への補助		危険木伐採事業への補助 (申請0件)	
進捗・効果	危険木の除去により町民の生命・財産が守られた		危険木の除去により町民の生命・財産が守られた (申請0件)	
今後の課題	伐採が困難な急傾斜地や補助上限を超える案件への対応について検討が必要である		伐採が困難な急傾斜地や補助上限を超える案件への対応について検討が必要である	

◎後期4カ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

所 属	産業課 農林		整理番号	5-02-56-019	
事業計画名	町内危険木伐採事業				
分 野	生活環境・定住対策の分野	総合計画登載の有無	有		
まちづくり項目	防災	根拠法令等			
現状の認識	令和元年度に「危険木から町民の生命・財産を守る条例」を制定し、令和2年度より運用しているところですが、町内会より伐採等に係る要望がある。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	町内の危険木			
	意 図 (めざすべき姿)	伐採等により (地域住民) 町民の生命・財産を守る			
意図の実現に向けた課題	町内会での対応が困難な点が課題である。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R2 ~ R2
実施方法	直営	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ハード
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画	危険木の伐採					
年 度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	展望計画 (R6~R9)	
計画額	4,000	0	0	0	0	
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	0	0	0	
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	4,000	0	0	0	0
特記事項	その他の財源の内訳は、森林環境譲与税基金					
検討した他の政策等の内容	他自治体の条例を参考とした					
他の自治体の類似する政策等の比較検討	他自治体の条例を参考とした					
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		0	0	0	0	
事業の実施方法の比較検討	特に比較していない					

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 伐採事業件数				
説 明	危険木を伐採した事業数				
目標設定の考え方	危険木の除去により、町民の生命・財産が守られる				
	基準値 (R元年度)	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度
目標値 (a)		1			
実績値 (b)		1			
達成率 (b/a) %		100.00			

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		町内危険木伐採事業				展望計画 R 6 ~ R 9
年度	項目	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
当初	事業内容					
	事業費	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
R4 ローリング	事業内容	白符地区危険木伐採				判定内容
	事業費	4,000	0	0	0	0点/75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	R3. 5. 25
	地方債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	4,000	0	0	0	ローリング変更
実績	事業内容	白符地区危険木伐採				
	事業費	3,476	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	更新年月日
	その他	3,476	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	R3. 5. 6

◎実施検証

年度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容	白符地区危険木伐採			
進捗・効果	危険木の除去により（地域住民）町民の生命・財産が守られた			
今後の課題	今後同様の案件があった場合の財源対策（森林環境譲与税の振分）			

◎後期 4 年間の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

所 属	産業課 水産		整理番号	5-02-57-001	
事業計画名	キタムラサキウニの深浅移殖事業				
分 野	産業・人財育成の分野		総合計画登載の有無	有	
まちづくり項目	水産業・水産加工業		根拠法令等	福島町水産業関係団体に対する補助金交付要綱	
現状の認識	漁業者が採捕できない水産帯に生息する未利用のキタムラサキウニを、漁獲可能な海域に移殖することにより、漁獲量の向上につながり、漁家経営の安定向上が図られている。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	キタムラサキウニ			
	意 図 (めざすべき姿)	深浅移殖により未利用資源の有効活用			
意図の実現に向けた課題	キタムラサキウニの資源量が減少傾向にある。				
事業主体	その他	会計区分	一般会計	実施期間	R2 ～ R5
実施方法	直営	継続区分	前計画から継続	投資区分	ソフト
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	有	起債名	過疎対策事業債		

事業立案に向けた検討項目					
事業計画	10月～12月 移殖放流 毎年50t (吉岡地区25t、福島地区25t)				
年 度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	展望計画 (R6～R9)
計画額	2,500	2,500	2,500	2,500	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0
	地 方 債	2,500	2,500	2,500	2,500
	そ の 他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0
	特記事項				
検討した他の政策等の内容	特に検討していない。				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない。				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討	福島町水産業関係団体に対する補助金交付要綱により、申請に基づき補助金を決定する。				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 キタムラサキウニの深浅移殖数 (単位:トン)				
説 明	深浅移殖を実施する数量				
目標設定の考え方	計画的に長期間行うことにより、効率的な漁獲量向上につながる。				
	基準値 (R元年度)	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度
目標値 (a)	50	50	50	50	50
実績値 (b)	50	50	50	50	0
達成率 (b/a) %	100.00	100.00	100.00	100.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		キタムラサキウニの深浅移殖事業				展望計画 R 6 ~ R 9
年度	項目	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
当初	事業内容	ウニの深浅移殖50 t	ウニの深浅移殖50 t	ウニの深浅移殖50 t		
	事業費	2,500	2,500	2,500	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	2,500	2,500	2,500	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
R4 ローリング	事業内容	ウニの深浅移殖50 t	ウニの深浅移殖50 t	ウニの深浅移殖50 t	ウニの深浅移殖50 t	判定内容
	事業費	2,500	2,500	2,500	2,500	0点/75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	2,500	2,500	2,500	2,500	R4. 7. 26
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	ローリング変更
実績	事業内容	ウニの深浅移殖50 t	ウニの深浅移殖50 t	ウニの深浅移殖50 t		
	事業費	2,500	2,500	2,500	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	2,500	2,500	2,500	0	更新年月日
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	R5. 4. 27

◎実施検証

年度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容	漁協への事業費補助 (ウニ深浅移殖50 t)	漁協への事業補助 (ウニ深浅移殖50 t)	漁協への事業補助 (ウニ深浅移殖50 t)	
進捗・効果	未利用資源の有効活用が図られた。	未利用資源の有効活用が図られた。	未利用資源の有効活用が図られた。	
今後の課題	漁家経営の安定向上のため、引き続き事業の実施が必要	漁家経営の安定向上のため、引き続き事業の実施が必要	漁家経営の安定向上のため、引き続き事業の実施が必要	

◎後期 4カ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

所 属	産業課 水産		整理番号	5-02-57-002	
事業計画名	種苗生産事業				
分 野	産業・人材育成の分野		総合計画登載の有無	有	
まちづくり項目	水産業・水産加工業		根拠法令等	福島町水産業関係団体に対する補助金交付要綱	
現状の認識	ウニ・アワビの資源維持のため、放流種苗を中間育成することにより、健苗の育成と低コストでの種苗放流を行うことができる。そのため、資源の回復と漁獲の安定を図ることを目的としたウニ及びアワビ種苗中間育成施設の適正な維持管理に努める必要がある。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	ウニ・アワビの中間育成を行うための、維持管理費			
	意 図 (めざすべき姿)	放流種苗を直接購入するよりも自身で中間育成を行うことによって低コストでの種苗放流を実現し、また、放流地先の海水を使った育成を行うことにより生残率を高め、効率的な資源の回復と漁獲の安定を目指す。			
意図の実現に向けた課題	施設の取水能力の低下・各施設の老朽化・人員不足などにより施設の統廃合が必要である。				
事業主体	その他	会計区分	一般会計		実施期間 R2 ～ R5
実施方法	直営	継続区分	前計画から継続		投資区分 ソフト
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	有	起債名	過疎対策事業債		

事業立案に向けた検討項目					
事業計画	5～6月 アワビ種苗購入 (年4万粒) 10月 ウニ浮遊幼生購入 (年500万粒/キタムラサキウニ200万粒、エゾバフンウニ300万粒) 通年 中間育成				
年 度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	展望計画 (R6～R9)
計画額	3,000	3,000	3,000	3,000	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0
	地 方 債	3,000	3,000	3,000	3,000
	そ の 他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0
	特記事項				
検討した他の政策等の内容	特に検討していない				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討	福島町水産業関係団体に対する補助金交付要綱に基づく申請により補助金を交付				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 アワビ放流数 (単位:粒)				
説 明	アワビの放流数				
目標設定の考え方	計画的に行うことにより、効率的な資源の回復と漁獲の安定につながる。				
	基準値 (R元年度)	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度
目標値 (a)	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000
実績値 (b)	40,000	40,000	40,000	40,000	0
達成率 (b/a) %	100.00	100.00	100.00	100.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】 ウニ放流数 (単位:粒)				
説明	ウニの放流数				
目標設定の考え方	計画的に行うことにより、効率的な資源の回復と漁獲の安定につながる。				
	基準値 (R元年度)	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度
目標値 (a)	20,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000
実績値 (b)	20,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	0
達成率 (b/a) %	100.00	100.00	100.00	100.00	0.00

◎事業費の計画額と実績額

事業名		種苗生産事業				展望計画 R 6 ~ R 9
年度	項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
当初	事業内容	種苗中間育成	種苗中間育成	種苗中間育成		
	事業費	3,000	3,000	3,000	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	3,000	3,000	3,000	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
R4 ロー リング	事業内容	種苗中間育成	種苗中間育成	種苗中間育成	種苗中間育成	判定内容
	事業費	3,000	3,000	3,000	3,000	0点/75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	R4. 7. 26
	地方債	3,000	3,000	3,000	3,000	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	ローリング変更
変更理由						
実績	事業内容	種苗中間育成	種苗中間育成	種苗中間育成		
	事業費	3,000	3,000	3,000	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	3,000	3,000	3,000	0	更新年月日
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	R5. 4. 27

◎実施検証

年度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容	漁協への事業費補助 (中間育成施設維持/アワビ4万粒、ウニ500万粒種苗育成・放流)	漁協への事業費補助 (中間育成施設維持/アワビ4万粒、ウニ500万粒種苗育成・放流)	漁協への事業費補助 (中間育成施設維持/アワビ4万粒、ウニ500万粒種苗育成・放流)	
進捗・効果	健苗の放流により、資源の回復・漁獲の安定に寄与することができた。	健苗の放流により、資源の回復・漁獲の安定に寄与することができた。	健苗の放流により、資源の回復・漁獲の安定に寄与することができた。	
今後の課題	育成施設維持のため、引き続き事業実施が必要。	育成施設維持のため、引き続き事業実施が必要。	育成施設維持のため、引き続き事業実施が必要。	

◎後期 4カ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

所 属	産業課 水産		整理番号	5-02-57-003	
事業計画名	産業振興資金貸付事業				
分 野	産業・人財育成の分野		総合計画登載の有無	有	
まちづくり項目	水産業・水産加工業		根拠法令等	福島町産業振興資金貸付条例	
現状の認識	スルメイカ不漁に伴う加工原料の高騰による経営が厳しくなっている水産加工業に対して、原魚共同購入資金として一時的に支援し、経営の合理化と近代化の促進、金融の円滑化を図る必要がある。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	福島水産加工協同組合			
	意 図 (めざすべき姿)	団体の経済活動を支援し、産業の振興発展を図る。			
意図の実現に向けた課題	原魚漁獲量の減少による原魚価格の高騰に伴う原材料費の増加が課題となっている。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R2 ～ R5
実施方法	融資	継続区分	前計画から継続	投資区分	ソフト
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画	町が資金7千万円を金融機関に預託し、金融機関が自己資金を含めた1億4千万円で資金運用する。					
年 度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	展望計画 (R6～R9)	
計画額	71,400	71,400	71,400	71,400	285,600	
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	0	0	0	
	そ の 他	70,000	70,000	70,000	70,000	280,000
	一般財源	1,400	1,400	1,400	1,400	5,600
	特記事項					
検討した他の政策等の内容	特に検討していない					
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない					
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		0	0	0	0	
事業の実施方法の比較検討	福島町産業振興資金貸付条例による実施					

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 水産加工業者数 (単位: 社)				
説 明	支援対象の水産加工業者数				
目標設定の考え方	支援することにより水産加工業者の維持につながる。				
	基準値 (R元年度)	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度
目標値 (a)	6	6	6	6	6
実績値 (b)	6	6	6	6	0
達成率 (b/a) %	100.00	100.00	100.00	100.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		産業振興資金貸付事業				展望計画
年度	項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	R 6～R 9
当初	事業内容	産業振興資金貸付 利子補給	産業振興資金貸付 利子補給	産業振興資金貸付 利子補給	産業振興資金貸付 利子補給	産業振興資金貸付
	事業費	71,400	71,400	71,400	71,400	285,600
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	70,000	70,000	70,000	70,000	280,000
	一般財源	1,400	1,400	1,400	1,400	5,600
R4 ロー リング	事業内容	産業振興資金貸付 利子補給	産業振興資金貸付 利子補給	産業振興資金貸付 利子補給	産業振興資金貸付 利子補給	判定内容
	事業費	71,400	71,400	71,400	71,400	0点/75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	R4. 7. 26
	その他	70,000	70,000	70,000	70,000	
	一般財源	1,400	1,400	1,400	1,400	ローリング変更
	変更理由					
実績	事業内容	産業振興資金貸付 利子補給	産業振興資金貸付 利子補給	産業振興資金貸付 利子補給		
	事業費	71,381	71,381	71,381	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	更新年月日
	その他	70,000	70,000	70,000	0	
	一般財源	1,381	1,381	1,381	0	R5. 4. 27

◎実施検証

年度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容	産業振興資金の貸付及び利子の補給	産業振興資金の貸付及び利子の補給	産業振興資金の貸付及び利子の補給	
進捗・効果	スルメ加工業者の経営安定の一助となった。	スルメ加工業の経営安定の一助となった。	スルメ加工業の経営安定の一助となった。	
今後の課題	イカ不漁による原料高騰のため、継続的な支援を要する。	イカ不漁による原料高騰のため、継続的な支援を要する。	イカ不漁による原料高騰のため、継続的な支援を要する。	

◎後期 4カ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

所属	産業課 水産		整理番号	5-02-57-004	
事業計画名	新たな陸上養殖技術の開発による蝦夷アワビブランド化事業				
分野	産業・人財育成の分野		総合計画登載の有無	有	
まちづくり項目	水産業・水産加工業		根拠法令等		
現状の認識	地域水産物のブランド化と若者等の定住を促進するため、産業の活性化による雇用の場の確保が必要。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対象 (誰を・何を)	蝦夷アワビ			
	意図 (めざすべき姿)	省エネ・省スペースによる新たな陸上養殖新技術を活用し、省コスト・大量生産による安定供給が可能となり、加工も含めた産業の活性化により、若者等の雇用増加・定住促進を図る。			
意図の実現に向けた課題	陸上養殖新技術の確立、販路確保、加工品の開発				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R2 ～ R5
実施方法	直営	継続区分	前計画から継続	投資区分	ソフト
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画	飼育管理、加工品開発、販売促進、事業移管検討					
年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	展望計画 (R6～R9)	
計画額	21,700	22,000	20,200	21,400	0	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	その他	2,400	11,400	12,000	15,900	0
	一般財源	19,300	10,600	8,200	5,500	0
	特記事項					
検討した他の政策等の内容	特に検討していない					
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない					
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		0	0	0	0	
事業の実施方法の比較検討	地方創生プロジェクトチームによる事業内容の検討					

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 蝦夷アワビ販売額 (単位：千円)				
説明	陸上養殖で生産した蝦夷アワビの販売額				
目標設定の考え方	地域における新たな産業確立につなげる。				
	基準値 (R元年度)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
目標値 (a)		1,000	10,000	15,000	15,000
実績値 (b)		3,497	8,161	5,069	0
達成率 (b/a) %		349.70	81.61	33.79	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標】 事業における雇用者数（単位：人）				
説明	陸上養殖事業に従事する職員の人数				
目標設定の考え方	事業実施により新たな雇用の場を確保する。				
	基準値（R元年度）	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値（a）	4	4	4	3	3
実績値（b）	4	4	4	3	0
達成率（b/a）%	100.00	100.00	100.00	100.00	0.00

◎事業費の計画額と実績額

事業名		新たな陸上養殖技術の開発による蝦夷アワビブランド化事業				展望計画 R 6～R 9
年度	項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
当初	事業内容	飼育管理 加工品開発 販売促進	飼育管理 販売事業	飼育管理 販売事業	飼育管理 販売事業	
	事業費	21,700	35,000	35,000	35,000	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	2,400	5,000	10,000	15,000	0
	一般財源	19,300	30,000	25,000	20,000	0
R4 ローリング	事業内容	飼育管理 加工品開発 販売促進	飼育管理 販売事業	飼育管理 販売事業	飼育管理 販売事業	判定内容
	事業費	21,700	22,000	20,200	21,400	ローリング変更（ 要求どおり）
	国庫支出金	0	0	0	0	60点/75点 (80.0%)
	道支出金	0	0	0	0	更新年月日
	地方債	0	0	0	0	R5.2.8
	その他	2,400	11,400	12,000	15,900	
	一般財源	19,300	10,600	8,200	5,500	ローリング変更
	変更理由	事業費見直しによる変更				有
実績	事業内容	飼育管理 加工品開発 販売促進	飼育管理 販売事業	飼育管理 販売事業		
	事業費	21,494	23,429	19,835	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	更新年月日
	その他	4,711	9,382	6,132	0	R5.4.27
	一般財源	16,783	14,047	13,703	0	

◎実施検証

年度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容	飼育管理、販売促進（ふるさと納税返礼品、通信販売、町民直売会ほか）	飼育管理、販売促進（ふるさと納税返礼品、通信販売、一般直売会ほか）	飼育管理、販売促進（ふるさと納税返礼品、通信販売、一般直売会ほか）	
進捗・効果	施設での飼育管理も確立できており、飼育状況も良好。冷凍商品の開発など、徐々にではあるが販売促進を行うことが出来た。	施設での飼育管理も確立できており、飼育状況も良好。町内観光団体の利活用により、多数出荷することができた。	施設での飼育管理も確立できており、飼育状況も良好。町内観光団体の利活用により、多数出荷することができた。	
今後の課題	海水の安定的な供給改善とともに、飼育循環を円滑にするため、更なる販売促進が必要。	海水の安定的な供給改善とともに、飼育循環を円滑にするため、施設管理体制の見直しと更なる販売促進が必要。	円滑な事業推進のための施設管理体制の見直しと在庫確保の安定化が必要。	

◎後期 4カ年の総括

進み具合	実施方法等の妥当性
効果	予算の妥当性
今後の課題	

所 属	産業課 水産		整理番号	5-02-57-005	
事業計画名	水産物供給基盤機能保全事業				
分 野	産業・人財育成の分野		総合計画登載の有無	有	
まちづくり項目	水産業・水産加工業		根拠法令等	漁港漁場整備法	
現状の認識	各箇所にて経年劣化による岸壁等補修が必要である。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	北海道			
	意 図 (めざすべき姿)	安心・安全な漁港への改良を進める。			
意図の実現に向けた課題	特になし				
事業主体	道	会計区分	一般会計		実施期間 R2 ~ R5
実施方法	その他	継続区分	前計画から継続		投資区分 ハード
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	有	起債名	過疎対策事業債		

事業立案に向けた検討項目						
事業計画	吉岡漁港機能保全事業 ・-3.0m岸壁改良、-4.5m岸壁改良、西船揚場改良、橋梁改良					
年 度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	展望計画 (R6~R9)	
計画額	18,500	19,200	33,900	4,200	0	
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	18,400	19,100	33,800	4,100	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	100	100	100	100	0
	特記事項					
検討した他の政策等の内容	特に検討していない					
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない					
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		0	0	0	0	
事業の実施方法の比較検討	特に比較していない					

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 対象漁港数 (単位: 港)				
説 明	北海道が管理する漁港 (第2種、第1種) のうち事業を実施する漁港の数				
目標設定の考え方	事業を実施することにより漁港の維持保全が図られる				
	基準値 (R元年度)	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度
目標値 (a)	1	1	1	1	1
実績値 (b)	1	1	1	1	0
達成率 (b/a) %	100.00	100.00	100.00	100.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		水産物供給基盤機能保全事業				展望計画 R 6～R 9
年度	項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
当初	事業内容	機能保全事業 -3.0m岸壁改良 -4.5m岸壁改良外	機能保全事業 -3.0m岸壁改良 -4.5m岸壁改良外			
	事業費	18,500	30,000	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	18,400	30,000	0	0	0
	その他 一般財源	0 100	0 0	0 0	0 0	0 0
R4 ローリング	事業内容	機能保全事業 -3.0m岸壁改良 -4.5m岸壁改良外	機能保全事業 -3.0m岸壁改良 -4.5m岸壁改良外	機能保全事業 -3.0m岸壁改良 橋梁改良 外	機能保全事業 -4.5m岸壁改良 第2船揚場改良	判定内容 ローリング変更（ 要求どおり）
	事業費	18,500	19,200	33,900	4,200	60点/75点 (80.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	18,400	19,100	33,800	4,100	R5.2.8
	その他 一般財源	0 100	0 100	0 100	0 100	ローリング変更
	変更理由	事業主体(道)事業費減に伴う負担金額の変更				有
実績	事業内容	機能保全事業 -3.0m岸壁改良 -4.5m岸壁改良外	機能保全事業 -3.0m岸壁改良 -4.5m岸壁改良外	機能保全事業 -3.0m岸壁改良 橋梁改良 外		
	事業費	13,438	17,407	32,874	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	13,400	17,400	32,800	0	更新年月日
	その他 一般財源	0 38	0 7	0 74	0 0	R5.4.27

◎実施検証

年度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容	吉岡漁港機能保全工事（-3.0m岸壁改良工事ほか）に係る地元負担金	吉岡漁港機能保全工事（-3.0m岸壁改良工事ほか）に係る地元負担金	吉岡漁港機能保全工事（橋梁改良工事ほか）に係る地元負担金	
進捗・効果	道予算の追加により、計画を上回る工事が進められた。	-3.0m岸壁の改良が完成し、漁業活動の円滑化が図られた。	橋梁改良工事（繰越）が発注され、漁業活動の円滑化に繋がる。	
今後の課題	早期完成に向け、引き続き予算措置が必要。	計画期間中であり、引き続き予算措置が必要。	計画期間中であり、引き続き予算措置が必要。	

◎後期 4カ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

所 属	産業課 水産	整理番号	5-02-57-006
-----	--------	------	-------------

事業計画名	水産基盤（漁場）整備事業				
分 野	産業・人財育成の分野	総合計画登載の有無	有		
まちづくり項目	水産業・水産加工業	根拠法令等	漁港漁場整備法		
現状の認識	ウニ漁業者が組合員の8割を超えており、キタムラサキウニの増産は漁獲量回復、漁業経営の安定へ影響が非常に大きいことから、魚類の育成藻場の整備が必要。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	北海道			
	意 図 (めざすべき姿)	キタムラサキウニの餌となる昆布藻場を回復し、キタムラサキウニの増産及び根付魚類の資源増大が図られる。			
意図の実現に向けた課題	特になし				
事業主体	道	会計区分	一般会計	実施期間	R2 ～ R3
実施方法	その他	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ハード
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	有	起債名	過疎対策事業債		

事業立案に向けた検討項目						
事業計画	漁場整備事業 ・R2 囲い漁設置（白符地区/4セット） ・R3 囲い漁設置（宮歌地区/4セット）					
年 度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	展望計画（R6～R9）	
計画額	9,000	9,000	0	0	0	
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	9,000	9,000	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
	特記事項					
検討した他の政策等の内容	特に検討していない					
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない					
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		0	0	0	0	
事業の実施方法の比較検討	特に比較していない					

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 囲い漁設置数（単位：セット）				
説 明	設置する囲い礁数				
目標設定の考え方	計画どおり設置することにより資源増大が図られる。				
	基準値（R元年度）	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度
目標値 (a)		4	4		
実績値 (b)		4	4		
達成率 (b/a) %		100.00	100.00		

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		水産基盤（漁場）整備事業				展望計画
年度	項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	R 6～R 9
当初	事業内容	囲い礁設置 (4セット)	囲い礁設置 (4セット)			
	事業費	9,000	9,000	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	9,000	9,000	0	0	0
	その他 一般財源	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
R4 ローリング	事業内容	囲い礁設置 (4セット)	囲い礁設置 (4セット)			判定内容
	事業費	9,000	9,000	0	0	0点/75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	R3. 6. 15
	地方債	9,000	9,000	0	0	
	その他 一般財源	0 0	0 0	0 0	0 0	ローリング変更
	変更理由					
実績	事業内容	囲い礁設置 (4セット)	囲い礁設置 (4セット)			
	事業費	7,046	6,570	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	7,000	6,500	0	0	更新年月日
	その他 一般財源	0 46	0 70	0 0	0 0	R4. 4. 15

◎実施検証

年度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容	宮歌地区漁場（囲い礁）整備工事	白符地区漁場（囲い礁）整備工事		
進捗・効果	漁協・漁業者の理解のもと、計画どおり事業が進められた。	漁協・漁業者の理解のもと、計画どおり事業が進められた。		
今後の課題	早期完成に向け、引き続き予算措置が必要。	整備予定は、本年度で終了。		

◎後期 4カ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

所 属	産業課 水産		整理番号	5-02-57-007	
事業計画名	種苗生産等施設整備事業				
分 野	産業・人財育成の分野		総合計画登載の有無	有	
まちづくり項目	水産業・水産加工業		根拠法令等	福島町ウニ種苗育成センター設置及び管理条例	
現状の認識	昆布種苗糸生産・ウニ種苗育成・アワビ育成の各施設の老朽化が著しく、品質維持のためにも大規模修繕を要する。 また、設置場所がまばらであるため、担当職員の負担が大きい。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	福島吉岡漁業協同組合、漁業者			
	意 図 (めざすべき姿)	各施設の統合による合理化を図り、水産物の品質維持による漁獲向上を図る。			
意図の実現に向けた課題	効率的な作業導線などを有効的な統合計画の策定と運営体制の強化が必要である。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R2 ～ R5
実施方法	直営	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ハード
補助/単独	補助	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画	種苗生産等施設整備（昆布種苗糸生産・ウニ種苗育成・アワビ種苗育成各センターの統合） ・基本構想策定（R2）、基本設計（R3） ・実施設計（R3）、施設建設（R5）					
年 度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	展望計画（R6～R9）	
計画額	3,500	28,500	0	856,000	0	
財 源 内 訳	国庫支出金	0	9,500	0	428,000	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	9,500	0	428,000	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	3,500	9,500	0	0	0
	特記事項					
検討した他の政策等の内容	特に検討していない					
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない					
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		0	0	0	0	
事業の実施方法の比較検討	漁業主体による整備に対し、町からの補助を検討していたが、漁協経営上、困難なため町主体とした。					

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 種苗生産等施設数（単位：施設）				
説 明	コンブ種苗糸センター、ウニ中間育成センター、アワビ中間育成センター				
目標設定の考え方	各施設の統合により、運営の合理化が図られ、維持管理経費や担当職員の負担軽減が図られる。				
	基準値（R元年度）	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度
目標値（a）	3	3	3	3	1
実績値（b）	3	3	3	0	0
達成率（b/a）%	100.00	100.00	100.00	0.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		種苗生産等施設整備事業				展望計画 R 6 ~ R 9
年度	項目	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
当初	事業内容	基本構想策定	実施設計	建設工事		
	事業費	3,500	25,000	500,000	0	0
	国庫支出金	0	12,500	250,000	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	12,500	250,000	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	3,500	0	0	0	0
R4 ローリング	事業内容	基本構想策定	基本設計 実施設計		建設工事 工事監理	判定内容 ローリング変更（ 要求どおり）
	事業費	3,500	28,500	0	856,000	65点/75点
	国庫支出金	0	9,500	0	428,000	(86.7%)
	道支出金	0	0	0	0	更新年月日
	地方債	0	9,500	0	428,000	R5.2.8
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	3,500	9,500	0	0	ローリング変更
	変更理由	事業費見直しによる変更				有
実績	事業内容	基本構想策定	基本設計業務 実施設計業務(繰越)			
	事業費	3,630	9,185	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	3,000	0	0	更新年月日
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	3,630	6,185	0	0	R4.8.23

◎実施検証

年度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容	種苗生産等施設整備に係る基本構想策定	種苗生産等施設整備に係る基本設計業務及び実施設計業務(R4～繰越)		
進捗・効果	漁協及び関係機関と連携し、施設整備に向けた基本構想を策定することが出来た。	漁協及び関係機関と連携し、施設整備に向けた基本設計を進められ、整備に向けた準備が出来た。		
今後の課題	国庫補助金活用のため、国・道との連携が必要。	国庫補助金活用のため、国・道との連携が必要。		

◎後期 4 年間の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

所 属	産業課 水産		整理番号	5-02-57-008		
事業計画名	みなと交流館屋根改修事業					
分 野	産業・人財育成の分野		総合計画登載の有無	有		
まちづくり項目	水産業・水産加工業		根拠法令等	みなと交流館条例		
現状の認識	福島漁港内に設置されており、その環境から塩害が著しい。					
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	みなと交流館				
	意 図 (めざすべき姿)	定期的な屋根塗装・補修を行い、施設維持保全に努める。				
意図の実現に向けた課題	特になし					
事業主体	町	会計区分	一般会計		実施期間	R4 ~ R4
実施方法	直営	継続区分	本計画内のみ		投資区分	ハード
補助/単独	単独	補助名				
起債区分	無	起債名				

事業立案に向けた検討項目						
事業計画	屋根塗装工事					
年 度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	展望計画 (R6~R9)	
計画額	0	0	5,500	0	0	
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	5,500	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
	特記事項					
検討した他の政策等の内容	特に検討していない					
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない					
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		0	0	0	0	
事業の実施方法の比較検討	特に比較していない					

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 改修施設数 (単位：施設)				
説 明	適正な維持管理のために改修を実施する施設の数				
目標設定の考え方	計画どおり実施することにより施設の適正な維持管理が図られる。				
	基準値 (R元年度)	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度
目標値 (a)	1			1	
実績値 (b)	0			1	
達成率 (b/a) %	0.00			100.00	

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		みなと交流館屋根改修事業				展望計画 R 6 ~ R 9
年度	項目	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
当初	事業内容		屋根塗装工事			
	事業費	0	4,400	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	4,400	0	0	0
R4 ローリ ング	事業内容			屋根塗装工事		判定内容
	事業費	0	0	5,500	0	0点/75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	R4. 7. 26
	地方債	0	0	0	0	ローリング変更
	その他	0	0	5,500	0	
	一般財源	0	0	0	0	
実績	事業内容			屋根塗装工事		
	事業費	0	0	4,950	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	更新年月日
	その他	0	0	4,950	0	R5. 4. 27
	一般財源	0	0	0	0	

◎実施検証

年度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容			みなと交流館屋根塗装工事	
進捗・効果			屋根塗装により、施設の維持保 全が図られた。	
今後の課題			計画的な維持補修が必要。	

◎後期 4カ年の総括

進み具合		実施方法等 の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

所 属	産業課 水産		整理番号	5-02-57-010	
事業計画名	吉岡漁村環境改善総合センター解体事業				
分 野	産業・人財育成の分野		総合計画登載の有無	有	
まちづくり項目	水産業・水産加工業		根拠法令等	福島町漁村環境改善総合センター条例	
現状の認識	現有施設は、昭和53年に鉄骨鉄筋コンクリート3階建てで建設されており、施設の老朽化とともに新耐震基準を満たしていないことから、平成28年にその役割を吉岡総合センターへ移したものであり、現在は利用中止し、埋蔵文化財の一時保管のみとしている。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	吉岡漁村環境改善総合センター			
	意 図 (めざすべき姿)	解体を行うことにより、周辺に居住する町民に安心感を与える。			
意図の実現に向けた課題	埋蔵文化財の保管場所の確保				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R4 ～ R5
実施方法	直営	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ハード
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画	解体工事 ・解体実施設計 (R4) ・解体工事 (R5)					
年 度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	展望計画 (R6～R9)	
計画額	0	0	0	0	47,500	
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	47,500
	特記事項					
検討した他の政策等の内容	特に検討していない					
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない					
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		0	0	0	0	
事業の実施方法の比較検討	特に比較していない					

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 解体施設数 (単位：施設)				
説 明	解体する施設の数				
目標設定の考え方	町民の安心な暮らしを支えるため、計画どおり実施する。				
	基準値 (R元年度)	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度
目標値 (a)	1			1	1
実績値 (b)	0			0	0
達成率 (b/a) %	0.00			0.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		吉岡漁村環境改善総合センター解体事業				展望計画 R 6 ~ R 9
年度	項目	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
当初	事業内容			解体実施設計	解体工事	解体実施設計 解体工事
	事業費	0	0	2,500	45,000	47,500
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	2,500	45,000	47,500
R4 ローリング	事業内容				展望計画へ移行	判定内容
	事業費	0	0	0	0	45点/75点 (60.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	R5.2.9
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	ローリング変更
	変更理由	実施年度の変更のため				有
実績	事業内容					
	事業費	0	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	更新年月日
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	

◎実施検証

年度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容				
進捗・効果				
今後の課題				

◎後期 4 年間の総括

進み具合		実施方法等の 妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

所 属	産業課 水産		整理番号	5-02-57-011	
事業計画名	コンブ養殖省力化検討計画策定事業				
分 野	産業・人財育成の分野		総合計画登載の有無	有	
まちづくり項目	水産業・水産加工業		根拠法令等		
現状の認識	コンブ養殖漁業における製品加工作業では、人手が必要であるが、近年の人口減少により従事者確保に苦慮しており、将来的には共同利用施設などを活用し、省力化を図らなければ、漁家及び生産量の維持が困難となる。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	コンブ養殖漁業			
	意 図 (めざすべき姿)	町主要漁業であるコンブ養殖漁業の維持			
意図の実現に向けた課題	漁業者収入にも影響があるため、理解を得る必要がある。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R5 ～ R5
実施方法	委託	継続区分	後計画へ継続	投資区分	ソフト
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目					
事業計画	コンブ養殖省力化検討計画の策定 (R05)				
年 度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	展望計画 (R6～R9)
計画額	0	0	0	4,900	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	4,900
	一般財源	0	0	0	0
	特記事項				
検討した他の政策等の内容	特に比較していない				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討	特に比較していない				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 コンブ養殖漁業漁家数 (単位:戸)				
説 明	コンブ養殖漁業を生業とする漁家数				
目標設定の考え方	省力化により廃業漁家を抑え、コンブ養殖漁業漁家の維持する。				
	基準値 (R元年度)	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度
目標値 (a)					55
実績値 (b)					0
達成率 (b/a) %					0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		コンブ養殖省力化検討計画策定事業				展望計画 R 6 ~ R 9
年度	項目	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
当初	事業内容				省力化検討計画策定	
	事業費	0	0	0	3,000	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	3,000	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
R4 ローリング	事業内容				省力化検討計画策定	判定内容
	事業費	0	0	0	4,900	ローリング変更（修正）
	国庫支出金	0	0	0	0	45点/75点 (60.0%)
	道支出金	0	0	0	0	更新年月日
	地方債	0	0	0	0	R5.2.13
	その他	0	0	0	4,900	
	一般財源	0	0	0	0	ローリング変更
	変更理由	事業費の見直しによる変更				有
実績	事業内容					
	事業費	0	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	更新年月日
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	

◎実施検証

年度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容				
進捗・効果				
今後の課題				

◎後期 4カ年の総括

進み具合		実施方法等の 妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

所 属	産業課 水産		整理番号	5-02-57-012	
事業計画名	漁業生産基盤安定化事業				
分 野	産業・人財育成の分野		総合計画登載の有無	有	
まちづくり項目	水産業・水産加工業		根拠法令等		
現状の認識	新型コロナウイルス感染症に伴い、需要減による魚価低下が著しく、漁業協同組合の経営にも大きく支障をきたしている。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	福島吉岡漁業協同組合			
	意 図 (めざすべき姿)	安定的な漁協及び漁家経営			
意図の実現に向けた課題	魚価低下による販売手数料の減少が見込まれている。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R2 ～ R3
実施方法	補助	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ソフト
補助/単独	補助	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目					
事業計画	1) 漁業協同組合の指導事業賦課金相当額の支援 (R2) ・積算根拠 組合員168人×5万円=8,400,000円 2) 取扱金額減少に対する経営基盤安定化のための支援 (R2) 5,000,000円 3) 新型コロナウイルス感染症による魚価低迷対策のための支援 (R3) 10,000,000円				
年 度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	展望計画 (R6~R9)
計画額	13,400	8,000	0	0	0
財 源 内 訳	国庫支出金	12,900	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	500	8,000	0	0
	特記事項				
検討した他の政策等の内容	特に比較していない				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討	特に比較していない				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 漁協組合員の維持				
説 明	漁協組合員人数 (正・准)				
目標設定の考え方	漁協経営の安定化を図ることにより、併せて漁業者の負担軽減を図られ、組合員数を維持する。				
	基準値 (R元年度)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
目標値 (a)	168	168	167		
実績値 (b)	168	168	156		
達成率 (b/a) %	100.00	100.00	93.41		

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】 漁協販売事業収入の維持				
説明	漁協販売事業収入（千円）				
目標設定の考え方	販売事業収入を維持することで、漁協経営の安定化及び漁業者の負担軽減を図る。				
	基準値（R元年度）	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値（a）	78,190	78,604	78,604		
実績値（b）	89,558	57,926	50,180		
達成率（b/a）%	114.54	73.69	63.84		

◎事業費の計画額と実績額

事業名		漁業生産基盤安定化事業				展望計画 R 6～R 9
年度	項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
当初	事業内容					
	事業費	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
R4 ロー リング	事業内容	漁家経営安定化支援 漁協経営安定化支援	魚価低迷対策支援			判定内容
	事業費	13,400	8,000	0	0	0点/75点 (0.0%)
	国庫支出金	12,900	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	R3. 11. 24
	地方債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	500	8,000	0	0	ローリング変更
実績	事業内容	漁業生産安定支援金 漁協経営安定支援金	魚価低迷対策支援金			
	事業費	13,400	8,000	0	0	
	国庫支出金	13,400	8,000	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	更新年月日
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	R4. 4. 19
変更理由						

◎実施検証

年度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容	・漁業者の生産基盤安定化を図るための支援金交付・漁協経営の基盤安定化を図るための支援金交付	・コロナ禍による魚価低迷対策として支援金交付		
進捗・効果	コロナウイルス感染症に係る需要低下などによる魚価減に対し、対策を講ずることが出来た。	コロナウイルス感染症に係る需要低下などによる魚価減に対し、対策を講ずることが出来た。		
今後の課題	魚価の回復がされておらず、漁業者及び漁協の経営安定化に向け注視する必要がある。	魚価の回復がされておらず、漁業者及び漁協の経営安定化に向け注視する必要がある。		

◎後期 4カ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

所 属	産業課 水産		整理番号	5-02-57-013	
事業計画名	水産加工業支援事業				
分 野	産業・人財育成の分野		総合計画掲載の有無	有	
まちづくり項目	水産業・水産加工業		根拠法令等	福島町水産加工業支援金交付要綱	
現状の認識	新型コロナウイルス感染症の影響により、国内消費の低迷に伴う事業収入の減少や原油価格・物価高騰による事業経費の負担増など、厳しい経営環境にある。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	町内でスルメ加工業を営む水産加工業者			
	意 図 (めざすべき姿)	事業活動継続のための支援を行うことで、基幹産業の維持・安定化を図る。			
意図の実現に向けた課題	水産加工業の経営維持は喫緊の課題であり、早急な支援が必要である。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R2 ～ R4
実施方法	直営	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ソフト
補助/単独	補助	補助名	地方創生臨時交付金		
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画	町内でスルメ加工業を営む水産加工業者に対する支援金の交付 ○R2：1) 従業員数 50人未満 1,000千円×6社、2) 従業員数 50人以上 2,000千円×1社 ○R4：1) 従業員数 50人未満 1,500千円×6社、2) 従業員数 50人以上 3,000千円×1社					
年 度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	展望計画 (R6～R9)	
計画額	8,000	0	12,000	0	0	
財 源 内 訳	国庫支出金	8,000	0	9,600	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	2,400	0	0
	特記事項					
検討した他の政策等の内容	なし					
他の自治体の類似する政策等の比較検討	なし					
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		0	0	0	0	
事業の実施方法の比較検討	特に比較していない					

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 スルメ加工業者数 (社)				
説 明	町内でスルメ加工業を行う水産加工業者数				
目標設定の考え方	支援により経営維持・安定化を図る。				
	基準値 (R元年度)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
目標値 (a)		7		7	
実績値 (b)		7		7	
達成率 (b/a) %		100.00		100.00	

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		水産加工業支援事業				展望計画 R 6 ~ R 9
年度	項目	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
当初	事業内容					
	事業費	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
R4 ローリング	事業内容	水産加工業支援		水産加工業支援		判定内容
	事業費	8,000	0	12,000	0	0点/75点 (0.0%)
	国庫支出金	8,000	0	9,600	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	R4. 6. 1
	地方債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	2,400	0	ローリング変更
	変更理由	緊急支援事業実施のため				有
実績	事業内容	水産加工業支援金		水産加工業支援		
	事業費	8,000	0	10,500	0	
	国庫支出金	8,000	0	9,600	0	
	道支出金	0	0	0	0	更新年月日
	地方債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	900	0	R5. 4. 27

◎実施検証

年度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容	水産加工業の経営安定化を図るための支援金交付		水産加工業の経営維持・安定化を図るための支援金交付	
進捗・効果	コロナウイルス感染症による需要低下及びイカ不漁に伴う原料高騰に対し、経営支援となった。		コロナウイルス感染症による需要低下及びイカ不漁に伴う原料高騰、更には燃料費高騰に対し、経営支援となった。	
今後の課題	原料高騰などにより厳しい経営状況を強いられており、継続的な支援が必要。		原料及び燃料費高騰などにより厳しい経営状況を強いられており、継続的な支援が必要。	

◎後期 4カ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

所属	産業課 水産	整理番号	5-02-57-014
----	--------	------	-------------

事業計画名	吉岡漁港岸壁改良整備事業				
分野	産業・人財育成の分野	総合計画登載の有無	有		
まちづくり項目	水産業・水産加工業	根拠法令等	漁港漁場整備法		
現状の認識	水産物の生産・流通拠点として、野天及び天端高により陸揚げ・選別作業時に過酷な労働環境下での作業が強いられているため、就労環境の改善及び向上が必要。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対象 (誰を・何を)	北海道			
	意図 (めざすべき姿)	整備により、就労環境改善とともに品質保持による魚価向上が期待できる。			
意図の実現に向けた課題	特になし				
事業主体	道	会計区分	一般会計	実施期間	R4 ～ R5
実施方法	その他	継続区分	後計画へ継続	投資区分	ハード
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	有	起債名	過疎対策事業債		

事業立案に向けた検討項目						
事業計画	岸壁改良整備事業 R4 実施設計、地質調査 R5 天蓋施設整備、低天端岸壁整備 R6 天蓋施設整備					
年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	展望計画 (R6～R9)	
計画額	0	0	5,600	400	22,400	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	5,600	400	22,400
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
	特記事項					
検討した他の政策等の内容	特に比較していない					
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない					
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		22,400	0	0	0	
事業の実施方法の比較検討	特に比較していない					

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 天蓋施設整備事業量 (単位：m)				
説明	該当施設の計画整備延長				
目標設定の考え方	計画どおり整備することで事業目的の達成度向上が図られる。				
	基準値 (R元年度)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
目標値 (a)				55	55
実績値 (b)				55	0
達成率 (b/a) %				100.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】 低天端岸壁整備事業量 (単位: m)				
説明	該当施設の計画整備延長				
目標設定の考え方	計画どおり整備することで事業目的の達成度向上が図られる。				
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)				20	20
実績値 (b)				20	0
達成率 (b/a) %				100.00	0.00

◎事業費の計画額と実績額

事業名		吉岡漁港岸壁改良整備事業				展望計画
年度	項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	R 6 ~ R 9
当初	事業内容					天蓋施設整備
	事業費	0	0	0	0	22,400
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	22,400
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
R4 ローリング	事業内容			実施設計 地質調査 外	天蓋施設整備 低天端岸壁整備	判定内容
	事業費	0	0	5,600	400	65点/75点
	国庫支出金	0	0	0	0	(86.7%)
	道支出金	0	0	0	0	更新年月日
	地方債	0	0	5,600	400	R5.2.8
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	ローリング変更
	変更理由	事業主体(道)事業費減に伴う負担金額の変更				有
実績	事業内容			実施設計 地質調査 外		
	事業費	0	0	4,200	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	4,200	0	更新年月日
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	R5.4.27

◎実施検証

年度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容			吉岡漁港天蓋等施設工事に係る 地元負担金	
進捗・効果			本体工事に向け、実施設計が進められた。	
今後の課題			施工期間の変更(1年→2年)により負担金の増額が想定される。	

◎後期 4カ年の総括

進み具合		実施方法等の 妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

所 属	産業課 水産	整理番号	5-02-57-015
-----	--------	------	-------------

事業計画名	各船揚場整備事業				
分 野	産業・人財育成の分野	総合計画登載の有無	有		
まちづくり項目	水産業・水産加工業	根拠法令等	福島町船揚場施設管理条例		
現状の認識	各町内地域に整備されており、地域漁業に必要な施設である。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	各船揚場、漁業者			
	意 図 (めざすべき姿)	漁業活動の円滑化を図る。			
意図の実現に向けた課題	利用がない施設も存在し、船揚場毎に整備の必要性を精査する必要がある。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R4 ～ R4
実施方法	直営	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ハード
補助/単独	補助	補助名	道地域づくり総合交付金		
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画	R4 滑り材増設工事					
年 度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	展望計画 (R6～R9)	
計画額	0	0	9,500	0	0	
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	4,700	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	4,700	0	0
	一般財源	0	0	100	0	0
	特記事項					
検討した他の政策等の内容	特に検討していない					
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に検討していない					
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		0	0	0	0	
事業の実施方法の比較検討	特に比較していない					

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 船揚場施設数				
説 明	条例で定める船揚場施設の内、整備が必要と想定される船揚場数				
目標設定の考え方	条例で定める船揚場施設の内、整備が必要と想定される船揚場数				
	基準値 (R元年度)	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度
目標値 (a)				23	
実績値 (b)				6	
達成率 (b/a) %				26.09	

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		各船揚場整備事業				展望計画 R 6 ~ R 9
年度	項目	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
当初	事業内容					
	事業費	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
R4 ローリング	事業内容			滑り材増設工事		判定内容
	事業費	0	0	9,500	0	0点/75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	4,700	0	R4. 7. 26
	地方債	0	0	0	0	
	その他	0	0	4,700	0	
	一般財源	0	0	100	0	ローリング変更
	変更理由					
実績	事業内容			滑り材増設工事		
	事業費	0	0	3,245	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	1,478	0	
	地方債	0	0	0	0	更新年月日
	その他	0	0	1,620	0	
	一般財源	0	0	147	0	R5. 4. 27

◎実施検証

年度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容			地先船揚場スベリ材増設工事	
進捗・効果			スベリ材増設により、漁業活動の円滑化が図られた。	
今後の課題			船揚場本体の劣化も著しく、今後の維持保全を検討する必要がある。	

◎後期 4カ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

所 属	産業課 水産		整理番号	5-02-57-016	
事業計画名	農水産業原油等高騰対策支援事業				
分 野	産業・人財育成の分野		総合計画登載の有無	有	
まちづくり項目	水産業・水産加工業		根拠法令等	福島町農水産業原油等高騰対策支援金交付要綱	
現状の認識	新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、魚価及び作物価格の低下による収入減少や原油価格・物価高騰による事業経費の負担増など、厳しい経営を強いられている一次産業の経営維持のため支援する必要がある。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	町内で農水産業を営む事業者 ・漁協組合員 ・農協組合員			
	意 図 (めざすべき姿)	魚価及び作物価格の低下による収入減少や原油価格・物価高騰による事業経費の負担増を補うことで、経営維持を図る。			
意図の実現に向けた課題	経営維持のため、早急な支援を必要とする。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R4 ～ R4
実施方法	直営	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ソフト
補助/単独	補助	補助名	地方創生臨時交付金		
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画	町内に住所を有し、農水産業を営む漁協・農協組合員に支援金を交付する。 1) 漁協組合員：正組合員 5万円×147人、准組合員 2.5万円×7人 2) 農協組合員：5万円×25人					
年 度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	展望計画 (R6～R9)	
計画額	0	0	8,800	0	0	
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	7,200	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	1,600	0	0
特記事項						
検討した他の政策等の内容	なし					
他の自治体の類似する政策等の比較検討	なし					
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		0	0	0	0	
事業の実施方法の比較検討	特に比較していない。					

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 漁協組合員数 (人)				
説 明	町内に住所を有し、漁業を営む漁協組合員数				
目標設定の考え方	支援により経営維持・安定化を図る。				
	基準値 (R元年度)	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度
目標値 (a)				154	
実績値 (b)				153	
達成率 (b/a) %				99.35	

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】 農協組合員数 (人)				
説明	町内に住所を有し、農業を営む農協組合員数				
目標設定の考え方	支援により経営維持・安定化を図る。				
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)				25	
実績値 (b)				25	
達成率 (b/a) %				100.00	

◎事業費の計画額と実績額

事業名		農水産業原油等高騰対策支援事業				展望計画 R 6 ~ R 9
年度	項目	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
当初	事業内容					
	事業費	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
R4 ローリ ング	事業内容			農水産業支援事業		判定内容
	事業費	0	0	8,800	0	0点/75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	7,200	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	R4.6.1
	地方債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	1,600	0	ローリング変更
	変更理由	緊急支援事業実施のため				有
実績	事業内容			農水産業支援事業		
	事業費	0	0	8,500	0	
	国庫支出金	0	0	7,260	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	更新年月日
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	1,240	0	R5.4.27

◎実施検証

年度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容			コロナ禍における魚価低下及び原油・物価高騰に対する農水産業者支援金の交付	
進捗・効果			漁業者及び農業者の経営維持に寄与出来た。	
今後の課題			原油・物価高騰が継続しており、今後の支援も検討する必要がある。	

◎後期 4カ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

所 属	産業課 商工観光		整理番号	5-02-58-001		
事業計画名	商工会支援事業					
分 野	産業・人財育成の分野		総合計画登載の有無	有		
まちづくり項目	商工業、地場産品		根拠法令等	商工業振興事業補助金交付規則		
現状の認識	町の商工業は低迷している状況にあり、厳しい経営環境の中での商工業者が多くなっており、早急な商工業者の経営改善と地域経済の発展を図る必要がある。 また、福島町商工会を主体としての商工業支援事業を充実させる必要がある。					
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	福島町商工会を事業主体とし、商工業支援を行う。				
	意 図 (めざすべき姿)	<ul style="list-style-type: none"> ・空き地を活用した地域振興事業を実施する。 ・福島町商工会の組織体制の強化を図る。 ・経営相談及び指導の充実を図る。 				
意図の実現に向けた課題	<ul style="list-style-type: none"> ・福島町商工会の更なる組織体制の強化が必要である。 ・町と福島町商工会との連携体制の強化が必要である。 					
事業主体	町	会計区分	一般会計		実施期間	R2 ～ R5
実施方法	補助	継続区分	本計画内のみ		投資区分	ソフト
補助/単独	単独	補助名				
起債区分	無	起債名				

事業立案に向けた検討項目						
事業計画	1. 商工会経営改善普及事業に係る補助 2. 地域支援事業（にぎわい夏まつり）に係る補助					
年 度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	展望計画 (R6～R9)	
計画額	12,000	9,000	10,000	10,000	40,000	
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	12,000	9,000	10,000	10,000	40,000
	特記事項					
検討した他の政策等の内容	特になし					
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない。					
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		10,000	10,000	10,000	10,000	
事業の実施方法の比較検討	補助規則に基づく申請により補助金を決定する。					

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 商工会組織率（単位：％）				
説 明	商工会組織率（商工会会員数／商工業者等数）				
目標設定の考え方	商工会組織率の増加により、町内商工業者への指導と充実を図ることができる。				
	基準値 (R元年度)	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度
目標値 (a)	68.00	70.00	70.00	70.00	70.00
実績値 (b)	67.70	69.50	63.00	65.00	0.00
達成率 (b/a) %	99.56	99.29	90.00	92.86	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		商工会支援事業				展望計画
年度	項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	R 6～R 9
当初	事業内容	経営改善普及事業 地域支援事業	経営改善普及事業 地域支援事業	経営改善普及事業 地域支援事業	経営改善普及事業 地域支援事業	経営改善普及事業 地域支援事業
	事業費	12,000	10,000	10,000	10,000	40,000
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	12,000	10,000	10,000	10,000	40,000
R4 ロー リング	事業内容	経営改善普及事業 地域支援事業	経営改善普及事業 地域支援事業	経営改善普及事業 地域支援事業	経営改善普及事業 地域支援事業	判定内容
	事業費	12,000	9,000	10,000	10,000	0点/75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	R4. 7. 26
	地方債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	12,000	9,000	10,000	10,000	ローリング変更
	変更理由					無
実績	事業内容	経営改善普及事業 地域支援事業	経営改善普及事業 地域支援事業	経営改善普及事業 地域支援事業		
	事業費	11,642	9,000	10,369	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	更新年月日
	その他	0	0	0	0	R5. 5. 11
	一般財源	11,642	9,000	10,369	0	

◎実施検証

年度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容	商工会経営改善普及事業に係る補助	商工会経営改善普及事業に係る補助	商工会経営改善普及事業に係る補助	
進捗・効果	商工業者の経営改善が図られた。	商工業者の経営改善が図られた。	商工業者の経営改善が図られた。	
今後の課題	商工業者の経営のために、引き続き支援が必要。	商工業者の経営のために、引き続き支援が必要。	商工業者の経営のために、引き続き支援が必要。	

◎後期 4カ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

所属	産業課 商工観光		整理番号	5-02-58-002	
事業計画名	地域経済消費拡大活性化事業				
分野	産業・人財育成の分野		総合計画登載の有無	有	
まちづくり項目	商工業、地場産品		根拠法令等		
現状の認識	町の商工業は低迷している状況にあり、厳しい経営環境の商工業者が多くなっています。早急に地域経済の発展及び地元購入の推進を図り、地元業者の支援及び町民の生活支援をする必要があります。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対象 (誰を・何を)	地元商工業者及び町民（消費者）			
	意図 (めざすべき姿)	地域経済が疲弊しているため地元商工業者を利用する機会を増やし、町内経営の活性化と町民の生活不安を解消し、生活の応援をする。			
意図の実現に向けた課題	プレミアム付商品券の販売時期（季節により需要が異なるため）の検証が必要である。				
事業主体	その他	会計区分	一般会計	実施期間	R2 ～ R5
実施方法	補助	継続区分	前計画から継続	投資区分	ソフト
補助/単独	単独	補助名	地方創生臨時交付金		
起債区分	有	起債名	過疎対策事業債		

事業立案に向けた検討項目						
事業計画	プレミアム付商品券発行事業に係る補助 ・10,000円（1,000円券 13枚）3,000組 ・令和2年度 10,000円（1,000円券 13枚+飲食店応援券500円 1枚） 3,000組					
年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	展望計画（R6～R9）	
計画額	11,300	9,000	24,000	9,000	36,000	
財源内訳	国庫支出金	2,300	0	7,800	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	9,000	9,000	9,000	9,000	36,000
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	7,200	0	0
	特記事項					
検討した他の政策等の内容	特になし					
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない					
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		9,000	9,000	9,000	9,000	
事業の実施方法の比較検討	プレミアム率と発行枚数について、福島町商工会と協議調整した。					

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 発行数（単位：組）				
説明	プレミアム付商品券の発行数				
目標設定の考え方	プレミアム付商品券の発行により町内の消費拡大が図られる				
	基準値（R元年度）	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
目標値（a）	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
実績値（b）	3,000	2,860	3,000	4,100	0
達成率（b/a）%	100.00	95.33	100.00	136.67	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		地域経済消費拡大活性化事業				展望計画
年度	項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	R 6～R 9
当初	事業内容	プレミアム付 (3割) 商品券発行 3,000セット	プレミアム付 (3割) 商品券発行 3,000セット	プレミアム付 (3割) 商品券発行 3,000セット	プレミアム付 (3割) 商品券発行 3,000セット	プレミアム付 (3割) 商品券発行 3,000セット
	事業費	9,000	9,000	9,000	9,000	36,000
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	9,000	9,000	9,000	9,000	36,000
	その他 一般財源	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
R4 ロー リング	事業内容	プレミアム付 3.5 割商品券発行 3,000セット	プレミアム付 (3割) 商品券発行 3,000セット	プレミアム付 (5割) 商品券発行 3,000セットほか	プレミアム付 (3割) 商品券発行 3,000セット	判定内容
	事業費	11,300	9,000	24,000	9,000	0点/75点 (0.0%)
	国庫支出金	2,300	0	7,800	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	9,000	9,000	9,000	9,000	R4. 8. 17
	その他 一般財源	0 0	0 0	0 7,200	0 0	ローリング変更
	変更理由	プレミアム商品券のプレミアム率をアップ及びセット数の増				有
実績	事業内容	プレミアム付 (3割) 商品券発行 3,000セット	プレミアム付 (3割) 商品券発行 3,000セット	プレミアム付 (5割) 商品券発行 3,000セットほか		
	事業費	11,245	9,000	20,500	0	
	国庫支出金	11,245	0	9,157	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	9,000	9,000	0	更新年月日
	その他 一般財源	0 0	0 0	0 2,343	0 0	R5. 5. 11

◎実施検証

年度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容	町内経済の低迷を解消するためのプレミアム商品券発行事業に対する補助	町内経済の低迷を解消するためのプレミアム商品券発行事業に対する補助	町内経済の低迷を解消するためのプレミアム商品券発行事業に対する補助	
進捗・効果	町内経済の活性化が図られた。	町内経済の活性化が図られた。	町内経済の活性化が図られた。	
今後の課題	継続した実施が必要である。	継続した実施が必要である。	継続した実施が必要である。	

◎後期 4カ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

所 属	産業課 商工観光		整理番号	5-02-58-012	
事業計画名	福島町特産品PR事業				
分 野	産業・人財育成の分野		総合計画登載の有無	有	
まちづくり項目	商工業、地場産品		根拠法令等		
現状の認識	当町には生産量日本最大級の「するめ」をはじめとした特産品があるが、消費者へ効果的なPR活動ができていないため、より効果的なPR活動等が必要である。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	当町の特産品			
	意 図 (めざすべき姿)	知名度の向上により、多くの方が当町の特産品を購入する。			
意図の実現に向けた課題	各イベント等における積極的な参加。 生産者による物販の実施				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R2 ～ R4
実施方法	直営	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ソフト
補助/単独	その他	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画	各イベント等におけるPR活動					
年 度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	展望計画 (R6～R9)	
計画額	2,000	2,000	2,000	0	0	
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	0	0	0	
	そ の 他	1,000	1,000	1,000	0	0
	一般財源	1,000	1,000	1,000	0	0
特記事項						
検討した他の政策等の内容	特になし					
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特になし					
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		0	0	0	0	
事業の実施方法の比較検討	特になし					

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 PR活動の実施回数				
説 明	各イベント等において、積極的に特産品のPRを行うことにより、知名度の向上や消費の拡大に繋げ				
目標設定の考え方	PR活動の回数。				
	基準値 (R元年度)	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度
目標値 (a)		3	3	3	
実績値 (b)		3	6	3	
達成率 (b/a) %		100.00	200.00	100.00	

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		福島町特産品PR事業				展望計画 R 6 ~ R 9
年度	項目	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
当初	事業内容	特産品のPR活動	特産品のPR活動	特産品のPR活動		
	事業費	2,000	2,000	2,000	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	1,000	1,000	1,000	0	0
	一般財源	1,000	1,000	1,000	0	0
R4 ロー リング	事業内容	特産品のPR活動	特産品のPR活動	特産品のPR活動		判定内容
	事業費	2,000	2,000	2,000	0	0点/75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	R3. 5. 27
	地方債	0	0	0	0	ローリング変更
	その他	1,000	1,000	1,000	0	
	一般財源	1,000	1,000	1,000	0	
変更理由						
実績	事業内容	特産品のPR活動	特産品のPR活動	特産品のPR活動		
	事業費	607	157	249	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	更新年月日
	その他	0	0	249	0	R5. 5. 11
	一般財源	607	157	0	0	

◎実施検証

年度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容	特産品の消費拡大のため効果的なPR活動を行う	特産品の消費拡大のため効果的なPR活動を行う	特産品の消費拡大のため効果的なPR活動を行う	
進捗・効果	新型コロナウイルス感染症による需要低下	物販イベントに参加し、特産品の消費拡大及び知名度を向上させることができた。	物販イベントに参加し、特産品の消費拡大及び知名度を向上させることができた。	
今後の課題	より多くの人に知ってもらえるようにPR活動を行う	より多くの人に知ってもらえるようにPR活動を行う	より多くの人に知ってもらえるようにPR活動を行う	

◎後期 4カ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

所属	産業課 商工観光	整理番号	5-02-58-013
----	----------	------	-------------

事業計画名	I C型ポイントカードシステム導入事業				
分野	産業・人財育成の分野	総合計画登載の有無	有		
まちづくり項目	商工業、地場産品	根拠法令等			
現状の認識	現在、福島商工振興組合において実施しているスタンプカードは、導入後、11年が経過していることから故障等が発生しても部品を調達できない状態である。そのため、現状の機器を入れ替え、I C型ポイントカードシステムを導入することにより、利用者の利便性等が向上され、町内消費の拡大にも期待できるものである。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対象 (誰を・何を)	町内で買い物をする方			
	意図 (めざすべき姿)	ポイントカードシステム導入により、町内で多くの方がポイントカードを利用し、町内消費の拡大が図られる。			
意図の実現に向けた課題	導入に係る初期投資費用 利用促進に係る周知				
事業主体	その他	会計区分	一般会計	実施期間	R2 ～ R2
実施方法	直営	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ソフト
補助/単独	補助	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画	I C型ポイントカードシステム導入に係る補助金					
年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	展望計画 (R6～R9)	
計画額	7,500	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	7,500	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
	特記事項					
検討した他の政策等の内容	特になし					
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特になし					
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		0	0	0	0	
事業の実施方法の比較検討	特になし					

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 システム導入店舗数				
説明	町民の利便性を向上させるため、システム導入店舗の拡大を目指す。				
目標設定の考え方	システムを導入する店舗数				
	基準値 (R元年度)	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度
目標値 (a)		10			
実績値 (b)		27			
達成率 (b/a) %		270.00			

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		I C型ポイントカードシステム導入事業				展望計画
年度	項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	R 6 ~ R 9
当初	事業内容	システム導入補助				
	事業費	1,800	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,800	0	0	0	0
R4 ローリ ング	事業内容	システム導入補助				判定内容
	事業費	7,500	0	0	0	0点/75点 (0.0%)
	国庫支出金	7,500	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	R2. 9. 29
	地方債	0	0	0	0	ローリング変更
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	
実績	事業内容	システム導入補助				
	事業費	7,500	0	0	0	
	国庫支出金	7,000	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	更新年月日
	地方債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	R3. 7. 5
	一般財源	500	0	0	0	

◎実施検証

年度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容	ポイントカードシステムの導入			
進捗・効果	システムの導入により消費拡大につながった			
今後の課題	町民の利便性の向上を図り、システム導入店舗の拡大			

◎後期 4カ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

所 属	産業課 商工観光		整理番号	5-02-58-014	
事業計画名	地域経済緊急支援事業				
分 野	産業・人材育成の分野		総合計画掲載の有無	有	
まちづくり項目	商工業、地場産品		根拠法令等		
現状の認識	現在、新型コロナウイルスの影響により町の商工業は休業や業績低下等の低迷状況にあり、厳しい経営環境にあります。早急に地域経済の発展及び地元購入の推進を図り、地元業者の支援及び町民の生活支援をする必要があります。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	地元商工業者及び町民（消費者）			
	意 図 (めざすべき姿)	<ul style="list-style-type: none"> ・地元商工業者を利用する機会を増やし、町内経済の活性化と町民の生活不安を解消し、生活の応援をする。 ・新型コロナウイルスの影響で休業や業績低下等により低迷する町内業者を支援し、経営持続化を図る。 			
意図の実現に向けた課題	利用促進における周知				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R2 ～ R5
実施方法	直営	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ソフト
補助/単独	補助	補助名	地方創生臨時交付金		
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画	地域商品券発行 一人 5,000円 3,913組 (R2.4.27付) 一人10,000円 3,900組 (R2.10.1付、R3.3.1付) 全町民 福島町地域経済持続化助成金 休業等 200,000円 売上減 100,000円 地域商店街活性化事業 3,200,000円					
年 度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	展望計画 (R6~R9)	
計画額	71,700	39,900	76,800	37,300	0	
財 源 内 訳	国庫支出金	68,100	39,900	60,200	29,700	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	3,600	0	16,600	7,600	0
	特記事項					
検討した他の政策等の内容	特になし					
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特になし					
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		0	0	0	0	
事業の実施方法の比較検討	特になし					

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 配付数 (単位:組)				
説 明	全町民への配布				
目標設定の考え方	発行計画組数 (人数)				
	基準値 (R元年度)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
目標値 (a)		11,713	3,900	3,660	3,550
実績値 (b)		7,666	3,900	7,290	0
達成率 (b/a) %		65.45	100.00	199.18	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】 対象事業者数				
説明	感染症により影響を受けたと思われる業態（商業・サービス業）				
目標設定の考え方	周知した事業者数				
	基準値（R元年度）	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)		97			
実績値 (b)		191			
達成率 (b/a) %		196.91			

◎事業費の計画額と実績額

事業名		地域経済緊急支援事業				展望計画 R 6 ~ R 9
年度	項目	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
当初	事業内容					
	事業費	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
R4 ローリング	事業内容	地域商品券発行、経営持続化助成金、地域商店街活性化事業	地域商品券発行、経営持続化助成金、地域商店街活性化事業	地域商品券発行	地域商品券発行	判定内容 ローリング追加（要求どおり）
	事業費	71,700	39,900	76,800	37,300	55点/75点
	国庫支出金	68,100	39,900	60,200	29,700	(73.3%)
	道支出金	0	0	0	0	更新年月日
	地方債	0	0	0	0	R5. 5. 16
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	3,600	0	16,600	7,600	ローリング変更
変更理由	新たに事業を実施するため				有	
実績	事業内容	地域商品券発行 経営持続化助成金 地域商店街活性化事業	地域商品券発行、経営持続化助成金、地域商店街活性化事業	地域商品券発行		
	事業費	71,710	38,644	74,863	0	
	国庫支出金	68,131	0	60,268	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	更新年月日
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	3,579	38,644	14,595	0	R5. 5. 11

◎実施検証

年度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容	新型コロナウイルス関連補助事業	新型コロナウイルス関連補助事業	新型コロナウイルス関連補助事業	
進捗・効果	地元購入の推進、地元業者の支援及び町民の生活支援が図られた。	地元購入の推進、地元業者の支援及び町民の生活支援が図られた。	地元購入の推進、地元業者の支援及び町民の生活支援が図られた。	
今後の課題	被害が甚大な飲食店への支援	被害が甚大な飲食店への支援	コロナ禍後においても町内事業者への支援が必要	

◎後期 4 年間の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

所 属	産業課 商工観光		整理番号	5-02-58-015	
事業計画名	町内事業者向け「新しい生活様式」準備支援事業				
分 野	産業・人財育成の分野		総合計画登載の有無	有	
まちづくり項目	商工業、地場産品		根拠法令等		
現状の認識	新型コロナウイルス感染拡大に伴い、町内業者が今後の経営持続を図り、新しい生活様式へ移行するための準備や環境整備の支援が必要である。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	町内の商工業者			
	意 図 (めざすべき姿)	「新しい生活様式」を確立するための準備支援を図る。			
意図の実現に向けた課題	商工業者の新型コロナウイルス感染症予防に係る「新しい生活様式」の早急な準備が必要である。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R2 ～ R2
実施方法	補助	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ソフト
補助/単独	補助	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画	町内事業者向け「新しい生活様式」準備支援金 1社100,000円 (204社×100,000円=20,400,000円)					
年 度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	展望計画 (R6～R9)	
計画額	20,500	0	0	0	0	
財 源 内 訳	国庫支出金	20,500	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
	特記事項					
検討した他の政策等の内容	特になし					
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特になし					
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		0	0	0	0	
事業の実施方法の比較検討	特になし					

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 対象事業者数				
説 明	町内の商工業者				
目標設定の考え方	町内事業者等を支援することにより「新しい生活様式」の移行を促す。				
	基準値 (R元年度)	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度
目標値 (a)		204			
実績値 (b)		125			
達成率 (b/a) %		61.27			

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		町内事業者向け「新しい生活様式」準備支援事業				展望計画 R 6 ~ R 9
年度	項目	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
当初	事業内容					
	事業費	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
R4 ローリング	事業内容	新しい生活様式準備 支援				判定内容
	事業費	20,500	0	0	0	0点/75点 (0.0%)
	国庫支出金	20,500	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	R2.9.29
	地方債	0	0	0	0	ローリング変更
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	
実績	事業内容	新しい生活様式の準備				
	事業費	15,213	0	0	0	
	国庫支出金	14,108	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	更新年月日
	地方債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	R3.7.5
	一般財源	1,105	0	0	0	

◎実施検証

年度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容	町内の商工業者を対象に新たな生活スタイルを確立するための準備を支援			
進捗・効果	感染予防対策の準備が図られた。			
今後の課題	なし			

◎後期 4カ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

所 属	産業課 商工観光		整理番号	5-02-58-018	
事業計画名	飲食店等応援支援事業				
分 野	産業・人財育成の分野		総合計画登載の有無	有	
まちづくり項目	商工業、地場産品		根拠法令等		
現状の認識	現在、新型コロナウイルス感染症の影響により忘新年会等が減少したことにより、町内の飲食店及び酒屋等小売事業者が影響を受けており厳しい経営環境にあります。早急に影響を受けた飲食店や酒屋等小売事業者の経営持続化を図るため、地元業者を支援する必要があります。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	町内の飲食店及び酒屋等小売事業者			
	意 図 (めざすべき姿)	町内の飲食店及び酒屋等小売事業者を経営持続化の支援することにより、地域経済活性化を図る。			
意図の実現に向けた課題	事業の継続性				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R2 ～ R3
実施方法	直営	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ソフト
補助/単独	その他	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画	飲食店等応援支援金 全19業者 5,100,000円(宴会対応店300,000円、スナック等200,000円) 酒屋等小売事業者応援支援金 全21業者 2,300,000円(各業者100,000円) 福島町小規模事業者持続化支援金(仮) 全36業者 7,200,000円(各業者200,000円)					
年 度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	展望計画(R6~R9)	
計画額	7,400	12,000	0	0	0	
財 源 内 訳	国庫支出金	7,400	11,500	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	500	0	0	0
	特記事項					
検討した他の政策等の内容	特になし					
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特になし					
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		0	0	0	0	
事業の実施方法の比較検討	特になし					

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 対象事業者数				
説 明	感染症により影響を受けたと思われる事業者数(飲食店及び酒屋等小売事業者)				
目標設定の考え方	町内の全飲食店及び酒屋等小売事業者数への交付をする				
	基準値 (R元年度)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
目標値 (a)		40	40		
実績値 (b)		31	38		
達成率 (b/a) %		77.50	95.00		

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】 対象事業者数				
説明	緊急事態宣言により時短営業を要請、実施した事業者数（飲食店等）				
目標設定の考え方	飲食店等、時短営業協力店へ交付する				
	基準値（R元年度）	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値（a）			16		
実績値（b）			16		
達成率（b/a）%			100.00		

◎事業費の計画額と実績額

事業名		飲食店等応援支援事業				展望計画 R 6～R 9
年度	項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
当初	事業内容					
	事業費	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
R4 ローリング	事業内容	飲食店等応援支援金 酒屋等小売事業者応援支援金	飲食店等時短営業 協力支援金			判定内容
	事業費	7,400	12,000	0	0	0点/75点 (0.0%)
	国庫支出金	7,400	11,500	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	R4. 8. 15
	地方債	0	0	0	0	ローリング変更
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	500	0	0	
変更理由						
実績	事業内容	飲食店等支援 酒屋等小売事業者支援	飲食店等時短営業 協力支援金			
	事業費	5,200	11,900	0	0	
	国庫支出金	5,200	10,457	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	更新年月日
	その他	0	0	0	0	R4. 8. 23
	一般財源	0	1,443	0	0	

◎実施検証

年度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容	町内の飲食店及び酒屋等小売事業者への支援	町内の飲食店及び酒屋等小売事業者及び交通事業者への支援		
進捗・効果	廃業した事業者が無いため一定の効果が得られた。	廃業した事業者が無いため一定の効果が得られた。		
今後の課題	コロナ状況により、今後の追加支援の有無について検討	コロナ状況により、今後の追加支援の有無について検討		

◎後期 4 年間の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

所 属	産業課 商工観光		整理番号	5-02-58-003	
事業計画名	横綱の里づくり事業				
分 野	産業・人財育成の分野		総合計画登載の有無	有	
まちづくり項目	観光・交流		根拠法令等		
現状の認識	2人の横綱を輩出した日本唯一の町として、「横綱の里」づくりを推進しており、横綱千代の山・千代の富士記念館の運営をはじめ、九重部屋夏合宿等の様々な関連イベント等を開催しているが、記念館等の入館者数が減少傾向にあることから、より一層横綱の里づくりの推進を図る必要がある。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	九重部屋夏合宿			
	意 図 (めざすべき姿)	横綱千代の山・千代の富士記念館を運営し、2人の横綱の輝かしい功績を讃え、広く町外へのPRを図る。九重部屋夏合宿招致による力士招聘を行い、広く町内外へ「横綱の里」のPRを行う。			
意図の実現に向けた課題	横綱の里づくりに関連した新たな魅力あるイベント等の模索が必要である。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R2 ～ R5
実施方法	直営	継続区分	前計画から後計画へ継続	投資区分	ソフト
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画	横綱の里づくり事業（九重部屋夏合宿招致）					
年 度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	展望計画 (R6～R9)	
計画額	0	2,700	2,700	2,900	10,800	
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	0	0	0	
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	0	2,700	2,700	2,900	10,800
	特記事項					
検討した他の政策等の内容	特に検討していない					
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に検討していない					
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		2,700	2,700	2,700	2,700	
事業の実施方法の比較検討	特に比較していない					

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 夏合宿開催中の横綱記念館入館者数（単位：人）				
説 明	九重部屋夏合宿朝稽古期間の平均入館者数				
目標設定の考え方	見学者の増により、「横綱の里」づくりのPRを図ることができる。				
	基準値 (R元年度)	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度
目標値 (a)	170	200	200	200	200
実績値 (b)	157	0	0	0	0
達成率 (b/a) %	92.35	0.00	0.00	0.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		横綱の里づくり事業				展望計画 R 6～R 9
年度	項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
当初	事業内容	九重部屋夏合宿招致	九重部屋夏合宿招致	九重部屋夏合宿招致	九重部屋夏合宿招致	九重部屋夏合宿招致
	事業費	2,700	2,700	2,700	2,700	10,800
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他 一般財源	0 2,700	0 2,700	0 2,700	0 2,700	0 10,800
R4 ローリング	事業内容		九重部屋夏合宿招致	九重部屋夏合宿招致	九重部屋夏合宿招致	判定内容 ローリング変更（ 要求どおり）
	事業費	0	2,700	2,700	2,900	40点/75点 (53.3%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	R5. 8. 10
	その他 一般財源	0 0	0 2,700	0 2,700	0 2,900	ローリング変更
	変更理由	事業費の変更による				有
	実績	九重部屋夏合宿招致	九重部屋夏合宿招致	九重部屋夏合宿招致		
事業費	0	0	0	0		
国庫支出金	0	0	0	0		
道支出金	0	0	0	0		
地方債	0	0	0	0	更新年月日	
その他 一般財源	0 0	0 0	0 0	0 0	R5. 5. 11	

◎実施検証

年度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、九重部屋夏合宿が中止となったため、実施していない	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、九重部屋夏合宿が中止となったため、実施していない	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、九重部屋夏合宿が中止となったため、実施していない	
進捗・効果	事業中止のため、進捗・効果なし。	事業中止のため、進捗・効果なし。	事業中止のため、進捗・効果なし。	
今後の課題	九重部屋の移転等につき、今後の継続した事業の実施を検討する。	九重部屋の移転等につき、今後の継続した事業の実施を検討する。	九重部屋の移転等につき、今後の継続した事業の実施を検討する。	

◎後期 4カ年の総括

進み具合		実施方法等の 妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

所 属	産業課 商工観光		整理番号	5-02-58-004	
事業計画名	観光協会支援事業				
分 野	産業・人財育成の分野		総合計画登載の有無	有	
まちづくり項目	観光・交流		根拠法令等		
現状の認識	福島町観光協会主催により、北海道女だけの相撲大会、やるべ福島イカまつりなどを開催しているが、より一層の観光振興を図るため「体験観光」「食観光」の開発が必要である。また、事務局体制を見直し、観光振興組織の強化を進めるとともに地場産品を利用した特産品の開発や「ご当地キャラ」を活用したPR強化が必要である。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	福島町観光協会を事業主体とし、観光支援を行う。			
	意 図 (めざすべき姿)	<ul style="list-style-type: none"> ・事務局体制の強化を図る。 ・広域観光の推進を図る。 ・町の観光資源を活かした「体験観光」「食観光」の開発を行う。 ・「ご当地キャラ」を活用した特産品等の開発を行う。 			
意図の実現に向けた課題	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな観光資源の起爆剤となる「体験」「食」の開発が必要である。 				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R2 ～ R5
実施方法	直営	継続区分	前計画から後計画へ継続	投資区分	ソフト
補助/単独	補助	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画	福島町観光協会への補助					
年 度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	展望計画 (R6～R9)	
計画額	3,400	3,400	4,400	11,100	13,600	
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	0	0	0	
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	3,400	3,400	4,400	11,100	13,600
	特記事項					
検討した他の政策等の内容	特になし					
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない					
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		3,400	3,400	3,400	3,400	
事業の実施方法の比較検討	事業主体から要望・申請に基づき補助金を決定する。					

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 イベント入込数 (単位:人)				
説 明	観光協会主催イベントの入込数				
目標設定の考え方	入込数が増加することにより、イベント開催での観光PRを図ることができる。				
	基準値 (R元年度)	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度
目標値 (a)	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000
実績値 (b)	7,200	38,454	38,000	38,893	0
達成率 (b/a) %	80.00	427.27	422.22	432.14	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		観光協会支援事業				展望計画 R 6 ~ R 9
年度	項目	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
当初	事業内容	観光協会への補助	観光協会への補助	観光協会への補助	観光協会への補助	観光協会への補助
	事業費	3,400	3,400	3,400	3,400	13,600
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他 一般財源	0 3,400	0 3,400	0 3,400	0 3,400	0 3,400
R4 ローリング	事業内容	観光協会への補助	観光協会への補助	観光協会への補助	観光協会への補助	判定内容
	事業費	3,400	3,400	4,400	11,100	ローリング変更 (要求どおり)
	国庫支出金	0	0	0	0	45点/75点 (60.0%)
	道支出金	0	0	0	0	更新年月日
	地方債	0	0	0	0	R5. 8. 10
	その他 一般財源	0 3,400	0 3,400	0 4,400	0 11,100	ローリング変更
	変更理由	事業費の変更による				有
実績	事業内容	観光協会への補助	観光協会への補助	観光協会への補助		
	事業費	3,690	3,064	4,386	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	更新年月日
	その他 一般財源	0 3,690	0 3,064	0 4,386	0 0	R5. 5. 11

◎実施検証

年度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容	観光協会に対する事業費の補助	観光協会に対する事業費の補助	観光協会に対する事業費の補助	
進捗・効果	コロナウイルス感染症のためイベントは中止となったが、その他の事業で例年並の集客が図られた。	コロナウイルス感染症のためイベントは中止となったが、その他の事業で例年並の集客が図られた。	新たなイベントとしてフードスタジアムを開催するなど、主催事業に係る集客の増加が図られた。	
今後の課題	観光事業の主体となる団体の事業拡大に向け、更なる支援が必要である。	観光事業の主体となる団体の事業拡大に向け、更なる支援が必要である。	観光事業の主体となる団体の事業拡大に向け、更なる支援が必要である。	

◎後期 4カ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

所 属	産業課 商工観光	整理番号	5-02-58-006
-----	----------	------	-------------

事業計画名	観光関連施設解体事業				
分 野	産業・人材育成の分野	総合計画登載の有無	有		
まちづくり項目	観光・交流	根拠法令等			
現状の認識	観光施設として建設整備をしていた各種施設の老朽化等により、現在、利用休止状態となっている施設があるが保安上の観点から解体する必要がある。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	松浦展望台、岩部展望台、海岸公衆トイレ（松浦、浦和、岩部）			
	意 図 (めざすべき姿)	利用休止状態の施設を解体する。			
意図の実現に向けた課題	・解体予定対象施設が松前矢越道立自然公園内のため北海道との協議が必要である。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R2 ～ R3
実施方法	直営	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ソフト
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画	令和2年度 浦和・岩部海岸公衆トイレ解体 令和3年度 松浦展望台、松浦海岸公衆トイレ解体					
年 度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	展望計画 (R6～R9)	
計画額	1,500	1,400	0	0	0	
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,500	1,400	0	0	0
	特記事項					
検討した他の政策等の内容	特になし					
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない					
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		0	0	0	0	
事業の実施方法の比較検討	特に比較していない					

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 解体施設数（単位：施設）				
説 明	老朽化した観光施設の解体数				
目標設定の考え方	老朽化した観光施設の解体により、近隣への危険性の軽減が図られる。				
	基準値 (R元年度)	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度
目標値 (a)		2	2		
実績値 (b)		2	1		
達成率 (b/a) %		100.00	50.00		

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		観光関連施設解体事業				展望計画 R 6 ~ R 9
年度	項目	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
当初	事業内容	浦和、岩部海岸公衆トイレ解体	松浦展望台、松浦海岸公衆トイレ解体			
	事業費	1,500	1,400	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,500	1,400	0	0	0
R4 ローリング	事業内容	浦和、岩部海岸公衆トイレ解体	松浦展望台、松浦海岸公衆トイレ解体			判定内容
	事業費	1,500	1,400	0	0	0点/75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	R3. 5. 27
	地方債	0	0	0	0	ローリング変更
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	1,500	1,400	0	0	
	変更理由					
実績	事業内容	浦和、岩部海岸公衆トイレ解体	松浦展望台、松浦海岸公衆トイレ解体			
	事業費	1,402	670	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	更新年月日
	その他	0	0	0	0	R4. 5. 1
	一般財源	1,402	670	0	0	

◎実施検証

年度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容	浦和・岩部公衆便所の解体工事	松浦公衆便所の解体工事		
進捗・効果	老朽化による飛散や害獣等による近隣への影響が軽減された。	老朽化による飛散や害獣等による近隣への影響が軽減された。		
今後の課題	松浦展望台、松浦海岸公衆トイレ解体を進めていく。	なし		

◎後期 4カ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

所 属	産業課 商工観光		整理番号	5-02-58-007	
事業計画名	福島町岩部海岸わくわくクルーズ事業				
分 野	産業・人財育成の分野		総合計画登載の有無	有	
まちづくり項目	観光・交流		根拠法令等		
現状の認識	新幹線開業後、当町を訪れる観光客の大幅な増加にはつながっておらず、新たな観光資源である岩部クルーズを中心に、町内を訪れる観光客の増加を図る必要がある。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	町外からの観光客			
	意 図 (めざすべき姿)	既存の観光施設と手付かずの自然を満喫できるクルーズ船事業を横断的に結び付け、多くの観光客を呼び込み、全国的に当町の知名度を高める必要がある。			
意図の実現に向けた課題	<ul style="list-style-type: none"> ・事業拡大を目指し、ガイドや船頭の確保が必要である。 ・新規事業のため、工夫したPR活動が必要である。 				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R2 ～ R5
実施方法	直営	継続区分	前計画から継続	投資区分	ソフト
補助/単独	補助	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画	運航委託及びPR活動等に係る経費					
年 度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	展望計画 (R6～R9)	
計画額	10,400	8,000	6,000	6,000	0	
財 源 内 訳	国庫支出金	5,100	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	2,300	0	0	0	0
	一般財源	3,000	8,000	6,000	6,000	0
	特記事項					
検討した他の政策等の内容	特になし					
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない					
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		0	0	0	0	
事業の実施方法の比較検討	特に比較していない					

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 観光客入込数 (単位：人)				
説 明	町内観光客の入込数				
目標設定の考え方	岩部海岸クルーズ船事業により、観光客の入込数を増加させる。				
	基準値 (R元年度)	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度
目標値 (a)	75,446	80,000	85,000	90,000	95,000
実績値 (b)	89,508	63,408	59,742	79,541	0
達成率 (b/a) %	118.64	79.26	70.28	88.38	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		福島町岩部海岸わくわくクルーズ事業				展望計画
年度	項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	R 6 ~ R 9
当初	事業内容	クルーズ運航委託ほか	運航支援	運航支援	運航支援	
	事業費	10,400	6,000	6,000	6,000	0
	国庫支出金	5,100	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	2,300	0	0	0	0
	一般財源	3,000	6,000	6,000	6,000	0
R4 ロー リング	事業内容	クルーズ運航委託ほか	クルーズ運航委託ほか	運航支援	運航支援	判定内容
	事業費	10,400	8,000	6,000	6,000	0点/75点 (0.0%)
	国庫支出金	5,100	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	R4. 7. 26
	その他	2,300	0	0	0	
	一般財源	3,000	8,000	6,000	6,000	ローリング変更
実績	事業内容	クルーズ運航委託ほか	クルーズ運航委託ほか	クルーズ運航委託		
	事業費	10,362	7,880	5,034	0	
	国庫支出金	5,181	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	更新年月日
	その他	2,066	0	0	0	
	一般財源	3,115	7,880	5,034	0	R5. 5. 11

◎実施検証

年度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容	岩部クルーズ運航等事業により 交流人口の増加を図る。	岩部クルーズ運航等事業により 交流人口の増加を図る。	岩部クルーズ運航等事業により 交流人口の増加を図る。	
進捗・効果	2年連続6月からの運航開始と なったが、広告やプロモーション を行った。	福島町観光協会と事業を行い、 乗船者及び予約数が増加した。	福島町観光協会と事業を行い、 乗船者及び予約数が増加した。	
今後の課題	今後も更なる町外への積極的な PRにより、交流人口の増加を 図ることが必要である。	令和4年度から指定管理に移行 し、民間のノウハウを生かした 交流人口の増加を図ることが 必要である。	令和4年度から指定管理に移行 し、民間のノウハウを生かした 交流人口の増加を図る必要 がある。	

◎後期4カ年の総括

進み具合		実施方法等 の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

所 属	産業課 商工観光		整理番号	5-02-58-008	
事業計画名	両記念館長寿命化調査事業				
分 野	産業・人財育成の分野		総合計画登載の有無	有	
まちづくり項目	観光・交流		根拠法令等		
現状の認識	横綱記念館は22年、青函トンネル記念館は14年が経過し、施設各所に不具合が生じてきています。長寿命化調査を行い、今後の改修計画等を検討する必要があります。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	<ul style="list-style-type: none"> ・横綱千代の山・千代の富士記念館 ・福島町青函トンネル記念館 			
	意 図 (めざすべき姿)	施設を適切に管理・改修することにより、2つの記念館を今後も観光資源として有効に活用します。			
意図の実現に向けた課題	・調査結果を受けて、大きな改修等が必要となった場合の財源確保が課題です。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R2 ～ R2
実施方法	直営	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ハード
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画	両記念館長寿命化調査					
年 度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	展望計画 (R6～R9)	
計画額	1,600	0	0	0	0	
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	0	0	0	
	そ の 他	1,600	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	
	特記事項	その他財源の内訳は、公共施設維持保全基金				
検討した他の政策等の内容	特になし					
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない					
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		0	0	0	0	
事業の実施方法の比較検討	特に比較していない					

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 対象施設数 (単位：施設)				
説 明	長寿命化調査を行う施設数				
目標設定の考え方	長寿命化調査を確実にを行うことにより、今後の維持管理が適切に行うことができる。				
	基準値 (R元年度)	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度
目標値 (a)		1	1		
実績値 (b)		1	0		
達成率 (b/a) %		100.00	0.00		

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		両記念館長寿命化調査事業				展望計画 R 6 ~ R 9
年度	項目	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
当初	事業内容	横綱記念館長寿命化調査				
	事業費	1,600	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	1,600	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
R4 ローリング	事業内容	横綱記念館長寿命化調査				判定内容
	事業費	1,600	0	0	0	0点/75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	R2. 9. 29
	その他	1,600	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	ローリング変更
	変更理由					
実績	事業内容	横綱記念館長寿命化調査				
	事業費	1,584	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	更新年月日
	その他	1,584	0	0	0	
一般財源	0	0	0	0	R3. 4. 28	

◎実施検証

年度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容	横綱記念館長寿命化調査業務			
進捗・効果	調査の実施により、施設の現状が把握できた。			
今後の課題	緊急的に改善を要する箇所が多々あり、今後の維持保全を検討する必要がある。			

◎後期 4カ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

所 属	産業課 商工観光		整理番号	5-02-58-009	
事業計画名	岩部地区等活性化基本構想策定事業				
分 野	産業・人財育成の分野		総合計画登載の有無	有	
まちづくり項目	観光・交流		根拠法令等		
現状の認識	限界集落化している岩部地区は、手付かずの自然が多く残っているため、本格運航を始めた岩部クルーズを軸とした地区開発に取り組み、自然を活かした交流人口の拡大を図るため計画を策定するものです。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	岩部地区の自然や建物等			
	意 図 (めざすべき姿)	現在使われていないエリアを整備することにより、交流人口の増加を図る。			
意図の実現に向けた課題	<ul style="list-style-type: none"> ・岩部地区の将来ビジョンを描くための様々な知見 ・開発に係る財源 				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R4 ～ R4
実施方法	直営	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ソフト
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目					
事業計画	岩部地区等活性化基本計画の策定				
年 度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	展望計画 (R6～R9)
計画額	0	0	0	6,000	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	5,500
	一般財源	0	0	0	500
	特記事項				
検討した他の政策等の内容	特になし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討	特に比較していない				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 計画策定数 (単位: 件)				
説 明	岩部地区の活性化を図るための基本計画を策定				
目標設定の考え方	基本計画を策定することにより、地域資源の活用による岩部地区の活性化を図る。				
	基準値 (R元年度)	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度
目標値 (a)				1	
実績値 (b)				0	
達成率 (b/a) %				0.00	

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		岩部地区等活性化基本構想策定事業				展望計画 R 6～R 9
年度	項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
当初	事業内容		地域活性化基本計画 策定			
	事業費	0	6,000	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他 一般財源	0	6,000	0	0	0
R4 ローリング	事業内容				地域活性化構想 策定	判定内容 ローリング変更（ 修正）
	事業費	0	0	0	6,000	45点/75点 (60.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	R5.2.20
	その他 一般財源	0	0	0	5,500 500	ローリング変更
	変更理由	事業名の変更による				有
実績	事業内容					
	事業費	0	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	更新年月日
	その他 一般財源	0	0	0	0	

◎実施検証

年度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容				
進捗・効果				
今後の課題				

◎後期4カ年の総括

進み具合		実施方法等 の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

所 属	産業課 商工観光		整理番号	5-02-58-010		
事業計画名	道の駅再整備事業					
分 野	産業・人財育成の分野		総合計画登載の有無	有		
まちづくり項目	観光・交流		根拠法令等			
現状の認識	観光拠点施設としての機能を備えた道の駅再整備に向け、平成30年度から令和元年度の2か年にわたり、町内関係団体から推薦のあった若者等により、現在の道の駅の現状と課題の整理、再整備の必要性についての検討を進めており、検討結果に基づく再整備が必要である。					
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	現在の道の駅施設（特産品センター、横綱記念館、福島バス待合所）、他の観光施設等				
	意 図 (めざすべき姿)	観光の拠点施設として、道の駅に求められる機能を充足した施設を整備する。				
意図の実現に向けた課題	町内関係者等の合意形成、既存施設の活用方法、観光体験メニューの確立・連動、運営体制の確立、施設整備に係る財源確保					
事業主体	町	会計区分	一般会計		実施期間	R4 ～ R5
実施方法	直営	継続区分	後計画へ継続		投資区分	ハード
補助/単独	単独	補助名				
起債区分	無	起債名				

事業立案に向けた検討項目						
事業計画	令和4年度 基本構想策定、令和5年度 再整備基本設計、令和6年度以降 実施設計、再整備 ※検討委員会による検討結果を踏まえ、運営面も視野に入れた基本構想を策定、再整備の方法を整理して事業着手。					
年 度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	展望計画 (R6～R9)	
計画額	0	0	0	0	0	
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
	特記事項					
検討した他の政策等の内容	検討委員会による検討結果を具現化するための事業（検討過程において各公共施設の活用等も含め検討している）					
他の自治体の類似する政策等の比較検討	全国各地の道の駅の優良事例等を参考にしている					
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		0	0	0	0	
事業の実施方法の比較検討	指名競争入札による					

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 業務数（単位：業務）				
説 明	道の駅再整備に向け、発注する業務の数				
目標設定の考え方	道の駅の再整備に向け、計画的に準備を進めるため				
	基準値 (R元年度)	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度
目標値 (a)				1	1
実績値 (b)				0	0
達成率 (b/a) %				0.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		道の駅再整備事業				展望計画 R 6～R 9
年度	項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
当初	事業内容		基本構想策定		再整備基本設計	再整備実施設計 施設整備
	事業費	0	3,000	0	3,000	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	3,000	0	3,000	0
R4 ローリング	事業内容				展望計画へ移行	判定内容 ローリング変更（ 要求どおり）
	事業費	0	0	0	0	60点/75点 (80.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	R5.2.9
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	ローリング変更
変更理由	実施年度の先送りのため					有
実績	事業内容					
	事業費	0	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	更新年月日
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	

◎実施検証

年度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容				
進捗・効果				
今後の課題				

◎後期4カ年の総括

進み具合		実施方法等の 妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

所 属	産業課 商工観光		整理番号	5-02-58-011	
事業計画名	観光情報発信事業				
分 野	産業・人財育成の分野		総合計画登載の有無	有	
まちづくり項目	観光・交流		根拠法令等		
現状の認識	当町には横綱千代の山・千代の富士記念館や青函トンネル記念館のほか、令和元年6月より運行している岩部クルーズ事業など、観光資源が多数あるのにも関わらず、効果的な広報活動がされていなかったことから、より効果的に観光情報発信する必要がある。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	福島町の観光資源			
	意 図 (めざすべき姿)	広く情報発信することにより、より多くの観光客が当町を訪れる。			
意図の実現に向けた課題	各イベントやプロモーション活動への積極的な参加。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R2 ～ R5
実施方法	融資	継続区分	前計画から後計画へ継続	投資区分	ソフト
補助/単独	補助	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目					
事業計画	各イベントへの参加 プロモーション活動の強化				
年 度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	展望計画 (R6～R9)
計画額	2,900	6,000	3,600	2,500	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0
	そ の 他	600	1,000	0	0
	一般財源	2,300	5,000	3,600	2,500
	特記事項				
検討した他の政策等の内容	特になし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特になし				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討	特になし				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 プロモーション活動数				
説 明	各イベントやプロモーション活動に参加し、多くの方に福島町の魅力を発信し、観光交流人口の増加				
目標設定の考え方	各イベントやプロモーションへの参加回数				
	基準値 (R元年度)	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度
目標値 (a)		3	3	3	3
実績値 (b)		1	6	7	0
達成率 (b/a) %		33.33	200.00	233.33	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		観光情報発信事業				展望計画 R 6～R 9
年度	項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
当初	事業内容	観光プロモーション	観光プロモーション			
	事業費	2,900	2,900	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	600	600	0	0	0
	一般財源	2,300	2,300	0	0	0
R4 ロー リング	事業内容	観光プロモーション	観光プロモーション	観光プロモーション	観光プロモーション	判定内容 ローリング変更（ 要求どおり）
	事業費	2,900	6,000	3,600	2,500	45点/75点 (60.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	R5.2.8
	その他	600	1,000	0	0	
	一般財源	2,300	5,000	3,600	2,500	ローリング変更
変更理由	事業の追加による				有	
実績	事業内容	観光プロモーション	観光プロモーション	観光プロモーション		
	事業費	1,291	5,188	4,241	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	更新年月日
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	1,291	5,188	4,241	0	R5.5.11

◎実施検証

年度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容	町の観光ホームページの製作やPRノベルティを製作し、交流人口の増加を図る	町の観光ホームページの製作やPRノベルティを製作し、交流人口の増加を図る	町の観光ホームページの製作やPRノベルティを製作し、交流人口の増加を図る	
進捗・効果	新型コロナウイルス感染症の影響でイベントは中止となり、PR活動は思うようにいかなかった	新型コロナウイルス感染症の影響でイベントは中止となったが、観光プロモーションや物販イベント等に参加しPRできた。	観光プロモーションや物販イベント等に参加しPRできた。	
今後の課題	継続した実施が必要である	継続した実施が必要である	継続した実施が必要である	

◎後期 4カ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

所 属	産業課 商工観光		整理番号	5-02-58-016	
事業計画名	福島町元気プロジェクト事業				
分 野	産業・人財育成の分野		総合計画登載の有無	有	
まちづくり項目	観光・交流		根拠法令等		
現状の認識	新型コロナウイルス感染症による、自粛などで疲弊した地域経済の活性化と町内への観光需要の喚起を図り、各施設・特産品などのPRを含めた観光支援が必要である。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	町民及び町外からの観光客			
	意 図 (めざすべき姿)	各施設・特産品などのPRを含めた観光支援を行う。			
意図の実現に向けた課題	自粛等で疲弊した地域経済の活性化と町内への観光促進が必要である。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R2 ～ R4
実施方法	補助	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ソフト
補助/単独	補助	補助名	地方創生臨時交付金		
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画	第1弾 両記念館入館・岩部クルーズ乗船を無料 第2弾 岩部クルーズ乗船者への特産品プレゼント 第3弾 打ち揚げ花火、北海道新聞広告 第4弾 フードツーリズムプロジェクト 第5弾 岩部クルーズ乗船者に5点から選べるお土産品の贈呈					
年 度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	展望計画 (R6～R9)	
計画額	13,600	18,500	7,000	0	0	
財 源 内 訳	国庫支出金	13,300	9,500	2,800	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	300	9,000	4,200	0	0
特記事項						
検討した他の政策等の内容	特になし					
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特になし					
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		0	0	0	0	
事業の実施方法の比較検討	特になし					

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 観光客入込数				
説 明	福島町元気プロジェクト実施中における観光客入込数				
目標設定の考え方	福島町元気プロジェクト実施期間内における観光客数				
	基準値 (R元年度)	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度
目標値 (a)		10,000	10,000	10,000	
実績値 (b)		38,454	40,661	68,142	
達成率 (b/a) %		384.54	406.61	681.42	

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		福島町元気プロジェクト事業				展望計画 R 6 ~ R 9
年度	項目	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
当初	事業内容					
	事業費	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
R4 ロー リング	事業内容	福島町元気プロジェクト補助金、 新聞広告等ほか	福島町元気プロジェクト補助金、新聞 広告等 ほか	福島町元気プロジェクト 補助金		判定内容
	事業費	13,600	18,500	7,000	0	0点/75点 (0.0%)
	国庫支出金	13,300	9,500	2,800	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	R4.6.1
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	300	9,000	4,200	0	ローリング変更
	変更理由	新たに事業を行うため				有
実績	事業内容	元気プロジェクト	福島町元気プロジェクト補助金、新聞 広告等 ほか	福島町元気プロジェクト 補助金		
	事業費	13,600	10,580	7,000	0	
	国庫支出金	13,300	7,658	2,800	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	更新年月日
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	300	2,922	4,200	0	R5.5.11

◎実施検証

年度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容	新型コロナウイルス感染症による自粛などで疲弊した地域経済の活性化や町内への観光需要喚起を図った。	新型コロナウイルス感染症による自粛などで疲弊した地域経済の活性化や町内への観光需要喚起を図った。	新型コロナウイルス感染症による自粛などで疲弊した地域経済の活性化や町内への観光需要喚起を図った。	
進捗・効果	地域経済が活性化され外部からの町内の観光への注目が高まった。	地域経済が活性化され外部からの町内の観光への注目が高まった。	地域経済が活性化され外部からの町内の観光への注目が高まった。	
今後の課題	今後も継続が必要である。	今後も継続が必要である。	これまでの事業実施の検証を行い、新たな展開を検討する必要がある。	

◎後期 4 年間の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

所 属	産業課 商工観光	整理番号	5-02-58-017
-----	----------	------	-------------

事業計画名	公共施設空気環境等整備事業				
分 野	産業・人財育成の分野	総合計画登載の有無	有		
まちづくり項目	観光・交流	根拠法令等			
現状の認識	6月のオープンより、町外からの来場者が多い。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	観光施設等の公共施設（横綱記念館、青函トンネル記念館、道の駅横綱の里ふくしま、岩部地区交流センター、吉岡温泉ゆとらぎ館）			
	意 図 (めざすべき姿)	感染リスクの低減			
意図の実現に向けた課題	町外からの来場者が多いため、さらなる感染予防対策が必要である。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R2 ～ R2
実施方法	直営	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ソフト
補助/単独	補助	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画	観光施設等の公共施設へのオゾン除菌・脱臭器の設置をし、感染を防ぐ。					
年 度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	展望計画 (R6～R9)	
計画額	5,000	0	0	0	0	
財 源 内 訳	国庫支出金	5,000	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
特記事項	福祉課所管分 吉岡温泉設置分も含む					
検討した他の政策等の内容	なし					
他の自治体の類似する政策等の比較検討	なし					
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		0	0	0	0	
事業の実施方法の比較検討	なし					

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 オゾン除菌・脱臭器設置施設数				
説 明	観光施設等の公共施設				
目標設定の考え方	観光施設等の公共施設数（横綱、青函トンネル記念館、岩部交流センター、道の駅、吉岡温泉）				
	基準値 (R元年度)	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度
目標値 (a)	4	5			
実績値 (b)	0	5			
達成率 (b/a) %	0.00	100.00			

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		公共施設空気環境等整備事業				展望計画 R 6 ~ R 9
年度	項目	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
当初	事業内容					
	事業費	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
R4 ローリング	事業内容	オゾン除菌脱臭器設置				判定内容
	事業費	5,000	0	0	0	0点/75点 (0.0%)
	国庫支出金	5,000	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	R2. 9. 29
	地方債	0	0	0	0	ローリング変更
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	
	変更理由					
実績	事業内容	オゾン除菌脱臭器設置				
	事業費	3,146	0	0	0	
	国庫支出金	3,100	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	更新年月日
	その他	0	0	0	0	R3. 7. 5
	一般財源	46	0	0	0	

◎実施検証

年度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容	観光施設での感染リスクを考慮した設備改修			
進捗・効果	オゾン除菌・脱臭器の設置により感染リスクを回避できた			
今後の課題	設置した設備の維持管理について			

◎後期 4カ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

所 属	町民課		整理番号	5-02-59-006	
事業計画名	「新しい生活様式」への移行準備用備蓄品配布事業				
分 野	保健・医療・福祉の分野		総合計画登載の有無	有	
まちづくり項目	保健予防、健康づくり		根拠法令等		
現状の認識	新型コロナウイルス感染拡大の第2波・第3波の非常事態に備え、「新しい生活様式」への移行準備に向けて、生活習慣に必要となる備蓄品を配布し、町民への生活支援を図る必要がある。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	全町民			
	意 図 (めざすべき姿)	衛生備蓄品を配布することにより、町民の生活不安の解消及び町内経済の活性化を図る。			
意図の実現に向けた課題	新しい生活様式への取り組み周知				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R2 ～ R2
実施方法	直営	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ソフト
補助/単独	補助	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画	衛生備蓄品配布 (手洗洗剤2セット、消毒液1本、ウエットシート5個)					
年 度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	展望計画 (R6～R9)	
計画額	19,000	0	0	0	0	
財 源 内 訳	国庫支出金	19,000	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
	特記事項					
検討した他の政策等の内容	特になし					
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特になし					
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		0	0	0	0	
事業の実施方法の比較検討	特になし					

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 衛生備蓄品配布数				
説 明	衛生備蓄品配布数 (3,900人)				
目標設定の考え方	全町民への配布 (令和2年5月末)				
	基準値 (R元年度)	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度
目標値 (a)		3,900			
実績値 (b)		3,745			
達成率 (b/a) %		96.03			

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		「新しい生活様式」への移行準備用備蓄品配布事業				展望計画 R 6 ~ R 9
年度	項目	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
当初	事業内容					
	事業費	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
R4 ローリング	事業内容	除菌等備蓄品配布				判定内容
	事業費	19,000	0	0	0	0点/75点 (0.0%)
	国庫支出金	19,000	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	R2. 9. 29
	地方債	0	0	0	0	ローリング変更
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	
実績	事業内容	除菌等備蓄品配布				
	事業費	17,467	0	0	0	
	国庫支出金	17,300	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	更新年月日
	地方債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	R3. 4. 28
	一般財源	167	0	0	0	

◎実施検証

年度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容	衛生備蓄品配布			
進捗・効果	衛生備蓄品を配布したことにより、町民の生活不安の解消及び町内経済の活性化が図られた。			
今後の課題	特になし。			

◎後期 4 年間の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

所 属	町民課		整理番号	5-02-59-001	
事業計画名	冬の生活支援事業				
分 野	保健・医療・福祉の分野		総合計画登載の有無	有	
まちづくり項目	地域福祉		根拠法令等	福島町高齢者等の冬の生活支援事業実施要綱	
現状の認識	燃料等を始めとする冬期間の高増経費により、高齢者等世帯の経費負担が重荷となり、生活費などを圧迫している状況にある。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	福島町に住所を有する70歳以上の高齢者のみの世帯、障がい者世帯、ひとり親世帯(いずれも町民税非課税世帯)生活保護世帯及び社会福祉施設等入所世帯、入院などによる長期不在世帯は除く。			
	意 図 (めざすべき姿)	低所得高齢者等、支援を要する世帯に対し、経済的負担の軽減と福祉の向上を図ることを目的に生活支援をしようとするものである。			
意図の実現に向けた課題	該当者等の件数を正確に把握するため、地区福祉委員に現状確認調査を依頼しており、業務負担をかけている状況にある。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R2 ~ R5
実施方法	直営	継続区分	前計画から後計画へ継続	投資区分	ソフト
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	有	起債名	過疎対策事業債		

事業立案に向けた検討項目						
事業計画	冬の生活支援事業 予定 460世帯×10,000円 ※令和2年度事業分のみ高齢者等生活支援事業へ振替					
年 度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	展望計画(R6~R9)	
計画額	0	0	5,000	5,000	20,000	
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	0	2,500	2,500	10,000
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	2,500	2,500	10,000
特記事項						
検討した他の政策等の内容	福祉灯油助成事業は、冬期間の灯油購入に対する助成に対し、灯油以外の冬の高増経費に対象を拡大					
他の自治体の類似する政策等の比較検討	近隣3町(松前町、知内町、木古内町)に助成の内容等を参照					
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		0	0	0	0	
事業の実施方法の比較検討	実施要綱に基づく申請により補助金を決定する。					

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 補助件数(単位:件)				
説 明	冬の生活支援事業の補助件数の設定				
目標設定の考え方	補助件数が多ければ、高齢者等の経済的負担の軽減と福祉の向上を図ることができる。				
	基準値 (R元年度)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
目標値(a)	485		460	460	460
実績値(b)	0		0	467	0
達成率(b/a)%	0.00		0.00	101.52	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		冬の生活支援事業				展望計画 R 6～R 9
年度	項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
当初	事業内容	冬期間の増嵩経費助成	冬期間の増嵩経費助成	冬期間の増嵩経費助成	冬期間の増嵩経費助成	冬期間の増嵩経費助成
	事業費	5,000	5,000	5,000	5,000	20,000
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	2,500	2,500	2,500	2,500	10,000
	その他 一般財源	0 2,500	0 2,500	0 2,500	0 2,500	0 10,000
R4 ローリング	事業内容			冬期間の増嵩経費助成	冬期間の増嵩経費助成	判定内容
	事業費	0	0	5,000	5,000	0点/75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	2,500	2,500	R3. 11. 22
	その他 一般財源	0 0	0 0	0 2,500	0 2,500	ローリング変更
	変更理由					
実績	事業内容			冬期間の増嵩経費助成		
	事業費	0	0	4,670	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	4,300	0	更新年月日
	その他 一般財源	0 0	0 0	0 370	0 0	R5. 5. 9

◎実施検証

年度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容			町内に居住する低所得の高齢者世帯等に対し、燃料等をはじめとする冬期間に必要な経費の経済的支援として助成金を交付する	
進捗・効果			該当世帯の経済的負担軽減と福祉の向上が図られた	
今後の課題			対象世帯の漏れが生じないよう、世帯把握には、関係課との連携が必要	

◎後期 4カ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

所 属	町民課		整理番号	5-02-59-002	
事業計画名	高齢者等屋根の雪下し費用助成事業				
分 野	保健・医療・福祉の分野		総合計画登載の有無	有	
まちづくり項目	地域福祉		根拠法令等	福島町高齢者等屋根雪下し費用助成事業実施要綱	
現状の認識	高齢者等の世帯の除雪については、高齢化に伴い、年々、除雪作業が重荷となっており、特に屋根の雪下し及びその排雪については、危険を伴う作業であることから、業務委託を余儀なくされている。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	福島町に住所を有する65歳以上の高齢者のみの世帯、心身障がい者のみの世帯、介護サービス受給のみの世帯、母子家庭世帯及びその他町長が必要と認める世帯。(いずれも町民税非課税または均等割だけの課税世帯)			
	意 図 (めざすべき姿)	低所得高齢者等、支援を要する世帯に対し、経済的負担の軽減と福祉の向上を図ることを目的に、除雪支援をしようとするものである。			
意図の実現に向けた課題	屋根の雪下し費用に要する経費の助成基準額を4万円とし、助成金額は基準額の8割(助成限度額3万2千円)までとなっており、助成基準額を超えた金額は自己負担になることから申請件数が少ない。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R2 ~ R5
実施方法	直営	継続区分	前計画から後計画へ継続	投資区分	ソフト
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画	高齢者等の屋根の雪下し費用助成事業・・・予定50件×3万2千円×約65%					
年 度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	展望計画(R6~R9)	
計画額	1,000	1,000	1,000	1,000	4,000	
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	0	0	0	
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	1,000	1,000	1,000	1,000	4,000
	特記事項					
検討した他の政策等の内容	特になし					
他の自治体の類似する政策等の比較検討	渡島管内で事業を実施している知内町の助成の内容等を参照					
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		0	0	0	0	
事業の実施方法の比較検討	実施要綱に基づく申請により補助金を決定する。					

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 補助件数(単位:件)				
説 明	屋根の雪下し事業の補助件数の設定				
目標設定の考え方	補助件数が多ければ、高齢者等の経済的負担の軽減と福祉の向上が図られる				
	基準値 (R元年度)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
目標値(a)	50	50	50	50	50
実績値(b)	0	53	68	56	0
達成率(b/a)%	0.00	106.00	136.00	112.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		高齢者等屋根の雪下し費用助成事業				展望計画 R 6 ~ R 9
年度	項目	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
当初	事業内容	屋根の雪下し費用助成	屋根の雪下し費用助成	屋根の雪下し費用助成	屋根の雪下し費用助成	屋根の雪下し費用助成
	事業費	1,000	1,000	1,000	1,000	4,000
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,000	1,000	1,000	1,000	4,000
R4 ローリング	事業内容	屋根の雪下し費用助成	屋根の雪下し費用助成	屋根の雪下し費用助成	屋根の雪下し費用助成	判定内容
	事業費	1,000	1,000	1,000	1,000	0点/75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	R3. 6. 15
	地方債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	1,000	1,000	1,000	1,000	ローリング変更
実績	事業内容	屋根の雪下し費用助成	屋根の雪下し費用助成	屋根の雪下し費用助成		
	事業費	917	1,871	1,565	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	更新年月日
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	917	1,871	1,565	0	R5. 5. 9

◎実施検証

年度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容	屋根の雪下ろし費用助成 13 件 家屋周辺除排雪助成 40 件	屋根の雪下ろし費用助成 11 件 家屋周辺除排雪助成 52 件 雪堆積場への運搬 5 件	屋根の雪下ろし費用助成 3 件 家屋周辺除排雪助成 53 件	
進捗・効果	低所得高齢者等、支援を要する世帯に対し経済的負担の軽減と福祉の向上が図れた。	低所得高齢者等、支援を要する世帯に対し経済的負担の軽減と福祉の向上が図れた。	除排雪を自力で行うところが困難な高齢者世帯又は障害者世帯等の経済的負担の軽減と福祉の向上が図れた	
今後の課題	屋根の雪下ろしした雪の排雪に係る運搬経費についても負担額が多いため、制度の拡大について検討。	町民に対する制度内容の周知	町民に対する制度内容の周知	

◎後期 4 カ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

所 属	町民課		整理番号	5-02-59-008	
事業計画名	高齢者等生活支援事業				
分 野	保健・医療・福祉の分野		総合計画登載の有無	有	
まちづくり項目	地域福祉		根拠法令等	福島町高齢者等生活支援事業実施要綱	
現状の認識	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、原油価格や食費等の物価高騰等に直面する低所得の高齢者等の世帯に対し、その実情を踏まえた生活支援が必要。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	福島町に住所を有する令和4年度の住民税が非課税の70歳以上の高齢者のみの世帯、障がい者世帯、ひとり親世帯。ただし、生活保護世帯及び社会福祉施設等施設入所者世帯、入院等による長期不在世帯は除く。			
	意 図 (めざすべき姿)	原油価格や食費等の物価高騰の影響が大きい低所得の高齢者等の世帯に対する生活支援金の給付により、経済的負担の軽減と福祉の向上を図る。			
意図の実現に向けた課題	地方創生臨時交付金財源の確保、地区民生委員による現状確認				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R2 ～ R4
実施方法	直営	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ソフト
補助/単独	補助	補助名	地方創生臨時交付金		
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画	高齢者世帯（約500世帯）、障がい者世帯（約40世帯）、ひとり親世帯（約30世帯）を対象に、1世帯あたり20,000円の生活支援金を支給する。					
年 度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	展望計画 (R6～R9)	
計画額	10,500	0	11,700	0	0	
財 源 内 訳	国庫支出金	10,500	0	9,300	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	2,400	0	0
	特記事項					
検討した他の政策等の内容	令和2年度に実施した事業と同様の事業内容					
他の自治体の類似する政策等の比較検討	各自治体の地方創生臨時交付金活用事業を参考としている。					
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		0	0	0	0	
事業の実施方法の比較検討	地区民生委員による現状確認調査を実施したうえで、実施要綱に基づく申請により支援金を交付する。					

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 交付件数				
説 明	高齢者等生活支援事業の交付件数				
目標設定の考え方	対象世帯の経済的負担の軽減と福祉の向上を図る。				
	基準値 (R元年度)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
目標値 (a)		523		570	
実績値 (b)		495		481	
達成率 (b/a) %		94.65		84.39	

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		高齢者等生活支援事業				展望計画 R 6 ~ R 9
年度	項目	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
当初	事業内容					
	事業費	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
R4 ローリング	事業内容	高齢者世帯等への支援		高齢者世帯等への支援		判定内容
	事業費	10,500	0	11,700	0	0点/75点 (0.0%)
	国庫支出金	10,500	0	9,300	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	R4.6.1
	地方債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	2,400	0	ローリング変更
	変更理由	原油価格や食費等の物価高騰に伴う事業の追加				有
実績	事業内容	冬期間の経済的支援		高齢者世帯等への支援		
	事業費	9,955	0	9,620	0	
	国庫支出金	9,100	0	6,120	0	
	道支出金	0	0	2,820	0	
	地方債	0	0	0	0	更新年月日
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	855	0	680	0	R5.5.9

◎実施検証

年度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容	高齢者世帯、障がい者世帯、ひとり親世帯へ一律 20,000 円の経済的支援		高齢者世帯、障がい者世帯、ひとり親世帯へ一律 20,000 円の経済的支援	
進捗・効果	非常事態に備えた冬期間の必要経費に対し経済的支援を実施することにより安定的な生活環境を維持することができた。		コロナ禍における原油価格や物価高騰の低所得の高齢者世帯等に対して、その影響緩和を行うことができた	
今後の課題	特になし。		特になし	

◎後期 4 年間の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

所 属	町民課		整理番号	5-02-59-012	
事業計画名	冬のあったか応援給油券給付事業				
分 野	保健・医療・福祉の分野		総合計画掲載の有無	有	
まちづくり項目	地域福祉		根拠法令等	冬のあったか応援給油券給付事業実施要綱	
現状の認識	新型コロナウイルス感染防止対策の長期化する中で、燃油等の高騰が著しく家計をひっ迫させている				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	全世帯			
	意 図 (めざすべき姿)	冬期間の増嵩経費の軽減を図る			
意図の実現に 向けた課題	財源の確保 燃油等の販売会社との調整				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R3 ～ R3
実施方法	直営	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ソフト
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画	町内の燃料店で灯油等の購入に使用できる冬のあったか応援給油券の給付 ・ 1, 920世帯×30, 000円分(1,000円券・30枚綴り)					
年 度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	展望計画(R6~R9)	
計画額	0	59,000	0	0	0	
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	59,000	0	0	
	特記事項					
検討した他の 政策等の内容	高齢者冬の生活支援金は、高齢者非課税世帯等に対する助成である					
他の自治体の類似する 政策等の比較検討	なし					
将来にわたる政策等 のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		0	0	0	0	
事業の実施方法 の比較検討	現金支給ではなく、町内の燃料店で使用する給油券方式を採用し、実施要綱に基づき全世帯へ助成する。					

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 助成件数				
説 明	冬のあったか応援給油券給付事業対象世帯数で設定				
目標設定の考え方	経済的負担の軽減と福祉の向上を図ることができる。				
	基準値 (R元年度)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
目標値 (a)			1,920		
実績値 (b)			1,827		
達成率 (b/a) %			95.16		

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		冬のあったか応援給油券給付事業				展望計画 R 6 ~ R 9
年度	項目	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
当初	事業内容					
	事業費	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
R4 ローリング	事業内容		あったか応援給油券給付			判定内容
	事業費	0	59,000	0	0	0点/75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	R3. 11. 26
	地方債	0	0	0	0	ローリング変更
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	59,000	0	0	
変更理由						
実績	事業内容		あったか応援給油券給付			
	事業費	0	54,734	0	0	
	国庫支出金	0	35,068	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	更新年月日
	その他	0	0	0	0	R4. 8. 23
	一般財源	0	19,666	0	0	

◎実施検証

年度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容		高齢者冬の生活支援事業の内容を全世帯へ拡充し、給油券を配布する。対象世帯 1,831世帯		
進捗・効果		燃油等の高騰が著しく家計をひっ迫させている中で、燃油等の購入費の一部を助成し、生活の安定と福祉の向上が図れた。給油券使用率 97.60%		
今後の課題		特になし		

◎後期 4カ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

所 属	町民課		整理番号	5-02-59-014	
事業計画名	子育て世帯支援特別給付金事業				
分 野	保健・医療・福祉の分野		総合計画登載の有無	有	
まちづくり項目	地域福祉		根拠法令等	福島町子育て世帯支援事業実施要綱	
現状の認識	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、食料品等の物価高騰に直面する子育て世帯の経費負担が重荷となり、生活費などを圧迫している。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	福島町に住所を有する子育て世帯			
	意 図 (めざすべき姿)	子育て世帯に対し、経済的負担の軽減と福祉の向上を図ることを目的に生活支援を実施する。			
意図の実現に向けた課題	なし				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R5 ～ R5
実施方法	直営	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ソフト
補助/単独	補助	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画	福島町に住所を有する子どもを対象に、1人あたり50,000円を対象の子育て世帯に生活支援金を支給する。					
年 度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	展望計画 (R6～R9)	
計画額	0	0	0	12,700	0	
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	1,900	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	0	0	0	
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	10,800	0
	特記事項					
検討した他の政策等の内容	なし					
他の自治体の類似する政策等の比較検討	国、北海道が事業の一部（ひとり親世帯）を実施する					
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		0	0	0	0	
事業の実施方法の比較検討	実施要綱に基づき給付する。					

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 給付件数				
説 明	給付件数の設定				
目標設定の考え方	給付件数が多ければ、対象世帯の経済的負担の軽減と福祉の向上を図ることができる。				
	基準値 (R元年度)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
目標値 (a)					237
実績値 (b)					0
達成率 (b/a) %					0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		子育て世帯支援特別給付金事業				展望計画 R 6 ~ R 9
年度	項目	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
当初	事業内容					
	事業費	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
R4 ローリング	事業内容				子育て世帯への支援	判定内容 ローリング追加（ 要求どおり）
	事業費	0	0	0	12,700	50点/75点 (66.7%)
	国庫支出金	0	0	0	1,900	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	R5.5.15
	地方債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	10,800	ローリング変更
変更理由	新規事業					有
実績	事業内容					
	事業費	0	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	更新年月日
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	

◎実施検証

年度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容				
進捗・効果				
今後の課題				

◎後期 4カ年の総括

進み具合		実施方法等の 妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

所 属	町民課		整理番号	5-02-59-007	
事業計画名	塵芥処理費（「新しい生活様式」啓発用ごみ袋配布事業）				
分 野	生活環境・定住対策の分野	総合計画登載の有無	有		
まちづくり項目	ごみ処理、リサイクル	根拠法令等			
現状の認識	日常的に生活で使用のごみ袋の裏面を活用し、新型コロナウイルス感染症予防に係る習慣付けをプリントすることで、「新しい生活様式」の啓発を図るとともに、町民の生活を支援する。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	全町民			
	意 図 (めざすべき姿)	啓発用ごみ袋を配布することにより、「新しい生活様式」の習慣付けを推進し、感染予防対策を図ることができる。			
意図の実現に向けた課題	「新しい生活様式」への取り組み周知				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R2 ～ R2
実施方法	直営	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ソフト
補助/単独	補助	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画	ごみ袋配布（青色：燃やせるごみ） ・1人：3セット（30枚）					
年 度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	展望計画 (R6～R9)	
計画額	5,900	0	0	0	0	
財 源 内 訳	国庫支出金	5,900	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
	特記事項					
検討した他の政策等の内容	特になし					
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特になし					
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		0	0	0	0	
事業の実施方法の比較検討	特になし					

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 ごみ袋配布数				
説 明	ごみ袋配布数 (3,900人)				
目標設定の考え方	全町民への配布 (令和2年5月末)				
	基準値 (R元年度)	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度
目標値 (a)		3,900			
実績値 (b)		3,887			
達成率 (b/a) %		99.67			

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		塵芥処理費（「新しい生活様式」啓発用ごみ袋配布事業）				展望計画 R 6～R 9
年度	項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
当初	事業内容					
	事業費	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
R4 ローリング	事業内容	啓発ロゴ入りごみ袋配布				判定内容
	事業費	5,900	0	0	0	0点/75点 (0.0%)
	国庫支出金	5,900	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	R2. 9. 29
	地方債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	ローリング変更
実績	事業内容	啓発ロゴ入りごみ袋配布				
	事業費	6,221	0	0	0	
	国庫支出金	5,200	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	更新年月日
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	1,021	0	0	0	R3. 4. 27

◎実施検証

年度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容	「新しい生活様式」ロゴマーク入りごみ袋配布			
進捗・効果	日常生活で使用するごみ袋にプリントしたことにより、予防対策の啓発が図られた。			
今後の課題	特になし。			

◎後期4カ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

所 属	町民課		整理番号	5-02-59-011	
事業計画名	児童公園遊具更新事業				
分 野	生活環境・定住対策の分野	総合計画掲載の有無	有		
まちづくり項目	児童福祉、子育て支援	根拠法令等			
現状の認識	児童公園内遊具の老朽化が進んでおり、利用者の安全確保と利便性の向上を図る必要がある。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	老朽化した館崎地区児童公園内の遊具			
	意 図 (めざすべき姿)	安全確保と利便性の向上			
意図の実現に向けた課題	養殖昆布作業場と近いため、作業時期の調整が必要				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R3 ～ R3
実施方法	直営	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ハード
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目					
事業計画	老朽化した公園内の遊具更新 ブランコ、滑り台の更新。安全柵の設置				
年 度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	展望計画 (R6～R9)
計画額	0	4,600	0	0	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0
	一般財源	0	4,600	0	0
特記事項					
検討した他の政策等の内容	ブランコと滑り台の年次による更新				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特になし				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討	ブランコと滑り台を年次計画による更新と一括更新を比較				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 更新遊具個数				
説 明	更新する遊具の個数				
目標設定の考え方	老朽化した遊具の更新により利用者の安全を確保する				
	基準値 (R元年度)	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度
目標値 (a)			2		
実績値 (b)			2		
達成率 (b/a) %			100.00		

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		児童公園遊具更新事業				展望計画 R 6 ~ R 9
年度	項目	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
当初	事業内容					
	事業費	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
R4 ロー リング	事業内容		公園遊具更新 ブランコ・滑り台			判定内容
	事業費	0	4,600	0	0	0点/75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	R3. 8. 27
	地方債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	4,600	0	0	ローリング変更
変更理由						
実績	事業内容		公園遊具更新 ブランコ・滑り台			
	事業費	0	4,400	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	更新年月日
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	4,400	0	0	R4. 4. 21

◎実施検証

年度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容		館崎地区児童公園遊具更新ブランコ・滑り台		
進捗・効果		老朽化した遊具を更新したことにより安全確保が保たれた。		
今後の課題		特になし		

◎後期 4カ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

所 属	町民課		整理番号	5-02-59-004	
事業計画名	火葬施設整備事業				
分 野	生活環境・定住対策の分野	総合計画登載の有無	有		
まちづくり項目	火葬場、墓地	根拠法令等	福島町火葬場設置及び管理条例		
現状の認識	管理運営を直営で行っている。また、木古内町・松前町と協定を締結し、相互協力を行っている。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	火葬場施設			
	意 図 (めざすべき姿)	計画的な維持補修により適切な管理を行い、安定した運営体制の維持に努める。			
意図の実現に向けた課題	設備・部品の定期的な更新が必要となる。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R2 ～ R5
実施方法	直営	継続区分	後計画へ継続	投資区分	ハード
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画	火葬炉改修 2炉 2台 展望計画では、火葬炉内機器関係の更新が予定されている。					
年 度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	展望計画 (R6～R9)	
計画額	2,600	3,900	4,300	0	3,400	
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	0	0	0	
	そ の 他	2,600	3,900	4,300	0	3,400
	一般財源	0	0	0	0	0
特記事項	その他財源の内訳は、公共施設維持保全基金					
検討した他の政策等の内容	なし					
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない。					
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		0	0	0	0	
事業の実施方法の比較検討	随意契約					

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 火葬件数 (単位：件)				
説 明	火葬による施設使用回数				
目標設定の考え方	火葬件数が多ければ、更新計画等を早めるなどの処置をしなければならない。				
	基準値 (R元年度)	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度
目標値 (a)	100	100	100	100	100
実績値 (b)	0	78	95	81	0
達成率 (b/a) %	0.00	78.00	95.00	81.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		火葬施設整備事業				展望計画
年度	項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	R 6～R 9
当初	事業内容	炉内台車 1台 燃焼部品交換 電機・計装精密点検	炉内台車 1台 燃焼室煉瓦等交換 燃焼部品交換	燃焼室煉瓦交換 燃焼室セラミック貼替 キャリア台車精密点検	コントロールモーター パワーシリンダー交換 チェーンブロック交換	温度・圧力変換器交換 タッチパネル交換 オイルユニット交換
	事業費	2,600	5,600	4,300	4,300	3,400
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	2,600	5,600	4,300	4,300	3,400
	一般財源	0	0	0	0	0
R4 ローリング	事業内容	炉内台車 1台 燃焼部品交換 電機・計装精密点検	炉内台車 1台 温度・圧力変換器交換 燃焼部品交換	燃焼室煉瓦交換 燃焼室セラミック貼替 キャリア台車精密点検		判定内容
	事業費	2,600	3,900	4,300	0	55点/75点
	国庫支出金	0	0	0	0	(73.3%)
	道支出金	0	0	0	0	更新年月日
	地方債	0	0	0	0	R5.2.8
	その他	2,600	3,900	4,300	0	
		一般財源	0	0	0	ローリング変更
	変更理由	実施年度の先送りによる				有
実績	事業内容	炉内台車 1台 燃焼部品交換 電機・計装精密点検	炉内台車 1台 温度・圧力変換器交換 燃焼部品交換	炉排気筒底盤補強 キャリアベルト交換 女子トイレ修繕		
	事業費	2,816	3,531	670	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	更新年月日
	その他	2,816	3,500	0	0	R5.5.9
	一般財源	0	31	670	0	

◎実施検証

年度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容	炉内台車 1台燃焼部品交換電機・計装精密点検	火葬炉台車ブロック電気・計装機器点検天井補修	火葬炉設備 1、2号炉排気筒底盤補強及びキャリアベルト交換・女子トイレ修繕	
進捗・効果	計画的な維持補修を実施したことにより、安定した運営体制の維持ができた。	計画的な維持補修を実施したことにより、安定した運営体制の維持ができた。	維持補修により、安定した運営体制の維持ができた。	
今後の課題	火葬件数が多くなった場合には、更新を早めなくてはならない。	火葬件数増加に伴い、劣化度を把握して、更新計画の年度組み換えをして、安定した運営体制を維持する。	火葬件数増加に伴い、劣化度を把握して、更新計画の年度組み換えをして、安定した運営体制を維持する。	

◎後期 4カ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

所 属	町民課		整理番号	5-02-59-009	
事業計画名	墓地公園管理棟トイレ改修事業				
分 野	生活環境・定住対策の分野	総合計画登載の有無	有		
まちづくり項目	火葬場、墓地	根拠法令等			
現状の認識	管理棟トイレ内の大便器が和式タイプであり、また、照明も暗く腰壁が一部剥がれているなど、安全的・衛生的ではない。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	墓地公園管理棟トイレ			
	意 図 (めざすべき姿)	衛生的に利用できるように改修する			
意図の実現に向けた課題	特になし				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R3 ～ R3
実施方法	直営	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ハード
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画	管理棟トイレを改修することにより衛生的なトイレを提供することができる。					
年 度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	展望計画 (R6～R9)	
計画額	0	1,600	0	0	0	
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	1,600	0	0	0
	特記事項					
検討した他の政策等の内容	なし					
他の自治体の類似する政策等の比較検討	なし					
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		0	0	0	0	
事業の実施方法の比較検討	なし					

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 改修実施数				
説 明	墓地公園管理棟トイレを改修することにより、衛生的な空間の提供ができる。				
目標設定の考え方	事業実施回数				
	基準値 (R元年度)	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度
目標値 (a)			1		
実績値 (b)			1		
達成率 (b/a) %			100.00		

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		墓地公園管理棟トイレ改修事業				展望計画 R 6 ~ R 9
年度	項目	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
当初	事業内容					
	事業費	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
R4 ロー リング	事業内容		管理棟トイレ改修			判定内容
	事業費	0	1,600	0	0	0点/75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	R3. 6. 15
	地方債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	1,600	0	0	ローリング変更
変更理由						
実績	事業内容		管理棟トイレ改修			
	事業費	0	1,540	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	更新年月日
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	1,540	0	0	R4. 4. 25

◎実施検証

年度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容		墓地公園管理棟トイレの改修（洋式化など）		
進捗・効果		衛生的な空間を提供し、利用者が安心して使用することができた。		
今後の課題		施設の適切な維持・管理が必要		

◎ 後期 4 年間の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

所 属	町民課		整理番号	5-02-59-005	
事業計画名	戸籍総合システム更新事業				
分 野	住民活動、行財政の分野		総合計画登載の有無	有	
まちづくり項目	行政運営		根拠法令等	戸籍法	
現状の認識	平成25年2月に戸籍電算化の運用に伴い、戸籍事務全般の効率化が図られている。また、法務省サーバと連携し遠隔地において本町の戸籍データを管理する戸籍副本システムが導入されており、災害等による戸籍データ消失の防止に努めている。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	<ul style="list-style-type: none"> ・本町に本籍を有する者又は有していた者 ・戸籍、除籍、改製原戸籍及び、戸籍附票 			
	意 図 (めざすべき姿)	恒久的な戸籍の適正な管理			
意図の実現に向けた課題	システムの適正な管理及び更新が必要である。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R2 ～ R5
実施方法	直営	継続区分	前計画から後計画へ継続	投資区分	ハード
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画	H30年度システム更新における北海道備荒資金組合からの譲受代金年賦金の償還、システム更新費(サーバー1台、バックアップサーバー1台、UPS1台)					
年 度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	展望計画 (R6～R9)	
計画額	4,500	4,500	4,500	100	18,000	
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	4,500	4,500	4,500	100	18,000
	特記事項					
検討した他の政策等の内容	特になし					
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない					
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		0	0	0	0	
事業の実施方法の比較検討	随意契約による					

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 保守及び更新件数 (単位: 件)				
説 明	保守及び更新件数の設定				
目標設定の考え方	システムの適正な運用が図られる				
	基準値 (R元年度)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
目標値 (a)	1	1	1	1	1
実績値 (b)	0	1	1	1	0
達成率 (b/a) %	0.00	100.00	100.00	100.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		戸籍総合システム更新事業				展望計画 R 6 ~ R 9
年度	項目	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
当初	事業内容	備荒資金年賦金	備荒資金年賦金	備荒資金年賦金	機器更新 備荒資金年賦課金	備荒資金年賦課金
	事業費	4,500	4,500	4,500	100	18,000
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他 一般財源	0 4,500	0 4,500	0 4,500	0 100	0 18,000
R4 ロー リング	事業内容	備荒資金年賦金	備荒資金年賦金	備荒資金年賦金	機器更新 備荒資金年賦課金	判定内容
	事業費	4,500	4,500	4,500	100	0点/75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	R3. 6. 15
	地方債	0	0	0	0	
	その他 一般財源	0 4,500	0 4,500	0 4,500	0 100	ローリング変更
	変更理由					
実績	事業内容	備荒資金年賦金	備荒資金年賦金	備荒資金年賦金		
	事業費	4,456	4,455	4,455	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	更新年月日
	その他 一般財源	0 4,456	0 4,455	0 4,455	0 0	R5. 5. 9

◎実施検証

年度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容	機器更新分の備荒資金年賦金 (3年目)	機器更新分の備荒資金年賦金 (4年目)	機器更新分の備荒資金年賦金 (5年目)	
進捗・効果	恒久的な戸籍の適正な管理が図れた。	恒久的な戸籍の適正な管理が図れた。	恒久的な戸籍の適正な管理が図れた。	
今後の課題	特になし	特になし	特になし	

◎後期 4カ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

所 属	福祉課		整理番号	5-02-60-001	
事業計画名	いきいき健康ふくしま21推進事業				
分 野	保健・医療・福祉の分野		総合計画登載の有無	有	
まちづくり項目	保健予防、健康づくり		根拠法令等	健康増進法	
現状の認識	一人ひとりが健康を実現することで、まちが元気を取り戻す元気循環型の町づくりを目指し、町民が健康でいきいきと暮らすことのできるよう、福島町健康づくり推進計画（いきいき健康ふくしま21）を策定・実施しているが、一部項目では目標を達したが、悪化しているものもあり、今後も健康づくりの意識づけを図っていく必要がある。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	町民			
	意 図 (めざすべき姿)	町民すべてが健康でいきいきと暮らしていけるよう、健康づくりの向上を図る。			
意図の実現に向けた課題	福島町健康づくり推進計画（いきいき健康ふくしま21）の推進を図る。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R2 ～ R5
実施方法	直営	継続区分	前計画から後計画へ継続	投資区分	ソフト
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画	健康カレンダーの作成（2,300部）、運動教室等の実施					
年 度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	展望計画（R6～R9）	
計画額	1,800	1,800	1,800	1,800	7,200	
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	1,800	1,800	1,800	1,800	7,200
	特記事項					
検討した他の政策等の内容	特に検討していない。					
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較検討していない。					
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		0	0	0	0	
事業の実施方法の比較検討	見積合わせによる。					

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 健康カレンダーの配布数（単位：世帯）				
説 明	健康カレンダーを各戸配布する。				
目標設定の考え方	カレンダーを配布することにより、町民の健康意識が向上し、特定検診等の受診につながる。				
	基準値（R元年度）	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
目標値（a）	2,300	2,300	2,300	2,300	2,300
実績値（b）	0	2,081	2,250	2,002	0
達成率（b/a）%	0.00	90.48	97.83	87.04	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		いきいき健康ふくしま21推進事業				展望計画
年度	項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	R 6～R 9
当初	事業内容	健康カレンダーの作成等 (2,300部) 健康教室の開催	健康カレンダーの作成等 (2,300部) 健康教室の開催	健康カレンダーの作成等 (2,300部) 健康教室の開催	健康カレンダーの作成等 (2,300部) 健康教室の開催	健康カレンダーの作成等 (2,300部)
	事業費	1,800	1,800	1,800	1,800	7,200
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,800	1,800	1,800	1,800	7,200
R4 ローリング	事業内容	健康カレンダーの作成等 (2,300部) 健康教室の開催	健康カレンダーの作成等 (2,300部) 健康教室の開催	健康カレンダーの作成等 (2,300部) 健康教室の開催	健康カレンダーの作成等 (2,300部) 健康教室の開催	判定内容
	事業費	1,800	1,800	1,800	1,800	0点/75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	R4. 7. 26
	地方債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	1,800	1,800	1,800	1,800	ローリング変更
	変更理由					無
実績	事業内容	健康カレンダーの作成等 (2,300部) 健康教室の開催	健康カレンダーの作成等 (2,300部) 健康教室の開催	健康カレンダーの作成等 (2,300部) 健康教室の開催		
	事業費	1,287	1,376	1,277	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	更新年月日
	その他	0	0	0	0	R5. 4. 28
	一般財源	1,287	1,376	1,277	0	

◎実施検証

年度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容	健康カレンダーの作成 (各戸配布)、運動教室の開催 (3回)	健康カレンダーの作成 (各戸配布)、運動教室の開催 (3回)	健康カレンダーの作成 (各戸配布)、運動教室の開催 (3回)	
進捗・効果	健康に対する意識の向上が図られた。	健康に対する意識の向上が図られた。	健康に対する意識の向上が図られた。	
今後の課題	健康カレンダーの利便性の向上 (レイアウト)	健康カレンダーの利便性の向上 (レイアウト等)	健康カレンダーの利便性の向上 (レイアウト等)	

◎後期 4カ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

所 属	福祉課		整理番号	5-02-60-002	
事業計画名	がん検診推進事業				
分 野	保健・医療・福祉の分野		総合計画登載の有無	有	
まちづくり項目	保健予防、健康づくり		根拠法令等	健康増進法、福島町がんなんかには負けない基本条例	
現状の認識	各がん検診の受診率向上を目指し、各種施策を実施している。今後とも町民一人ひとりに検診の必要性及び重要性を理解してもらい、定期的に受診してもらう。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	胃がん検診 40歳以上の町民、肺がん検診 40歳以上の町民、大腸がん検診 30歳以上の町民、乳がん検診 30歳以上の町民(女性)、子宮がん検診 30歳以上の町民(女性)、前立腺がん 50歳以上の町民(男性)			
	意 図 (めざすべき姿)	「福島町がんなんかには負けない基本条例」の施行により、がん検診の無料化を図るとともに、町民・関係団体・行政が一体となった予防普及活動の強化を図る。			
意図の実現に向けた課題	町民のガン予防に対する意識づけを図る必要がある。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R2 ~ R5
実施方法	直営	継続区分	前計画から後計画へ継続	投資区分	ソフト
補助/単独	補助	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画	各種がん検診を委託(胃・肺・大腸・乳・子宮・前立腺)					
年 度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	展望計画(R6~R9)	
計画額	5,000	5,000	6,700	6,700	20,000	
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	5,000	5,000	6,700	6,700	20,000
	特記事項					
検討した他の政策等の内容	検討する類似の事業はない。					
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較検討はしていない。					
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		0	0	0	0	
事業の実施方法の比較検討	随意契約による					

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 胃がん検診受診者数(単位:人)				
説 明	胃がん検診受診者数				
目標設定の考え方	検診受診者を増やすことでがんの早期発見につながり、医療費が抑制される。				
	基準値 (R元年度)	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度
目標値 (a)	385	385	385	385	385
実績値 (b)	0	231	256	253	0
達成率 (b/a) %	0.00	60.00	66.49	65.71	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】 肺がん検診受診者数 (単位: 人)				
説明	肺がん検診受診者数				
目標設定の考え方	検診受診者を増やすことでがんの早期発見につながり、医療費が抑制される。				
	基準値 (R元年度)	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度
目標値 (a)	440	440	440	440	440
実績値 (b)	0	278	681	431	0
達成率 (b/a) %	0.00	63.18	154.77	97.95	0.00

◎事業費の計画額と実績額

事業名		がん検診推進事業				展望計画
年度	項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	R 6～R 9
当初	事業内容	各がん検診の委託 (胃・肺・大腸・乳 ・子宮・前立腺)	各がん検診の委託 (胃・肺・大腸・乳 ・子宮・前立腺)	各がん検診の委託 (胃・肺・大腸・乳 ・子宮・前立腺)	各がん検診の委託 (胃・肺・大腸・乳 ・子宮・前立腺)	各がん検診の委託 (胃・肺・大腸・乳 ・子宮・前立腺)
	事業費	5,000	5,000	5,000	5,000	20,000
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	5,000	5,000	5,000	5,000	20,000
R4 ロー リング	事業内容	各がん検診の委託 (胃・肺・大腸・乳 ・子宮・前立腺)	各がん検診の委託 (胃・肺・大腸・乳 ・子宮・前立腺)	各がん検診の委託 (胃・肺・大腸・乳 ・子宮・前立腺)	各がん検診の委託 (胃・肺・大腸・乳 ・子宮・前立腺)	判定内容
	事業費	5,000	5,000	6,700	6,700	0点/75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	R4. 7. 26
	地方債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	5,000	5,000	6,700	6,700	ローリング変更
	変更理由				無	
実績	事業内容	各がん検診の委託 (胃・肺・大腸・乳 ・子宮・前立腺)	各がん検診の委託 (胃・肺・大腸・乳 ・子宮・前立腺)	各がん検診の委託 (胃・肺・大腸・乳 ・子宮・前立腺)		
	事業費	5,130	5,220	5,714	0	
	国庫支出金	169	164	159	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	更新年月日
	その他	0	0	0	0	R5. 5. 12
	一般財源	4,961	5,056	5,555	0	

◎実施検証

年度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容	各種がん検診 (無料) の実施 (胃、肺、大腸、乳、子宮、前立腺)	各種がん検診 (無料) の実施 (胃、肺、大腸、乳、子宮、前立腺)	各種がん検診 (無料) の実施 (胃、肺、大腸、乳、子宮、前立腺)	
進捗・効果	無料化前に比べ受診人数は増加	個別検診の勧奨により受診人数は増加した	令和3年度と比較し、受診人数は減少した。	
今後の課題	職場におけるがん検診受診者数の把握、さらなる受診勧奨及び受診しやすい環境づくり	職場におけるがん検診受診者数の把握、さらなる受診勧奨及び受診しやすい環境づくり	職場におけるがん検診受診者数の把握、さらなる受診勧奨及び受診しやすい環境づくり	

◎後期 4カ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

所 属	福祉課		整理番号	5-02-60-003	
事業計画名	吉岡温泉改修事業				
分 野	保健・医療・福祉の分野		総合計画登載の有無	有	
まちづくり項目	保健予防、健康づくり		根拠法令等		
現状の認識	施設建設後、20年以上経過し施設の老朽化から施設設備の更新時期となっている。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	町民			
	意 図 (めざすべき姿)	町民の健康増進を図るための施設である温泉保養センターの維持に努めていく。			
意図の実現に向けた課題	施設設備の老朽化により突発的な設備の故障等が想定される。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R2 ～ R5
実施方法	直営	継続区分	前計画から後計画へ継続	投資区分	ハード
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目					
事業計画	R2 真空式温水ボイラー（1号機）更新工事、浴槽温度表示器及び温度センサー更新工事（4系統）、サウナ室外改修工事 R3 浄化槽ブロワー取替工事 R4 深井戸水中モーターポンプ入替工事（3年毎入替）				
年 度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	展望計画（R6～R9）
計画額	11,500	3,500	8,700	0	15,000
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0
	一般財源	11,500	3,500	8,700	0
特記事項					
検討した他の政策等の内容	なし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない。				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討	見積合わせ、随意契約による				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 利用人数（単位：人）				
説 明	年間の利用者数				
目標設定の考え方	施設を適切に管理し、快適な環境を提供することで利用者数を維持する。				
	基準値（R元年度）	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度
目標値（a）	65,000	65,000	65,000	65,000	65,000
実績値（b）	0	57,459	54,231	56,934	0
達成率（b/a）%	0.00	88.40	83.43	87.59	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		吉岡温泉改修事業				展望計画
年度	項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	R 6～R 9
当初	事業内容	真空式温水ボイラー更新工事、温度表示計・センサー等改修工事	浄化槽改修工事	深井戸水中モーターポンプ入替工事		深井戸水中モーターポンプ入替工事外
	事業費	6,000	3,500	6,800	0	15,000
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	6,000	3,500	6,800	0	15,000
R4 ローリング	事業内容	温水ボイラー更新、サウナ室、研修室等改修外	浄化槽改修工事	深井戸水中モーターポンプ入替工事		判定内容
	事業費	11,500	3,500	8,700	0	0点/75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	R4. 7. 26
	地方債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	11,500	3,500	8,700	0	ローリング変更
	変更理由				無	
実績	事業内容	真空式温水ボイラー更新工事、温度表示計・センサー等改修工事	浄化槽改修工事	深井戸水中モーターポンプ入替工事		
	事業費	11,033	693	8,683	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	更新年月日
	その他	11,033	0	8,680	0	R5. 5. 12
	一般財源	0	693	3	0	

◎実施検証

年度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容	サウナ室、ボイラー、浴槽温度表示器等の更新を実施	浄化槽ブロワボックス等改修	深井戸水中モーターポンプ入替え	
進捗・効果	利用者が安心して利用できる環境を整備することで町民の健康増進を図ることができた	利用者が安心して利用できる環境を整備することで町民の健康増進を図ることができた。	利用者が安心して利用できる環境を整備することで町民の健康増進を図ることができた。	
今後の課題	施設が築25年以上経過しているため、各箇所で大規模な不具合が多発している	施設が築26年以上経過しているため、各箇所で大規模な不具合が多発している。	施設が築27年以上経過しているため、各箇所で大規模な不具合が多発している。	

◎後期 4カ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

所 属	福祉課		整理番号	5-02-60-014	
事業計画名	吉岡温泉整備事業				
分 野	保健・医療・福祉の分野		総合計画登載の有無	有	
まちづくり項目	保健予防、健康づくり		根拠法令等		
現状の認識	施設建設後、築25年が経過し施設の老朽化が著しく、施設の更新が必要となっています。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	全町民			
	意 図 (めざすべき姿)	町民の健康増進を図るために温泉健康保養センターの維持管理に努める。			
意図の実現に向けた課題	新築に向け検討する中で、建設場所の選定や施設規模の検討に加え、ランニングコスト抑制など、町民に親しまれる施設とすることが必要です。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R3 ～ R5
実施方法	直営	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ハード
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画	(R3年度) 基本計画策定委託料 (R4年度) 実施設計委託料 (R5年度) 建設工事					
年 度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	展望計画 (R6～R9)	
計画額	0	5,100	37,600	1,070,300	0	
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	0	37,600	1,060,000	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	5,100	0	10,300	0
	特記事項					
検討した他の政策等の内容	特になし					
他の自治体の類似する政策等の比較検討	類似の事業はない					
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		0	0	0	0	
事業の実施方法の比較検討	指名競争入札による					

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 業務発注件数				
説 明	建設に向けた基本設計、実施設計、建設工事の業務発注件数				
目標設定の考え方	施設が完成するまでに必要な業務の発注件数を指標とした。				
	基準値 (R元年度)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
目標値 (a)			1	1	1
実績値 (b)			1	1	0
達成率 (b/a) %			100.00	100.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		吉岡温泉整備事業				展望計画 R 6 ~ R 9
年度	項目	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
当初	事業内容					
	事業費	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
R4 ローリング	事業内容		基本計画策定委託料	実施設計委託料	吉岡温泉建設費 (木質バイオマス ボイラー含む)	判定内容
	事業費	0	5,100	37,600	1,070,300	ローリング変更 (要求どおり)
	国庫支出金	0	0	0	0	55点/75点 (73.3%)
	道支出金	0	0	0	0	更新年月日
	地方債	0	0	37,600	1,060,000	R5.2.8
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	5,100	0	10,300	ローリング変更
	変更理由	事業費及び財源の変更				有
実績	事業内容		基本計画策定委託料	実施設計委託料		
	事業費	0	4,950	35,750	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	35,700	0	更新年月日
	その他	0	4,950	0	0	
	一般財源	0	0	50	0	R5.5.12

◎実施検証

年度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容		吉岡温泉整備に係る基本計画を策定。	吉岡温泉整備に係る実施設計を実施	
進捗・効果		吉岡温泉整備に係る基本計画を策定。	吉岡温泉整備に係る実施設計を実施	
今後の課題		町民の健康増進を目的とした施設であるが、老朽化が著しく、早急な対応が必要である。	町民の健康増進を目的とした施設であるが、老朽化が著しく、早急な対応が必要である。	

◎後期 4カ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

所 属	福祉課		整理番号	5-02-60-018	
事業計画名	健康管理システム構築事業				
分 野	保健・医療・福祉の分野		総合計画登載の有無	有	
まちづくり項目	保健予防、健康づくり		根拠法令等		
現状の認識	現在は健診毎の個別管理しかできておらず、総合的な管理は出来ていません。「がん検診」や「特定健診」等のデータを用い、新型コロナウイルス感染症の罹患により悪化しやすいとされる高リスク者の抽出を容易にするとともに、高リスク者に対する健康指導を強化することにより新型コロナウイルス感染症の感染予防等を図るため、健康管理システムの導入が必要である。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	全町民			
	意 図 (めざすべき姿)	健康管理システムの導入により、新型コロナウイルス感染症の罹患による高リスク者を把握し、適切な健康指導をすることにより、町内から感染者を発生させない。			
意図の実現に向けた課題	財源確保				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R2 ～ R2
実施方法	直営	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ソフト
補助/単独	補助	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画	健康管理システムの導入（1式）					
年 度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	展望計画 (R6～R9)	
計画額	9,000	0	0	0	0	
財 源 内 訳	国庫支出金	9,000	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
	特記事項					
検討した他の政策等の内容	特になし					
他の自治体の類似する政策等の比較検討	なし					
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		0	0	0	0	
事業の実施方法の比較検討	なし					

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 肺がん検診受診率（年：％）				
説 明	健診情報等を用い、新型コロナ感染時に高リスク化が予想される町民に対し指導を行う				
目標設定の考え方	肺がん検診の受診率向上により罹患した際の重症化を低下させる（R元年40歳以上：10.6％）				
	基準値（R元年度）	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度
目標値 (a)		11.00	12.00	13.00	14.00
実績値 (b)		9.20	0.00	0.00	0.00
達成率 (b/a) %		83.64	0.00	0.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		健康管理システム構築事業				展望計画 R 6 ~ R 9
年度	項目	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
当初	事業内容					
	事業費	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
R4 ローリ ング	事業内容	健康管理システムの導 入				判定内容
	事業費	9,000	0	0	0	0点/75点 (0.0%)
	国庫支出金	9,000	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	R4. 7. 26
	地方債	0	0	0	0	ローリング変更
	その他	0	0	0	0	無
	一般財源	0	0	0	0	
実績	事業内容	健康管理システムの導 入				
	事業費	8,866	0	0	0	
	国庫支出金	8,800	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	更新年月日
	その他	0	0	0	0	R3. 7. 5
	一般財源	66	0	0	0	

◎実施検証

年度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容	健康管理システムの導入			
進捗・効果	予防接種・がん検診の受診状況を継続的に管理し、未受診者対策につなげる。			
今後の課題	未受診者へのアプローチ、過去受診者の整理が必要です。			

◎後期 4カ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

所 属	福祉課		整理番号	5-02-60-019	
事業計画名	医療・介護事業者向け感染症対策用備蓄品購入事業				
分 野	保健・医療・福祉の分野		総合計画登載の有無	有	
まちづくり項目	保健予防、健康づくり		根拠法令等		
現状の認識	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、町内の医療・介護事業所は感染防止対策による事業費の増加だけではなく、感染防止用消耗品の確保にも苦慮している状況にあります。そのため、町内事業所等において感染防止用消耗品が不足した場合も考慮し、町において購入備蓄する必要があります。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	町内の医療・介護事業所			
	意 図 (めざすべき姿)	各事業所において感染防止対策が徹底され、不足した際にも備蓄品により安心してサービスを提供することができる。			
意図の実現に向けた課題	財源の確保				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R2 ～ R2
実施方法	直営	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ソフト
補助/単独	補助	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画	感染防止用消耗品の購入備蓄 マスク、医療用ガウン、フェイスシールドを各2,300個					
年 度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	展望計画 (R6～R9)	
計画額	1,500	0	0	0	0	
財 源 内 訳	国庫支出金	1,500	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
	特記事項					
検討した他の政策等の内容	特になし					
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特になし					
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		0	0	0	0	
事業の実施方法の比較検討	特になし					

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 マスク、医療用ガウン、フェイスシールドの備蓄数				
説 明	予備も含め、各2,300個の備蓄を予定しています。				
目標設定の考え方	マスク等を確保することで、町内各事業者が安心してサービスを提供することができる。				
	基準値 (R元年度)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
目標値 (a)		2,300			
実績値 (b)		2,300			
達成率 (b/a) %		100.00			

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		医療・介護事業者向け感染症対策用備蓄品購入事業				展望計画 R 6 ~ R 9
年度	項目	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
当初	事業内容					
	事業費	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
R4 ローリング	事業内容	医療・介護事業者用 感染防止用消耗品を 備蓄				判定内容
	事業費	1,500	0	0	0	0点/75点 (0.0%)
	国庫支出金	1,500	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	R4. 7. 26
	地方債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	ローリング変更
	変更理由					無
実績	事業内容	感染防止用消耗品の備蓄				
	事業費	1,043	0	0	0	
	国庫支出金	1,000	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	更新年月日
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	43	0	0	0	R3. 5. 6

◎実施検証

年度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容	町内事業所等において感染防止用消耗品が不足した場合を考慮し、町において購入し備蓄			
進捗・効果	備蓄品の確保により各事業所において感染防止用消耗品が不足した場合でも安心してサービスが提供できる			
今後の課題	特になし			

◎後期 4 年間の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

所 属	福祉課		整理番号	5-02-60-021	
事業計画名	吉岡温泉指定管理者に対する支援事業				
分 野	保健・医療・福祉の分野		総合計画登載の有無	有	
まちづくり項目	保健予防、健康づくり		根拠法令等		
現状の認識	新型コロナウイルス感染症拡大防止のために一時休館等を行い、感染防止策を実施したことによる営業期間の縮小と、コロナ禍の影響により1年間を通して利用者が減少したことにより収入が減収となる見込みであることから、支援金として指定管理料を増額し、温泉の経営存続を図る必要がある。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	吉岡温泉施設の指定管理者			
	意 図 (めざすべき姿)	支援金として指定管理料を増額することで、経営の継続を図るとともに、利用者が安心して利用できる体制を整える。			
意図の実現に向けた課題	財源確保				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R2 ～ R2
実施方法	その他	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ソフト
補助/単独	補助	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画	吉岡温泉施設の経営支援として指定管理料の増額 3,000千円					
年 度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	展望計画 (R6~R9)	
計画額	3,000	0	0	0	0	
財 源 内 訳	国庫支出金	2,200	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	800	0	0	0	0
	特記事項					
検討した他の政策等の内容	特になし					
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特になし					
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		0	0	0	0	
事業の実施方法の比較検討	特になし					

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 指定管理者料の増額支援回数 (単位:回数)				
説 明	指定管理料の増額支援回数				
目標設定の考え方	増額支援を行うことで経営の継続を図ることができる				
	基準値 (R元年度)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
目標値 (a)		1			
実績値 (b)		1			
達成率 (b/a) %		100.00			

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		吉岡温泉指定管理者に対する支援事業				展望計画 R 6 ~ R 9
年度	項目	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
当初	事業内容					
	事業費	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
R4 ローリ ング	事業内容	吉岡温泉指定管理料の 増額支援				判定内容
	事業費	3,000	0	0	0	0点/75点 (0.0%)
	国庫支出金	2,200	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	R4. 7. 26
	地方債	0	0	0	0	ローリング変更
	その他	0	0	0	0	無
	一般財源	800	0	0	0	
実績	事業内容	吉岡温泉施設の指定管 理者に対し、収入減額 分を支援金として支給				
	事業費	2,753	0	0	0	
	国庫支出金	2,700	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	更新年月日
	その他	0	0	0	0	R3. 5. 3
	一般財源	53	0	0	0	

◎実施検証

年度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容	新型コロナウイルス感染症の影響による利用者の減少による収入減に対し、支援金を支給			
進捗・効果	支援金により経営の継続を図るとともに、利用者が安心して利用できる体制が整えられた			
今後の課題	コロナ禍の状況により継続した支援が必要			

◎後期 4 年間の総括

進み具合		実施方法等の 妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

所 属	福祉課		整理番号	5-02-60-005	
事業計画名	道南ドクターヘリ運航事業				
分 野	保健・医療・福祉の分野		総合計画掲載の有無	有	
まちづくり項目	地域医療		根拠法令等	定住自立圏の形成に関する協定書等	
現状の認識	救急患者については、松前町、木古内町、函館市の医療機関への搬送がほぼ9割を占めているが、重症患者については、ほぼ函館市内へ搬送している状況である。また、搬送時間には1時間以上を要することから搬送時間の短縮が望まれている。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	町民			
	意 図 (めざすべき姿)	<ul style="list-style-type: none"> ・医療機関への搬送時間の短縮を図るとともに、救急現場に医師と看護師が向かうことにより、救命率の向上を図る。 ・町民が安心して生活できる医療体制の充実を図る。 			
意図の実現に向けた課題	悪天候等により運航できないことも予想される。				
事業主体	その他	会計区分	一般会計	実施期間	R2 ～ R5
実施方法	その他	継続区分	前計画から後計画へ継続	投資区分	ソフト
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画	運航経費負担金（年間12件想定）、冬期間のヘリポート除雪業務委託（12月～3月）					
年 度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	展望計画 (R6～R9)	
計画額	3,600	3,600	3,600	3,600	14,400	
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	0	0	0	
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	3,600	3,600	3,600	3,600	14,400
	特記事項					
検討した他の政策等の内容	なし					
他の自治体の類似する政策等の比較検討	渡島・桧山18町による共同事業（定住自立圏）					
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		0	0	0	0	
事業の実施方法の比較検討	なし					

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 年間出動件数（単位：件）				
説 明	年間出動件数の設定				
目標設定の考え方	救急患者の要請に応じる				
	基準値 (R元年度)	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度
目標値 (a)	12	12	12	12	12
実績値 (b)	0	10	9	9	0
達成率 (b/a) %	0.00	83.33	75.00	75.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		道南ドクターヘリ運航事業				展望計画
年度	項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	R 6～R 9
当初	事業内容	運航経費負担金(年間12件想定)、ヘリポート除雪委託料	運航経費負担金(年間12件想定)、ヘリポート除雪委託料	運航経費負担金(年間12件想定)、ヘリポート除雪委託料	運航経費負担金(年間12件想定)、ヘリポート除雪委託料	運航経費負担金(年間12件想定)、ヘリポート除雪委託料
	事業費	3,600	3,600	3,600	3,600	14,400
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	3,600	3,600	3,600	3,600	14,400
R4 ローリング	事業内容	運航経費負担金(年間12件想定)、ヘリポート除雪委託料	運航経費負担金(年間12件想定)、ヘリポート除雪委託料	運航経費負担金(年間12件想定)、ヘリポート除雪委託料	運航経費負担金(年間12件想定)、ヘリポート除雪委託料	判定内容
	事業費	3,600	3,600	3,600	3,600	0点/75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	R4. 7. 26
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	3,600	3,600	3,600	3,600	ローリング変更
	変更理由					無
実績	事業内容	運航経費負担金(年間12件想定)、ヘリポート除雪委託料	運航経費負担金(年間12件想定)、ヘリポート除雪委託料	運航経費負担金(年間12件想定)、ヘリポート除雪委託料		
	事業費	2,740	2,735	2,342	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	更新年月日
	その他	0	0	0	0	
一般財源	2,740	2,735	2,342	0	R5. 5. 12	

◎実施検証

年度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容	ドクターヘリ運航に係る運航経費の負担及びランデブーポイントの冬期間の除雪	ドクターヘリ運航に係る運航経費の負担及びランデブーポイントの冬期間の除雪	ドクターヘリ運航に係る運航経費の負担及びランデブーポイントの冬期間の除雪	
進捗・効果	重症患者の搬送時間の短縮が図られた	重症患者の搬送時間短縮が図られた	重症患者の搬送時間短縮が図られた	
今後の課題	重複要請のほか、日没時間制限・天候不良による未出動について対策が必要	重複要請のほか、日没時間制限・天候不良による未出動について対策が必要	重複要請のほか、日没時間制限・天候不良による未出動について対策が必要	

◎後期 4カ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

所 属	福祉課	整理番号	5-02-60-013		
事業計画名	医療・介護施設感染リスク低減支援事業				
分 野	保健・医療・福祉の分野	総合計画登載の有無	有		
まちづくり項目	地域福祉	根拠法令等			
現状の認識	新型コロナウイルス感染症の拡大により、医療機関や介護事業所においても感染症予防策に必要な経費が嵩むことで経営に影響が出ている状況にある。また、秋には感染の第2波が予想されている中、利用者が安心して利用できる環境を整備、並びに職員の感染予防や拡大防止を図るための対応が求められている。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	町内の医療機関 (3機関) 及び介護事業者 (3事業者)			
	意 図 (めざすべき姿)	医療機関、介護事業者へ支援金を支給することで、医療機関や介護事業所が感染予防対策を充実しながら事業を継続し、利用者が安心してサービスを受けられる体制を維持する。			
意図の実現に向けた課題	特になし				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R2 ~ R2
実施方法	補助	継続区分	前計画から後計画へ継続	投資区分	ソフト
補助/単独	補助	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画	福島町医療・介護施設感染リスク低減支援金の支給 医療機関：基本支援金 1機関あたり 300千円 介護事業所：基本支援金100千円+提供サービス事業毎に加算 (訪問系100千円、施設系200千円)					
年 度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	展望計画 (R6~R9)	
計画額	2,600	0	0	0	0	
財 源 内 訳	国庫支出金	2,600	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
	特記事項					
検討した他の政策等の内容	特になし					
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特になし					
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		0	0	0	0	
事業の実施方法の比較検討	特になし					

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 関係機関への支給件数 (事業数)				
説 明	感染リスクの高い医療機関、重症化しやすい高齢者等に対応する介護事業所等に対し支援金を支給。				
目標設定の考え方	医療機関・介護事業所に対して支援することで、利用者が安心して利用できる事業体制を維持する。				
	基準値 (R元年度)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
目標値 (a)		6			
実績値 (b)		6			
達成率 (b/a) %		100.00			

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		医療・介護施設感染リスク低減支援事業				展望計画
年度	項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	R 6 ~ R 9
当初	事業内容					
	事業費	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
R4 ローリング	事業内容	医療機関、介護事業者 への支援金の支給				判定内容
	事業費	2,600	0	0	0	0点/75点 (0.0%)
	国庫支出金	2,600	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	R4.7.26
	地方債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	ローリング変更
変更理由					無	
実績	事業内容	町内医療機関・介護事 業者に対し、支援金を 支給				
	事業費	2,600	0	0	0	
	国庫支出金	2,600	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	更新年月日
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	R3.5.6

◎実施検証

年度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容	町内医療機関、介護事業者の感 染予防や拡大防止対策のため、 支援金を支給			
進捗・効果	支援金により感染予防対策の充 実が図られ、利用者が安心して サービスを受けられる体制が維 持できた			
今後の課題	特になし			

◎後期4カ年の総括

進み具合		実施方法等 の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

所 属	福祉課		整理番号	5-02-60-016	
事業計画名	医療・介護サービス事業者支援事業				
分 野	保健・医療・福祉の分野		総合計画登載の有無	有	
まちづくり項目	地域福祉		根拠法令等		
現状の認識	新型コロナウイルス感染症が全国で拡大する中、町内の医療機関や介護サービス事業者は、利用者が安心してサービスを受けられるよう感染予防や拡大防止への対策のため、ウイルス除去の出来る空気清浄機等の整備が求められている。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	町内の医療機関・介護サービス事業者			
	意 図 (めざすべき姿)	町内の医療機関や介護サービス事業者が、新型コロナウイルス感染症の予防・拡大防止対策が徹底され、利用者・職員が安心してサービスを利用・提供することができる環境を整備する。			
意図の実現に向けた課題	環境を整えるための自己負担額の軽減				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R2 ～ R2
実施方法	直営	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ソフト
補助/単独	補助	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画	(補助対象事業者) 町内の医療機関3機関・介護サービス事業者3事業者 (補助上限額) 2,000千円 (補助率) 3/4 (75%)					
年 度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	展望計画 (R6~R9)	
計画額	9,000	0	0	0	0	
財 源 内 訳	国庫支出金	9,000	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
	特記事項					
検討した他の政策等の内容	特になし					
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特になし					
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		0	0	0	0	
事業の実施方法の比較検討	特になし					

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 補助事業者数				
説 明	町内の医療機関・介護サービス事業者（6事業者）に対し補助金を支出する。				
目標設定の考え方	感染症予防対策徹底することで、利用者・職員が安心してサービスを利用・提供することができる。				
	基準値 (R元年度)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
目標値 (a)		6			
実績値 (b)		5			
達成率 (b/a) %		83.33			

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		医療・介護サービス事業者支援事業				展望計画 R 6 ~ R 9
年度	項目	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
当初	事業内容					
	事業費	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
R4 ローリング	事業内容	町内の医療機関・介護サービス事業者への補助				判定内容
	事業費	9,000	0	0	0	0点/75点 (0.0%)
	国庫支出金	9,000	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	R4. 7. 26
	地方債	0	0	0	0	ローリング変更
	その他	0	0	0	0	無
	一般財源	0	0	0	0	
	変更理由					
実績	事業内容	医療・介護サービス事業者に対し支援金を支給				
	事業費	2,578	0	0	0	
	国庫支出金	2,500	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	更新年月日
	地方債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	R3. 5. 3
	一般財源	78	0	0	0	

◎実施検証

年度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容	町内の医療・介護サービス事業者に対し、感染予防・拡大防止に係る支援金を支給			
進捗・効果	各医療・介護サービス事業者で感染予防対策等がなされ、町内での新型コロナ感染者は発生していない			
今後の課題	特になし			

◎後期 4 年間の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

所 属	福祉課		整理番号	5-02-60-020	
事業計画名	介護サービス事業者支援事業				
分 野	保健・医療・福祉の分野	総合計画登載の有無	有		
まちづくり項目	地域福祉	根拠法令等			
現状の認識	新型コロナウイルス感染症の影響から、介護サービス事業者では事業収入の減少が見込まれています。町内介護サービス事業者の経営安定化を図ることで町内介護サービスが維持され、安心してサービスを利用してもらうため町内介護サービス事業者への支援が必要です。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	町内介護サービス事業者			
	意 図 (めざすべき姿)	新型コロナウイルス感染症の影響下にあっても、継続的に事業を展開していくことができる。			
意図の実現に向けた課題	財源確保				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R2 ～ R2
実施方法	直営	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ソフト
補助/単独	補助	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目					
事業計画	①支援金 3事業者×1,000千円(定額) ②前年収入との比較で減となった事業者に対して定率支援として①に上乘せを行う。 (前年日より5～10%の減 1,000千円、前年日より10%以上の減 2,000千円)				
年 度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	展望計画(R6～R9)
計画額	7,000	0	0	0	0
財 源 内 訳	国庫支出金	4,500	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	2,500	0	0	0
	特記事項				
検討した他の政策等の内容	特になし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特になし				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討	特になし				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 関係事業者への交付件数(単位:事業者数)				
説 明	事業収入の減少した介護サービス事業者に対し支援金を交付する。				
目標設定の考え方	支援金を交付することで、介護事業者の継続的な運営が可能となる。				
	基準値 (R元年度)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
目標値 (a)		3			
実績値 (b)		3			
達成率 (b/a) %		100.00			

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		介護サービス事業者支援事業				展望計画 R 6 ~ R 9
年度	項目	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
当初	事業内容					
	事業費	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
R4 ローリ ング	事業内容	介護事業者へ支援金を 交付する。				判定内容
	事業費	7,000	0	0	0	0点/75点 (0.0%)
	国庫支出金	4,500	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	R4. 7. 26
	地方債	0	0	0	0	ローリング変更
	その他	0	0	0	0	無
	一般財源	2,500	0	0	0	
実績	事業内容	介護サービス事業者に 対し支援金を支給				
	事業費	5,000	0	0	0	
	国庫支出金	4,500	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	更新年月日
	その他	0	0	0	0	R3. 5. 3
	一般財源	500	0	0	0	

◎実施検証

年度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容	町内介護サービス事業者に対し、 支援金を支給			
進捗・効果	支援金の支給により、経営安定 化がなされ、町内介護サービス が維持され、安心してサービス を利用できる環境づくりに寄与 した			
今後の課題	特になし			

◎後期 4 年間の総括

進み具合		実施方法等 の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

所 属	福祉課		整理番号	5-02-60-022	
事業計画名	介護サービス事業者原油等高騰対策支援事業				
分 野	保健・医療・福祉の分野		総合計画登載の有無	有	
まちづくり項目	地域福祉		根拠法令等		
現状の認識	新型コロナウイルス感染症の拡大や燃料費等の高騰により、町内介護サービス事業者の負担が増加しています。支援金を交付することで、当該事業者の経営安定化を図り、利用者が安心してサービスを利用することができます。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	町内介護サービス事業者			
	意 図 (めざすべき姿)	新型コロナウイルス感染症の影響下にあっても安定したサービスを提供できる			
意図の実現に向けた課題	財源の確保				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R4 ～ R4
実施方法	直営	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ソフト
補助/単独	単独	補助名	地方創生臨時交付金		
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画	支援金 定額補助 ①居宅サービス事業者 300,000円 (1事業者あたり) 対象:2事業者 ②施設サービス事業者 2,500,000円 (1事業者あたり) 対象:1事業者					
年 度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	展望計画 (R6~R9)	
計画額	0	0	3,100	0	0	
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	2,400	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	700	0	0
	特記事項					
検討した他の政策等の内容	特になし					
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特になし					
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		0	0	0	0	
事業の実施方法の比較検討	特になし					

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 介護サービス事業への交付件数 (単位:事業者数)				
説 明	燃料費等の高騰の影響を受けた介護サービス事業者に対する支援金を交付した件数				
目標設定の考え方	町内介護サービス事業者へ支援をすることで、安定したサービスを維持できる				
	基準値 (R元年度)	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度
目標値 (a)				3	
実績値 (b)				0	
達成率 (b/a) %				0.00	

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		介護サービス事業者原油等高騰対策支援事業				展望計画 R 6 ~ R 9
年度	項目	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
当初	事業内容					
	事業費	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
R4 ローリ ング	事業内容			介護事業者へ支援金を 交付する		判定内容
	事業費	0	0	3,100	0	0点/75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	2,400	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	R4.6.2
	地方債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	700	0	ローリング変更
	変更理由	新型コロナウイルス感染症の影響により、支援が必要であるため				有
実績	事業内容			介護事業者へ支援金を 交付する		
	事業費	0	0	3,100	0	
	国庫支出金	0	0	2,480	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	更新年月日
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	620	0	R5.5.12

◎実施検証

年度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容			町内事業者へ支援金を交付した。	
進捗・効果			支援金の交付により、事業者の負担軽減が図られた。	
今後の課題			原油等の価格の高止まりが続いているため、支援策の検討が必要。	

◎後期 4 年間の総括

進み具合		実施方法等の 妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

所 属	福祉課		整理番号	5-02-60-006	
事業計画名	安心生活創造事業				
分 野	保健・医療・福祉の分野		総合計画登載の有無	有	
まちづくり項目	高齢者の福祉		根拠法令等		
現状の認識	70歳以上の独り暮らし及び高齢者夫婦世帯の状況調査を社会福祉協議会に委託しており、同意者について支援台帳を整備し、4ヶ月に1回全世帯調査を行っている。なお、70歳到達者については、随時調査し高齢者の見守り活動を行っている。また、希望者には社協で安心サポート電話による安否確認を実施している。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	満70歳以上の独り暮らし、高齢者世帯			
	意 図 (めざすべき姿)	全戸調査して把握した要介護者の個人情報と行政、社会福祉協議会、地域包括支援センター、消防署で共有し孤独死等を未然に防ぎ、地域で安心して生活できる支援体制を構築する。			
意図の実現に向けた課題	整備した支援台帳を災害発生時に有効活用させる。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R2 ～ R5
実施方法	直営	継続区分	前計画から後計画へ継続	投資区分	ソフト
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画	調査業務委託（常勤・パート人件費及び諸経費）、電算システム賃借料					
年 度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	展望計画 (R6～R9)	
計画額	5,100	5,100	5,100	5,100	20,400	
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	0	0	0	
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	5,100	5,100	5,100	5,100	20,400
	特記事項					
検討した他の政策等の内容	なし					
他の自治体の類似する政策等の比較検討	比較となる類似事業なし。					
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		5,100	5,100	5,100	5,100	
事業の実施方法の比較検討	随意契約					

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 見守り対象者数（単位：人）				
説 明	見守り対象者				
目標設定の考え方	70歳以上の独り暮らし、高齢者世帯の見守り対象者となる人数				
	基準値 (R元年度)	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度
目標値 (a)	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100
実績値 (b)	0	1,324	1,426	1,414	0
達成率 (b/a) %	0.00	120.36	129.64	128.55	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標】 見守り台帳登録者数 (単位: 人)				
説明	見守り台帳登録者数				
目標設定の考え方	見守り対象者の内、台帳登録に同意した人数				
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)	800	800	800	800	800
実績値 (b)	0	712	708	667	0
達成率 (b/a) %	0.00	89.00	88.50	83.38	0.00

◎事業費の計画額と実績額

事業名		安心生活創造事業				展望計画
年度	項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	R 6 ~ R 9
当初	事業内容	調査業務委託 (常勤 非常勤人件費等) 電算システム賃借	調査業務委託 (常勤 非常勤人件費等) 電算システム賃借	調査業務委託 (常勤 非常勤人件費等) 電算システム賃借	調査業務委託 (常勤 非常勤人件費等) 電算システム賃借	調査業務委託 (常勤 非常勤人件費等) 電算システム賃借
	事業費	5,100	5,100	5,100	5,100	20,400
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	5,100	5,100	5,100	5,100	20,400
R4 ロー リング	事業内容	調査業務委託 (常勤 非常勤人件費等) 電算システム賃借	調査業務委託 (常勤 非常勤人件費等) 電算システム賃借	調査業務委託 (常勤 非常勤人件費等) 電算システム賃借	調査業務委託 (常勤 非常勤人件費等) 電算システム賃借	判定内容
	事業費	5,100	5,100	5,100	5,100	0点/75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	R4. 7. 26
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	5,100	5,100	5,100	5,100	ローリング変更
	変更理由				無	
実績	事業内容	調査業務委託 (常勤 非常勤人件費等) 電算システム賃借	調査業務委託 (常勤 非常勤人件費等) 電算システム賃借	調査業務委託 (常勤 非常勤人件費等) 電算システム賃借		
	事業費	5,805	5,828	6,329	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	4,500	0	0	更新年月日
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	5,805	1,328	6,329	0	R5. 5. 12

◎実施検証

年度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容	70歳以上の一人暮らし及び高齢者夫婦世帯の支援台帳整備、安心サポート電話による安否確認	70歳以上の一人暮らし及び高齢者夫婦世帯の支援台帳整備、安心サポート電話による安否確認	70歳以上の一人暮らし及び高齢者夫婦世帯の支援台帳整備、安心サポート電話による安否確認	
進捗・効果	年3回の調査により台帳を整備し、把握した情報を役場、社協、消防署で共有し、地域で安心して生活できる支援体制を継続	年3回の調査により台帳を整備し、把握した情報を役場、社協、消防署で共有し、地域で安心して生活できる支援体制を継続	年3回の調査により台帳を整備し、把握した情報を役場、社協、消防署で共有し、地域で安心して生活できる支援体制を継続	
今後の課題	民生委員や町内会へのデータ開示、災害時における要援護者支援台帳整備及び福祉避難所の設置	民生委員や町内会へのデータ開示、災害時における要援護者支援台帳整備及び福祉避難所の設置	民生委員や町内会へのデータ開示、災害時における要援護者支援台帳整備及び福祉避難所の設置	

◎後期 4カ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

所 属	福祉課		整理番号	5-02-60-007	
事業計画名	生活支援ハウス改修事業				
分 野	保健・医療・福祉の分野		総合計画登載の有無	有	
まちづくり項目	高齢者の福祉		根拠法令等	福島町生活支援ハウス設置及び管理に関する条例	
現状の認識	町内に居住する60歳以上のひとり暮らし及び夫婦世帯で家族等による支援を受けることが困難で、高齢等のため独立して生活することに不安のある方に対して、安心して生活できるよう支援（介護支援機能・居宅機能・交流機能）する総合的施設を整備し、社会福祉法人に管理を委託している。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	町内居住の60歳以上の高齢者（ひとり暮らし、夫婦世帯等）で、独立して生活することに不安のある方			
	意 図 (めざすべき姿)	高齢者が安心して生活できる住環境を確保し、高齢者福祉の増進を図る。			
意図の実現に向けた課題	施設整備から10年以上経過し、施設及び設備の機能維持のために改修が必要となってきた。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R3 ～ R5
実施方法	直営	継続区分	前計画から後計画へ継続	投資区分	ハード
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目					
事業計画	R3 給湯ボイラー更新工事（ボイラー2基）、R5 屋根防水（アスファルト防水及び付帯工事）、外壁塗装工事				
年 度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	展望計画 (R6～R9)
計画額	0	1,400	0	1,700	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0
	一般財源	0	1,400	0	1,700
特記事項	その他財源の内訳は、公共施設維持保全基金				
検討した他の政策等の内容	なし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない。				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討	指名競争入札による				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 施設利用定員（単位：人）				
説 明	入居者数を設定				
目標設定の考え方	定員に対する充足率とする。				
	基準値 (R元年度)	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度
目標値 (a)	20	20	20	20	20
実績値 (b)	18	18	18	0	0
達成率 (b/a) %	90.00	90.00	90.00	0.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		生活支援ハウス改修事業				展望計画 R 6 ~ R 9
年度	項目	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
当初	事業内容			給湯ボイラー更新 2基	屋根防水 (アスファルト防水)、外壁塗装工事	
	事業費	0	0	3,000	31,500	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	31,500	0
	一般財源	0	0	3,000	0	0
R4 ローリング	事業内容		給湯ボイラー更新 2基		給湯循環用ミキシング ユニット更新	判定内容
	事業費	0	1,400	0	1,700	ローリング変更 (要求どおり)
	国庫支出金	0	0	0	0	55点/75点 (73.3%)
	道支出金	0	0	0	0	更新年月日
	地方債	0	0	0	0	R5. 8. 15
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	1,400	0	1,700	ローリング変更
	変更理由	事業内容の精査による				有
実績	事業内容		給湯ボイラー更新 2基			
	事業費	0	1,285	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	更新年月日
	その他	0	1,285	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	R4. 4. 25

◎実施検証

年度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容		給湯ボイラー2基の更新を実施		
進捗・効果		高齢者が安心して生活できる環境を整備することで高齢者福祉の増進を図ることができた		
今後の課題		施設整備から10年以上が経過しているため、各所で改修が必要となっている		

◎後期 4カ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

所 属	福祉課		整理番号	5-02-60-008	
事業計画名	老人福祉施設整備事業（特養）				
分 野	保健・医療・福祉の分野		総合計画登載の有無	有	
まちづくり項目	高齢者の福祉		根拠法令等	社会福祉法人の助成に関する条例	
現状の認識	町の高齢化率は40%を超えており、今後も高齢化が進む中、町内唯一の特別養護老人ホームである。介護度が重度になり、在宅で暮らすことができなくなった時の施設であるが、建築から30年以上が経過し、施設の老朽化や設備等の更新時期になっており、高齢者福祉の増進を図るため、今後も安心してサービスを提供するために支援が必要である。（多額の経費が掛かるため法人だけでは困難）				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	町内の高齢者			
	意 図 (めざすべき姿)	町内の介護施設を有効に活用し、必要なサービス提供により高齢者福祉の増進を図ることにより、地域で生活を続けていけるようにする。			
意図の実現に向けた課題	施設本体の建替・改修等の検討については、介護保険制度の見直しや利用者のニーズ等も踏まえながら、平成28年度中に法人が策定する整備計画に対応して方向性を確立していきます。				
事業主体	その他	会計区分	一般会計	実施期間	R3 ～ R3
実施方法	直営	継続区分	前計画から後計画へ継続	投資区分	ソフト
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	有	起債名	過疎対策事業債		

事業立案に向けた検討項目					
事業計画	特別養護老人ホーム陽光園本体の大規模改修、介護ベッド更新に係る補助（16台）				
年 度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	展望計画 (R6～R9)
計画額	0	56,800	56,400	0	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0
	地 方 債	0	52,800	56,200	0
	そ の 他	0	0	0	0
	一般財源	0	4,000	200	0
特記事項					
検討した他の政策等の内容	なし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	なし				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討	社会福祉法人の助成に関する条例の規定による				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 施設入所定員（単位：人）				
説 明	入所利用者を設定				
目標設定の考え方	定員に対する充足率とする				
	基準値 (R元年度)	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度
目標値 (a)	50	50	50	50	50
実績値 (b)	0	0	50	50	0
達成率 (b/a) %	0.00	0.00	100.00	100.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		老人福祉施設整備事業 (特養)				展望計画 R 6 ~ R 9
年度	項目	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
当初	事業内容		建物本体の大規模改修 外			
	事業費	0	201,200	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	201,000	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	200	0	0	0
R4 ロー リング	事業内容		建物本体の大規模改修 外	建物本体の外部改修、 ショートステイ棟の 改修		判定内容
	事業費	0	56,800	56,400	0	0点/75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	R4.7.26
	地方債	0	52,800	56,200	0	ローリング変更
	その他	0	0	0	0	無
	一般財源	0	4,000	200	0	
実績	事業内容		建物本体の大規模改修 外	建物本体の外部改修、 ショートステイ棟の 改修		
	事業費	0	56,305	61,050	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	50,000	61,000	0	更新年月日
	その他	0	0	0	0	R5.8.9
	一般財源	0	6,305	50	0	

◎実施検証

年度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容		特別養護老人ホーム陽光園本体 の大規模改修、介護ベッドの更 新 (16台) を実施	特別養護老人ホーム陽光園本体 、ショートステイ棟の大規模改 修 (外壁・屋上ほか)	
進捗・効果		施設の改修等を行うことで、利 用者が安心して利用できる環境 を整備することができた	施設の改修等を行うことで、利 用者が安心して利用できる環境 を整備することができた	
今後の課題		第5次総合計画後期実施計画期 間でデイサービス棟の改修を予 定している	デイサービス棟の老朽化が進ん でおり、改修を行う必要がある 。	

◎ 後期 4 年間の総括

進み具合		実施方法等 の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

所 属	福祉課		整理番号	5-02-60-010	
事業計画名	訪問入浴車購入費助成事業				
分 野	保健・医療・福祉の分野		総合計画登載の有無	有	
まちづくり項目	高齢者の福祉		根拠法令等	社会福祉法人の助成に関する条例	
現状の認識	現在、社会福祉法人が所有する訪問入浴車は購入から12年が経過し、車輛の腐食や付属備品（ボイラー等）の不具合により使用に支障をきたしている。訪問入浴サービスは介護をされる方、している方双方から求められる重要な介護サービスであり、利用者が快適に利用できるよう更新が望まれている。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	町内の介護サービス利用者			
	意 図 (めざすべき姿)	訪問入浴サービスの利用を希望する方に必要なサービスを提供することで、高齢者福祉の増進を図るとともに住み慣れた地域で生活を続けていけるようにする。			
意図の実現に向けた課題	サービスを提供している社会福祉法人の経営状況が悪化しており、車輛購入費用を全額捻出することが困難な状況となっている。				
事業主体	その他	会計区分	一般会計	実施期間	R2 ～ R2
実施方法	直営	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ソフト
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	有	起債名	過疎対策事業債		

事業立案に向けた検討項目						
事業計画	訪問入浴車輛購入費用助成					
年 度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	展望計画 (R6～R9)	
計画額	5,000	0	0	0	0	
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	5,000	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
	特記事項					
検討した他の政策等の内容	特になし					
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特になし					
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		0	0	0	0	
事業の実施方法の比較検討	社会福祉法人の助成に関する条例の規定による					

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 訪問入浴サービス利用人数 (単位：人)				
説 明	訪問入浴サービス利用者数				
目標設定の考え方	訪問入浴を希望する人の要望に応じる				
	基準値 (R元年度)	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度
目標値 (a)	8	8	8	8	8
実績値 (b)	0	8	0	0	0
達成率 (b/a) %	0.00	100.00	0.00	0.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		訪問入浴車購入費助成事業				展望計画
年度	項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	R 6 ~ R 9
当初	事業内容	入浴車輛購入費助成				
	事業費	5,000	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	5,000	0	0	0	0
	その他 一般財源	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
R4 ローリ ング	事業内容	入浴車輛購入費助成				判定内容
	事業費	5,000	0	0	0	0点/75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	5,000	0	0	0	R4. 7. 26
	その他 一般財源	0 0	0 0	0 0	0 0	ローリング変更
	変更理由					
実績	事業内容	入浴車輛購入費助成				
	事業費	4,999	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	4,900	0	0	0	更新年月日
	その他 一般財源	0 99	0 0	0 0	0 0	R3. 5. 6

◎実施検証

年度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容	社会福祉法人が所有する車両に不具合が発生しているため、更新費用に対し助成金を支給			
進捗・効果	車両の更新により、利用者が快適に利用できる環境を整えることができた			
今後の課題	特になし			

◎後期 4カ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

所 属	福祉課		整理番号	5-02-60-023		
事業計画名	福祉車輛等購入費助成事業					
分 野	保健・医療・福祉の分野		総合計画登載の有無	有		
まちづくり項目	高齢者の福祉		根拠法令等	社会福祉法人の助成に関する条例		
現状の認識	社会福祉法人が所有するヘルパー訪問車は導入から10年、送迎用バスは14年が経過し、経年劣化に伴う不具合等が生じる可能性が高くなっており、安定した福祉サービスの提供に支障をきたす恐れがある。					
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	町内社会福祉法人（福島町社会福祉協議会、福島幸愛会）				
	意 図 (めざすべき姿)	福祉サービス利用者に対し、安定したサービスを提供し続けることができる。				
意図の実現に向けた課題	社会福祉法人の経営状態から、購入費用の全額を負担することが困難である。					
事業主体	町	会計区分	一般会計		実施期間	R5 ～ R5
実施方法	その他	継続区分	本計画内のみ		投資区分	ソフト
補助/単独	単独	補助名				
起債区分	無	起債名				

事業立案に向けた検討項目						
事業計画	福島町社会福祉協議会 ヘルパー訪問車 2台 福島幸愛会 デイサービス送迎用バス 1台					
年 度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	展望計画 (R6～R9)	
計画額	0	0	0	14,000	0	
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	1,600	0
	一般財源	0	0	0	12,400	0
	特記事項					
検討した他の政策等の内容	特になし					
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特になし					
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		0	0	0	0	
事業の実施方法の比較検討	社会福祉法人の助成に関する条例の規定による。					

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 更新した車輛台数（単位：台）				
説 明	当該事業による助成により、更新した車輛の台数				
目標設定の考え方	車輛の台数を維持することにより、安定したサービスの提供を図る。				
	基準値 (R元年度)	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度
目標値 (a)					3
実績値 (b)					0
達成率 (b/a) %					0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		福祉車両等購入費助成事業				展望計画 R 6～R 9
年度	項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
当初	事業内容					
	事業費	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
R4 ローリング	事業内容				ヘルパー活動車2台 送迎バス1台	判定内容 ローリング変更（ 要求どおり）
	事業費	0	0	0	14,000	45点/75点 (60.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	R5.2.13
	その他	0	0	0	1,600	
	一般財源	0	0	0	12,400	ローリング変更
変更理由	R4新規登載事業					有
実績	事業内容					
	事業費	0	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	更新年月日
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	

◎実施検証

年度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容				
進捗・効果				
今後の課題				

◎後期 4カ年の総括

進み具合		実施方法等の 妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

所 属	福祉課		整理番号	5-02-60-009	
事業計画名	医療費助成事業				
分 野	生活環境・定住対策の分野	総合計画登載の有無	有		
まちづくり項目	児童福祉、子育て支援	根拠法令等	福島町子ども医療費の助成に関する条例		
現状の認識	小学生までであった助成対象者を、子育て世代の負担軽減を図るため、平成24年度より18歳まで拡大した。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	満18歳に達する日以降の最初の3月31日までの者			
	意 図 (めざすべき姿)	子ども医療費を保護者に助成することにより、疾病の早期発見と早期治療を促し、保健の向上と福祉の増進を図る。医療費に係る経済的負担を軽減し、子育て世代が安心して子育てできる環境を作る。			
意図の実現に向けた課題	病院の受診により医療費に変動がある。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R2 ～ R5
実施方法	直営	継続区分	前計画から後計画へ継続	投資区分	ソフト
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	有	起債名	過疎対策事業債		

事業立案に向けた検討項目					
事業計画	医療費の自己負担分（2割又は3割）を助成する。				
年 度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	展望計画 (R6～R9)
計画額	10,500	10,500	10,500	10,500	42,000
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	道支出金	1,100	1,100	1,100	1,100
	地 方 債	4,000	4,000	4,000	4,000
	そ の 他	0	0	0	0
	一般財源	5,400	5,400	5,400	5,400
	特記事項				
検討した他の政策等の内容	なし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討	福島町子ども医療費の助成に関する条例による				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 助成件数（単位：件）				
説 明	医療費助成件数を設定				
目標設定の考え方	助成件数により利用状況の実態を確認することができる。				
	基準値 (R元年度)	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度
目標値 (a)	350	350	350	350	350
実績値 (b)	0	213	235	230	0
達成率 (b/a) %	0.00	60.86	67.14	65.71	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		医療費助成事業				展望計画
年度	項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	R 6 ~ R 9
当初	事業内容	医療費の助成 (350件)	医療費の助成 (350件)	医療費の助成 (350件)	医療費の助成 (350件)	医療費の助成 (350件)
	事業費	10,500	10,500	10,500	10,500	42,000
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	1,100	1,100	1,100	1,100	4,400
	地方債	4,000	4,000	4,000	4,000	16,000
	その他 一般財源	0 5,400	0 5,400	0 5,400	0 5,400	0 21,600
R4 ローリング	事業内容	医療費の助成 (350件)	医療費の助成 (350件)	医療費の助成 (350件)	医療費の助成 (350件)	判定内容
	事業費	10,500	10,500	10,500	10,500	0点/75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	1,100	1,100	1,100	1,100	R4. 7. 26
	地方債	4,000	4,000	4,000	4,000	
	その他 一般財源	0 5,400	0 5,400	0 5,400	0 5,400	ローリング変更
	変更理由					
実績	事業内容	医療費の助成 (350件)	医療費の助成 (350件)	医療費の助成 (350件)		
	事業費	6,374	7,054	6,361	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	765	1,331	1,668	0	
	地方債	4,000	0	4,500	0	更新年月日
	その他 一般財源	0 1,609	0 5,723	0 193	0 0	R5. 8. 9

◎実施検証

年度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容	高校生までの医療費に係る自己負担分の全額助成	高校生までの医療費に係る自己負担分の全額助成	高校生までの医療費に係る自己負担分の全額助成	
進捗・効果	子育て世代の医療費に係る経済的負担の軽減が図られた	子育て世代の医療費に係る経済的負担の軽減が図られた	子育て世代の医療費に係る経済的負担の軽減が図られた	
今後の課題	特になし	特になし	特になし	

◎後期 4カ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

所 属	福祉課		整理番号	5-02-60-015	
事業計画名	妊婦さん支援給付金事業				
分 野	生活環境・定住対策の分野	総合計画登載の有無	有		
まちづくり項目	児童福祉、子育て支援	根拠法令等			
現状の認識	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、出産までの間、不安を抱える妊婦が経済的にも精神的にも少しでも穏やかに過ごし、安心して出産を迎えることができるよう生活への支援を行う必要がある。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	令和2年4月28日から令和6年3月31日までの間（支給対象期間）に妊婦である者			
	意 図 (めざすべき姿)	妊婦が経済的にも精神的にも安心して出産を迎えることができる			
意図の実現に向けた課題	特になし				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R2 ～ R5
実施方法	直営	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ソフト
補助/単独	単独	補助名	地方創生臨時交付金		
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画	妊婦（支給対象者）1人につき10万円を支給（対象見込み額 20人）					
年 度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	展望計画（R6～R9）	
計画額	2,000	2,000	2,000	2,000	0	
財 源 内 訳	国庫支出金	2,000	2,000	1,600	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	2,000	0
	一般財源	0	0	400	0	0
	特記事項					
検討した他の政策等の内容	特になし					
他の自治体の類似する政策等の比較検討	安芸市妊婦さん応援特別給付金支給事業ほか					
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		0	0	0	0	
事業の実施方法の比較検討	特になし					

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 給付金の支給割合				
説 明	妊婦に対する支給割合（%）				
目標設定の考え方	支給対象者（妊婦）全員に支給することにより、安心して出産を迎えられる環境を整える。				
	基準値（R元年度）	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
目標値（a）		100	100	100	100
実績値（b）		100	100	100	0
達成率（b/a）%		100.00	100.00	100.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		妊婦さん支援給付金事業				展望計画 R 6 ~ R 9
年度	項目	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
当初	事業内容					
	事業費	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
R4 ロー リング	事業内容	支援給付金の支給	支援給付金の支給	支援給付金の支給	支援給付金の給付	判定内容 ローリング変更（ 要求どおり）
	事業費	2,000	2,000	2,000	2,000	45点/75点 (60.0%)
	国庫支出金	2,000	2,000	1,600	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	R5. 2. 13
	地方債	0	0	0	0	ローリング変更
	その他	0	0	0	2,000	有
	一般財源	0	0	400	0	
	変更理由	事業期間の変更				
実績	事業内容	妊婦に対し支援金を 支給	支援給付金の支給	支援給付金の支給		
	事業費	2,000	1,300	1,400	0	
	国庫支出金	1,583	1,300	1,400	0	
	道支出金	0	0	0	0	更新年月日
	地方債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	R5. 5. 12
	一般財源	417	0	0	0	

◎実施検証

年度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容	令和 2 年 4 月 2 8 日から令和 3 年 3 月 3 1 日までの間（支給対象期間）における妊婦に対し、一人10万円を支給。	令和3年4月1日から令和4年3月31日までの間（支給対象期間）における妊婦に対し、一人10万円を支給	令和4年4月1日から令和5年3月31日までの間（支給対象期間）における妊婦に対し、一人10万円を支給	
進捗・効果	妊婦が経済的にも精神的にも安心して出産できる環境づくりに寄与した	妊婦が経済的にも精神的にも安心して出産できる環境づくりに寄与した	妊婦が経済的にも精神的にも安心して出産できる環境づくりに寄与した	
今後の課題	特になし	特になし	特になし	

◎ 後期 4 年間の総括

進み具合		実施方法等の 妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

所 属	建設課		整理番号	5-02-61-016	
事業計画名	2級河川福島川河川改修事業				
分 野	生活環境・定住対策の分野	総合計画登載の有無	有		
まちづくり項目	自然保護、環境共生	根拠法令等	河川法		
現状の認識	北海道が主体となって行っている福島川河川改修事業に伴い、他自治体河川のような親水施設を整備してもらうための整備計画書と、北海道への要望が必要である。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	2級河川福島川			
	意 図 (めざすべき姿)	「福島川親水整備計画」を作成し、北海道に対し環境学習や自然体験活動のための親水場所の設置を要望する。			
意図の実現に向けた課題	北海道との協議が必要である。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R2 ～ R2
実施方法	直営	継続区分	前計画から継続	投資区分	ソフト
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画	R 2 福島川親水整備計画委託業務					
年 度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	展望計画 (R6～R9)	
計画額	2,200	0	0	0	0	
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	0	0	0	
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	2,200	0	0	0	
	特記事項					
検討した他の政策等の内容	特になし					
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない					
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		0	0	0	0	
事業の実施方法の比較検討	指名競争入札による					

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 委託業務数 (単位:業務)				
説 明	委託業務数を設定し、計画的な事業を行う。				
目標設定の考え方	計画的に実施することにより、親水施設設置の提案をする。				
	基準値 (R元年度)	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度
目標値 (a)		1			
実績値 (b)		1			
達成率 (b/a) %		100.00			

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		2級河川福島川河川改修事業				展望計画
年度	項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	R 6 ~ R 9
当初	事業内容	親水施設整備計画委託				
	事業費	2,200	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	2,200	0	0	0	0
R4 ローリング	事業内容	親水施設整備計画委託				判定内容
	事業費	2,200	0	0	0	0点/75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	R3. 5. 27
	地方債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	2,200	0	0	0	ローリング変更
	変更理由					
実績	事業内容	親水施設整備計画委託				
	事業費	2,200	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	更新年月日
	その他	0	0	0	0	R3. 4. 26
	一般財源	2,200	0	0	0	

◎実施検証

年度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容	2級河川福島川河川改修事業に伴う親水施設設置安定案のための設計業務の実施			
進捗・効果	親水施設案が完成した。			
今後の課題	福島川改修事業へ反映するために北海道へ提案をしていく。			

◎後期 4カ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

所 属	建設課		整理番号	5-02-61-019	
事業計画名	新緑公園整備事業				
分 野	生活環境・定住対策の分野	総合計画登載の有無	有		
まちづくり項目	公園・緑地、景観、環境美化	根拠法令等	都市公園法		
現状の認識	新緑公園及び付帯施設の老朽化が進んでおり、改修等の必要がある。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	新緑公園及び付帯施設			
	意 図 (めざすべき姿)	公園施設の適正な維持管理を行う。			
意図の実現に向けた課題	改築更新時に必要な財源の確保が必要である。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R2 ～ R5
実施方法	直営	継続区分	前計画から継続	投資区分	ハード
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目					
事業計画	R 2 公園施設長寿命化計画更新 R 3 グラウンド排水改修、広場整備 R 5 防球ネット設置L=48m				
年 度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	展望計画 (R6～R9)
計画額	1,500	12,500	0	3,700	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	1,500	12,500	0	3,700
	特記事項	道支出金は地域づくり総合交付金			
検討した他の政策等の内容	特になし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討	指名競争入札による				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 更新施設数 (単位：施設)				
説 明	更新施設数を設定し、計画的な更新を行う。				
目標設定の考え方	計画的に実施することにより、施設の安全が確保される。				
	基準値 (R元年度)	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度
目標値 (a)		1	1		1
実績値 (b)		1	1		0
達成率 (b/a) %		100.00	100.00		0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		新緑公園整備事業				展望計画 R 6 ~ R 9
年度	項目	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
当初	事業内容	公園施設長寿命化計画更新	夜間照明施設LED化			
	事業費	1,500	32,500	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	32,500	0	0	0
	その他 一般財源	0 1,500	0 0	0 0	0 0	0 0
R4 ローリング	事業内容	公園施設長寿命化計画更新	野球グラウンド整備 広場整備		防球ネット設置 L=48.00m	判定内容 ローリング変更（ 要求どおり）
	事業費	1,500	12,500	0	3,700	50点/75点 (66.7%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	R5.2.8
	その他 一般財源	0 1,500	0 12,500	0 0	0 3,700	ローリング変更
	変更理由	実施事業内容の変更				有
実績	事業内容	公園施設長寿命化計画更新	野球グラウンド整備 広場整備			
	事業費	1,067	12,441	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	更新年月日
	その他 一般財源	0 1,067	0 12,441	0 0	0 0	R4.4.28

◎実施検証

年度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容	新緑公園施設長寿命化計画策定の実施	新緑公園グラウンド及び広場の改修		
進捗・効果	公園施設の点検を行い、老朽化施設等を把握した。	グラウンド部の排水処理向上のため排水管を設置した。また、フットサル場横の広場の改修を実施した。		
今後の課題	適切な維持管理を行う。	適切な維持管理を行う。		

◎後期 4 年間の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

所 属	建設課		整理番号	5-02-61-009	
事業計画名	町道整備事業				
分 野	生活環境・定住対策の分野	総合計画登載の有無	有		
まちづくり項目	道路網	根拠法令等	道路法		
現状の認識	路面舗装や排水施設の経年劣化が進み、安心安全な通行の確保が求められている。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	町道の舗装路面及び排水施設等			
	意 図 (めざすべき姿)	安全な通行の確保			
意図の実現に向けた課題	道路施設の損傷が進んできているため計画的に整備を行う必要がある。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R2 ～ R5
実施方法	直営	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ハード
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	有	起債名	過疎対策事業債		

事業立案に向けた検討項目						
事業計画	R 2 吉岡宮の下線、館古団地1号線、日向団地6号線 R 3 赤川3号線、岩部1号線、神明町1号線、豊浜1号線、日向団地6号線測量調査 R 4 日向団地6号線、三岳団地6号線外、館古団地10号線 R 5 吉田町1号線					
年 度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	展望計画 (R6～R9)	
計画額	71,400	88,200	79,400	25,500	157,800	
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	71,300	88,200	70,000	25,500	157,800
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	100	0	9,400	0	0
	特記事項					
検討した他の政策等の内容	特になし					
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない					
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		0	0	0	0	
事業の実施方法の比較検討	指名競争入札による					

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 道路整備路線数 (単位: 路線)				
説 明	道路整備路線の路線数を設定し、効率的な整備を行う。				
目標設定の考え方	計画的に整備することにより、安全な通行が確保される。				
	基準値 (R元年度)	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度
目標値 (a)		3	4	3	1
実績値 (b)		3	4	3	0
達成率 (b/a) %		100.00	100.00	100.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		町道整備事業				展望計画
年度	項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	R 6 ~ R 9
当初	事業内容	道路整備 2路線 L=277m	道路整備 2路線 L=290m 測量調査 1路線	道路整備 3路線 L=577m	道路整備 4路線 L=620m	道路整備 5路線 L=843m
	事業費	44,000	38,100	69,300	80,800	157,800
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	43,900	38,100	69,300	80,800	157,800
	その他 一般財源	0 100	0 0	0 0	0 0	0 0
R4 ローリング	事業内容	道路整備 3路線 L=468m	道路整備 4路線 L=480m 測量調査 2路線	道路整備 3路線 L=358m	道路整備 1路線 L=114m	判定内容 ローリング変更（ 要求どおり）
	事業費	71,400	88,200	79,400	25,500	50点/75点 (66.7%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	71,300	88,200	70,000	25,500	R5.2.8
	その他 一般財源	0 100	0 0	0 9,400	0 0	ローリング変更
	変更理由	事業内容の変更による				有
実績	事業内容	道路整備 2路線 L=277m	道路整備 4路線 L=480m 測量調査 2路線	道路整備 3路線 L=358m		
	事業費	68,530	85,019	72,545	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	68,300	69,200	71,300	0	更新年月日
	その他 一般財源	0 230	0 15,819	0 1,245	0 0	R5.5.11

◎実施検証

年度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容	町道吉岡宮の下線、館古団地1号線、日向団地6号線道路整備の実施	町道赤川3号線、岩部1号線、神明町1号線、豊浜1号線の道路整備の実施	町道三岳団地6号線、日向団地6号線、館古団地10号線の道路整備の実施	
進捗・効果	道路が整備され、通行の安全性が確保された。	道路が整備され、通行の安全性が確保された。	道路が整備され、通行の安全性が確保された。	
今後の課題	適切な維持管理を行う。	適切な維持管理を行う。	適切な維持管理を行う。	

◎後期 4カ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

所 属	建設課	整理番号	5-02-61-010
-----	-----	------	-------------

事業計画名	町道本町大通り線地すべり対策事業				
分 野	生活環境・定住対策の分野	総合計画登載の有無	有		
まちづくり項目	道路網	根拠法令等	道路法		
現状の認識	過去に地すべりが発生した箇所、道路より上部は地すべり対策はされているが、近年の集中豪雨等の異常気象により災害が発生するのではないかと、付近住民より不安の声が上がっている。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	町道本町大通り線及び上町地区周辺			
	意 図 (めざすべき姿)	安全な交通及び住民の安全確保			
意図の実現に向けた課題	災害発生の可能性調査の結果に基づく防災対策が必要である。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R2 ～ R3
実施方法	直営	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ハード
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画	R 2 観測調査 R 4 変異観測調査 R 5 変異観測調査					
年 度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	展望計画 (R6～R9)	
計画額	3,600	30,000	1,200	1,200	0	
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	0	0	0	
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	3,600	30,000	1,200	1,200	0
	特記事項					
検討した他の政策等の内容	特になし					
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない					
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		0	0	0	0	
事業の実施方法の比較検討	指名競争入札による					

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 調査等実施数 (単位：件)				
説 明	危険度把握及び解消のための調査等の実施数を設定し、効率的な対策を行う。				
目標設定の考え方	計画的に事業を実施することにより、効率的な安全対策が実施される。				
	基準値 (R元年度)	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度
目標値 (a)		1		1	1
実績値 (b)		1		1	0
達成率 (b/a) %		100.00		100.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		町道本町大通り線地すべり対策事業				展望計画 R 6 ~ R 9
年度	項目	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
当初	事業内容	観測調査	調査測量設計			
	事業費	3,600	30,000	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	3,600	30,000	0	0	0
R4 ロー リング	事業内容	観測調査	調査測量設計	変異観測調査	変異観測調査	判定内容
	事業費	3,600	30,000	1,200	1,200	0点/75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	R4. 2. 15
	地方債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	3,600	30,000	1,200	1,200	ローリング変更
実績	事業内容	観測調査		変異観測調査		
	事業費	3,278	0	1,067	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	更新年月日
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	3,278	0	1,067	0	R5. 5. 11

◎実施検証

年度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容	町道本町大通り線の変異観測の実施		町道本町大通り線の変異観測の実施	
進捗・効果	地滑りが起きている可能性がないことが確認できた。		地滑りが起きている可能性が低いことが確認できた。	
今後の課題	適切な維持管理を行う。		令和5年度まで観測調査を行い、変異を確認する	

◎後期 4カ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

所 属	建設課		整理番号	5-02-61-011	
事業計画名	各町道舗装補修事業				
分 野	生活環境・定住対策の分野	総合計画登載の有無	有		
まちづくり項目	道路網	根拠法令等	道路法		
現状の認識	舗装の経年劣化が進み、安全安心な通行の確保をするために路面の大幅な補修が必要になる。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	町道の舗装路面			
	意 図 (めざすべき姿)	安全な通行の確保			
意図の実現に向けた課題	事業実施に工事による付近住民への生活の影響を考慮する必要がある。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R2 ～ R5
実施方法	直営	継続区分	前計画から継続	投資区分	ハード
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画	R 2 月崎団地1号線 R 3 館古団地5号線 R 4 館崎線 R 5 開拓1号線・開拓3号線					
年 度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	展望計画 (R6～R9)	
計画額	6,000	1,500	6,000	4,500	2,000	
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	6,000	1,500	6,000	4,500	2,000
	特記事項					
検討した他の政策等の内容	特になし					
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない					
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		0	0	0	0	
事業の実施方法の比較検討	指名競争入札による					

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 舗装補修路線数 (単位: 路線)				
説 明	舗装補修路線の路線数を設定し、効率的な補修を行う。				
目標設定の考え方	計画的に実施することにより、安全な通行が確保される。				
	基準値 (R元年度)	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度
目標値 (a)		1	1	1	2
実績値 (b)		1	1	1	0
達成率 (b/a) %		100.00	100.00	100.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		各町道舗装補修事業				展望計画
年度	項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	R 6 ~ R 9
当初	事業内容	月崎団地1号線 L=220m	館古団地5号線 開拓3号線 L=388m	館崎線 L=540m	開拓1号線 L=390m	1路線 L=190m
	事業費	6,000	5,100	6,000	6,100	2,000
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	6,000	5,100	6,000	6,100	2,000
R4 ロー リング	事業内容	月崎団地1号線 L=220m	館古団地5号線 L=65m	館崎線 L=540m	豊浜1号線 L=190m	判定内容
	事業費	6,000	1,500	6,000	4,500	0点/75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	R3. 6. 15
	地方債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	6,000	1,500	6,000	4,500	ローリング変更
	変更理由					
実績	事業内容	月崎団地1号線 L=220m	館古団地5号線 L=65m	館崎線 L=540m		
	事業費	5,225	1,881	4,829	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	更新年月日
	その他	0	0	0	0	R5. 5. 11
	一般財源	5,225	1,881	4,829	0	

◎実施検証

年度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容	町道月崎団地1号線舗装補修の実施	町道館古団地5号線の舗装補修の実施	町道館崎線の舗装の実施	
進捗・効果	亀裂部や段差が解消し、通行の安全が確保された。	亀裂部や段差が解消し、通行の安全が確保された。	亀裂部や段差が解消し、通行の安全が確保された。	
今後の課題	適切な維持管理を行う。	適切な維持管理を行う。	適切な維持管理を行う。	

◎後期4カ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

所 属	建設課		整理番号	5-02-61-012	
事業計画名	町道局部改良事業				
分 野	生活環境・定住対策の分野	総合計画登載の有無	有		
まちづくり項目	道路網	根拠法令等	道路法		
現状の認識	経年劣化が進み、道路に段差等が生じて騒音や車両の通行の支障になってきているため、支障部分の改良が必要になってきている。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	町道			
	意 図 (めざすべき姿)	安全な通行の確保			
意図の実現に向けた課題	段差等の損傷が進んできているため計画的に改良を行う必要がある。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R2 ～ R5
実施方法	直営	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ハード
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画	R 2 月崎2号線 R 3 吉岡1号線外(流雪溝投雪口改修) R 4 福島月崎幹線(月崎地区) R 5 福島月崎幹線(福島地区)					
年 度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	展望計画(R6～R9)	
計画額	12,700	17,000	18,800	15,200	0	
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	0	16,900	7,600	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	12,700	17,000	1,900	7,600	0
	特記事項					
検討した他の政策等の内容	特になし					
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない					
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		0	0	0	0	
事業の実施方法の比較検討	指名競争入札による					

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 局部改良箇所数(単位:箇所)				
説 明	局部改良箇所を設定し、効率的な改良を行う。				
目標設定の考え方	計画的に実施することにより、安全な通行が確保される。				
	基準値 (R元年度)	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度
目標値 (a)		1	1	1	1
実績値 (b)		1	1	1	0
達成率 (b/a) %		100.00	100.00	100.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		町道局部改良事業				展望計画 R 6 ~ R 9
年度	項目	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
当初	事業内容		月崎2号線 観音橋5号橋取付部 豊浜1号線起点取付部	福島月崎幹線 福島月崎幹線橋取付部	福島月崎幹線 福島大橋取付部	
	事業費	0	31,300	16,200	15,200	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	31,300	16,200	15,200	0
R4 ロー リング	事業内容	月崎 2 号線 観音橋 5 号橋取付部	流雪溝投雪口取替	福島月崎幹線 福島月崎幹線橋取付部	福島月崎幹線 福島大橋取付部	判定内容
	事業費	12,700	17,000	18,800	15,200	0点/75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	R4. 7. 25
	地方債	0	0	16,900	7,600	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	12,700	17,000	1,900	7,600	ローリング変更
変更理由	財源内訳の変更				有	
実績	事業内容	月崎 2 号線 L=59.40m W=5.40m	流雪溝投雪口取替	福島月崎幹線 福島月崎幹線橋取付部 L=51m		
	事業費	12,320	16,665	18,150	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	11,000	0	16,300	0	更新年月日
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	1,320	16,665	1,850	0	R5. 5. 11

◎実施検証

年度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容	町道月崎 2 号線の観音橋 5 号橋取付部の段差解消	町道吉岡1号線外の流雪溝投雪口の取替	町道福島月崎幹線の局部改良工事の実施	
進捗・効果	段差が解消され通行の安全が確保された。	経年劣化で損傷が進んでいた蓋が新しくなり、蓋の開閉が容易になったため利便性が向上した。	橋梁との段差が解消し通行の安全性が確保された。	
今後の課題	適切な維持管理を行う。	適切な維持管理を行う。	適切な維持管理を行う。	

◎ 後期 4 年間の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

所 属	建設課		整理番号	5-02-61-013	
事業計画名	交通安全施設事業				
分 野	生活環境・定住対策の分野	総合計画登載の有無	有		
まちづくり項目	道路網	根拠法令等	道路法		
現状の認識	経年劣化により区画線が消えていくため、安心安全な通行の確保をするため、区画線の再設置が必要である。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	町道			
	意 図 (めざすべき姿)	安全な通行の確保			
意図の実現に向けた課題	周期的にラインの引き直しが必要なため、計画的に補修を行う必要がある。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R2 ～ R5
実施方法	直営	継続区分	後計画へ継続	投資区分	ハード
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画	R 2 公営住宅線、三岳2号線 R 3 福島月崎幹線、三岳団地1号線 R 4 館古団地1号線、館古団地3号線、本町大通り線、三枚橋線 R 5 丸山団地2号線、福島小学校線、三岳団地5号線、外 R 6 松倉線、三岳松倉線					
年 度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	展望計画 (R6～R9)	
計画額	2,000	1,900	1,600	5,500	4,300	
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	0	0	0	
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	2,000	1,900	1,600	5,500	4,300
	特記事項					
検討した他の政策等の内容	特になし					
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない					
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		0	0	0	0	
事業の実施方法の比較検討	指名競争入札による					

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 区画線補修路線数 (単位：路線)				
説 明	区画線補修路線の路線数を設定し、効率的な補修を行う。				
目標設定の考え方	計画的に実施することにより、安全な通行が確保される。				
	基準値 (R元年度)	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度
目標値 (a)		2	2	4	5
実績値 (b)		2	2	5	0
達成率 (b/a) %		100.00	100.00	125.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		交通安全施設事業				展望計画
年度	項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	R 6～R 9
当初	事業内容	区画線 2路線	区画線 2路線	区画線 4路線	区画線 5路線	区画線 4路線
	事業費	2,000	1,900	1,600	2,200	4,300
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他 一般財源	0 2,000	0 1,900	0 1,600	0 2,200	0 4,300
R4 ロー リング	事業内容	区画線 2路線	区画線 2路線	区画線 4路線	区画線 12路線	判定内容
	事業費	2,000	1,900	1,600	5,500	ローリング変更（ 要求どおり）
	国庫支出金	0	0	0	0	40点/75点 (53.3%)
	道支出金	0	0	0	0	更新年月日
	地方債	0	0	0	0	R5. 8. 15
	その他 一般財源	0 2,000	0 1,900	0 1,600	0 5,500	ローリング変更
	変更理由	箇所数の増加				有
実績	事業内容	区画線 2路線	区画線 2路線	区画線 5路線		
	事業費	1,925	1,815	1,540	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	更新年月日
	その他 一般財源	0 1,925	0 1,815	0 1,540	0 0	R5. 5. 11

◎実施検証

年度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容	町道公営住宅線、三岳2号線の区画線整備の実施	町道福島月崎幹線、三岳団地1号線の区画線整備の実施	町道館古団地1号線、館古団地3号線、本町大通り線、三枚橋線、吉岡宮の下線の区画線整備の実施	
進捗・効果	区画線が整備され、通行の安全が確保された。	区画線が整備され、通行の安全が確保された。	区画線が整備され、通行の安全が確保された。	
今後の課題	適切な維持管理を行う。	適切な維持管理を行う。	適切な維持管理を行う。	

◎後期 4カ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

所 属	建設課		整理番号	5-02-61-014	
事業計画名	橋梁長寿命化事業				
分 野	生活環境・定住対策の分野	総合計画登載の有無	有		
まちづくり項目	道路網	根拠法令等	道路法		
現状の認識	40年以上経過した橋梁が多数あるため、橋梁の調査設計とそれに基づく対策が必要となる。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	町道に架かる橋梁			
	意 図 (めざすべき姿)	安全な通行の確保			
意図の実現に向けた課題	補修・架替費用の増大が懸念される。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R2 ～ R5
実施方法	直営	継続区分	前計画から後計画へ継続	投資区分	ハード
補助/単独	補助	補助名	社会資本整備総合交付金		
起債区分	有	起債名	過疎対策事業債		

事業立案に向けた検討項目						
事業計画	R 2 橋梁補修 穏内橋・調査設計2橋 R 3 橋梁補修 平成橋・調査設計2橋 R 4 橋梁補修 清水橋・調査設計2橋 R 5 橋梁補修 桧倉橋					
年 度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	展望計画 (R6～R9)	
計画額	28,000	25,200	28,900	28,000	57,700	
財 源 内 訳	国庫支出金	8,900	10,800	17,600	16,400	28,800
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	19,100	14,300	11,200	11,500	28,000
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	100	100	100	900
	特記事項					
検討した他の政策等の内容	特になし					
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない					
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		0	0	0	0	
事業の実施方法の比較検討	指名競争入札による					

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 補修橋梁数 (単位: 橋)				
説 明	補修橋梁の橋梁数を設定し、効率的な補修を行う。				
目標設定の考え方	計画的に実施することにより、安全な通行が確保される。				
	基準値 (R元年度)	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度
目標値 (a)	1	1	1	1	1
実績値 (b)	0	1	1	1	0
達成率 (b/a) %	0.00	100.00	100.00	100.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		橋梁長寿命化事業				展望計画
年度	項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	R 6 ~ R 9
当初	事業内容	補修橋梁 穏内橋 調査設計 2橋	補修橋梁 平成橋 調査設計 2橋	補修橋梁 清水橋 調査設計 2橋	補修橋梁 桧倉橋	補修橋梁 2橋 補修設計 3橋
	事業費	28,000	28,100	28,100	33,500	57,700
	国庫支出金	8,900	8,900	8,900	10,600	28,800
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	19,100	19,200	19,200	22,900	28,000
	その他 一般財源	0 0	0 0	0 0	0 0	0 900
R4 ローリング	事業内容	補修橋梁 穏内橋 調査設計 2橋	補修橋梁 平成橋 調査設計 2橋	補修橋梁 清水橋 調査設計 2橋	補修橋梁 桧倉橋	判定内容 ローリング変更（ 要求どおり）
	事業費	28,000	25,200	28,900	28,000	55点/75点
	国庫支出金	8,900	10,800	17,600	16,400	(73.3%)
	道支出金	0	0	0	0	更新年月日
	地方債	19,100	14,300	11,200	11,500	R5.2.8
	その他 一般財源	0 0	0 100	0 100	0 100	ローリング変更
	変更理由	事業費の変更による				有
実績	事業内容	補修橋梁 穏内橋 調査設計 2橋	補修橋梁 平成橋 調査設計 2橋	補修橋梁 清水橋 調査設計 2橋		
	事業費	26,785	24,750	27,566	0	
	国庫支出金	8,855	15,284	17,067	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	17,900	9,400	10,400	0	更新年月日
	その他 一般財源	0 30	0 66	0 99	0 0	R5.5.11

◎実施検証

年度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容	穏内橋の橋梁補修及び穏内橋・平成橋の、補修設計の実施	平成橋の橋梁補修及び清水橋・桧倉橋の補修設計の実施	清水橋の橋梁補修及び折加内橋・熊野橋の補修設計の実施	
進捗・効果	橋梁が補修され、通行の安全が確保された。	橋梁が補修され、通行の安全が確保された。	橋梁が補修され、通行の安全が確保された。	
今後の課題	適切な維持管理を行う。	適切な維持管理を行う。	適切な維持管理を行う。	

◎後期 4カ年の総括

進み具合		実施方法等の 妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

所 属	建設課		整理番号	5-02-61-015	
事業計画名	橋梁長寿命化事業（橋梁点検・計画更新）				
分 野	生活環境・定住対策の分野	総合計画登載の有無	有		
まちづくり項目	道路網	根拠法令等	道路法		
現状の認識	道路法施行規則により、5年に1度の点検が義務付けられており、前回点検から5年経過に合わせた点検調査が必要である。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	町道に架かる橋梁			
	意 図 (めざすべき姿)	安全な通行の確保			
意図の実現に向けた課題	5年毎の点検等が義務付けられているため、定期的に財源負担が生じる。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R3 ～ R4
実施方法	直営	継続区分	前計画から後計画へ継続	投資区分	ハード
補助/単独	補助	補助名	社会資本整備総合交付金		
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画	R 3 橋梁点検47橋 R 4 橋梁点検7橋・計画更新54橋					
年 度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	展望計画 (R6～R9)	
計画額	0	18,000	14,900	0	31,400	
財 源 内 訳	国庫支出金	0	5,600	8,600	0	9,900
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	6,000	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	12,400	300	0	21,500
	特記事項					
検討した他の政策等の内容	特になし					
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない					
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		0	0	0	0	
事業の実施方法の比較検討	指名競争入札による					

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 橋梁点検数（単位：橋）				
説 明	点検橋梁数を設定し、計画的な点検を行う。				
目標設定の考え方	計画的に実施することにより、適切な橋梁の維持管理に努める。				
	基準値 (R元年度)	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度
目標値 (a)			47	7	
実績値 (b)			47	7	
達成率 (b/a) %			100.00	100.00	

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		橋梁長寿命化事業 (橋梁点検・計画更新)				展望計画 R 6 ~ R 9
年度	項目	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
当初	事業内容		橋梁点検 44橋	橋梁点検 10橋 計画更新 54橋		橋梁点検 54橋 計画更新 54橋
	事業費	0	15,200	16,200	0	31,400
	国庫支出金	0	4,800	5,100	0	9,900
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	10,400	11,100	0	21,500
R4 ロー リング	事業内容		橋梁点検 47橋	橋梁点検 7橋 計画更新 54橋		判定内容
	事業費	0	18,000	14,900	0	0点/75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	5,600	8,600	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	6,000	0	R4.2.2
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	12,400	300	0	ローリング変更
	変更理由					
実績	事業内容		橋梁点検 47橋	橋梁点検 7橋 計画更新 54橋		
	事業費	0	17,853	13,937	0	
	国庫支出金	0	11,173	8,728	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	更新年月日
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	6,680	5,209	0	R5.5.11

◎実施検証

年度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容		町道橋梁の法定点検の実施	町道橋梁の法定点検及び計画策定の実施	
進捗・効果		橋梁の劣化破損状態の点検を実施した。	橋梁の劣化破損状態の点検を実施した。	
今後の課題		点検データを基に令和4年度に橋梁長寿命化計画の策定を行う。	点検データを基に橋梁長寿命化計画の策定を行う。	

◎後期 4カ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

所 属	建設課		整理番号	5-02-61-020	
事業計画名	町道館崎線雪崩予防柵設置事業				
分 野	生活環境・定住対策の分野	総合計画登載の有無	有		
まちづくり項目	道路網	根拠法令等	道路法		
現状の認識	町道館崎線の法面部で雪崩が発生し、下の町道に落ちて事故の発生や通行に支障があることから、雪崩防止柵の設置が必要になっている。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	町道			
	意 図 (めざすべき姿)	安全な通行の確保			
意図の実現に向けた課題	雪崩が発生し通行に支障があることから、早急な対処が必要である。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R5 ～ R5
実施方法	直営	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ハード
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画	R5 地質調査委託 R6 雪崩防止柵設置 4基					
年 度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	展望計画 (R6～R9)	
計画額	0	0	0	3,000	6,000	
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	0	0	0	
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	3,000	6,000
	特記事項					
検討した他の政策等の内容	特になし					
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない					
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		6,000	0	0	0	
事業の実施方法の比較検討	指名競争入札による					

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 事業着手数				
説 明	事業着手数を設定し、効率的な対策を行う。				
目標設定の考え方	計画的に実施することにより、安全な通行が確保される。				
	基準値 (R元年度)	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度
目標値 (a)				1	1
実績値 (b)				0	0
達成率 (b/a) %				0.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		町道館崎線雪崩予防柵設置事業				展望計画 R 6～R 9
年度	項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
当初	事業内容					雪崩予防柵 4基
	事業費	0	0	0	0	6,000
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	6,000
R4 ローリ ング	事業内容				地質調査委託	判定内容
	事業費	0	0	0	3,000	55点/75点 (73.3%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	R4. 11. 28
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	3,000	ローリング変更
変更理由	新規事業のため					有
実績	事業内容					
	事業費	0	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	更新年月日
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	

◎実施検証

年度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容				
進捗・効果				
今後の課題				

◎後期4カ年の総括

進み具合		実施方法等の 妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

所 属	建設課	整理番号	5-02-61-001
-----	-----	------	-------------

事業計画名	町営住宅建替事業				
分 野	生活環境・定住対策の分野	総合計画登載の有無	有		
まちづくり項目	住宅	根拠法令等	公営住宅法		
現状の認識	建物や設備の老朽化が進み居住環境が現在の基準より著しく低い三岳改良住宅（14棟50戸）について、建替えによる居住環境の向上を図る必要性がある。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	三岳改良住宅			
	意 図 (めざすべき姿)	建替えにより居住環境の向上を図る。			
意図の実現に向けた課題	建設最終年度であり、工事敷地も少ない為、事故予防など工事には注意が必要である。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R2 ～ R2
実施方法	直営	継続区分	前計画から継続	投資区分	ハード
補助/単独	補助	補助名			
起債区分	有	起債名	公営住宅建設事業債		

事業立案に向けた検討項目						
事業計画	R2 建設工事（4戸）外、工事監理 社会資本整備総合交付金（補助率45%以内）					
年 度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	展望計画（R6～R9）	
計画額	135,000	0	0	0	0	
財 源 内 訳	国庫支出金	38,300	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	95,800	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	900	0	0	0	0
	特記事項					
検討した他の政策等の内容	特になし					
他の自治体の類似する政策等の比較検討	他の自治体の住宅整備も参考にしている。					
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		0	0	0	0	
事業の実施方法の比較検討	指名競争入札による					

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 住環境改善率（単位：パーセント）				
説 明	老朽化した改良住宅戸数と建設または改修された住戸数の割合				
目標設定の考え方	建設、改修、解体等により、老朽化した改良住宅の住環境改善を図る。				
	基準値（R元年度）	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度
目標値 (a)	19.35	24.24			
実績値 (b)	0.00	24.24			
達成率 (b/a) %	0.00	100.00			

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		町営住宅建替事業				展望計画 R 6 ~ R 9
年度	項目	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
当初	事業内容	建設 (4戸) 外 工事監理				
	事業費	135,000	0	0	0	0
	国庫支出金	38,300	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	95,800	0	0	0	0
	その他 一般財源	0 900	0 0	0 0	0 0	0 0
R4 ローリ ング	事業内容	建設 (4戸) 外 工事監理				判定内容
	事業費	135,000	0	0	0	0点/75点 (0.0%)
	国庫支出金	38,300	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	R3. 5. 27
	地方債	95,800	0	0	0	
	その他 一般財源	0 900	0 0	0 0	0 0	ローリング変更
	変更理由					
	実績	建設 (4戸) 外 工事監理 移転補償				
事業費	129,661	0	0	0		
国庫支出金	46,431	0	0	0		
道支出金	0	0	0	0		
地方債	82,200	0	0	0	更新年月日	
その他 一般財源	0 1,030	0 0	0 0	0 0	R3. 4. 26	

◎実施検証

年度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容	丸山団地R2棟の建設及び工事監理、移転補償の実施			
進捗・効果	改良住宅からの新たな住環境の整備がされた。			
今後の課題	適正な維持管理を行う。			

◎後期 4カ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

所 属	建設課		整理番号	5-02-61-002	
事業計画名	三岳団地汚水管改修事業				
分 野	生活環境・定住対策の分野	総合計画登載の有無	有		
まちづくり項目	住宅	根拠法令等	公営住宅法		
現状の認識	三岳団地各住棟から浄化槽までの汚水管について、当初施工から20年以上経過し、軟弱地盤と数度の地震により汚水管の接続部から雨水や地下水が流入し、浄化槽が正常に機能していない状況が発生している。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	三岳団地浄化槽 (390人槽)			
	意 図 (めざすべき姿)	汚水管類の改修を行い浄化槽を正常に機能させる。			
意図の実現に向けた課題	工事中の入居者への排水の使用制限などが課題である。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R4 ~ R4
実施方法	直営	継続区分	前計画から継続	投資区分	ハード
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目					
事業計画	令和4年度 2・3号棟 (2棟24戸) の敷地内排水管の改修				
年 度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	展望計画 (R6~R9)
計画額	0	0	6,500	0	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	6,500	0
	特記事項				
検討した他の政策等の内容	特になし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比例していない。				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討	指名競争入札による				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 汚水管改修棟数 (単位:棟)				
説 明	住棟に係る敷地内汚水管改修棟数				
目標設定の考え方	改修棟数が多くなるほど、浄化槽の機能正常化が図られる。				
	基準値 (R元年度)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
目標値 (a)				2	
実績値 (b)				2	
達成率 (b/a) %				100.00	

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		三岳団地污水管改修事業				展望計画 R 6 ~ R 9
年度	項目	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
当初	事業内容		污水管改修 2・3号棟分 (2棟24戸)			
	事業費	0	6,500	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他 一般財源	0	6,500	0	0	0
R4 ローリング	事業内容			污水管改修 2・3号棟分 (2棟24戸)		判定内容
	事業費	0	0	6,500	0	0点/75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	R3. 6. 15
	地方債	0	0	0	0	
	その他 一般財源	0	0	6,500	0	ローリング変更
	変更理由					
実績	事業内容			污水管改修 2・3号棟分 (2棟24戸)		
	事業費	0	0	6,664	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	更新年月日
	その他 一般財源	0	0	6,664	0	R5. 5. 11

◎実施検証

年度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容			三岳団地内污水管改修	
進捗・効果			改修により、浄化槽の機能正常化が図られた	
今後の課題			適正な維持管理を行う。	

◎後期 4カ年の総括

進み具合		実施方法等の 妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

所 属	建設課		整理番号	5-02-61-003	
事業計画名	空家対策支援事業				
分 野	生活環境・定住対策の分野	総合計画登載の有無	有		
まちづくり項目	住宅	根拠法令等	空家対策の推進に関する特別措置法		
現状の認識	町内に存在する空家について、補助金を利用した解体により、空家の数一定の水準に保たれている。解体されず、長年放置されている空家は劣化が進み、更なる対策が必要である。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	空家等			
	意 図 (めざすべき姿)	解体費補助等により空家解体を促進し、環境向上を図る。			
意図の実現に向けた課題	解体されず劣化が著しい空家について、行政代執行による措置が必要になる。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R2 ～ R5
実施方法	補助	継続区分	前計画から継続	投資区分	ハード
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	有	起債名	過疎対策事業債		

事業立案に向けた検討項目						
事業計画	解体費補助 (R2-23戸、R3-19戸、R4-10戸、R5-22戸)、特定空家解体費 (R3-2件、R4-2件、R5-2件)、応急措置 (随時)					
年 度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	展望計画 (R6～R9)	
計画額	16,000	10,000	20,700	19,000	20,000	
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	3,000	8,800
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	12,000	6,000	6,000	2,000	7,200
	そ の 他	4,000	4,000	4,000	4,000	0
	一般財源	0	0	10,700	10,000	4,000
特記事項	その他財源の内訳は、特定空家解体に伴う所有者負担金					
検討した他の政策等の内容	特になし					
他の自治体の類似する政策等の比較検討	他自治体の空家政策を参考にしている。					
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		0	0	0	0	
事業の実施方法の比較検討	なし					

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 解体空家戸数 (単位: 戸)				
説 明	補助制度の活用による不良な空家の解体戸数				
目標設定の考え方	不良な空家を解体することにより環境改善される。				
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)	10	10	10	10	10
実績値 (b)	0	25	19	23	0
達成率 (b/a) %	0.00	250.00	190.00	230.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		空家対策支援事業				展望計画
年度	項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	R 6～R 9
当初	事業内容	解体費補助 (10戸) 特定空家解体	解体費補助 (10戸) 特定空家解体	解体費補助 (10戸) 特定空家解体	解体費補助 (10戸) 特定空家解体	解体費補助 各年10戸 特定空家解体
	事業費	10,000	10,000	10,000	10,000	20,000
	国庫支出金	0	0	0	0	8,800
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	6,000	6,000	6,000	6,000	7,200
	その他	4,000	4,000	4,000	4,000	0
	一般財源	0	0	0	0	4,000
R4 ローリング	事業内容	解体費補助 (20戸) 特定空家解体	解体費補助 (10戸) 特定空家解体	解体費補助 (10戸) 特定空家解体 応急措置外	解体費補助 (22戸) 特定空家解体	判定内容 ローリング変更 (要求どおり)
	事業費	16,000	10,000	20,700	19,000	60点/75点
	国庫支出金	0	0	0	3,000	(80.0%)
	道支出金	0	0	0	0	更新年月日
	地方債	12,000	6,000	6,000	2,000	R5. 8. 10
	その他	4,000	4,000	4,000	4,000	
	一般財源	0	0	10,700	10,000	ローリング変更
	変更理由	事業費の増額による				有
実績	事業内容	解体費補助 (25戸) 特定空家解体	解体費補助 (19戸) 特定空家解体 (2件)	解体費補助 (23戸) 特定空家解体 (2件)		
	事業費	13,683	16,127	20,085	0	
	国庫支出金	0	6,872	4,756	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	10,600	5,700	6,900	0	更新年月日
	その他	0	0	0	0	R5. 5. 11
	一般財源	3,083	3,555	8,429	0	

◎実施検証

年度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容	空家等除去補助制度の利用	空家等除去補助19件、代執行2件	空家等除去補助23件、代執行2件	
進捗・効果	補助制度を利用して空家を解体した結果、生活環境が向上した。	空家等除去補助により危険空家の発生が抑制され、代執行により近隣の住環境が改善された。	空家等除去補助により危険空家の発生が抑制され、代執行により近隣の住環境が改善された。	
今後の課題	補助制度等により空家解体を促進し、環境向上を図る。	人口減により危険空家の増加が懸念される。	補助制度等により空家解体を促進し、環境向上を図る。	

◎後期 4カ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

所 属	建設課		整理番号	5-02-61-004	
事業計画名	美山団地屋根及び外壁塗装改修事業				
分 野	生活環境・定住対策の分野	総合計画登載の有無	有		
まちづくり項目	住宅	根拠法令等	公営住宅法		
現状の認識	美山団地13-A棟・13-B棟（2棟20戸）について、建設から20年以上経過した計画年度に塗装工事を行うことにより、施設の長寿命化を図る事が必要である。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	美山団地13-A棟・13-B棟（2棟20戸）			
	意 図 (めざすべき姿)	屋根及び外壁の塗装により長寿命化を図る。			
意図の実現に向けた課題	現在、入居者がいる状況での施工になり、工事に注意が必要である。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R4 ～ R5
実施方法	直営	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ハード
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目					
事業計画	R 5 屋根及び外壁の塗装工事（13-A棟：1棟12戸）、R 6 屋根及び外壁の塗装工事（13-B棟：1棟8戸）				
年 度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	展望計画 (R6～R9)
計画額	0	0	0	0	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0
	特記事項				
検討した他の政策等の内容	特になし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討	指名競争入札による				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 改修住宅戸数（単位：戸）				
説 明	塗装工事を実施した住宅の戸数				
目標設定の考え方	塗装工事を実施することにより、居住環境の向上が図られる。				
	基準値 (R元年度)	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		美山団地屋根及び外壁塗装改修事業				展望計画 R 6 ~ R 9
年度	項目	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
当初	事業内容			屋根及び外壁の塗装 13-A棟分 (1棟12戸)	屋根及び外壁の塗装 13-B棟 (1棟8戸)	
	事業費	0	0	10,100	7,800	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他 一般財源	0	0	10,100	7,800	0
R4 ローリ ング	事業内容				屋根及び外壁の塗装 13-A棟 (1棟12戸)	判定内容 ローリング変更（ 要求どおり）
	事業費	0	0	0	0	35点/75点 (46.7%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	R5.2.8
	その他 一般財源	0	0	0	0	ローリング変更
	変更理由	実施年度の先送りによる				有
実績	事業内容					
	事業費	0	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	更新年月日
	その他 一般財源	0	0	0	0	

◎実施検証

年度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容				
進捗・効果				
今後の課題				

◎後期 4カ年の総括

進み具合		実施方法等 の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

所 属	建設課		整理番号	5-02-61-005	
事業計画名	三岳団地雁木屋上防水改修事業				
分 野	生活環境・定住対策の分野	総合計画登載の有無	有		
まちづくり項目	住宅	根拠法令等	公営住宅法		
現状の認識	三岳団地1号棟～8号棟（8棟84戸）について、建設から25年以上が経過し、雁木部分屋上防水の劣化により、通路への雨漏れや、それに伴う照明器具の漏電が発生している。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	三岳団地1号棟～8号棟（8棟84戸）			
	意 図 (めざすべき姿)	屋上防水やり替えにより建物の長寿命化を図る。			
意図の実現に向けた課題	入居者がいる状況での施工になり、工事には注意が必要である。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R4 ～ R5
実施方法	直営	継続区分	後計画へ継続	投資区分	ハード
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目					
事業計画	展望 7棟96戸の屋上防水の改修				
年 度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	展望計画 (R6～R9)
計画額	0	0	0	0	8,800
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0
	特記事項				
検討した他の政策等の内容	特になし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討	指名競争入札による				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 改修住宅棟数（単位：棟）				
説 明	改修工事を実施した住宅の棟数				
目標設定の考え方	改修工事を実施することにより、建物の長寿命化が図られる。				
	基準値 (R元年度)	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		三岳団地雁木屋上防水改修事業				展望計画
年度	項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	R 6 ~ R 9
当初	事業内容		改修工事 (1号棟) 1棟12戸	改修工事 (2号棟) 1棟12戸	改修工事 (3号棟) 1棟12戸	改修工事 (4・5・7号棟) 3棟24戸
	事業費	0	4,400	4,400	4,400	8,800
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他 一般財源	0	4,400	4,400	4,400	8,800
R4 ローリ ング	事業内容			事業年度見直し	事業年度見直し	判定内容
	事業費	0	0	0	0	0点/75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	R4.2.15
	その他 一般財源	0	0	0	0	ローリング変更
	変更理由					
実績	事業内容					
	事業費	0	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	更新年月日
	その他 一般財源	0	0	0	0	

◎実施検証

年度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容				
進捗・効果				
今後の課題				

◎後期4カ年の総括

進み具合		実施方法等 の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

所 属	建設課		整理番号	5-02-61-006	
事業計画名	町営住宅共用部照明LED化事業				
分 野	生活環境・定住対策の分野	総合計画登載の有無	有		
まちづくり項目	住宅	根拠法令等	公営住宅法		
現状の認識	町営住宅共用部分（階段室、廊下等）の照明器具について、老朽化により故障が発生し始めている事と、町内会から電気料補助の要望があり、LED照明へ交換することにより、これらの解消を図る事が必要である。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	三岳団地：8棟84戸 丸山団地：4棟32戸 美山団地：5棟32戸			
	意 図 (めざすべき姿)	照明器具のLED化により二酸化炭素縮減と受益者負担の軽減を図る。			
意図の実現に向けた課題	現在、入居者がいる状態での施工になり、工事に注意が必要である。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R2 ～ R5
実施方法	直営	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ハード
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目					
事業計画	R2 三岳団地1号～2号棟（2棟24戸）、 R3 三岳団地3号～8号棟（6棟60戸）、丸山団地1～4号棟（4棟32戸）、 R4 美山団地S61棟-1・S61棟-2・H1棟・13-A棟・13-B棟（5棟32戸）				
年 度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	展望計画（R6～R9）
計画額	3,300	12,400	2,800	0	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0
	そ の 他	3,300	0	0	0
	一般財源	0	12,400	2,800	0
特記事項	その他財源は、公共施設維持保全基金				
検討した他の政策等の内容	特になし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討	指名競争入札による				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 改修住宅棟数（単位：棟）				
説 明	LED化工事を実施した住宅の棟数				
目標設定の考え方	LED化工事を実施することにより、二酸化炭素縮減と受益者負担の軽減を図る。				
	基準値（R元年度）	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度
目標値 (a)		2	8	5	
実績値 (b)		2	10	5	
達成率 (b/a) %		100.00	125.00	100.00	

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		町営住宅共用部照明LED化事業				展望計画 R 6 ~ R 9
年度	項目	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
当初	事業内容	LED化 (共用部) 三岳団地2棟24戸	LED化 (共用部) 三岳団地6棟60戸	LED化 (共用部) 丸山団地4棟32戸	LED化 (共用部) 美山団地5棟32戸	
	事業費	3,300	9,300	5,000	2,800	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他 一般財源	3,300 0	0 9,300	0 5,000	0 2,800	0 0
R4 ロー リング	事業内容	LED化 (共用部) 三岳団地1・2号棟 (2棟24戸)	LED化 (共用部) 三岳団地、丸山団地 (10棟92戸)	LED化 (共用部) 美山団地 (5棟32戸)		判定内容
	事業費	3,300	12,400	2,800	0	0点/75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	R3. 8. 27
	地方債	0	0	0	0	
	その他 一般財源	3,300 0	0 12,400	0 2,800	0 0	ローリング変更
	変更理由					
実績	事業内容	LED化 (共用部) 三岳団地2棟24戸	LED化 (共用部) 三岳団地、丸山団地 (10棟92戸)	LED化 (共用部) 美山団地 (5棟32戸)		
	事業費	2,904	12,001	2,695	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	更新年月日
	その他 一般財源	0 2,904	1,991 10,010	0 2,695	0 0	R5. 5. 11

◎実施検証

年度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容	照明器具 (共用部) LED化改修	照明器具 (共用部) LED化改修	照明器具 (共用部) LED化改修	
進捗・効果	電気料削減による二酸化炭素の縮減及び受益者の軽減負担	電気料削減による二酸化炭素の縮減及び受益者の軽減負担	電気料削減による二酸化炭素の縮減及び受益者の軽減負担	
今後の課題	適正な維持管理を行う。	適正な維持管理を行う。	適正な維持管理を行う。	

◎後期 4 年間の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

所属	建設課	整理番号	5-02-61-007
----	-----	------	-------------

事業計画名	町営住宅火災報知器設置事業				
分野	生活環境・定住対策の分野	総合計画掲載の有無	有		
まちづくり項目	住宅	根拠法令等	消防法		
現状の認識	町営住宅の火災報知器について、必要な個所全てに火災報知器が設置されていないため、消防から適正な設置を要請されている。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対象 (誰を・何を)	三岳団地 (8棟84戸) 美山団地 (5棟32戸) 丸山団地 S58・60棟 (7棟20戸)			
	意図 (めざすべき姿)	火災報知器を適切に設置し、入居者の安全性の向上を図る。			
意図の実現に向けた課題	入居者がいるため設置の際には配慮が必要である。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R2 ~ R3
実施方法	直営	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ハード
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目					
事業計画	R2 火災報知器設置 (三岳団地 8棟84戸)、 R3 火災報知器設置 (美山団地 5棟32戸、丸山団地：S58・60棟 7棟20戸)				
年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	展望計画 (R6~R9)
計画額	1,700	1,100	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	1,700	1,100	0	0
	特記事項				
検討した他の政策等の内容	特になし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討	特になし				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 設置住宅戸数 (単位：戸数)				
説明	設置工事を実施した住宅の戸数				
目標設定の考え方	火災報知器を設置することにより、入居者の安全性の向上が図られる。				
	基準値 (R元年度)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
目標値 (a)		84	52		
実績値 (b)		84	52		
達成率 (b/a) %		100.00	100.00		

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		町営住宅火災報知器設置事業				展望計画 R 6 ~ R 9
年度	項目	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
当初	事業内容	火災報知器設置 三岳団地1号~8号棟	火災報知器設置 丸山団地・美山団地			
	事業費	1,700	1,100	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,700	1,100	0	0	0
R4 ロー リング	事業内容	火災報知器設置 三岳団地1号~8号棟	火災報知器設置 丸山団地・美山団地			判定内容
	事業費	1,700	1,100	0	0	0点/75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	R3. 6. 15
	地方債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	1,700	1,100	0	0	ローリング変更
	変更理由					
実績	事業内容	火災報知器設置 三岳団地1号~8号棟	火災報知器設置 丸山団地・美山団地			
	事業費	1,100	869	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	更新年月日
	その他	0	0	0	0	R4. 4. 28
	一般財源	1,100	869	0	0	

◎実施検証

年度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容	火災報知機の設置	火災報知機の設置		
進捗・効果	火災報知機の設置が完了した。	火災報知機の設置が完了した。		
今後の課題	適正な維持管理を行う。	適正な維持管理を行う。		

◎ 後期 4 年間の総括

進み具合		実施方法等 の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

所 属	建設課		整理番号	5-02-61-008	
事業計画名	定住向け町有住宅整備事業				
分 野	生活環境・定住対策の分野	総合計画登載の有無	有		
まちづくり項目	住宅	根拠法令等	公営住宅法		
現状の認識	若者・子育て世代が住める賃貸住宅が少ないため、それらの居住環境の確保が急務である。公営住宅等、国の枠組みにより建設した住宅だと、入居の基準が厳しく、又、家賃等も高額になるためそれら以外の枠組みによる住宅整備が必要である。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	若者・子育て世代			
	意 図 (めざすべき姿)	若者・子育て世代向けの住宅を整備し、定住を図る			
意図の実現に向けた課題	一つの団地を新たに整備するため、基本計画からの検討が必要となってくる。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R2 ～ R5
実施方法	直営	継続区分	後計画へ継続	投資区分	ハード
補助/単独	単独	補助名	社会資本整備総合交付金		
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画	R2 総合プラン作成、基本設計 R3 解体3棟12戸・次年度分実施設計、改良住宅改修実施設計・工事・浄化槽・工事監理（既存2棟8戸）、配水管布設工事（定住向け住宅用） R4 解体3棟10戸、建設工事1棟2戸、浄化槽、工事監理 R5 解体3棟10戸、建設工事1棟2戸、工事監理・実施設計					
年 度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	展望計画 (R6～R9)	
計画額	6,500	162,300	148,300	214,500	254,600	
財 源 内 訳	国庫支出金	0	58,000	13,900	27,700	11,000
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	76,100	98,700	150,100	182,300
	そ の 他	0	0	10,000	0	0
	一般財源	6,500	28,200	25,700	36,700	61,300
特記事項						
検討した他の政策等の内容	特になし					
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない					
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		0	0	0	0	
事業の実施方法の比較検討	指名競争入札による。					

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 老朽住宅件数（単位：戸）				
説 明	改良住宅残戸数				
目標設定の考え方	改良住宅戸数が減少し、新規住宅が整備されることにより、定住が促進される。				
	基準値 (R元年度)	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度
目標値 (a)		50	30	20	10
実績値 (b)		50	30	20	0
達成率 (b/a) %		100.00	100.00	100.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		定住向け町有住宅整備事業				展望計画 R 6 ~ R 9
年度	項目	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
当初	事業内容	総合プラン作成 基本設計	既存解体4棟16戸 実施設計 (次年度分)	既存解体4棟14戸 実施設計 (次年度分) 建設工事2棟4戸外	既存解体2棟6戸 実施設計 (次年度分) 建設工事2棟4戸外	既存解体1棟4戸 建設工事3棟6戸 実施設計、工事監理
	事業費	6,500	36,200	173,400	165,400	254,600
	国庫支出金	0	16,100	9,800	5,800	11,000
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	4,000	153,000	153,000	182,300
	その他 一般財源	0 6,500	0 16,100	0 10,600	0 6,600	0 61,300
R4 ローリング	事業内容	総合プラン作成 基本設計	既存解体3棟12戸 改修工事2棟8戸 浄化槽、実施設計外	既存解体3棟10戸 建設工事1棟2戸 浄化槽、工事監理	既存解体3棟10戸 建設工事1棟2戸 実施設計、工事監理外	判定内容 ローリング変更 (要求どおり)
	事業費	6,500	162,300	148,300	214,500	40点/75点
	国庫支出金	0	58,000	13,900	27,700	(53.3%)
	道支出金	0	0	0	0	更新年月日
	地方債	0	76,100	98,700	150,100	R5.2.8
	その他 一般財源	0 6,500	0 28,200	0 25,700	0 36,700	ローリング変更
	変更理由	事業費の増加による				有
	実績	事業内容	総合プラン作成 基本設計	既存解体3棟12戸 改修工事2棟8戸 浄化槽、実施設計外	既存解体3棟10戸 建設工事1棟2戸 浄化槽、工事監理	
	事業費	6,468	154,251	137,250	0	
	国庫支出金	1,750	63,380	15,855	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	58,095	86,000	0	更新年月日
	その他 一般財源	1,055 3,663	0 32,776	0 35,395	0	R5.5.11

◎実施検証

年度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容	住生活基本計画の策定及び定住向け町有住宅の基本設計業務	既存棟、3棟12戸の解体及び2棟8戸の改修工事、浄化槽1機、実施設計外	既存棟3棟10戸の解体及び定住向け町有住宅1棟の建設	
進捗・効果	住生活基本計画が策定された。基本設計が完了した。	解体工事と改修棟の竣工に伴い、団地の整備が進んだ。	解体工事及び1棟建設の竣工に伴い、団地の整備が進んだ。	
今後の課題	居住環境の向上を図る。	移転等を適切に進める。	居住環境の向上を図る。	

◎後期 4カ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

所 属	建設課	整理番号	5-02-61-021
-----	-----	------	-------------

事業計画名	三岳団地駐車場整備事業				
分 野	生活環境・定住対策の分野	総合計画登載の有無	有		
まちづくり項目	住宅	根拠法令等	公営住宅法		
現状の認識	三岳公営住宅入居者の駐車場の不足している。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	三岳団地公営住宅			
	意 図 (めざすべき姿)	駐車場の整備			
意図の実現に向けた課題	なし				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R5 ～ R5
実施方法	直営	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ハード
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目					
事業計画	R5 駐車場12区画				
年 度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	展望計画 (R6～R9)
計画額	0	0	0	5,400	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	5,400
	特記事項				
検討した他の政策等の内容	特になし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない。				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討	指名競争入札による				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 設置区画数				
説 明	駐車場を整備する区画数				
目標設定の考え方	整備区画数を設定することにより、効率的な整備を行う。				
	基準値 (R元年度)	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度
目標値 (a)					12
実績値 (b)					0
達成率 (b/a) %					0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		三岳団地駐車場整備事業				展望計画
年度	項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	R 6 ~ R 9
当初	事業内容					
	事業費	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
R4 ローリング	事業内容				駐車場12区画	判定内容
	事業費	0	0	0	5,400	70点/75点 (93.3%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	R4. 11. 28
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	5,400	ローリング変更
変更理由	新規事業のため					有
実績	事業内容					
	事業費	0	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	更新年月日
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	

◎実施検証

年度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容				
進捗・効果				
今後の課題				

◎後期 4カ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

所 属	建設課		整理番号	5-02-61-022	
事業計画名	三岳団地管理設備更新事業				
分 野	生活環境・定住対策の分野	総合計画登載の有無	有		
まちづくり項目	住宅	根拠法令等	公営住宅法		
現状の認識	三岳団地の管理設備が経年劣化や老朽化により、交換が必要である。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	三岳団地公営住宅			
	意 図 (めざすべき姿)	設備の更新			
意図の実現に向けた課題	なし				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R5 ～ R5
実施方法	直営	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ハード
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画	R5 プロパン庫及び灯油庫ドア取替 (三岳団地1号棟～3号棟 3棟7か所) 外灯3基 R6 プロパン庫及び灯油庫ドア取替 (三岳団地4号棟～6号棟 3棟8か所) 外灯3基 R7 プロパン庫及び灯油庫ドア取替 (三岳団地7号棟～8号棟 2棟5か所) 外灯3基					
年 度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	展望計画 (R6～R9)	
計画額	0	0	0	3,000	5,600	
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	3,000	5,600
	特記事項					
検討した他の政策等の内容	特になし					
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較してない					
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		3,240	2,340	0	0	
事業の実施方法の比較検討	見積合わせによる					

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 更新棟数				
説 明	更新した三岳団地公営住宅の棟数				
目標設定の考え方	棟数を設定することにより、効率的な整備を行う。				
	基準値 (R元年度)	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度
目標値 (a)					3
実績値 (b)					0
達成率 (b/a) %					0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		三岳団地管理設備更新事業				展望計画
年度	項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	R 6～R 9
当初	事業内容					プロパン庫、灯油庫 ドア取替5棟13カ所 外灯取替6基
	事業費	0	0	0	0	5,600
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他 一般財源	0	0	0	0	0
R4 ローリ ング	事業内容				プロパン庫、灯油庫 ドア取替3棟7カ所 外灯取替3基	判定内容
	事業費	0	0	0	3,000	50点/75点 (66.7%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	R4. 11. 28
	その他 一般財源	0	0	0	3,000	ローリング変更
	変更理由	新規事業のため				有
実績	事業内容					
	事業費	0	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	更新年月日
	その他 一般財源	0	0	0	0	

◎実施検証

年度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容				
進捗・効果				
今後の課題				

◎後期 4カ年の総括

進み具合		実施方法等 の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

所 属	建設課		整理番号	5-02-61-017	
事業計画名	普通河川河道整備事業				
分 野	生活環境・定住対策の分野	総合計画登載の有無	有		
まちづくり項目	防災	根拠法令等	河川法		
現状の認識	近年の集中豪雨等により土砂等の堆積が多くなってきているため、河川氾濫の危険性がある。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	町が管理する河川			
	意 図 (めざすべき姿)	河川氾濫の防止			
意図の実現に向けた課題	土砂等の堆積物の状況により除去等の対策を講じる必要がある。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R2 ～ R5
実施方法	直営	継続区分	前計画から継続	投資区分	ハード
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画	R 2 観音橋川・普通河川河道調査委託業務 R 3 館の沢川・澗内川 R 4 権四郎川・三枚橋川・澗内川・戸谷の沢川 R 5 茂山川・澗内川					
年 度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	展望計画 (R6～R9)	
計画額	3,100	9,600	18,900	16,600	9,900	
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	9,600	18,900	16,600	9,900
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	3,100	0	0	0	0
	特記事項					
検討した他の政策等の内容	特になし					
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない					
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		0	0	0	0	
事業の実施方法の比較検討	指名競争入札による					

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 整備河川数 (単位:本)				
説 明	整備河川の本数を設定し、計画的な整備を行う。				
目標設定の考え方	計画的に実施することにより、河川増水時の安全を図る。				
	基準値 (R元年度)	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度
目標値 (a)		1	2	4	2
実績値 (b)		1	2	4	0
達成率 (b/a) %		100.00	100.00	100.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		普通河川河道整備事業				展望計画 R 6 ~ R 9
年度	項目	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
当初	事業内容	観音橋川	澗内川 釜谷川	滝の沢川 戸谷の沢川	館の沢川 権四郎川	2 河川
	事業費	2,000	2,000	1,900	7,900	9,900
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	9,900
	その他 一般財源	0 2,000	0 2,000	0 1,900	0 7,900	0 0
R4 ロー リング	事業内容	観音橋川 河道調査委託業務	館の沢川 澗内川	権四郎川、澗内川 戸谷の沢川、三枚橋川	茂山川 澗内川	判定内容
	事業費	3,100	9,600	18,900	16,600	0点/75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	9,600	18,900	16,600	R3. 7. 6
	その他 一般財源	0 3,100	0 0	0 0	0 0	ローリング変更
	変更理由					
実績	事業内容	観音橋川	館の沢川 澗内川	権四郎川、澗内川 戸谷の沢川、三枚橋川		
	事業費	2,838	9,372	17,897	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	9,300	17,800	0	更新年月日
	その他 一般財源	0 2,838	0 72	0 97	0 0	R5. 5. 11

◎実施検証

年度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容	普通河川観音橋川華道整備の実施	普通河川館の沢川、澗内川河道整備の実施	準用河川権四郎川、普通河川三枚橋川、澗内川、戸谷の沢川の河道整備の実施	
進捗・効果	堆積土砂が撤去され、洪水等の危険性が取り除かれた。	堆積土砂が撤去され、洪水等の危険性が取り除かれた。	堆積土砂が撤去され、洪水等の危険性が取り除かれた。	
今後の課題	適正な維持管理を行う。	適正な維持管理を行う。	適正な維持管理を行う。	

◎後期 4 年間の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

所 属	建設課		整理番号	5-02-61-018	
事業計画名	普通河川宮歌川支流護岸改修事業				
分 野	生活環境・定住対策の分野	総合計画登載の有無	有		
まちづくり項目	防災	根拠法令等	河川法		
現状の認識	普通河川宮歌川中流に合流する小河川の、護岸施設の老朽化が進み改修の必要性がある。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	護岸施設			
	意 図 (めざすべき姿)	河川決壊の防止			
意図の実現に向けた課題	決壊の恐れがあるため早期の改修が必要である。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R3 ～ R3
実施方法	直営	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ハード
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画	R3 護岸改修					
年 度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	展望計画 (R6～R9)	
計画額	0	5,000	0	0	0	
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	5,000	0	0	0
	特記事項					
検討した他の政策等の内容	特になし					
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない					
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		0	0	0	0	
事業の実施方法の比較検討	指名競争入札による					

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 護岸施設改修数 (単位: 施設)				
説 明	護岸施設の改修数を設定し、計画的な改善を行う。				
目標設定の考え方	計画的に実施することにより、護岸の安全を確保する。				
	基準値 (R元年度)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
目標値 (a)			1		
実績値 (b)			1		
達成率 (b/a) %			100.00		

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		普通河川宮歌川支流護岸改修事業				展望計画 R 6 ~ R 9
年度	項目	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
当初	事業内容		護岸改修			
	事業費	0	5,000	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	5,000	0	0	0
R4 ロー リング	事業内容		護岸改修			判定内容
	事業費	0	5,000	0	0	0点/75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	R3. 6. 15
	地方債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	5,000	0	0	ローリング変更
実績	事業内容		護岸改修			
	事業費	0	3,949	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	更新年月日
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	3,949	0	0	R4. 4. 28

◎実施検証

年度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容		普通河川宮歌川支流の護岸の改修		
進捗・効果		護岸部を排水管に整備し、護岸崩壊の危険性が取り除かれた。		
今後の課題		適切な維持管理を行う。		

◎後期 4カ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

所 属	教育委員会 学校教育		整理番号	5-02-63-001	
事業計画名	基礎学力向上対策事業				
分 野	教育・文化の分野	総合計画登載の有無	有		
まちづくり項目	幼児教育、学校教育	根拠法令等	学校教育法		
現状の認識	学習指導要領改訂により、「主体的・対話的で深い学び」の実践が必要となっている。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	児童・生徒及び教員			
	意 図 (めざすべき姿)	新学習指導要領による多様な教育を実践することにより、児童生徒の学力及び資質の向上を図る。			
意図の実現に向けた課題	教育先進地への視察及び講師招聘により、最先端の学校教育を取り入れる必要がある。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R2 ～ R5
実施方法	直営	継続区分	前計画から後計画へ継続	投資区分	ソフト
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目					
事業計画	令和2年度 臨時教員1名配置、教育関係団体への助成 令和3年度～5年度 教育関係団体への助成				
年 度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	展望計画 (R6～R9)
計画額	5,000	200	200	200	800
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0
	地 方 債	3,800	0	0	0
	そ の 他	500	0	0	0
	一般財源	700	200	200	200
	特記事項				
検討した他の政策等の内容	特になし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		200	200	200	200
事業の実施方法の比較検討	特に比較していない				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 教育先進地への視察人数				
説 明	先進地視察を実施した人数 (令和3年度から)				
目標設定の考え方	各学校から1名				
	基準値 (R元年度)	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度
目標値 (a)		3	3	3	3
実績値 (b)		0	0	1	0
達成率 (b/a) %		0.00	0.00	33.33	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		基礎学力向上対策事業				展望計画 R 6～R 9
年度	項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
当初	事業内容	臨時教員1名	臨時教員1名	臨時教員1名	臨時教員1名	教育関係団体補助金
	事業費	5,000	5,000	5,000	5,000	800
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	3,800	3,800	3,800	3,800	0
	その他	500	500	500	500	0
	一般財源	700	700	700	700	800
R4 ローリング	事業内容	臨時教員1名 教育関係団体補助金	教育関係団体補助金	教育関係団体補助金	教育関係団体補助金	判定内容
	事業費	5,000	200	200	200	0点/75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	3,800	0	0	0	R4. 7. 27
	その他	500	0	0	0	
	一般財源	700	200	200	200	ローリング変更
	変更理由					無
実績	事業内容	臨時教員1名	教育関係団体補助金	教育関係団体補助金		
	事業費	5,270	0	130	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	更新年月日
	その他	510	0	0	0	
	一般財源	4,760	0	130	0	R5. 5. 10

◎実施検証

年度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容	町の臨時教諭を採用し、習熟度別授業を展開している。また、基礎学力向上対策委員会に助成金を交付し、先進地を視察研修し、指導方法等を改善する。	基礎学力向上委員会に対して助成金を交付し、先進地の視察研修を行う。	基礎学力向上委員会に対して助成金を交付し、先進地の視察研修を行う。	
進捗・効果	町の臨時教諭を採用したが、新型コロナウイルス感染症影響により先進地視察は不可となった。	新型コロナウイルス感染症の影響により、先進地視察は行えなかった。	ふるさと教育やキャリア教育、地域と連携した教育の支援体制など特色ある教育プログラムの先進地視察を行った。(広島県、島根県)	
今後の課題	人材不足により臨時教諭の確保が困難となっている。また、先進地視察については新型コロナウイルス感染症の状況と見合わせながら実施する必要がある。	引き続き、基礎学力向上委員会へ助成金を交付し、先進地視察研修を行えるよう調整する。	引き続き、基礎学力向上委員会へ先進地視察研修を行えるよう調整する。	

◎後期4カ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

所 属	教育委員会 学校教育		整理番号	5-02-63-002	
事業計画名	A L T 招致事業				
分 野	教育・文化の分野	総合計画登載の有無	有		
まちづくり項目	幼児教育、学校教育	根拠法令等	語学指導等を行う外国青年招致事業		
現状の認識	平成26年7月からA L Tを2名体制にして、町内の児童・生徒に早い時期から英語に慣れ親しんでもらうため、1名は福島中学校を拠点として福島商業高校へ、もう1名は福島小学校を拠点として吉岡小学校・認定こども園・幼稚園・へ巡回してもらい、英語の授業を実施している。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	認定こども園、幼稚園、小学校、中学校、高校の幼児・児童・生徒及び一般町民			
	意 図 (めざすべき姿)	日常生活において子どもたちが外国人とふれあうことにより、身近に国際感覚を感じることができる。			
意図の実現に向けた課題	子どもたちに早い時期から英語に慣れ親しんでもらい、外国人による英語教育の指導を図るため、引き続きA L Tの2名配置が必要である。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R2 ～ R5
実施方法	直営	継続区分	前計画から後計画へ継続	投資区分	ソフト
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画	A L T 2名配置					
年 度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	展望計画 (R6～R9)	
計画額	11,000	11,000	11,000	11,000	44,000	
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	0	0	0	
	そ の 他	1,100	1,100	1,100	1,100	4,400
	一般財源	9,900	9,900	9,900	9,900	39,600
	特記事項	その他内訳：社会保険料負担金収入				
検討した他の政策等の内容	特になし					
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない					
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		11,000	11,000	11,000	11,000	
事業の実施方法の比較検討	特に比較していない					

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 A L TによるT T授業時数 (単位：時間)				
説 明	A L Tの複数化により、きめ細やかに学校等を訪問することができる				
目標設定の考え方	A L Tによる授業の実実施時数とする				
	基準値 (R元年度)	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度
目標値 (a)	600	600	600	600	600
実績値 (b)	0	748	433	647	0
達成率 (b/a) %	0.00	124.67	72.17	107.83	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

年度	事業名 項目	A L T 招致事業				展望計画 R 6 ~ R 9
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
当初	事業内容	A L T 2 名配置	A L T 2 名配置	A L T 2 名配置	A L T 2 名配置	A L T 2 名配置
	事業費	11,000	11,000	11,000	11,000	44,000
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	1,100	1,100	1,100	1,100	4,400
	一般財源	9,900	9,900	9,900	9,900	39,600
R4 ロー リング	事業内容	A L T 2 名配置	A L T 2 名配置	A L T 2 名配置	A L T 2 名配置	判定内容
	事業費	11,000	11,000	11,000	11,000	0点/75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	R4. 7. 27
	その他	1,100	1,100	1,100	1,100	
	一般財源	9,900	9,900	9,900	9,900	ローリング変更
変更理由					無	
実績	事業内容	A L T 2 名配置	A L T 2 名配置	A L T 2 名配置		
	事業費	8,352	7,490	9,009	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	更新年月日
	その他	725	628	875	0	
	一般財源	7,627	6,862	8,134	0	R5. 5. 10

◎実施検証

年度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容	福島小学校と福島中学校に配置し、TT指導をする。吉岡小学校に週1日指導する。保育所・幼稚園・商業高校でも英語指導をする。	福島小学校と福島中学校に配置し、TT指導をする。吉岡小学校に週1日指導する。保育所・幼稚園・商業高校でも英語指導をする。	福島小学校と福島中学校に配置し、TT指導をする。吉岡小学校に週1日指導する。保育所・幼稚園・商業高校でも英語指導をする。	
進捗・効果	活動指標の目標指導時間数はクリアしている。また、学校外でも図書室と連携した町民向けの英会話事業を展開することにより、町民が英語に接の機会を設けることができた。	新型コロナウイルスの影響により、新任A L T が来町できない時期(8~11月)があり、指導時間数が昨年度比で減少した。	7月にA L T 1名が帰国、8月に新規A L T 1名が赴任した。	
今後の課題	令和2年度より新学習指導要領本格施行により小学校での外国語が授業時間数が増加したため、今後もALTの2名体制を継続する必要がある。	学校授業だけでなく、前任A L T と同様に幼児や一般町民との関係性を深められる活動を行えるようなサポートを行う。	生涯学習事業等での町民と関わる時間を持つことで、継続して福島町で勤務してもらう体制づくりを行う。	

◎後期4カ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

所 属	教育委員会 学校教育		整理番号	5-02-63-003	
事業計画名	教育用コンピュータ等整備事業				
分 野	教育・文化の分野	総合計画掲載の有無	有		
まちづくり項目	幼児教育、学校教育	根拠法令等	学校教育法		
現状の認識	当町における学校のICT教育については、平成28年度～平成30年度に導入したタブレット端末を、各教科の中で活用することによって推進している。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	小学生、中学生、教職員			
	意 図 (めざすべき姿)	教育用コンピュータ(タブレット端末等)を活用した授業の展開によって、情報化に対応した教育を目指し、児童・生徒の学力向上を図る。			
意図の実現に向けた課題	教職員のICT機器操作能力向上と、ICT機器の授業での活用方法の工夫が必要である。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R2 ～ R5
実施方法	直営	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ハード
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目					
事業計画	令和2年度～令和4年度 備考資金組合年賦金償還、展望(令和6年度) 教育用(タブレット)・校務用(ノートPC)PC更新(備考資金組合を利用)				
年 度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	展望計画(R6～R9)
計画額	13,500	8,100	8,100	0	27,600
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0
	一般財源	13,500	8,100	8,100	0
特記事項					
検討した他の政策等の内容	特になし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		7,100	7,100	7,100	7,100
事業の実施方法の比較検討	特に比較していない				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 ICT機器整備(単位:校)				
説 明	対象学校数				
目標設定の考え方	吉岡小学校、福島小学校、福島中学校				
	基準値 (R元年度)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
目標値(a)	3	3	3	3	3
実績値(b)	0	3	3	3	0
達成率(b/a)%	0.00	100.00	100.00	100.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		教育用コンピュータ等整備事業				展望計画
年度	項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	R 6～R 9
当初	事業内容	備荒資金組合年賦金 教材備品購入	備荒資金組合年賦金 教材備品購入	備荒資金組合年賦金 教材備品購入	教材備品購入	教育用・校務用PC 入替(備考資金) 教材備品購入
	事業費	13,500	8,100	8,100	2,000	27,600
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
一般財源	13,500	8,100	8,100	2,000	27,600	
R4 ロー リング	事業内容	備荒資金組合年賦金 教材備品購入	備荒資金組合年賦金 教材備品購入	備荒資金組合年賦金 教材備品購入	教材備品購入	判定内容
	事業費	13,500	8,100	8,100	0	0点/75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	R4. 7. 28
	地方債	0	0	0	0	ローリング変更
	その他	0	0	0	0	有
	一般財源	13,500	8,100	8,100	0	
変更理由	教材備品購入に関して、各学校管理への予算組み換えを行ったため					
実績	事業内容	備荒資金組合年賦金 教材備品購入	備荒資金組合年賦金 教材備品購入	備荒資金組合年賦金 教材備品購入		
	事業費	15,309	8,913	9,143	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	更新年月日
	その他	0	0	0	0	R5. 5. 10
一般財源	15,309	8,913	9,143	0		

◎実施検証

年度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容	平成30年度に導入した一人一台のタブレット端末等を授業で活用し、デジタル教材の導入及びICT支援員による授業支援や研修を実施する。	平成30年度に導入した一人一台のタブレット端末等を授業で活用し、デジタル教材の導入及びICT支援員による授業支援や研修を実施する。	平成30年度に導入した一人一台のタブレット端末等を授業で活用し、デジタル教材の導入及びICT支援員による授業支援や研修を実施する。	
進捗・効果	デジタル教科書やロイロノートを導入することにより、ICT機器を活用することができた。また、ICT支援員が直接授業に入ることで、教員への指導をすることができた。	ICT支援員による授業支援により、各学校において授業でのデジタル教材の活用が進んだ。	令和4年度で一人一台おタブレット端末等の導入に係る、備考資金組合年賦金の償還が完了した。	
今後の課題	ICT機器の活用を友好的にするべく、各校情報共有のもとマニュアル化する等の検討が必要である。	デジタル教材等のICT機器の活用に関して、教員の練度を深める研修等の開催をを検討する。	端末導入から約5年が経過することから、学校等と連携しながら端末の更新に関する協議を進める。	

◎後期4カ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

所 属	教育委員会 学校教育		整理番号	5-02-63-004	
事業計画名	教育施設長寿命化計画策定事業				
分 野	教育・文化の分野	総合計画登載の有無	有		
まちづくり項目	幼児教育、学校教育	根拠法令等			
現状の認識	各教育施設は経年劣化が著しく、長寿命化を図るために計画的な修繕・整備が必要である。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	教育委員会所管の各教育施設			
	意 図 (めざすべき姿)	改修計画を策定することにより施設の長寿命化を図り、安全・安心な教育環境づくりを目指す。			
意図の実現に向けた課題	各施設の老朽化等の状況を把握する。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R2 ～ R2
実施方法	直営	継続区分	前計画から後計画へ継続	投資区分	ソフト
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画	令和2年度 長寿強化計画の策定（学校施設4、教員住宅10、社会教育施設5）					
年 度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	展望計画 (R6～R9)	
計画額	5,800	0	0	0	0	
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	その他	5,800	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	
	特記事項	その他財源は、公共施設維持保全基金				
検討した他の政策等の内容	特になし					
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない					
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		0	0	0	0	
事業の実施方法の比較検討	特に比較していない					

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 計画の策定（単位：計画）				
説 明	長寿命化計画を策定する				
目標設定の考え方	文部科学省から通達があった年度までに、計画を策定する。				
	基準値 (R元年度)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
目標値 (a)		1			
実績値 (b)		1			
達成率 (b/a) %		100.00			

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		教育施設長寿命化計画策定事業				展望計画 R 6 ~ R 9
年度	項目	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
当初	事業内容	長寿命化計画の策定 学校 1 4 施設 社会教育 5 施設				
	事業費	5,800	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	5,800	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
R4 ロー リング	事業内容	長寿命化計画の策定 学校 1 4 施設 社会教育 5 施設				判定内容
	事業費	5,800	0	0	0	0点/75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	R2.9.29
	地方債	0	0	0	0	
	その他	5,800	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	ローリング変更
	変更理由					
実績	事業内容	長寿命化計画の策定 学校 1 4 施設 社会教育 5 施設				
	事業費	5,775	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	更新年月日
	その他	0	0	0	0	R3.5.11
	一般財源	5,775	0	0	0	

◎実施検証

年度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容	施設の老朽化が著しいため、改修計画を策定し、施設の長寿命化を図る。			
進捗・効果	委託先に各施設の調査を依頼し、改修・修繕が必要とされる箇所をあげる等、今後の長寿命化に向けた計画ならびに概要を策定することができた。			
今後の課題	施設内の改修・修繕が必要な箇所を認識し、長寿命化に向け本格的に実施に取り組む必要がある。			

◎後期 4 年間の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

所属	教育委員会 学校教育		整理番号	5-02-63-005	
事業計画名	学校の臨時休業に伴う学習支援及び遠隔授業環境整備事業				
分野	教育・文化の分野	総合計画登載の有無	有		
まちづくり項目	幼児教育、学校教育	根拠法令等	学校教育法		
現状の認識	町立小中学校においては、平成30年度に一人一台のタブレット端末整備が完了しているが、各家庭におけるインターネット環境等が整っていないため、学校内での利用のみとなっている。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対象 (誰を・何を)	福島町立小中学校の全児童生徒			
	意図 (めざすべき姿)	学校と家庭を繋いだ遠隔授業を実施できる環境を整える。また、ICT機器を活用した家庭学習を実施することにより、学習内容の深い理解及び家庭学習の定着を図る。			
意図の実現に向けた課題	学校における遠隔授業配信環境の充実及び家庭にインターネット環境が無い家庭への対策が必要である。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R2 ～ R2
実施方法	直営	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ソフト
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画	遠隔授業のための環境整備 990千円、インターネット環境が無い家庭へのモバイルルーターの貸与 1,100千円、学習支援ソフトの導入 4,900千円、社会教育施設のWi-Fi環境整備 2,100千円					
年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	展望計画 (R6～R9)	
計画額	9,100	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	9,100	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
	特記事項					
検討した他の政策等の内容	特になし					
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない					
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		0	0	0	0	
事業の実施方法の比較検討	特に比較していない					

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 モバイルルーターの整備 (単位：台)				
説明	インターネット環境が無い家庭へ貸与するためのモバイルルーターの整備台数				
目標設定の考え方	インターネット環境が無い家庭の数 (10人未満切り上げ)				
	基準値 (R元年度)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
目標値 (a)		20			
実績値 (b)		20			
達成率 (b/a) %		100.00			

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】 Wi-Fiの整備施設数 (単位: 施設)				
説明	家庭にインターネット環境が無い児童生徒が家庭学習等により学校外でICT機器を活用するため				
目標設定の考え方	Wi-Fi環境を整備する施設の数 (福祉センター、総合体育館)				
	基準値 (R元年度)	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度
目標値 (a)		2			
実績値 (b)		2			
達成率 (b/a) %		100.00			

◎事業費の計画額と実績額

事業名		学校の臨時休業に伴う学習支援及び遠隔授業環境整備事業				展望計画 R 6 ~ R 9
年度	項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
当初	事業内容					
	事業費	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
R4 ローリング	事業内容	遠隔授業環境の整備 学習支援ソフトの導入 外				判定内容
	事業費	9,100	0	0	0	0点/75点 (0.0%)
	国庫支出金	9,100	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	R2.9.29
	地方債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	ローリング変更
実績	事業内容	モバイルルーター設置				
	事業費	8,535	0	0	0	
	国庫支出金	8,441	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	更新年月日
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	94	0	0	0	R3.7.5

◎実施検証

年度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容	新型コロナウイルス感染症のための学校の臨時休業における学習の遅れを解消するために学習支援及び遠隔授業環境の整備を行う。			
進捗・効果	eライブラリを導入することにより、遠隔授業が可能となり、学習支援を実施することができた。			
今後の課題	未だインターネット環境のない家庭があるため、町で支援する等の対策が引き続き必要である。			

◎後期4カ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

所 属	教育委員会 学校教育		整理番号	5-02-63-006		
事業計画名	福島町出身学生応援事業					
分 野	教育・文化の分野		総合計画登載の有無	有		
まちづくり項目	幼児教育、学校教育		根拠法令等	教育基本法		
現状の認識	新型コロナウイルス感染症の拡大と終息が見通せない中、学生本人のアルバイト収入激減や学費等を負担している保護者の家計急変等により、経済的に困窮している学生が増えている。					
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	福島町の住民基本台帳に登録されている者のうち、大学・短期大学・高等専門学校（後期2ヵ年）・専修学校・予備校・大学院のいずれかに在籍する者を扶養する保護者				
	意 図 (めざすべき姿)	保護者へ修学支援金（学生1人100,000円）を給付することにより、学業の継続と保護者の経済的な負担軽減を図る。				
意図の実現に向けた課題	制度の周知及び対象者の把握が必要である。					
事業主体	町	会計区分	一般会計		実施期間	R2 ～ R2
実施方法	補助	継続区分	本計画内のみ		投資区分	ソフト
補助/単独	補助	補助名				
起債区分	無	起債名				

事業立案に向けた検討項目						
事業計画	修学支援金 6,800千円（1人100,000円×68人）、申請書郵送及び返信郵送料 16千円					
年 度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	展望計画 (R6～R9)	
計画額	6,900	6,500	0	0	0	
財 源 内 訳	国庫支出金	6,900	4,500	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	2,000	0	0	0
	特記事項					
検討した他の政策等の内容	特になし					
他の自治体の類似する政策等の比較検討	知内町では1人50,000円を給付している					
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		0	0	0	0	
事業の実施方法の比較検討	特に比較していない					

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 給付人数（単位：人）				
説 明	修学支援金の給付人数				
目標設定の考え方	教育委員会にて把握している学生の人数				
	基準値 (R元年度)	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度
目標値 (a)		68	65		
実績値 (b)		54	47		
達成率 (b/a) %		79.41	72.31		

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		福島町出身学生応援事業				展望計画 R 6～R 9
年度	項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
当初	事業内容					
	事業費	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
R4 ロー リング	事業内容	新型コロナウイルス感 染症対策修学支援金の 給付	新型コロナウイルス感 染症対策修学支援金の 給付			判定内容
	事業費	6,900	6,500	0	0	0点/75点 (0.0%)
	国庫支出金	6,900	4,500	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	R4. 2. 21
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	2,000	0	0	ローリング変更
	変更理由					
実績	事業内容	修学支援金給付	新型コロナウイルス感 染症対策修学支援金の 給付			
	事業費	5,416	4,700	0	0	
	国庫支出金	5,400	4,700	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	更新年月日
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	16	0	0	0	R4. 8. 23

◎実施検証

年度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた学生に対し保護者に対し修学支援金を給付する。	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた学生及び保護者に対し修学支援金を給付する。		
進捗・効果	保護者に対し修学支援金を給付することにより、学業の継続と保護者の経済的な負担軽減を図ることができた。	保護者及び学生に対し修学支援金を給付することにより、学業の継続と経済的な負担軽減を図ることができた。		
今後の課題	新型コロナウイルス感染症の終息が見えておらず、学生のために今後もコロナの影響による対策を考える必要がある。	新型コロナウイルス感染症の終息が見えていないため、今後の状況に応じた対策を検討する。		

◎後期 4カ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

所 属	教育委員会 学校教育		整理番号	5-02-63-007	
事業計画名	学校再開支援事業				
分 野	教育・文化の分野		総合計画登載の有無	有	
まちづくり項目	幼児教育、学校教育		根拠法令等	学校教育法	
現状の認識	町立小中学校については、6月1日より学校が再開したが、引き続き感染予防を徹底する必要がある。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	町立小中学校の全児童生徒（福小：78人、吉小：13人、福中：59人）			
	意 図 (めざすべき姿)	教室環境及び各家庭における消毒環境を整備することにより、感染症対策を図る。			
意図の実現に向けた課題	児童生徒の感染症に対する正しい予防の知識が必要である。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R2 ～ R2
実施方法	直営	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ソフト
補助/単独	補助	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目					
事業計画	町立小中学校の全児童生徒へマスク・ハンドソープ・手指消毒液を配布987千円、町立小中学校の普通教室（17室）へ空気清浄機（壁掛型）を設置2,473千円、中学校生徒手洗い場へ電気温水器を設置932千円、児童生徒がいる全世帯へ非接触型体温計を配布880千円、学校備蓄用マスク等840千円				
年 度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	展望計画 (R6～R9)
計画額	6,200	0	0	0	0
財 源 内 訳	国庫支出金	6,200	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0
	特記事項				
検討した他の政策等の内容	特になし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討	特に比較していない				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 児童生徒への配布数				
説 明	マスク・ハンドソープ・手指消毒液を配布した児童生徒数				
目標設定の考え方	町立小中学校の全児童生徒				
	基準値 (R元年度)	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度
目標値 (a)		145			
実績値 (b)		145			
達成率 (b/a) %		100.00			

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】 空気清浄機の設置室数				
説明	空気清浄機を設置した教室数				
目標設定の考え方	町立小中学校の普通教室数（小学校1～6年及び特別支援学級、中学校1～3年及び特別支援学級）				
	基準値（R元年度）	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値（a）		17			
実績値（b）		17			
達成率（b/a）%		100.00			

◎事業費の計画額と実績額

事業名		学校再開支援事業				展望計画 R 6～R 9
年度	項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
当初	事業内容					
	事業費	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
R4 ローリング	事業内容	空気清浄機設置 児童生徒マスク等 中学校電気温水器				判定内容
	事業費	6,200	0	0	0	0点/75点 (0.0%)
	国庫支出金	6,200	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	R2.9.29
	地方債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	ローリング変更
	変更理由					
実績	事業内容	マスク等購入 空気清浄機設置				
	事業費	6,043	0	0	0	
	国庫支出金	5,261	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	更新年月日
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	782	0	0	0	R3.7.5

◎実施検証

年度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容	町立小中学校における学校再開に伴う新型コロナウイルス感染症対策を実施する。			
進捗・効果	各小中学校にマスクの購入や空気清浄機を導入する等、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止することによって学校を再開することができた。			
今後の課題	引き続き感染対策を徹底するために、小中学校と連携する必要がある。			

◎後期4カ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

所 属	教育委員会 学校教育		整理番号	5-02-63-008		
事業計画名	教員住宅改修事業					
分 野	教育・文化の分野		総合計画登載の有無	有		
まちづくり項目	幼児教育、学校教育		根拠法令等	へき地教育振興法		
現状の認識	町内の教員住宅（31戸）について、経年劣化により維持補修が必要である。特に三岳教員住宅については、給排水設備が著しく老朽化している。					
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	福島町立小中学校に勤務する教職員等が入居する教員住宅				
	意 図 (めざすべき姿)	教員住宅の設備改修を進めることにより、教職員の住環境向上を目指す。				
意図の実現に向けた課題	老朽化した給排水設備の改修（水洗化・ユニットバス化等）による整備が必要である。					
事業主体	町	会計区分	一般会計		実施期間	R2 ～ R4
実施方法	直営	継続区分	後計画へ継続		投資区分	ハード
補助/単独	単独	補助名				
起債区分	有	起債名	過疎対策事業債			

事業立案に向けた検討項目					
事業計画	令和2年度 三岳教員住宅（平成4年度棟）給排水設備（水洗化・ユニットバス化等） 令和3年度 白符教員住宅の水洗化 令和4年度 美山教員住宅（平成7年度棟）給排水設備（水洗化・ユニットバス化等）				
年 度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	展望計画 (R6～R9)
計画額	26,000	9,500	0	0	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0
	地 方 債	25,000	9,500	0	0
	そ の 他	0	0	0	0
	一般財源	1,000	0	0	0
特記事項					
検討した他の政策等の内容	特になし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に検討していない				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討	指名競争入札による				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 教員住宅改修実施棟数（単位：棟）				
説 明	給排水設備の整備（水洗化等）を実施する教員住宅棟数				
目標設定の考え方	令和2年度 三岳教員住宅（平成4年棟） 令和3年度 白符教員住宅（水洗化のみ） 令和4年度 美山教員住宅（平成7年棟）				
	基準値 (R元年度)	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度
目標値 (a)	1	1	1	1	
実績値 (b)	0	1	1	0	
達成率 (b/a) %	0.00	100.00	100.00	0.00	

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		教員住宅改修事業				展望計画 R 6～R 9
年度	項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
当初	事業内容	三岳教員住宅 給排水設備改修 (水洗化等) 物置移設	三岳校長住宅改修 白符教員住宅 水洗化			
	事業費	26,000	11,000	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	25,000	9,300	0	0	0
	その他 一般財源	0 1,000	0 1,700	0	0	0
R4 ロー リング	事業内容	三岳教員住宅 給排水設備改修 (水洗化等) 物置移設	白符教員住宅 水洗化			判定内容
	事業費	26,000	9,500	0	0	0点/75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	R4. 2. 15
	地方債	25,000	9,500	0	0	
	その他 一般財源	0 1,000	0 0	0	0	ローリング変更
	変更理由					
実績	事業内容	三岳教員住宅 給排水設備改修 (水洗化等) 物置移設	白符教員住宅 水洗化			
	事業費	25,804	9,291	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	25,000	9,200	0	0	更新年月日
	その他 一般財源	0 804	0 91	0	0	R4. 5. 13

◎実施検証

年度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容	老朽化している教員住宅の設備 (浄化槽設置及び水回り等) について、計画的に改修工事を実施する。	老朽化している教員住宅の設備 (白符教員住宅トイレ水洗化) について、計画的に改修工事を実施する。		
進捗・効果	早期に着工することができたため、工事を円滑に実施することができた。	白符教員住宅1棟4戸のトイレ水洗化を実施した。		
今後の課題	建設課との連携を密にした工事施工が必要である。	各設備の計画的な修繕を行う。		

◎後期 4カ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

所 属	教育委員会 学校教育		整理番号	5-02-63-009	
事業計画名	福島商業高校存続対策事業				
分 野	教育・文化の分野	総合計画登載の有無	有		
まちづくり項目	幼児教育、学校教育	根拠法令等	北海道立福島商業高等学校等就学費助成要綱		
現状の認識	町内の生徒数減少している中で、公務員対策講座など各種支援について、道立福島商業高等学校と連携を図りながら、高校の存続を目指した対策を講じている。また、木古内・松前中学校において保護者説明会を行い、町外からの入学者確保に向けたPR活動を行っている。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	新1年生(入学奨励金10万円)、公共交通機関を利用して通学している生徒(通学生交通費)、ふるさと留学生、公務員試験・看護学校受験対策講座・各種資格検定取得料、各種大会等参加費用、海外研修経費(保護者負担10万円を超える部分)に係る補助。			
	意 図 (めざすべき姿)	保護者の負担軽減を図り、引き続き高校存続に向けた対策が必要である。			
意図の実現に向けた課題	福島商業高等学校と連携しながら、町内からの進学率を増やす必要がある。また、より魅力ある高校づくりによる町外生徒の確保も必要である。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R2 ~ R5
実施方法	直営	継続区分	前計画から後計画へ継続	投資区分	ソフト
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	有	起債名	過疎対策事業債		

事業立案に向けた検討項目						
事業計画	令和2年度～令和5年度 入学奨励金、通学定期補助、ふるさと留学生補助、運転免許取得費用の助成、各種大会参加費用の補助、海外研修参加経費の助成、公務員試験対策講座・看護学校受験対策講座及び各種資格検定取得費用の助成 令和3年度～令和5年度 教育振興会への補助					
年 度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	展望計画(R6～R9)	
計画額	20,200	16,400	0	0	65,600	
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	8,500	6,200	0	0	24,800
	そ の 他	8,200	9,700	0	0	38,800
	一般財源	3,500	500	0	0	2,000
特記事項	その他財源は、人材育成基金					
検討した他の政策等の内容	特になし					
他の自治体の類似する政策等の比較検討	近隣町も同様な施策を実施してきている					
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		0	0	0	0	
事業の実施方法の比較検討	北海道立福島商業高等学校等就学費助成要綱に基づく助成					

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 入学者数の確保(単位:人)				
説 明	2年連続で入学制10人を下回った場合の募集停止基準				
目標設定の考え方	高校存続のために必要な入学者数				
	基準値 (R元年度)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
目標値(a)	12	10	10	10	10
実績値(b)	0	11	10	0	0
達成率(b/a)%	0.00	110.00	100.00	0.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		福島商業高校存続対策事業				展望計画
年度	項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	R 6～R 9
当初	事業内容	入学奨励金、各種補助 (通学定期、大会補助 海外研修 等)	入学奨励金、各種補助 (通学定期、大会補助 海外研修 等)	入学奨励金、各種補助 (通学定期、大会補助 海外研修 等)	入学奨励金、各種補助 (通学定期、大会補助 海外研修 等)	教育振興会への補助 生徒・保護者への補助 (入学奨励金 等)
	事業費	20,200	20,200	20,200	20,200	65,600
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	8,500	8,500	8,500	8,500	24,800
	その他	8,200	8,200	8,200	8,200	38,800
	一般財源	3,500	3,500	3,500	3,500	2,000
R4 ロー リング	事業内容	入学奨励金、各種補助 (通学定期、大会補助 海外研修 等)	教育振興会への補助 生徒・保護者への補助 (入学奨励金 等)			判定内容
	事業費	20,200	16,400	0	0	0点/75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	8,500	6,200	0	0	R4. 8. 23
	その他	8,200	9,700	0	0	
	一般財源	3,500	500	0	0	ローリング変更
	変更理由	「高校魅力化推進事業」へ移行				有
実績	事業内容	入学奨励金、各種補助 (通学定期、大会補助 海外研修 等)	教育振興会への補助 生徒・保護者への補助 (入学奨励金 等)			
	事業費	7,913	8,650	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	7,892	6,400	0	0	更新年月日
	その他	0	2,250	0	0	
	一般財源	21	0	0	0	R5. 5. 2

◎実施検証

年度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容	福島商業高校へ通学する生徒の保護者へ、各種補助を実施した。「入学奨励金」「通学定期補助」「運転免許補助」「各種大会補助」等	福島商業高等学校へ通学する生徒の保護者へ、各種補助を実施した。「入学奨励金」「通学定期補助」「運転免許補助」「各種大会補助」等	令和4年度より「高校魅力化推進事業」に移行。	
進捗・効果	各種補助の実施により、11名の入学者を確保することができた。	各種補助の実施により、10名の入学者を確保することができた。	令和4年度より「高校魅力化推進事業」に移行。	
今後の課題	今後の寮建設も含め、福島町高校の在り方検討会議にて、今後の福島町における高等教育について協議することが必要である。	青少年交流センターの建設や地域みらい留学を活用した全国募集に向け、高校魅力化推進事業として活動する必要がある。	令和4年度より「高校魅力化推進事業」に移行。	

◎後期4カ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

所 属	教育委員会 学校教育		整理番号	5-02-63-011	
事業計画名	全国中学校相撲大会開催事業				
分 野	教育・文化の分野	総合計画登載の有無	有		
まちづくり項目	幼児教育、学校教育	根拠法令等	学校教育法		
現状の認識	令和4年度に福島町において「全国中学校体育大会・全国中学校相撲選手権大会」が開催となる。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	相撲大会に参加する生徒			
	意 図 (めざすべき姿)	横綱の里づくりの一環として、全国大会を円滑に開催する。			
意図の実現に向けた課題	平成15年度に当該大会を福島町で開催しているが、その時と比較し人員の減少等があるため、運営体制の整備が必要である。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R2 ～ R4
実施方法	直営	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ソフト
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目					
事業計画	令和2～3年度 準備委員会 令和4年度 全国中学校体育大会・全国中学校相撲選手権大会 開催				
年 度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	展望計画 (R6～R9)
計画額	800	800	6,000	0	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	800	800	6,000	0
特記事項					
検討した他の政策等の内容	特になし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	過去3年間に開催した大会の決算状況を参考に比較検討した				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討	大会実行委員会からの申請に基づく助成				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 準備委員会・実行委員会の設置 (単位: 委員会)				
説 明	全国中学校相撲大会の円滑な実施に向けて委員会を設置する				
目標設定の考え方	委員会の設置により令和4年度に開催する全国中学校相撲大会の円滑な実施が可能となる				
	基準値 (R元年度)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
目標値 (a)		1	1	1	
実績値 (b)		1	0	1	
達成率 (b/a) %		100.00	0.00	100.00	

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		全国中学校相撲大会開催事業				展望計画 R 6 ~ R 9
年度	項目	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
当初	事業内容	準備委員会助成金	準備委員会助成金	大会運営費助成金		
	事業費	800	400	6,000	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	800	400	6,000	0	0
R4 ローリング	事業内容	準備委員会助成金	準備委員会助成金 実行委員会助成金	大会運営費助成金		判定内容
	事業費	800	800	6,000	0	0点/75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	R3. 5. 27
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	800	800	6,000	0	ローリング変更
実績	事業内容	準備委員会助成金		大会運営費助成金		
	事業費	85	0	3,000	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	更新年月日
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	85	0	3,000	0	R5. 5. 10

◎実施検証

年度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容	令和 4 年度の大会開催に向けた準備のため、準備委員会に対し、全国大会への視察を目的とした助成金を交付した。		8月に開催される全国大会の実行委員会に対し、助成金を交付した。	
進捗・効果	コロナ禍のため、令和 2 年度の全国大会は中止となったが、大会に使用する土俵の視察を終え、使用の目途が立った。		当初予算では助成金を 600 万円で計上していたが、経費削減及び協賛金等により、300 万円で決算となった。	
今後の課題	コロナ禍により先が見えないため、当町で開催される大会の運営方式が読めず、あらゆるパターンを想定して準備を進める必要がある。		コロナ禍であるにもかかわらず、全国規模の大会を円滑に終了することができた。	

◎ 後期 4 年間の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

所 属	教育委員会 学校教育		整理番号	5-02-63-012	
事業計画名	各学校校舎営繕事業				
分 野	教育・文化の分野		総合計画登載の有無	有	
まちづくり項目	幼児教育、学校教育		根拠法令等	学校教育法	
現状の認識	町立小中学校校舎については建設から相当の年数が経過しているため、経年劣化による不具合が生じている				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	町立小中学校の校舎			
	意 図 (めざすべき姿)	安定した学校教育活動のため、快適で安全な教育環境を整備する			
意図の実現に向けた課題	より快適で安全な教育環境のため、計画的な修繕及び維持管理が必要である				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R3 ～ R3
実施方法	直営	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ハード
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目					
事業計画	令和3年度 福島小学校南側校舎外壁補修工事 4,000千円 福島中学校浄化槽空気配管更新工事 2,266千円 吉岡小学校浄化槽排水ポンプ槽配管取替修繕工事 2,684千円 福島小浄化槽ばっ気ブロワ移設 939千円				
年 度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	展望計画 (R6～R9)
計画額	0	9,900	0	0	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0
	一般財源	0	9,900	0	0
	特記事項				
検討した他の政策等の内容	特になし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討	指名競争入札による (吉岡小浄化槽排水ポンプ槽配管改修工事、福島小浄化槽ばっ気ブロワ移設については随意契約とする)				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 改修工事数 (単位: 件)				
説 明	改修工事を実施した箇所				
目標設定の考え方	計画的な改修工事の実施				
	基準値 (R元年度)	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度
目標値 (a)			4		
実績値 (b)			4		
達成率 (b/a) %			100.00		

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		各学校校舎営繕事業				展望計画 R 6 ~ R 9
年度	項目	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
当初	事業内容					
	事業費	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
R4 ロー リング	事業内容		福島小外壁補修 福島中浄化槽配管更新 吉岡小浄化槽排水改修			判定内容
	事業費	0	9,900	0	0	0点/75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	R3. 11. 19
	地方債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	9,900	0	0	ローリング変更
	変更理由					
実績	事業内容		福島小外壁補修 福島中浄化槽配管更新 吉岡小浄化槽排水改修			
	事業費	0	14,141	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	更新年月日
	その他	0	6,182	0	0	
	一般財源	0	7,959	0	0	R4. 5. 6

◎実施検証

年度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容		福島小学校南側校舎外壁補修、 吉岡小学校浄化槽排水ポンプ取 替、福島中学校浄化槽空気配管 更新を行った。		
進捗・効果		各工事とも、学校及び施工業者 と情報共有を行いながら、学校 運営に支障なく事業を実施した 。		
今後の課題		各学校において、教育施設長寿 命化計画をもとに計画的な修繕 等を行う。		

◎ 後期 4 年間の総括

進み具合		実施方法等 の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

所 属	教育委員会 学校教育		整理番号	5-02-63-013	
事業計画名	G I G Aスクールサポーター配置支援事業				
分 野	教育・文化の分野	総合計画掲載の有無	有		
まちづくり項目	幼児教育、学校教育	根拠法令等	学校教育法		
現状の認識	町立小中学校においては、平成30年度に一人一台のタブレット端末整備が完了しているが、全学年で利用可能な学習用アプリは未導入であり、各学年の単元ごとに教員が工夫しながらタブレット端末を使用している。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	福島町立小中学校の全児童生徒			
	意 図 (めざすべき姿)	全学年で利用できる学習用アプリを導入するため、それを活用した基礎学力の定着及びタブレット端末を持ち帰っての家庭学習を実施する。			
意図の実現に向けた課題	授業での学習用アプリの利活用方法の整理及びタブレット端末を自宅に持ち帰るためのルールづくりが必要である。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R2 ～ R5
実施方法	直営	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ソフト
補助/単独	補助	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画	令和2年度 ICT支援業務委託料 1,260千円 令和3年度～5年度 ICT支援業務委託料 各2,700千円					
年 度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	展望計画 (R6～R9)	
計画額	1,300	2,700	2,700	2,700	10,800	
財 源 内 訳	国庫支出金	1,300	1,300	500	1,300	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	1,400	2,200	1,400	10,800
特記事項						
検討した他の政策等の内容	特になし					
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない					
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		2,700	2,700	2,700	2,700	
事業の実施方法の比較検討	特に比較していない					

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 ICT支援員派遣学校数 (単位：校)				
説 明	小中学校におけるICT教育推進のため、全学校へ支援員を派遣する				
目標設定の考え方	ICT支援員を派遣する学校数				
	基準値 (R元年度)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
目標値 (a)		3	3	3	3
実績値 (b)		3	3	3	0
達成率 (b/a) %		100.00	100.00	100.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		G I G Aスクールサポーター配置支援事業				展望計画 R 6～R 9
年度	項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
当初	事業内容					各小中学へのICT支援員の派遣
	事業費	0	0	0	0	10,800
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	10,800
R4 ローリング	事業内容	各小中学へのICT支援員の派遣	各小中学へのICT支援員の派遣	各小中学へのICT支援員の派遣	各小中学へのICT支援員の派遣	判定内容
	事業費	1,300	2,700	2,700	2,700	0点/75点 (0.0%)
	国庫支出金	1,300	1,300	500	1,300	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	R4. 7. 27
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	1,400	2,200	1,400	ローリング変更
変更理由					無	
実績	事業内容	GIGAスクールサポーターを各小中学校へ配置	各小中学へのICT支援員の派遣	各小中学へのICT支援員の派遣		
	事業費	1,260	2,689	2,688	0	
	国庫支出金	1,258	1,344	661	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	更新年月日
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	2	1,345	2,027	0	R5. 5. 10

◎実施検証

年度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容	各小中学校へICT支援員を派遣し、学校におけるICT教育の推進を図る。	各小中学校へICT支援員を派遣し、学校におけるICT教育の推進を図る。	各小中学校へICT支援員を派遣し、学校におけるICT教育の推進を図る。	
進捗・効果	全学年でタブレットを活用し、ICT支援員の指導を受けることにより、ICTによる基礎学力を身に付けることができた。	「情報モラルハンドブック」、「情報活用ハンドブック」を作成し、児童生徒に配布した。それらをもとにICTの活用に関する授業等を行った。	児童生徒及び教員に対して、ICTを活用したプログラミング授業や活用方法に関する研修等を行った。	
今後の課題	各小中学校ならびにICT支援員と情報共有をすることにより、ICT教育を活性化させる必要がある。	学校での授業だけでなく、家庭学習等で更なるICTの活用を図る。	各学年の習熟度に応じた授業内容の検討や、情報モラルに関する授業や研修を定期的に行う。	

◎後期 4カ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

所 属	教育委員会 学校教育		整理番号	5-02-63-014	
事業計画名	学校教育活動継続支援事業				
分 野	教育・文化の分野	総合計画登載の有無	有		
まちづくり項目	幼児教育、学校教育	根拠法令等	学校教育法		
現状の認識	新型コロナウイルス感染症の終息が見えない現状であり、児童・生徒が安心して学校教育を受けるためには、継続的な感染症対策を行う必要がある。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	町立小中学校の全児童・生徒（福小：76人、吉小：12人、福中：57人）			
	意 図 (めざすべき姿)	学校における感染症対策を実施していくことにより、学校教育活動を継続していく。			
意図の実現に向けた課題	感染症対策の実施と快適な学習環境の両立が必要である。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R2 ～ R3
実施方法	直営	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ソフト
補助/単独	補助	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目					
事業計画	二酸化炭素濃度測定器（計14台）、非接触型体温計（タブレット型、計3台）、各学校校舎の網戸、教室への電気温水器設置（吉岡小2台）、職員室等アクリル板パーテーション、ミニキーボード（福島小、吉岡小）、児童生徒等への配布用不織布マスク、小学校新入学生配布用衛生用品の購入、遠隔授業等のための教職員研修の実施				
年 度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	展望計画 (R6～R9)
計画額	0	3,700	0	0	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	3,400	0	0
	道支出金	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0
	一般財源	0	300	0	0
特記事項					
検討した他の政策等の内容	特になし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討	特に比較していない				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 【活動指標名】 対策を実施した学校数				
説 明	教室換気のための網戸及び二酸化炭素濃度測定器設置等の感染症対策を実施する学校数				
目標設定の考え方	全ての町立小中学校への対策を行う				
	基準値 (R元年度)	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度
目標値 (a)		3	3		
実績値 (b)		3	3		
達成率 (b/a) %		100.00	100.00		

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		学校教育活動継続支援事業				展望計画 R 6 ~ R 9
年度	項目	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
当初	事業内容					
	事業費	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
R4 ロー リング	事業内容	感染症対策用備品及び 消耗品の購入 教員研修の実施	感染症対策用備品及 び消耗品の購入 教員研修の実施			判定内容
	事業費	0	3,700	0	0	0点/75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	3,400	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	R3. 8. 31
	地方債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	300	0	0	ローリング変更
	変更理由					
実績	事業内容	マスク等の購入	感染症対策用備品及 び消耗品の購入 教員研修の実施			
	事業費	0	3,573	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	更新年月日
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	3,573	0	0	R4. 8. 23

◎実施検証

年度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容	新型コロナウイルス感染症の拡大している状況の中、各種感染症対策を実施しながら、学校教育活動を継続していく。	新型コロナウイルス感染症の拡大している状況の中、各種感染症対策を実施しながら、学校教育活動を継続していく。		
進捗・効果	各小中学校にマスクを配布やパーテーションの設置、二酸化炭素測定器の導入をすることにより、感染症対策を実施することができた。	児童生徒へのマスク配布や職員室等への飛沫防止パーテーションの設置、二酸化炭素濃度測定器の導入により感染予防対策を実施した。		
今後の課題	引き続き感染症対策を徹底する必要がある。	引き続き感染症対策を徹底する必要がある。		

◎後期 4 年間の総括

進み具合		実施方法等の 妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

所 属	教育委員会 学校教育		整理番号	5-02-63-016	
事業計画名	福島小学校南校舎改築事業				
分 野	教育・文化の分野	総合計画登載の有無	有		
まちづくり項目	幼児教育、学校教育	根拠法令等			
現状の認識	小学校南校舎については建設から年数が経過しているため、経年劣化による不具合が生じている。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	町立福島小学校南校舎			
	意 図 (めざすべき姿)	安定した学校教育活動のため、快適で安全な環境を整備する。			
意図の実現に向けた課題	より快適で安全な教育環境のため、計画的な設計及び改築が必要である。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R5 ～ R5
実施方法	直営	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ハード
補助/単独	補助	補助名			
起債区分	有	起債名	過疎対策事業債		

事業立案に向けた検討項目					
事業計画	令和5年度 基本設計 令和6年度 実施設計 令和7年度 新校舎建築 令和8年度 旧校舎、渡り廊下除却				
年 度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	展望計画 (R6～R9)
計画額	0	0	0	0	480,000
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	126,000
	道支出金	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	322,000
	そ の 他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	32,000
	特記事項				
検討した他の政策等の内容	特になし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		10,000	20,000	450,000	0
事業の実施方法の比較検討	指名競争入札による				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 福島小学校新校舎設計および改築数				
説 明	令和5年度 基本設計 令和6年度 実施設計 令和7年度 新校舎改築 令和8年度 解体				
目標設定の考え方	業務発注の件数				
	基準値 (R元年度)	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度
目標値 (a)					1
実績値 (b)					0
達成率 (b/a) %					0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		福島小学校南校舎改築事業				展望計画
年度	項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	R 6～R 9
当初	事業内容					改築基本設計、実施設計、新校舎改築、旧校舎除却
	事業費	0	0	0	0	480,000
	国庫支出金	0	0	0	0	126,000
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	322,000
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	32,000
R4 ローリング	事業内容				福島小学校新校舎改築基本設計	判定内容
	事業費	0	0	0	0	0点/75点
	国庫支出金	0	0	0	0	(0.0%)
	道支出金	0	0	0	0	更新年月日
	地方債	0	0	0	0	R4.11.11
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	ローリング変更
	変更理由	国や道との財政協議が整わないため				有
実績	事業内容					
	事業費	0	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	更新年月日
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	

◎実施検証

年度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容				
進捗・効果				
今後の課題				

◎後期4カ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

所 属	教育委員会 学校教育		整理番号	5-02-63-017	
事業計画名	高校魅力化推進事業				
分 野	教育・文化の分野	総合計画登載の有無	有		
まちづくり項目	幼児教育、学校教育	根拠法令等	北海道立福島商業高等学校等就学費助成要項		
現状の認識	町内の生徒数が減少している中で、公務員対策講座など各種支援について、道立福島商業高等学校と連携を図りながら、高校の存続を目指した対策を講じている。また、保護者説明会を行い、町外からの入学者確保に向けたPR活動を行っている。青少年交流センターの建設と共に、全国PRに向けて魅力化の推進を図っている。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	新1年生(入学奨励金10万円)、公共交通機関を利用して通学している生徒(通学生交通費)、公務員試験・看護学校受験対策講座・各種資格検定取得料、各種大会等参加費用に係る補助。			
	意 図 (めざすべき姿)	保護者の負担軽減を図り、高校の魅力化を推進する必要がある。			
意図の実現に向けた課題	福島商業高等学校と連携しながら、町内からの進学率を増やす必要がある。また、より魅力ある高校づくりによる町外生徒の確保も必要である。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R4 ~ R5
実施方法	直営	継続区分	前計画から後計画へ継続	投資区分	ソフト
補助/単独	単独	補助名	地方創生推進交付金		
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画	令和4年度～令和5年度 入学奨励金、通学定期補助、運転免許取得費用の助成、各種大会参加費用の補助、公務員試験対策講座・看護学校受験対策講座及び各種資格検定取得費用の助成、地域みらい留学の参画、ノートPC貸与など					
年 度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	展望計画(R6～R9)	
計画額	0	0	23,400	45,100	0	
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	7,800	16,300	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	15,600	28,800	0
	特記事項					
検討した他の政策等の内容	特になし					
他の自治体の類似する政策等の比較検討	近隣町も同様な施策を実施してきている					
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		16,400	16,400	16,400	16,400	
事業の実施方法の比較検討	北海道立福島商業高等学校就学費助成要綱に基づく助成					

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 入学者数の確保(単位:人)				
説 明	2年連続で入学制10人を下回った場合の募集停止基準				
目標設定の考え方	高校魅力化の推進に向けて必要な入学者数				
	基準値 (R元年度)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
目標値(a)				10	10
実績値(b)				9	0
達成率(b/a)%				90.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		高校魅力化推進事業				展望計画 R 6～R 9
年度	項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
当初	事業内容					
	事業費	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
R4 ローリング	事業内容			ノートPC貸与 生徒・保護者への補助 (入学奨励金 等)	ノートPC貸与 生徒・保護者への補助 (入学奨励金 等)	判定内容
	事業費	0	0	23,400	45,100	0点/75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	7,800	16,300	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	R4.7.29
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	15,600	28,800	ローリング変更
	変更理由	青少年交流センター管理運営に係る費用を含めるため				有
実績	事業内容			ノートPC貸与 生徒・保護者への補助 (入学奨励金 等)		
	事業費	0	0	20,528	0	
	国庫支出金	0	0	7,865	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	更新年月日
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	12,663	0	R5.5.9

◎実施検証

年度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容			福島商業高等学校へ通学する生徒の保護者へ、各種補助を実施した。また、地域みらい留学に参画する等、全国募集を展開した。	
進捗・効果			全国から生徒を募集した結果、令和5年度入学者は9名であった。東京都3名、熊本県1名、松前町1名、福島町4名	
今後の課題			全国からの入学生確保のために、地域みらい留学を活用した高校のPRをする等、高校魅力化推進事業として活動する必要がある。	

◎後期4カ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

所 属	教育委員会 学校教育		整理番号	5-02-63-015	
事業計画名	青少年交流センター整備事業				
分 野	教育・文化の分野	総合計画登載の有無	有		
まちづくり項目	社会教育、青少年の育成	根拠法令等			
現状の認識	道立福島商業高等学校と連携を図りながら、高校の存続を目指した対策を講じている。全道、全国募集を目指しており、町外からの入学者確保に向けたPR活動を行っている。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	町外から入学し、家からの通学が困難な生徒			
	意 図 (めざすべき姿)	高校存続に向け、全道、全国募集によって町外から生徒を確保する必要がある。			
意図の実現に向けた課題	福島商業高等学校と連携しながら、町外生徒を確保するために、魅力ある高校づくりが必要である。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R3 ～ R4
実施方法	直営	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ハード
補助/単独	補助	補助名	地方創生拠点整備交付金		
起債区分	有	起債名	過疎対策事業債		

事業立案に向けた検討項目					
事業計画	令和3年度 青少年交流センター基本・実施設計 令和4年度 青少年交流センター建設				
年 度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	展望計画 (R6～R9)
計画額	0	11,200	356,200	0	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0
	地 方 債	0	11,200	320,000	0
	そ の 他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	36,200	0
	特記事項				
検討した他の政策等の内容	特になし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	同様な施策を実施してきている自治体がある				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討	指名競争入札による				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 青少年交流センター設計業務発注数（件）及び建設数				
説 明	令和3年度 基本・実施設計 令和4年度 センター建設				
目標設定の考え方	青少年交流センターの建設に係る業務の件数				
	基準値 (R元年度)	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度
目標値 (a)			1	1	
実績値 (b)			1	1	
達成率 (b/a) %			100.00	100.00	

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		青少年交流センター整備事業				展望計画 R 6 ~ R 9
年度	項目	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
当初	事業内容					
	事業費	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
R4 ロー リング	事業内容		交流センター 建設設計費	交流センター 建設費		判定内容
	事業費	0	11,200	356,200	0	0点/75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	R4. 7. 25
	地方債	0	11,200	320,000	0	ローリング変更
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	36,200	0	
	変更理由					無
実績	事業内容		実施設計	交流センター 建設費		
	事業費	0	11,931	378,654	0	
	国庫支出金	0	0	161,956	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	10,100	193,400	0	更新年月日
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	1,831	23,298	0	R5. 5. 10

◎実施検証

年度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容		令和 4 年度の青少年交流センター建設に向け、実施設計を委託した。	令和 4 年度に委託した実施設計を基に、青少年交流センターの建設が行われた。	
進捗・効果		途中設計変更があったが、令和 4 年度の完成図や予算関係において建築主体、電気設備、機械設備に分かれて設計書が作成された。	設計変更があったが、予定されていた令和 5 年 2 月 28 日に竣工した。	
今後の課題		設計書の完成により、建設に向けた入札準備を進める必要がある。	青少年交流センターの完成により、今後は高校生や宿泊客が利用しやすいような運営・維持が必要となる。	

◎後期 4 年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

所 属	教育委員会 学校教育		整理番号	5-02-63-010	
事業計画名	友好市町交流事業				
分 野	教育・文化の分野	総合計画登載の有無	有		
まちづくり項目	地域間交流、国際化	根拠法令等	「親善友好提携の証」の締結		
現状の認識	「福島町」という同じ町名で縁のある「長野県木曾町」と「長崎県松浦市」の友好市町と生徒交流を実施し、北海道とは異なる文化や風土の違いなどを学習し、友好関係を深める必要がある。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	福島町立小中学校の児童・生徒			
	意 図 (めざすべき姿)	友好市町との交流により新たな人づくりを形成し、北海道とは異なる文化や風土の違いなどを学習することにより、友好市町等との交流を図る。			
意図の実現に向けた課題	友好市町へ派遣する生徒数は減少する一方で、友好市町からの参加者は人気が高い状況であるが、当町側の受入家庭が少なく、宿泊施設等での対応により受入している状況を踏まえながら、引き続き継続していただけるような検討が必要である。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R2 ～ R5
実施方法	直営	継続区分	前計画から後計画へ継続	投資区分	ソフト
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	有	起債名	過疎対策事業債		

事業立案に向けた検討項目					
事業計画	長野県木曾町生徒交流派遣及び受入、長崎県松浦市生徒交流派遣及び受入				
年 度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	展望計画 (R6～R9)
計画額	1,700	1,300	1,300	1,300	6,000
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0
	地 方 債	1,700	1,300	1,300	1,300
	そ の 他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0
	特記事項				
検討した他の政策等の内容	特になし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		2,200	1,800	2,200	1,800
事業の実施方法の比較検討	教育関係団体からの申請に基づく助成				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 児童・生徒派遣人数 (単位：人)				
説 明	友好市町との学習交流				
目標設定の考え方	友好市町への児童・生徒の派遣人数				
	基準値 (R元年度)	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度
目標値 (a)	8	4	10	4	10
実績値 (b)	0	0	0	4	0
達成率 (b/a) %	0.00	0.00	0.00	100.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】 児童・生徒受入人数 (単位: 人)				
説明	友好市町との学習交流				
目標設定の考え方	友好市町からの児童・生徒の受入人数				
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)	6	10	4	10	4
実績値 (b)	0	0	0	3	0
達成率 (b/a) %	0.00	0.00	0.00	30.00	0.00

◎事業費の計画額と実績額

事業名		友好市町交流事業				展望計画 R 6 ~ R 9
年度	項目	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
当初	事業内容	長野県木曾町の受入 長崎県松浦市へ派遣	長野県木曾町へ派遣 長崎県松浦市の受入	長野県木曾町の受入 長崎県松浦市へ派遣	長野県木曾町へ派遣 長崎県松浦市の受入	長野県木曾町及び 長崎県松浦市との 生徒交流
	事業費	1,700	1,300	1,700	1,300	6,000
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	1,700	1,300	1,700	1,300	6,000
	その他 一般財源	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
R4 ロー リング	事業内容	長野県木曾町の受入 長崎県松浦市へ派遣	長野県木曾町の受入	長野県木曾町へ派遣 長崎県松浦市の受入	長野県木曾町の受入 長崎県松浦市へ派遣	判定内容
	事業費	1,700	1,300	1,300	1,300	0点/75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	R4. 7. 27
	地方債	1,700	1,300	1,300	1,300	ローリング変更
	その他 一般財源	0 0	0 0	0 0	0 0	無
	変更理由					
実績	事業内容	長野県木曾町の受入 長崎県松浦市へ派遣	長野県木曾町の受入	長野県木曾町へ派遣 長崎県松浦市の受入		
	事業費	0	0	853	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	更新年月日
	その他 一般財源	0 0	0 0	0 853	0 0	R5. 5. 10

◎実施検証

年度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容	新型コロナウイルス感染症の影響により中止。	新型コロナウイルス感染症の影響により中止。	長野県木曾町からの生徒受入、長崎県松浦市への生徒派遣を行う。	
進捗・効果	新型コロナウイルス感染症の影響により中止。	新型コロナウイルス感染症の影響により中止。	木曾町からは7月に開催された千代の富士杯相撲大会への参加を含んだ生徒受入、松浦市へは8月の平和の日に合わせた生徒派遣を行った。	
今後の課題	新型コロナウイルス感染症の感染状況を確認し、感染症対策徹底のもとで事業実施を図る必要がある。	新型コロナウイルス感染症の感染状況を確認し、感染症対策徹底のもとで事業実施を図る必要がある。	交流時に、福島町のならではの魅力を発信していけるようなプログラムを検討する。	

◎後期 4カ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

所 属	教育委員会 生涯学習		整理番号	5-02-64-005	
事業計画名	読書活動費（図書室パワーアップ事業）				
分 野	教育・文化の分野		総合計画掲載の有無	有	
まちづくり項目	生涯学習（推進体制）		根拠法令等	福島町子ども読書活動推進計画	
現状の認識	新型コロナウイルス感染症を想定した「新しい生活様式」の実践に伴い、図書室が利用しづらい現状である。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	図書室利用者			
	意 図 (めざすべき姿)	インターネットを介しての蔵書の検索や貸出予約ができることにより、図書室内での滞在時間が短縮され、人の密集が解消される。			
意図の実現に向けた課題	特になし				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R2 ～ R2
実施方法	直営	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ハード
補助/単独	補助	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目					
事業計画	図書室パワーアップ事業として、インターネットを介しての蔵書の検索や貸出予約が可能になることにより、図書室内での滞在時間が短縮され、人の密集を解消しながら読書活動の推進を図る				
年 度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	展望計画 (R6～R9)
計画額	9,400	0	0	0	0
財 源 内 訳	国庫支出金	9,400	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0
	特記事項	無			
検討した他の政策等の内容	特になし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に検討していない				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討	特に検討していない				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 貸出冊数				
説 明	町民1人当たりの貸出冊数				
目標設定の考え方	総貸出冊数÷人口＝町民1人当たりの貸出冊数				
	基準値 (R元年度)	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度
目標値 (a)	4.60	5.00	5.00	5.00	5.00
実績値 (b)	4.10	3.90	0.00	0.00	0.00
達成率 (b/a) %	89.13	78.00	0.00	0.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		読書活動費 (図書室パワーアップ事業)				展望計画 R 6 ~ R 9
年度	項目	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
当初	事業内容					
	事業費	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
R4 ローリング	事業内容	管理システムの導入				判定内容
	事業費	9,400	0	0	0	0点/75点 (0.0%)
	国庫支出金	9,400	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	R2. 9. 29
	地方債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	ローリング変更
	変更理由					
実績	事業内容	システム導入委託料 備品購入費				
	事業費	8,883	0	0	0	
	国庫支出金	8,800	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	更新年月日
	地方債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	83	0	0	0	R3. 7. 5

◎実施検証

年度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容	蔵書管理、インターネットを介しての蔵書検索や貸出予約、貸出時における読書通帳への貸出図書の記帳などに関するシステムの導入及び図書消毒器2台の導入			
進捗・効果	令和3年4月からの運用に向けて、図書システムへ蔵書の取り込みを行った。また、図書消毒器の購入により、新型コロナウイルス感染症の予防が図られた。			
今後の課題	図書システムの町民への周知及び、システムを有効活用した事業展開が必要である。			

◎後期 4カ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

所 属	教育委員会 生涯学習		整理番号	5-02-64-008	
事業計画名	プログラミング教室開催事業				
分 野	教育・文化の分野	総合計画登載の有無	有		
まちづくり項目	社会教育、青少年の育成	根拠法令等			
現状の認識	全児童・生徒へタブレット端末を配布しICT教育を推進しているが、課外活動においても情報モラルやプログラミングなど、少年期から情報機器やインターネットへの関心を高める必要がある。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	小学生			
	意 図 (めざすべき姿)	プログラミングを通じて論理的な思考力を身に着ける必要がある。			
意図の実現に向けた課題	特になし				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R3 ~ R5
実施方法	直営	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ソフト
補助/単独	補助	補助名	地方創生推進交付金		
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画	プログラミング教室の開催					
年 度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	展望計画 (R6~R9)	
計画額	0	1,500	2,200	2,200	4,500	
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	1,100	1,100	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	1,500	1,100	1,100	4,500
	特記事項					
検討した他の政策等の内容	特になし					
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に検討していない					
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		2,200	2,200	2,200	2,200	
事業の実施方法の比較検討	特に検討していない					

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 プログラミング教室の参加者数				
説 明	目標値＝児童数×20%				
目標設定の考え方	プログラミングに触れる児童数の向上を図る				
	基準値 (R元年度)	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度
目標値 (a)			19	19	21
実績値 (b)			30	26	0
達成率 (b/a) %			157.89	136.84	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		プログラミング教室開催事業				展望計画 R 6 ~ R 9
年度	項目	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
当初	事業内容					プログラミング教室 開催
	事業費	0	0	0	0	4,500
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	4,500
R4 ロー リング	事業内容		プログラミング教室 開催	プログラミング教室 開催	プログラミング教室 開催	判定内容
	事業費	0	1,500	2,200	2,200	0点/75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	1,100	1,100	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	R4. 8. 15
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	1,500	1,100	1,100	ローリング変更
	変更理由					無
実績	事業内容		プログラミング教室 開催	プログラミング教室 開催		
	事業費	0	1,496	2,200	0	
	国庫支出金	0	0	1,100	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	更新年月日
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	1,496	1,100	0	R5. 4. 27

◎実施検証

年度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容		小学生を対象としたプログラ ミング教室の開催。	小学生を対象としたプログラ ミング教室の開催。	
進捗・効果		夏季及び冬季休業期間に集中的 に開催した事により、個々のプ ログラミングスキルの向上が図 られた。	夏季及び冬季休業期間に集中的 に開催した事により、個々のプ ログラミングスキルの向上が図 られた。	
今後の課題		次回の開催期間まで間隔が空く 事から、毎月等の継続した開催 が望ましいと思われる。	学習支援でも活用できるプログ ラミングスキルの内容を盛り込 みたい。	

◎後期 4 年の総括

進み具合		実施方法等 の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

所 属	教育委員会 生涯学習		整理番号	5-02-64-003	
事業計画名	町民プール改修事業				
分 野	教育・文化の分野	総合計画登載の有無	有		
まちづくり項目	スポーツ	根拠法令等	公共施設維持保全計画		
現状の認識	町民プールについては、平成8年度に建設した施設で、老朽化等に合わせて計画的に改修等が必要となっている。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	町民プールの老朽箇所			
	意 図 (めざすべき姿)	老朽化した箇所を改善することにより利用者の利便性向上を目指す。			
意図の実現に向けた課題	耐用年数等による標準的な年度貼り付けを実施しているが、状況により施工年度の変更が必要となる。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R2 ～ R5
実施方法	直営	継続区分	前計画から継続	投資区分	ハード
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目					
事業計画	採暖室暖房設備改修、ろ過機改修				
年 度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	展望計画 (R6～R9)
計画額	2,000	0	0	0	6,000
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	6,000
	一般財源	2,000	0	0	0
特記事項					
検討した他の政策等の内容	公共施設維持保全計画の中で検討。				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない。				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		0	6,000	0	0
事業の実施方法の比較検討	指名競争入札による				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 町民プール利用者数 (単位：パーセント)				
説 明	目標値＝人口×75%				
目標設定の考え方	年間の利用者延べ人数の維持向上を図る				
	基準値 (R元年度)	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度
目標値 (a)	3,040	2,900	2,830	2,760	2,680
実績値 (b)	2,404	947	0	0	0
達成率 (b/a) %	79.08	32.66	0.00	0.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】 町民プール利用日数(単位:日)				
説明	町民プール営業期間の開館日数				
目標設定の考え方	設備等故障による休館をしないように努める				
	基準値 (R元年度)	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度
目標値 (a)	104	104	103	104	105
実績値 (b)	105	78	0	0	0
達成率 (b/a) %	100.96	75.00	0.00	0.00	0.00

◎事業費の計画額と実績額

事業名		町民プール改修事業				展望計画 R 6～R 9
年度	項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
当初	事業内容	採暖室暖房施設改修				ろ過機改修
	事業費	2,000	0	0	0	6,000
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	6,000
	一般財源	2,000	0	0	0	0
R4 ローリ ング	事業内容	採暖室暖房施設改修				判定内容
	事業費	2,000	0	0	0	0点/75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	R4. 7. 27
	地方債	0	0	0	0	ローリング変更
	その他	0	0	0	0	無
	一般財源	2,000	0	0	0	
実績	事業内容	採暖室暖房施設改修				
	事業費	1,408	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	更新年月日
	その他	0	0	0	0	R3. 5. 6
	一般財源	1,408	0	0	0	

◎実施検証

年度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容	町民プール採暖室暖房設備の改修(灯油による遠赤外線暖房から、電気暖房への改修)			
進捗・効果	R 2. 6に改修完了し、町民プールオープン時から運用している。灯油暖房から電気暖房にしたことで、燃料費削減につながっている。			
今後の課題	設備の計画的な修繕等を行いながら、利用者の増加を図る。			

◎後期 4カ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

所 属	教育委員会 生涯学習		整理番号	5-02-64-004	
事業計画名	パークゴルフ場備品購入事業				
分 野	教育・文化の分野	総合計画登載の有無	有		
まちづくり項目	スポーツ	根拠法令等	公共施設維持保全計画		
現状の認識	ファミリースポーツ公園パークゴルフ場については、平成13年度に造成・建設した施設で、老朽化等に合わせ計画的に改修等が必要となっている。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	ファミリースポーツ公園パークゴルフ場			
	意 図 (めざすべき姿)	老朽化した箇所や備品を改善することより利用者の利便性向上を目指す。			
意図の実現に向けた課題	耐用年数等による標準的な年度貼り付けを実施しているが、状況により施工年度の変更が必要である。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R3 ～ R3
実施方法	直営	継続区分	前計画から後計画へ継続	投資区分	ハード
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画	備品更新（芝刈りトラクター）					
年 度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	展望計画 (R6～R9)	
計画額	0	1,600	0	0	0	
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	1,600	0	0	0
	特記事項					
検討した他の政策等の内容	公共施設維持保全計画の中で検討					
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない。					
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		0	0	0	0	
事業の実施方法の比較検討	指名競争入札による					

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 パークゴルフ場利用者数（単位：人）				
説 明	目標値＝人口×1.4人				
目標設定の考え方	年間利用者延べ人数の維持向上を図る				
	基準値 (R元年度)	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度
目標値 (a)	5,670	5,420	5,290	5,150	5,010
実績値 (b)	4,187	2,886	2,631	0	0
達成率 (b/a) %	73.84	53.25	49.74	0.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		パークゴルフ場備品購入事業				展望計画 R 6～R 9
年度	項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
当初	事業内容		芝刈りトラクタ更新			
	事業費	0	1,600	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	1,600	0	0	0
R4 ローリング	事業内容		芝刈りトラクタ更新			判定内容
	事業費	0	1,600	0	0	0点/75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	R4. 8. 15
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	1,600	0	0	ローリング変更
実績	事業内容		芝刈りトラクタ更新			
	事業費	0	1,634	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	更新年月日
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	1,634	0	0	R4. 4. 26

◎実施検証

年度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容		老朽化した芝刈用トラクターの更新。		
進捗・効果		適正な芝管理が図られた。		
今後の課題		使用頻度が多い事から、部品等の消耗が激しい為、定期的なメンテナンスが重要である。		

◎後期 4カ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

所 属	教育委員会 生涯学習		整理番号	5-02-64-006	
事業計画名	総合体育館高圧設備改修事業				
分 野	教育・文化の分野	総合計画登載の有無	有		
まちづくり項目	スポーツ	根拠法令等	建築物の電気設備に関する法律		
現状の認識	総合体育館内の設備においては、電気設備等を含め老朽化が進んでおり、計画的な設備改修が必要である。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	高圧設備			
	意 図 (めざすべき姿)	老朽化に伴う突発的な停電事故を防止する。			
意図の実現に向けた課題	電気設備以外でも、その他の改修箇所が見受けられる。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R3 ～ R3
実施方法	直営	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ハード
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画	高圧設備改修					
年 度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	展望計画 (R6～R9)	
計画額	0	1,800	0	0	0	
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	1,800	0	0	0
	特記事項					
検討した他の政策等の内容	特になし。					
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない。					
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		0	0	0	0	
事業の実施方法の比較検討	指名競争入札による					

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 改修施設数				
説 明	適正な維持管理のために改修を実施する施設の数				
目標設定の考え方	計画どおり実施することにより施設の適正な維持管理が図られる。				
	基準値 (R元年度)	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度
目標値 (a)			1		
実績値 (b)			1		
達成率 (b/a) %			100.00		

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		総合体育館高圧設備改修事業				展望計画 R 6 ~ R 9
年度	項目	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
当初	事業内容					
	事業費	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
R4 ロー リング	事業内容		高圧設備改修			判定内容
	事業費	0	1,800	0	0	0点/75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	R3.7.6
	地方債	0	0	0	0	ローリング変更
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	1,800	0	0	
実績	事業内容		高圧設備改修			
	事業費	0	1,584	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	更新年月日
	その他	0	0	0	0	R4.8.22
	一般財源	0	1,584	0	0	

◎実施検証

年度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容		館内の高圧設備について、製造から25年以上を経過している事から改修を実施した。		
進捗・効果		老朽化に伴う、突発的な停電事故の防止が図られる。		
今後の課題		開館から45年を経過しており、安全に利用していただく為に、他設備についても、計画的な改修が必要である。		

◎ 後期 4カ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

所 属	教育委員会 生涯学習	整理番号	5-02-64-007
-----	------------	------	-------------

事業計画名	ファミリースポーツ公園改修事業				
分 野	教育・文化の分野	総合計画掲載の有無	有		
まちづくり項目	スポーツ	根拠法令等	公共施設維持保全計画		
現状の認識	ファミリースポーツ公園管理棟は、建設から20年を経過した施設であり、屋根の劣化等をはじめ、施設の補修が必要となってきた。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	ファミリースポーツ公園管理棟			
	意 図 (めざすべき姿)	適切な施設補修等を行い、安心・安全な施設運営を図る。			
意図の実現に向けた課題	定期的及び現状に応じた実施が必要である。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R3 ～ R3
実施方法	直営	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ハード
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目					
事業計画	令和3年度 管理棟屋根の塗装工事				
年 度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	展望計画 (R6～R9)
計画額	0	1,400	0	0	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0
	そ の 他	0	1,400	0	0
	一般財源	0	0	0	0
特記事項	公共施設維持保全基金繰入金				
検討した他の政策等の内容	公共施設維持保全計画の中で検討				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない。				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討	指名競争入札による。				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 パークゴルフ場利用者数 (単位：人)				
説 明	目標値＝人口×1.4人				
目標設定の考え方	年間利用者延べ人数の維持向上を図る。				
	基準値 (R元年度)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
目標値 (a)		5,420	5,290	5,150	5,010
実績値 (b)		2,886	2,631	0	0
達成率 (b/a) %		53.25	49.74	0.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		ファミリースポーツ公園改修事業				展望計画 R 6 ~ R 9
年度	項目	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
当初	事業内容					
	事業費	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
R4 ロー リング	事業内容		管理棟屋根の塗装工事			判定内容
	事業費	0	1,400	0	0	0点/75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	R3.7.6
	地方債	0	0	0	0	ローリング変更
	その他	0	1,400	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	
実績	事業内容		管理棟屋根の塗装工事			
	事業費	0	1,320	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	更新年月日
	その他	0	0	0	0	R4.8.22
	一般財源	0	1,320	0	0	

◎実施検証

年度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容		劣化した管理棟屋根の塗装工事の実施。		
進捗・効果		利用者の安全性が確保され、適正な施設運営が図られた。		
今後の課題		開設から20年を経過している事から、場内の定期的な改修を行いながら、利用者の増加を図る必要がある。		

◎ 後期 4 年間の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

所 属	教育委員会 生涯学習		整理番号	5-02-64-009	
事業計画名	スポーツイベント感染予防対策事業				
分 野	教育・文化の分野	総合計画登載の有無	有		
まちづくり項目	スポーツ	根拠法令等			
現状の認識	町内の一大スポーツイベントである南北海道駅伝競走大会が2年連続で中止となっており、町内外のランナーから開催に向けた多くの要望が上がっている。また、今年度当町で開催される全国中学校相撲選手権大会に全国各地から選手が来町されるため、両大会の十分な感染予防対策を図る必要がある。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	町内外の参加者			
	意 図 (めざすべき姿)	主催者としては、感染予防対策を徹底する必要がある。			
意図の実現に向けた課題	特になし				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R4 ～ R4
実施方法	直営	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ソフト
補助/単独	補助	補助名	地方創生臨時交付金		
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画	自動計測システム 一式 抗原検査キット 500個 非接触型自動検温器 4器 感染予防対策消耗品等					
年 度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	展望計画 (R6～R9)	
計画額	0	0	10,300	0	0	
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	8,200	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	2,100	0	0
	特記事項					
検討した他の政策等の内容	特になし					
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に検討していない					
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		0	0	0	0	
事業の実施方法の比較検討	特に検討していない					

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 開催回数				
説 明	大規模スポーツイベントの開催回数				
目標設定の考え方	計画どおり開催することにより、スポーツ振興が図られる。				
	基準値 (R元年度)	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度
目標値 (a)				2	
実績値 (b)				2	
達成率 (b/a) %				100.00	

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		スポーツイベント感染予防対策事業				展望計画 R 6 ~ R 9
年度	項目	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
当初	事業内容					
	事業費	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
R4 ローリング	事業内容			駅伝自動計測システムの導入 感染予防消耗品の購入		判定内容
	事業費	0	0	10,300	0	0点/75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	8,200	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	R4.6.1
	地方債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	2,100	0	ローリング変更
	変更理由	新規登載のため				有
実績	事業内容			駅伝自動計測システムの導入 感染予防消耗品の購入		
	事業費	0	0	10,040	0	
	国庫支出金	0	0	8,400	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	更新年月日
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	1,640	0	R5.5.9

◎実施検証

年度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容			駅伝自動計測システムの導入。 感染予防消耗品の購入	
進捗・効果			新型コロナウイルス感染拡大防止対策として十分な成果が見られた。	
今後の課題			特になし。	

◎後期 4カ年の総括

進み具合		実施方法等の 妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

所 属	教育委員会 生涯学習	整理番号	5-02-64-010
-----	------------	------	-------------

事業計画名	町民プール屋根改修事業				
分 野	教育・文化の分野	総合計画掲載の有無	有		
まちづくり項目	スポーツ	根拠法令等	公共施設維持保全計画		
現状の認識	令和3年度大雪の影響により、町民プール正面アーチ状の屋根が歪んでいる。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	町民プールの正面屋根			
	意 図 (めざすべき姿)	今冬の積雪から施設を守る必要がある。			
意図の実現に向けた課題	改修費のコスト削減を図る必要がある。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R4 ～ R4
実施方法	直営	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ハード
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目					
事業計画	町民プール屋根の改修				
年 度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	展望計画 (R6～R9)
計画額	0	0	23,000	0	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	23,000	0
	特記事項				
検討した他の政策等の内容	特に検討していない				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討	指名競争入札による				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 町民プール利用日数				
説 明	町民プール営業期間の開館日数				
目標設定の考え方	屋根の不具合による休館をしないように努める				
	基準値 (R元年度)	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度
目標値 (a)				77	
実績値 (b)				77	
達成率 (b/a) %				100.00	

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		町民プール屋根改修事業				展望計画 R 6 ~ R 9
年度	項目	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
当初	事業内容					
	事業費	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
R4 ローリ ング	事業内容			屋根改修工事費		判定内容
	事業費	0	0	23,000	0	50点/75点 (66.7%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	R4. 11. 28
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	23,000	0	ローリング変更
変更理由	新規搭載				有	
実績	事業内容			屋根改修工事費		
	事業費	0	0	22,517	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	更新年月日
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	22,517	0	R5. 4. 27

◎実施検証

年度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容			町民プール玄関上屋の屋根の改修工事	
進捗・効果			町民プール玄関上屋が改修され、今後の雪対策が図られた。	
今後の課題			屋根の形状変化に伴う残雪の対応	

◎後期 4カ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

所 属	教育委員会 生涯学習		整理番号	5-02-64-002	
事業計画名	福島町歴史図書発刊事業				
分 野	教育・文化の分野		総合計画掲載の有無	有	
まちづくり項目	芸術文化、文化財		根拠法令等		
現状の認識	町に関係する偉人の歴史を正しく伝えるための図書がなく、このままでは極めて大事となる町の人的な地域資源を後世に継承できない。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	町民			
	意 図 (めざすべき姿)	ふるさとの偉人たちの歩んできた道を振り返り、郷土に対する愛着や誇り、郷土をさらに発展させようとする意欲を育てることを目的とする。			
意図の実現に向けた課題	歴史図書の製作にあたり、編集委員会等を開催し回数を重ね、町民誰もがわかりやすい図書の製作をする必要がある。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R2 ～ R2
実施方法	直営	継続区分	後計画へ継続	投資区分	ソフト
補助/単独	その他	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画	歴史図書の発行					
年 度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	展望計画 (R6～R9)	
計画額	3,500	0	0	0	0	
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	3,500	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
特記事項	その他財源の内訳は、ふるさと応援基金					
検討した他の政策等の内容	なし					
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に検討していない					
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		0	0	0	0	
事業の実施方法の比較検討	なし					

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 歴史図書編集委員会の開催回数 (単位:回)				
説 明	歴史図書編集委員会を開催し、歴史図書の内容充実を図る				
目標設定の考え方	歴史図書編集委員会を開催することにより、より充実した歴史図書の製作を行う。				
	基準値 (R元年度)	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度
目標値 (a)	2	3			
実績値 (b)	0	2			
達成率 (b/a) %	0.00	66.67			

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		福島町歴史図書発刊事業				展望計画
年度	項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	R 6 ~ R 9
当初	事業内容	歴史図書編集等委託 歴史図書印刷				
	事業費	3,500	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	3,500	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
R4 ローリング	事業内容	歴史図書編集等委託 歴史図書印刷				判定内容
	事業費	3,500	0	0	0	0点/75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	R2.9.29
	地方債	0	0	0	0	ローリング変更
	その他	3,500	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	
	変更理由					
実績	事業内容	歴史図書編集等委託 歴史図書印刷				
	事業費	2,256	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	更新年月日
	その他	1,000	0	0	0	R3.5.7
	一般財源	1,256	0	0	0	

◎実施検証

年度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容	町に関する偉人等の歴史がわかる図書を発刊し、小学校3年生以上の児童生徒及び全町民、近隣市町等の教育関係機関等へ配布する。			
進捗・効果	R 3. 2 に図書が完成し、各所への配布を行った。福島町出身の町外在住者等からの図書送付依頼が多く、随時送付している。			
今後の課題	町内の児童生徒及び民に対して、図書を活用した事業や講座等の開催を検討していく。			

◎後期 4カ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

所 属	教育委員会 生涯学習		整理番号	5-02-64-011	
事業計画名	文化財保護管理事業				
分 野	教育・文化の分野		総合計画掲載の有無	有	
まちづくり項目	芸術文化、文化財		根拠法令等	文化財保護法	
現状の認識	現在保管されている一時保管施設が、老朽化等により倒壊の恐れがあるため、早急に埋蔵文化財を移設しなければならない。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	旧教員住宅（美山地区）1棟4戸			
	意 図 (めざすべき姿)	埋蔵文化財保管施設			
意図の実現に向けた課題	教員住宅の用途変更許可				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R5 ～ R5
実施方法	直営	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ハード
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目					
事業計画	旧教員住宅（美山地区）1棟4戸改修				
年 度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	展望計画 (R6～R9)
計画額	0	0	0	2,000	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	2,000
	特記事項				
検討した他の政策等の内容	特になし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討	特になし				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 埋蔵文化財移設数				
説 明	一時保管施設から移設した埋蔵文化財数（箱）				
目標設定の考え方	すべての埋蔵文化財を移設するため				
	基準値 (R元年度)	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度
目標値 (a)					1,700
実績値 (b)					0
達成率 (b/a) %					0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

年度	事業名 項目	文化財保護管理事業				展望計画 R 6 ~ R 9
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
当初	事業内容					
	事業費	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
R4 ローリング	事業内容				旧教員住宅改修 (美山地区)	判定内容 ローリング追加（ 要求どおり）
	事業費	0	0	0	2,000	45点/75点 (60.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	R5. 8. 15
	地方債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	2,000	ローリング変更
	変更理由	一時保管施設が倒壊の恐れがあるため				有
実績	事業内容					
	事業費	0	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	更新年月日
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	

◎実施検証

年度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容				
進捗・効果				
今後の課題				

◎後期 4 年間の総括

進み具合		実施方法等の 妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

所 属	教育委員会 給食センター		整理番号	5-02-66-002	
事業計画名	給食配送車購入事業				
分 野	教育・文化の分野	総合計画登載の有無	有		
まちづくり項目	幼児教育、学校教育	根拠法令等	学校給食法		
現状の認識	給食配送車を平成28年度に購入しています。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	給食配送車の購入			
	意 図 (めざすべき姿)	給食配送車の購入により給食を安全確実に搬送する。			
意図の実現に向けた課題	特になし				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R2 ～ R5
実施方法	直営	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ハード
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画	給食配送車購入に係る償還金					
年 度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	展望計画 (R6～R9)	
計画額	1,500	0	0	0	0	
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,500	0	0	0	0
	特記事項					
検討した他の政策等の内容	特に検討していない					
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に検討していない					
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		0	0	0	0	
事業の実施方法の比較検討	特に検討していない					

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 給食の配送日数 (単位: 日)				
説 明	児童・生徒・教職員等への配送日数				
目標設定の考え方	給食配送車の購入により安全な給食配送を図ることができる。				
	基準値 (R元年度)	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度
目標値 (a)	195	195	195	195	195
実績値 (b)	0	198	0	0	0
達成率 (b/a) %	0.00	101.54	0.00	0.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		給食配送車購入事業				展望計画 R 6 ~ R 9
年度	項目	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
当初	事業内容	償還金				
	事業費	1,500	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,500	0	0	0	0
R4 ローリング	事業内容	償還金				判定内容
	事業費	1,500	0	0	0	0点/75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	R2. 9. 29
	地方債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	1,500	0	0	0	ローリング変更
実績	事業内容	償還金				
	事業費	1,446	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	更新年月日
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	1,446	0	0	0	R3. 8. 26

◎実施検証

年度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容	償還金を償還			
進捗・効果	計画どおりに償還できた。			
今後の課題	令和2年度で償還期間が終了となる。			

◎後期 4カ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

所 属	福島保育所		整理番号	5-02-69-001	
事業計画名	認定こども園福島保育所改修事業				
分 野	生活環境・定住対策の分野	総合計画登載の有無	有		
まちづくり項目	児童福祉、子育て支援	根拠法令等			
現状の認識	保育所の外壁やサッシ、基礎等の劣化が進んでいる				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	認定こども園福島保育所			
	意 図 (めざすべき姿)	施設の長寿命化を図り、安定したサービスの提供を行う			
意図の実現に向けた課題	改修工事期間中の園児の安全対策				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R5 ～ R5
実施方法	直営	継続区分	後計画へ継続	投資区分	ハード
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目					
事業計画	R5 暖房機器の改修5台、ストーブ購入 1台 展望 改修工事設計業務委託（現地調査を含む）、長寿命化改修工事（R5調査結果に基づく改修設計により内容が確定。付帯工事（遊具更新等）を含む）				
年 度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	展望計画（R6～R9）
計画額	0	0	0	7,400	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	7,400
特記事項					
検討した他の政策等の内容	特になし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特になし				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討	施設建設後20年を経過するため、大規模改修を行うことで、施設の長寿命化を図ることとした。				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 業務・工事実施施設数（単位：施設）				
説 明	設計業務及び改修工事を実施する施設の数				
目標設定の考え方	業務及び工事を計画的に実施することにより、施設の長寿命化が図られる。				
	基準値（R元年度）	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
目標値（a）					
実績値（b）					
達成率（b/a）%					

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】 暖房改修、ストーブ購入数（単位：台）				
説明	暖房改修及びストーブの購入数				
目標設定の考え方	予定した基数を購入し、安心して通える環境を整える。				
	基準値（R元年度）	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値（a）					6
実績値（b）					0
達成率（b/a）%					0.00

◎事業費の計画額と実績額

事業名		認定こども園福島保育所改修事業				展望計画 R 6～R 9
年度	項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
当初	事業内容				外壁塗装ほか	
	事業費	0	0	0	6,800	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	6,800	0
R4 ローリング	事業内容				暖房改修5台、ストーブ購入9台	判定内容 ローリング変更（要求どおり）
	事業費	0	0	0	7,400	50点/75点 (66.7%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	R5.2.9
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	7,400	ローリング変更
	変更理由	実施内容の変更による				有
実績	事業内容					
	事業費	0	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	更新年月日
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	

◎実施検証

年度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容				
進捗・効果				
今後の課題				

◎後期4カ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

所 属	福島消防署		整理番号	5-02-80-001	
事業計画名	消防ポンプ自動車更新事業（CD-1型）				
分 野	生活環境・定住対策の分野	総合計画登載の有無	有		
まちづくり項目	消防・救急	根拠法令等			
現状の認識	購入から20年以上経過する車両の更新が必要となっている。 老朽化により故障した場合の部品調達が困難となっている。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	消防ポンプ自動車（CD-1型）			
	意 図 (めざすべき姿)	老朽化している車両の更新及び附属資機材を購入することにより、安心かつ安全な消防活動の遂行を図る			
意図の実現に向けた課題	財源として過疎対策事業債を見込んでいるが、全体事業量の調整が必要となる				
事業主体	一組	会計区分	一般会計	実施期間	R4 ～ R4
実施方法	直営	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ハード
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	有	起債名	過疎対策事業債		

事業立案に向けた検討項目					
事業計画	令和4年度 消防ポンプ自動車（CD-1型）更新、附属資機材購入				
年 度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	展望計画 (R6～R9)
計画額	0	0	45,000	0	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	33,800	0
	そ の 他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	11,200	0
特記事項					
検討した他の政策等の内容	車両の管理に係る事業のため検討していない				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	車両の管理に係る事業のため比較検討していない				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討	指名競争入札による				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 更新車両数（単位：台）				
説 明	更新する車両の台数				
目標設定の考え方	計画的な更新により、安心安全な消防団活動の遂行を図る				
	基準値（R元年度）	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度
目標値 (a)				1	
実績値 (b)				1	
達成率 (b/a) %				100.00	

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		消防ポンプ自動車更新事業 (CD-1型)				展望計画 R 6 ~ R 9
年度	項目	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
当初	事業内容		消防ポンプ自動車 (CD-1型) 更新			
	事業費	0	45,000	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	45,000	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
R4 ローリ ング	事業内容			消防ポンプ自動車 (CD-1型) 更新 附属資機材購入		判定内容
	事業費	0	0	45,000	0	0点/75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	R4. 8. 15
	地方債	0	0	33,800	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	11,200	0	ローリング変更
	変更理由					無
実績	事業内容			消防ポンプ自動車 (CD-1型) 更新 附属資機材購入		
	事業費	0	0	43,891	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	30,100	0	更新年月日
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	13,791	0	R5. 5. 10

◎実施検証

年度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容			購入から20年以上経過し、老朽化した車両の更新及び消防資機材の更新。	
進捗・効果			円滑な消防団活動の遂行、救助活動の初動の迅速化が図られる。	
今後の課題			適正な管理により維持管理に要する費用の圧縮を図る必要がある。	

◎ 後期 4 年間の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

所 属	福島消防署		整理番号	5-02-80-002	
事業計画名	分団器具置場建替事業				
分 野	生活環境・定住対策の分野	総合計画登載の有無	有		
まちづくり項目	消防・救急	根拠法令等			
現状の認識	建築後40年以上経過する分断器具置場の老朽化が著しいため建替えが必要となっている				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	分団器具置場			
	意 図 (めざすべき姿)	老朽化している分断器具置場の建替えにより、分団器具の適切な維持管理並びに円滑な消防活動の遂行を図る			
意図の実現に向けた課題	分団器具置場の建設場所の選定が必要 財源として過疎対策事業債を見込んでいるが、全体事業量の調整が必要となる				
事業主体	一組	会計区分	一般会計	実施期間	R2 ～ R2
実施方法	直営	継続区分	前計画から継続	投資区分	ハード
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	有	起債名	過疎対策事業債		

事業立案に向けた検討項目						
事業計画	令和2年度 吉野分団器具置場建替工事					
年 度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	展望計画 (R6～R9)	
計画額	8,000	0	0	0	0	
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	8,000	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	
	特記事項					
検討した他の政策等の内容	施設の維持管理のため検討を行っていない					
他の自治体の類似する政策等の比較検討	施設の維持管理のため比較検討を行っていない					
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		0	0	0	0	
事業の実施方法の比較検討	指名競争入札による					

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 分団器具置場施設数 (単位: 施設)				
説 明	建替えする分団器具置場の数				
目標設定の考え方	分団器具置場の適切な維持管理により、円滑な消防団活動の遂行を図る				
	基準値 (R元年度)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
目標値 (a)		1			
実績値 (b)		1			
達成率 (b/a) %		100.00			

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		分団器具置場建替事業				展望計画 R 6 ~ R 9
年度	項目	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
当初	事業内容	吉野分団器具置場 建替				
	事業費	8,000	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	8,000	0	0	0	0
	その他 一般財源	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
R4 ローリ ング	事業内容	吉野分団器具置場 建替				判定内容
	事業費	8,000	0	0	0	0点/75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	8,000	0	0	0	R3. 5. 26
	その他 一般財源	0 0	0 0	0 0	0 0	ローリング変更
	変更理由					
実績	事業内容	吉野分団器具置場 建替				
	事業費	7,996	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	7,900	0	0	0	更新年月日
	その他 一般財源	0 96	0 0	0 0	0 0	R3. 5. 1

◎実施検証

年度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容	建築から40年以上経過した吉野分団器具置場の建替えを行った。			
進捗・効果	分団器具の適切な維持管理及び円滑な消防団活動の遂行が図られる。			
今後の課題	適切な管理により維持管理に要する費用の圧縮を図る必要がある。			

◎後期 4カ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

所 属	福島消防署		整理番号	5-02-80-003	
事業計画名	小型動力ポンプ付分団積載車更新事業				
分 野	生活環境・定住対策の分野	総合計画登載の有無	有		
まちづくり項目	消防・救急	根拠法令等			
現状の認識	購入から25年経過するため更新が必要となっている。 老朽化により故障した場合の部品調達が困難となっている。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	小型動力ポンプ付積載車			
	意 図 (めざすべき姿)	老朽化している車両を更新することにより、安心かつ安全な消防団活動の遂行を図る			
意図の実現に向けた課題	財源に過疎対策事業債を見込んでいるが、全体事業量の調整が必要となる				
事業主体	一組	会計区分	一般会計	実施期間	R4 ～ R4
実施方法	直営	継続区分	前計画から継続	投資区分	ハード
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	有	起債名	過疎対策事業債		

事業立案に向けた検討項目					
事業計画	令和4年度 吉野分団小型動力ポンプ付積載車更新				
年 度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	展望計画 (R6～R9)
計画額	0	0	12,000	0	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	12,000	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0
	特記事項				
検討した他の政策等の内容	消防設備の管理に係る事業のため検討していない				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	消防設備の管理に係る事業のため比較検討していない				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討	指名競争入札による				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 更新車両数 (単位：円)				
説 明	更新する車両の台数				
目標設定の考え方	計画的な更新により、安心かつ安全な消防団活動の遂行を図る				
	基準値 (R元年度)	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度
目標値 (a)				1	
実績値 (b)				1	
達成率 (b/a) %				100.00	

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		小型動力ポンプ付分団積載車更新事業				展望計画 R 6 ~ R 9
年度	項目	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
当初	事業内容			小型動力ポンプ付分団 積載車更新 (吉野)		
	事業費	0	0	12,000	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	12,000	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
R4 ローリ ング	事業内容			小型動力ポンプ付分団 積載車更新 (吉野)		判定内容
	事業費	0	0	12,000	0	0点/75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	R4. 8. 15
	地方債	0	0	12,000	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	ローリング変更
変更理由						無
実績	事業内容			小型動力ポンプ付分団 積載車更新 (吉野)		
	事業費	0	0	12,101	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	10,300	0	更新年月日
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	1,801	0	R5. 5. 10

◎実施検証

年度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容			購入から25年以上経過し、老朽化した車両の更新。	
進捗・効果			早急に消防水利を確保し、円滑な消防活動が図られる。	
今後の課題			適正な管理により維持管理に要する費用の圧縮を図る必要がある。	

◎後期 4カ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

所 属	福島消防署		整理番号	5-02-80-005	
事業計画名	塩釜地区消火栓移設事業				
分 野	生活環境・定住対策の分野	総合計画登載の有無	有		
まちづくり項目	消防・救急	根拠法令等			
現状の認識	道道岩部線改良工事に伴い既設の消火栓の移設が必要となる				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	塩釜地区消火栓			
	意 図 (めざすべき姿)	消火栓の移設により、安心かつ安全な消防活動遂行を図る			
意図の実現に向けた課題	特になし				
事業主体	一組	会計区分	一般会計	実施期間	R2 ～ R2
実施方法	直営	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ハード
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画	令和2年度 塩釜地区消火栓移設工事、防火水槽撤去					
年 度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	展望計画 (R6～R9)	
計画額	6,100	0	0	0	0	
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	6,100	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
	特記事項	その他財源は移設補償費				
検討した他の政策等の内容	特に検討していない					
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較検討していない					
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		0	0	0	0	
事業の実施方法の比較検討	指名競争入札により実施する					

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 消火栓移設数 (単位：施設)				
説 明	道道改良工事に伴い移設する施設数				
目標設定の考え方	消火栓の移設により、安心かつ安全な消防活動の遂行を図る				
	基準値 (R元年度)	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度
目標値 (a)		1			
実績値 (b)		1			
達成率 (b/a) %		100.00			

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		塩釜地区消火栓移設事業				展望計画
年度	項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	R 6～R 9
当初	事業内容	消火栓移設				
	事業費	3,200	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	3,200	0	0	0	0
R4 ローリング	事業内容	消火栓移設 防火水槽撤去				判定内容
	事業費	6,100	0	0	0	0点/75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	R2. 10. 2
	地方債	0	0	0	0	ローリング変更
	その他	6,100	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	
	変更理由					
実績	事業内容	消火栓移設				
	事業費	5,918	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	更新年月日
	その他	4,431	0	0	0	R3. 5. 1
	一般財源	1,487	0	0	0	

◎実施検証

年度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容	道道岩部渡島福島停車場線連携(改築)工事に伴い、塩釜地区消火栓を移設し防火水槽を撤去した。			
進捗・効果	塩釜地区内の消防水利を維持することができた。			
今後の課題	水道事業者と消火栓を点検し、常時放水可能な状態を維持管理する必要がある。			

◎後期4カ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

所 属	福島消防署		整理番号	5-02-80-006	
事業計画名	ホース乾燥昇降装置交換事業				
分 野	生活環境・定住対策の分野	総合計画登載の有無	有		
まちづくり項目	消防・救急	根拠法令等			
現状の認識	既存のホース乾燥昇降装置が、設置から約40年経過し、経年劣化等による老朽化が激しく、職員の作業時の安心・安全面の確保を図る必要がある。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	福島消防署庁舎内ホース乾燥昇降装置			
	意 図 (めざすべき姿)	安心・安全に業務を行うために交換を行う			
意図の実現に向けた課題	一般財源での更新予定である				
事業主体	一組	会計区分	一般会計	実施期間	R3 ～ R3
実施方法	直営	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ハード
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画	令和3年度 ホース乾燥昇降装置交換工事					
年 度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	展望計画 (R6～R9)	
計画額	0	6,600	0	0	0	
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	6,600	0	0	0
	特記事項					
検討した他の政策等の内容	特に検討していない					
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に検討していない					
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		0	0	0	0	
事業の実施方法の比較検討	指名競争入札による					

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 ホース乾燥昇降装置交換数 (単位: 台)				
説 明	交換が必要な台数				
目標設定の考え方	施設内の安心・安全を確保する。				
	基準値 (R元年度)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
目標値 (a)			1		
実績値 (b)			1		
達成率 (b/a) %			100.00		

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		ホース乾燥昇降装置交換事業				展望計画 R 6 ~ R 9
年度	項目	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
当初	事業内容					
	事業費	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
R4 ロー リング	事業内容		ホース乾燥昇降装置 交換			判定内容
	事業費	0	6,600	0	0	0点/75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	R3. 5. 27
	地方債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	6,600	0	0	ローリング変更
実績	事業内容		ホース乾燥昇降装置 交換			
	事業費	0	6,050	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	更新年月日
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	6,050	0	0	R4. 8. 22

◎実施検証

年度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容		設置から40年以上経過し、老朽化も進み、安全装置のないウインチであったため交換を行った。		
進捗・効果		安全かつ安心してホース乾燥作業が行えるようになった。		
今後の課題		適正な管理により維持管理に要する費用の圧縮を図る。		

◎後期 4カ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

所 属	福島消防署		整理番号	5-02-80-007	
事業計画名	消防救急デジタル無線管理監視制御卓更新事業				
分 野	生活環境・定住対策の分野	総合計画登載の有無	有		
まちづくり項目	消防・救急	根拠法令等			
現状の認識	既存の消防救急デジタル無線管理監視制御卓が、メーカー推奨期間を過ぎ、更新する必要がある。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	消防救急デジタル無線管理監視制御卓			
	意 図 (めざすべき姿)	適正な維持、管理のために更新を行う。			
意図の実現に向けた課題	特になし。				
事業主体	一組	会計区分	一般会計	実施期間	R5 ～ R5
実施方法	直営	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ハード
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画	令和5年度 消防救急デジタル無線管理監視制御卓更新					
年 度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	展望計画 (R6～R9)	
計画額	0	0	0	4,000	0	
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	4,000	0
特記事項	7年を目途に更新する必要がある。					
検討した他の政策等の内容	特に検討していない。					
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に検討していない。					
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		0	0	0	0	
事業の実施方法の比較検討	指名競争入札による。					

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 消防救急デジタル無線管理監視制御卓更新数 (単位：台)				
説 明	更新を行った制御卓の台数				
目標設定の考え方	適正な保守のために更新を行う必要がある。				
	基準値 (R元年度)	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度
目標値 (a)					1
実績値 (b)					0
達成率 (b/a) %					0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		消防救急デジタル無線管理監視制御卓更新事業				展望計画 R 6 ~ R 9
年度	項目	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
当初	事業内容					
	事業費	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
R4 ローリ ング	事業内容				消防救急デジタル無線管理監視制御卓更新	判定内容
	事業費	0	0	0	4,000	0点/75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	R4. 8. 15
	地方債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	4,000	ローリング変更
変更理由						無
実績	事業内容					
	事業費	0	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	更新年月日
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	

◎実施検証

年度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容				
進捗・効果				
今後の課題				

◎後期 4カ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

所 属	福島消防署		整理番号	5-02-80-008	
事業計画名	高度救急訓練用シミュレーター更新事業				
分 野	生活環境・定住対策の分野	総合計画登載の有無	有		
まちづくり項目	消防・救急	根拠法令等			
現状の認識	購入から21年経過しており、救急活動訓練で使用し破損等がみられ、部品調達も困難なため、更新が必要である。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	高度救急訓練用シミュレーター			
	意 図 (めざすべき姿)	破損等がみられる人形を更新することにより、救急隊の技術向上が図られる。			
意図の実現に向けた課題	特になし				
事業主体	一組	会計区分	一般会計	実施期間	R5 ～ R5
実施方法	直営	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ハード
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目					
事業計画	令和5年度 高度救急訓練用シミュレーター更新				
年 度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	展望計画 (R6～R9)
計画額	0	0	0	3,000	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	3,000
	特記事項				
検討した他の政策等の内容	特に検討していない				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に検討していない				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討	指名競争入札による				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 高度救急訓練用シミュレーター更新 (単位: 体)				
説 明	更新する高度救急訓練用シミュレーターの数				
目標設定の考え方	計画的な更新により、安心かつ安全な救急活動の遂行を図る。				
	基準値 (R元年度)	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度
目標値 (a)					1
実績値 (b)					0
達成率 (b/a) %					0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		高度救急訓練用シミュレーター更新事業				展望計画 R 6～R 9
年度	項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
当初	事業内容					
	事業費	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
R4 ローリ ング	事業内容				高度救急訓練用シミュ レーター更新	判定内容
	事業費	0	0	0	3,000	50点/75点 (66.7%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	R4. 11. 28
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	3,000	ローリング変更
	変更理由	高度救急用シミュレーターの破損等により、更新が必要なため。				有
実績	事業内容					
	事業費	0	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	更新年月日
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	

◎実施検証

年度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容				
進捗・効果				
今後の課題				

◎後期 4カ年の総括

進み具合		実施方法等 の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

所 属	福島消防署		整理番号	5-02-80-009	
事業計画名	防火衣購入事業				
分 野	生活環境・定住対策の分野	総合計画登載の有無	有		
まちづくり項目	消防・救急	根拠法令等			
現状の認識	老朽化し耐熱機能が低下した職員用の防火衣を更新する必要がある。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	防火衣 (12着)			
	意 図 (めざすべき姿)	防火衣を購入することにより、安心・安全に業務を遂行が可能となる。			
意図の実現に向けた課題	特になし				
事業主体	一組	会計区分	一般会計	実施期間	R5 ~ R5
実施方法	直営	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ハード
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画	令和5年度 12着					
年 度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	展望計画 (R6~R9)	
計画額	0	0	0	4,400	0	
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	4,400	0
	特記事項					
検討した他の政策等の内容	特に検討していない					
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に検討していない					
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		0	0	0	0	
事業の実施方法の比較検討	指名競争入札による					

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 防火衣数 (単位：施設)				
説 明	更新する防火衣の数				
目標設定の考え方	安心かつ安全な消防活動を遂行するため、防火衣の計画的な購入が必要である。				
	基準値 (R元年度)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
目標値 (a)					12
実績値 (b)					0
達成率 (b/a) %					0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		防火衣購入事業				展望計画 R 6 ~ R 9
年度	項目	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
当初	事業内容					
	事業費	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
R4 ローリング	事業内容				防火衣の購入 (12着)	判定内容
	事業費	0	0	0	4,400	50点/75点 (66.7%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	R4. 11. 28
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	4,400	ローリング変更
	変更理由	老朽化により耐熱機能が低下しているため、購入する必要がある。				有
実績	事業内容					
	事業費	0	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	更新年月日
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	

◎実施検証

年度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容				
進捗・効果				
今後の課題				

◎後期 4 年間の総括

進み具合		実施方法等の 妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

所属	建設課 水道		整理番号	5-02-90-001	
事業計画名	中塚橋配水管移設事業				
分野	生活環境・定住対策の分野	総合計画登載の有無	有		
まちづくり項目	水道、排水・し尿処理	根拠法令等			
現状の認識	中塚橋には岩部浄水場から福島地区全域へ水を供給するための配水本管が添架されているが、福島川の河川改修に伴い、橋の伸長が計画されているため配水管の移設が必要となっている。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対象 (誰を・何を)	中塚橋添架管及び河川拡幅部分に埋設されている配水管			
	意図 (めざすべき姿)	橋梁伸長工事に伴い配水管を移設し、福島地区へ安定して水を供給する。			
意図の実現に向けた課題	移設費が高額となり、北海道（原因者）からの移転補償費を除いても多額の費用を必要とする。				
事業主体	町	会計区分	水道事業会計	実施期間	R5 ～ R5
実施方法	直営	継続区分	前計画から後計画へ継続	投資区分	ハード
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目					
事業計画	令和5年度…実施設計 展望…既設管撤去、仮設配管布設、実施設計、配水管添架、仮設配管撤去				
年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	展望計画 (R6～R9)
計画額	0	0	0	0	103,500
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	64,500
	その他	0	0	0	39,000
	一般財源	0	0	0	0
特記事項	その他：道補償金、起債区分：簡易水道事業債、過疎対策事業債				
検討した他の政策等の内容	特になし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に検討していない				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討	指名競争入札による				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 水道供給日数（単位：日）				
説明	水道を供給した日数				
目標設定の考え方	ライフラインとして休まず水道水を供給する必要があるため				
	基準値 (R元年度)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
目標値 (a)	365	366	365	365	365
実績値 (b)	0	0	0	0	0
達成率 (b/a) %	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		中塚橋配水管移設事業				展望計画
年度	項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	R 6～R 9
当初	事業内容		実施設計 既設管撤去 仮設配管布設		実施設計 配水管添架 仮設配管撤去	既設管撤去、仮設配管 実施設計、配水管添架 仮設配管撤去
	事業費	0	57,900	0	103,500	103,500
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	64,500	64,500
	その他	0	57,900	0	39,000	39,000
	一般財源	0	0	0	0	0
R4 ローリング	事業内容				展望計画へ移行	判定内容
	事業費	0	0	0	0	ローリング変更（ 要求どおり）
	国庫支出金	0	0	0	0	50点/75点 (66.7%)
	道支出金	0	0	0	0	更新年月日
	地方債	0	0	0	0	R5.2.13
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	ローリング変更
	変更理由	実施年度の先送りによる				有
実績	事業内容					
	事業費	0	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	更新年月日
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	

◎実施検証

年度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容				
進捗・効果				
今後の課題				

◎後期4カ年の総括

進み具合		実施方法等の 妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

所 属	建設課 水道	整理番号	5-02-90-002
-----	--------	------	-------------

事業計画名	塩釜地区配水管移設事業				
分 野	生活環境・定住対策の分野	総合計画登載の有無	有		
まちづくり項目	水道、排水・し尿処理	根拠法令等			
現状の認識	道道岩部渡島福島停車場線（塩釜地区）の道路改修に伴い、同路線に埋設されている水道配水管が支障となるため移設が必要となっている。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	水道配水管			
	意 図 (めざすべき姿)	福島地区へ安定して水を供給する。			
意図の実現に向けた課題	引き続き北海道との工事実施に係る協議等を行っていく。				
事業主体	町	会計区分	水道事業会計	実施期間	R2 ～ R5
実施方法	直営	継続区分	前計画から継続	投資区分	ハード
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	有	起債名	その他		

事業立案に向けた検討項目						
事業計画	令和2年度…水道管移設 DIP φ300 L=66.80m 令和5年度…水道管移設 DIP φ300 L=100.00m、実施設計 展望…水道管移設 DIP φ300 L=82.00m、実施設計、L=31.00m(水管橋)、実施設計					
年 度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	展望計画 (R6～R9)	
計画額	6,000	0	0	55,000	23,200	
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	10,000	
	地 方 債	3,100	0	0	45,000	
	そ の 他	2,900	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	
特記事項	その他：道補償金、起債区分：簡易水道事業債、過疎対策事業債					
検討した他の政策等の内容	特になし					
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に検討していない					
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		0	0	0	0	
事業の実施方法の比較検討	指名競争入札による					

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 水道供給日数（単位：日）				
説 明	水道を供給した日数				
目標設定の考え方	ライフラインとして休まず水道水を供給する必要があるため				
	基準値 (R元年度)	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度
目標値 (a)	365	366	365	365	365
実績値 (b)	0	366	0	0	0
達成率 (b/a) %	0.00	100.00	0.00	0.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		塩釜地区配水管移設事業				展望計画
年度	項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	R 6～R 9
当初	事業内容		実施設計・配水管 移設 φ300 L=40.00m			配水管移設 φ300 L=82m・31m 水管橋、実施設計
	事業費	0	22,000	0	0	23,200
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	16,000	0	0	9,200
	その他	0	6,000	0	0	14,000
	一般財源	0	0	0	0	0
R4 ローリング	事業内容	配水管移設 φ300 L=66.8m			配水管移設 φ300 L=100.0m 実施設計	判定内容
	事業費	6,000	0	0	55,000	ローリング変更（ 要求どおり）
	国庫支出金	0	0	0	0	50点/75点 (66.7%)
	道支出金	0	0	0	10,000	更新年月日
	地方債	3,100	0	0	45,000	R5.2.8
	その他	2,900	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	ローリング変更
	変更理由	事業の前倒しによる				有
実績	事業内容	実施設計・配水管 移設 φ300 L=66.8m				
	事業費	6,732	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	3,200	0	0	0	更新年月日
	その他	3,490	0	0	0	R3.4.23
	一般財源	42	0	0	0	

◎実施検証

年度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容	北海道が行う塩釜地区の道路改良工事に伴い、配水管（ダクタイル鋳鉄管 φ300 L=66.8m）の移設工事を実施した。			
進捗・効果	道路改良工事により支障となる配水管の移設工事を行うことで、安定した水の供給を図る。			
今後の課題	今後も適切な維持管理を行う。			

◎後期 4カ年の総括

進み具合		実施方法等の 妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

所 属	建設課 水道		整理番号	5-02-90-004	
事業計画名	老朽配水管更新事業				
分 野	生活環境・定住対策の分野	総合計画登載の有無	有		
まちづくり項目	水道、排水・し尿処理	根拠法令等			
現状の認識	町内には老朽管（布設後40年を経過した配水管）が多数存在しており漏水の原因となっているため、計画的な更新が必要である。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	老朽管（布設から40年を経過した配水管）			
	意 図 (めざすべき姿)	計画的な管の更新を実施し、安定した水の供給を図る。			
意図の実現に向けた課題	対象となる老朽管の延長が布設した年度によって異なるため、更新に係る経費の平準化を図ることが難しい。				
事業主体	町	会計区分	水道事業会計	実施期間	R2 ～ R5
実施方法	直営	継続区分	前計画から後計画へ継続	投資区分	ハード
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	有	起債名	その他		

事業立案に向けた検討項目						
事業計画	<ul style="list-style-type: none"> ・R2…吉野地区配水管 ・R3…吉野地区配水管、川原町汐見町線配水管、市の渡橋添架水道管、吉岡1号線配水管 ・R4…吉野地区配水管、白符地区配水管・R5…館崎地区配水管、吉岡1号線配水管 					
年 度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	展望計画 (R6～R9)	
計画額	38,200	79,700	93,000	39,000	10,000	
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	38,200	79,700	93,000	39,000	10,000
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
特記事項	起債区分：簡易水道事業債、過疎対策事業債					
検討した他の政策等の内容	特になし					
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない					
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		0	0	0	0	
事業の実施方法の比較検討	指名競争入札による					

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 老朽配水管更新件数（単位：件数）				
説 明	老朽配水管更新の件数を設定し、効率的な整備を行う。				
目標設定の考え方	適切な配水管の更新により、安定した水の供給が図られる。				
	基準値 (R元年度)	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度
目標値 (a)		1	4	1	2
実績値 (b)		1	4	1	0
達成率 (b/a) %		100.00	100.00	100.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		老朽配水管更新事業				展望計画 R 6 ~ R 9
年度	項目	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
当初	事業内容	館崎松浦地区配水管 L=424m 設計委託	館崎松浦地区配水管 川原町汐見線配水管 計L=484.00m	館崎松浦地区配水管 L=400.00m	館崎松浦地区配水管 L=400.00m	三岳地区国道横断 配水管工事、 設計委託
	事業費	38,200	24,000	20,000	20,000	10,000
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	38,200	24,000	20,000	20,000	10,000
	その他 一般財源	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
R4 ロー リング	事業内容	館崎松浦地区配水管 設計委託	吉野、川原町汐見町線 配水管、市の渡橋添架 管、吉岡1号線配水管	吉野地区配水管 白符配水管	館崎地区配水管 吉岡1号線配水管	判定内容 ローリング変更（ 要求どおり）
	事業費	38,200	79,700	93,000	39,000	50点/75点 (66.7%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	38,200	79,700	93,000	39,000	R5.2.8
	その他 一般財源	0 0	0 0	0 0	0 0	ローリング変更
	変更理由	事業費の変更による				有
実績	事業内容	吉野地区配水管 L=426.51m 設計委託	吉野、川原町汐見町線 配水管、市の渡橋添架 管、吉岡1号線配水管	吉野地区配水管 白符配水管		
	事業費	33,825	74,822	75,401	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	33,800	74,700	75,300	0	更新年月日
	その他 一般財源	0 25	0 122	0 101	0 0	R5.5.11

◎実施検証

年度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容	吉野地区の配水管（配水用ポリエチレン管φ100 L=426.51m）の取替工事を実施した。	吉野、福島、千軒、吉岡地区の配水管（配水用ポリエチレン管φ50~100 L=649.7m）の取替工事を実施した。	吉野、白符地区配水管（配水用ポリエチレン管φ100 L=548.5m）の取替工事を実施した。	
進捗・効果	老朽管を更新し長寿命化を図った。	老朽管を更新し長寿命化を図った。	老朽管を更新し長寿命化を図った。	
今後の課題	次年度以降も、計画的に更新を行う必要がある。	次年度以降も、計画的に更新を行う必要がある。	次年度以降も、計画的に更新を行う必要がある。	

◎後期 4カ年の総括

進み具合		実施方法等の 妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

所 属	建設課 水道		整理番号	5-02-90-005	
事業計画名	浄水場施設設備更新事業				
分 野	生活環境・定住対策の分野	総合計画登載の有無	有		
まちづくり項目	水道、排水・し尿処理	根拠法令等			
現状の認識	水道施設の大半は老朽化が進み、整備した設備機器等もすでに製造されておらず、補修による対応ができない状態となっていることから計画的な更新が必要となっている。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	水道各施設の各種調整機器類等			
	意 図 (めざすべき姿)	設備更新を行い、安定した水の供給を図る			
意図の実現に向けた課題	特殊な設備のため高額であるが、水道供給のため必要である。				
事業主体	町	会計区分	水道事業会計	実施期間	R3 ～ R4
実施方法	直営	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ハード
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	有	起債名	その他		

事業立案に向けた検討項目						
事業計画	令和3年度…岩部浄水場ろ過水量調整機更新4機、美山浄水場減菌設備更新1式、実施設計 令和4年度…美山浄水場ろ過水量調整機更新4機、実施設計					
年 度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	展望計画 (R6～R9)	
計画額	0	39,400	33,200	0	9,800	
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	39,400	33,200	0	9,800
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
特記事項	起債区分：簡易水道事業債、過疎対策事業債					
検討した他の政策等の内容	特になし					
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に検討していない					
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		0	0	0	0	
事業の実施方法の比較検討	指名競争入札による					

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 設備更新数 (単位：件数)				
説 明	調整機器類等の更新件数				
目標設定の考え方	調整機器類等の更新により、水道水の安定供給が図られる。				
	基準値 (R元年度)	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度
目標値 (a)			2	1	
実績値 (b)			2	1	
達成率 (b/a) %			100.00	100.00	

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		浄水場施設設備更新事業				展望計画
年度	項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	R 6～R 9
当初	事業内容		岩部浄水場ろ過池水量調整機更新 4機	美山浄水場ろ過池水量調整機更新 4機		岩部浄水場滅菌設備更新・実施設計、岩部浄水場流量計更新
	事業費	0	33,700	32,800	0	9,800
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	33,700	32,800	0	9,800
	その他 一般財源	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
R4 ローリング	事業内容		岩部浄水ろ過水量調整機、美山浄水場滅菌設備更新、実施設計	美山浄水場ろ過水量調整機更新、実施設計		判定内容
	事業費	0	39,400	33,200	0	0点/75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	39,400	33,200	0	R3. 8. 31
	その他 一般財源	0 0	0 0	0 0	0 0	ローリング変更
	変更理由					
実績	事業内容		岩部浄水ろ過水量調整機、美山浄水場滅菌設備更新、実施設計	美山浄水場ろ過水量調整機更新、実施設計		
	事業費	0	36,883	30,107	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	36,800	30,100	0	更新年月日
	その他 一般財源	0 0	0 83	0 7	0 0	R5. 5. 11

◎実施検証

年度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容		岩部浄水場のろ過水量調整機(4機)及び美山浄水場の塩素滅菌設備の取替工事を実施した。	美山浄水場のろ過水量調整機(4機)取替工事を実施した。	
進捗・効果		各浄水場に設置してある設備を更新し、安定した水の供給を図った。	浄水場に設置してある設備を更新し、安定した水の供給を図った。	
今後の課題		次年度以降も、計画的に更新を行う必要がある。	次年度以降も、計画的に更新を行う必要がある。	

◎後期 4カ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

所 属	建設課 水道		整理番号	5-02-90-009	
事業計画名	水道メーター器改良事業				
分 野	生活環境・定住対策の分野	総合計画登載の有無	有		
まちづくり項目	水道、排水・し尿処理	根拠法令等	計量法		
現状の認識	水道メーター器は計量法により8年での交換が義務付けられているため、検満切れになるメーター器は更新が必要となっている。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	検満を迎える水道メーター器			
	意 図 (めざすべき姿)	交換し、水道使用料の適正な計量を図る。			
意図の実現に向けた課題	8年毎に更新が必要なため、毎年度更新費用が生じる。				
事業主体	町	会計区分	水道事業会計	実施期間	R2 ～ R5
実施方法	直営	継続区分	前計画から後計画へ継続	投資区分	ハード
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画	令和2年度…146台、令和3年度…362台、令和4年度…355台、令和5年度…313台					
年 度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	展望計画 (R6～R9)	
計画額	4,600	11,400	10,700	9,400	11,100	
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	0	0	0	
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	4,600	11,400	10,700	9,400	11,100
	特記事項					
検討した他の政策等の内容	特になし					
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に検討していない					
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		0	0	0	0	
事業の実施方法の比較検討	指名競争入札による					

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 更新台数 (単位：台)				
説 明	当該年度に検満を迎える水道メーター器の台数				
目標設定の考え方	検満を迎えたメーター器は全て交換することが基本となるため				
	基準値 (R元年度)	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度
目標値 (a)	157	146	362	355	313
実績値 (b)	0	144	335	302	0
達成率 (b/a) %	0.00	98.63	92.54	85.07	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		水道メーター器改良事業				展望計画
年度	項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	R 6～R 9
当初	事業内容	メーター器改良 151台	メーター器改良 377台	メーター器改良 355台	メーター器改良 313台	メーター器改良 365台
	事業費	4,600	11,400	10,700	9,400	11,100
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他 一般財源	0 4,600	0 11,400	0 10,700	0 9,400	0 11,100
R4 ローリング	事業内容	メーター器改良 146台	メーター器改良 362台	メーター器改良 355台	メーター器改良 313台	判定内容
	事業費	4,600	11,400	10,700	9,400	0点/75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	R3. 5. 27
	その他 一般財源	0 4,600	0 11,400	0 10,700	0 9,400	ローリング変更
	変更理由					
実績	事業内容	メーター器改良 144台	メーター器改良 335台	メーター器改良 302台		
	事業費	4,345	9,690	8,799	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	更新年月日
	その他 一般財源	0 4,345	0 9,690	0 8,799	0 0	R5. 5. 11

◎実施検証

年度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容	水道メーター器 (144台) の取替工事を行った。	水道メーター器 (335台) の取替工事を行った。	水道メーター器 (302台) の取替工事を行った。	
進捗・効果	使用水量の正確な計測を維持できる。	使用水量の正確な計測を維持できる。	使用水量の正確な計測を維持できる。	
今後の課題	次年度以降も、計量法で定められた検満を迎える水道メーター器を計画的に交換する。	次年度以降も、計量法で定められた検満を迎える水道メーター器を計画的に交換する。	次年度以降も、計量法で定められた検満を迎える水道メーター器を計画的に交換する。	

◎後期 4カ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

所属	建設課 水道		整理番号	5-02-90-013	
事業計画名	美山浄水場前処理施設整備事業				
分野	生活環境・定住対策の分野	総合計画登載の有無	有		
まちづくり項目	水道、排水・し尿処理	根拠法令等	水道法		
現状の認識	近年の局地的なゲリラ豪雨等の影響を受け、美山浄水場における色度の除去に苦慮している。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対象 (誰を・何を)	美山浄水場			
	意図 (めざすべき姿)	前処理施設整備により原水の色度を除去し、吉岡地区へ安心・安全な水を供給する			
意図の実現に向けた課題	敷地が狭隘で施工時に注意が必要。				
事業主体	町	会計区分	水道事業会計	実施期間	R2 ～ R2
実施方法	直営	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ハード
補助/単独	補助	補助名			
起債区分	有	起債名	その他		

事業立案に向けた検討項目						
事業計画	令和2年度…前処理施設整備工事					
年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	展望計画 (R6～R9)	
計画額	172,000	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	45,300	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	126,600	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	100	0	0	0	0
特記事項	起債区分：簡易水道事業債、過疎対策事業債					
検討した他の政策等の内容	特になし					
他の自治体の類似する政策等の比較検討	他施設の工事实態を参考にしている。					
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		0	0	0	0	
事業の実施方法の比較検討	指名競争入札による					

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 事業実施件数 (単位：事業)				
説明	工事の実施件数				
目標設定の考え方	前処理施設を設置することにより美山浄水場の色度が改善される。				
	基準値 (R元年度)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
目標値 (a)	1	1			
実績値 (b)	0	1			
達成率 (b/a) %	0.00	100.00			

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		美山浄水場前処理施設整備事業				展望計画 R 6 ~ R 9
年度	項目	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
当初	事業内容	美山浄水場前処理施設 整備工事				
	事業費	172,000	0	0	0	0
	国庫支出金	45,300	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	126,600	0	0	0	0
	その他 一般財源	0 100	0 0	0 0	0 0	0 0
R4 ロー リング	事業内容	美山浄水場前処理施設 整備工事				判定内容
	事業費	172,000	0	0	0	0点/75点 (0.0%)
	国庫支出金	45,300	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	126,600	0	0	0	R3. 5. 24
	その他 一般財源	0 100	0 0	0 0	0 0	ローリング変更
	変更理由					
実績	事業内容	美山浄水場前処理施設 整備工事				
	事業費	155,650	0	0	0	
	国庫支出金	41,184	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	114,400	0	0	0	更新年月日
	その他 一般財源	0 66	0 0	0 0	0 0	R3. 4. 23

◎実施検証

年度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容	美山浄水場前処理施設の設置工 事を実施した。			
進捗・効果	当該工事で設置される色度除去 装置により、水質基準を満たし た安全な水を供給できる。			
今後の課題	引き続き適切な維持管理を行う 。			

◎ 後期 4 年間の総括

進み具合		実施方法等 の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

所 属	建設課 水道		整理番号	5-02-90-014	
事業計画名	水道施設台帳整備事業				
分 野	生活環境・定住対策の分野	総合計画登載の有無	有		
まちづくり項目	水道、排水・し尿処理	根拠法令等	水道法		
現状の認識	法により義務付けられた台帳が未整備である。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	水道施設台帳			
	意 図 (めざすべき姿)	台帳を整備する。			
意図の実現に向けた課題	法により令和4年度までの整備が義務化されており、それまでの整備が必要である。				
事業主体	町	会計区分	水道事業会計	実施期間	R3 ～ R3
実施方法	直営	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ソフト
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画	令和3年度 水道施設台帳整備委託業務					
年 度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	展望計画 (R6～R9)	
計画額	0	9,800	0	0	0	
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	9,800	0	0	0
	特記事項					
検討した他の政策等の内容	事業費縮減のため、既存の施設台帳をベースに作成する。					
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に検討していない					
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		0	0	0	0	
事業の実施方法の比較検討	指名競争入札による。					

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 実施委託業務数				
説 明	施設台帳整備に係る委託業務の件数				
目標設定の考え方	委託業務を行うことにより、法で義務付けられている台帳を整備する。				
	基準値 (R元年度)	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度
目標値 (a)			1		
実績値 (b)			1		
達成率 (b/a) %			100.00		

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		水道施設台帳整備事業				展望計画 R 6 ~ R 9
年度	項目	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
当初	事業内容					
	事業費	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
R4 ロー リング	事業内容		水道施設台帳整備委託			判定内容
	事業費	0	9,800	0	0	0点/75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	R3. 5. 27
	地方債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	9,800	0	0	ローリング変更
実績	事業内容		水道施設台帳整備委託			
	事業費	0	7,854	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	更新年月日
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	7,854	0	0	R4. 4. 28

◎実施検証

年度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容		法律により整備が義務化された水道施設台帳を整備した。		
進捗・効果		水道施設台帳の整備により、施設及び保有資産を適正に管理することができる。		
今後の課題		整備された資産の保有状況に基づき、適切な管理を行う。		

◎後期 4 年間の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

所 属	建設課 水道	整理番号	5-02-90-015
-----	--------	------	-------------

事業計画名	水道経営戦略改定事業				
分 野	生活環境・定住対策の分野	総合計画登載の有無	有		
まちづくり項目	水道、排水・し尿処理	根拠法令等	総務省自治財政局公営企業課長通知		
現状の認識	平成29年度実施の福島町水道事業経営戦略策定から5年が経過しており、国からより質を高めた改定が求められている。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	水道事業会計			
	意 図 (めざすべき姿)	安定した水道水の供給			
意図の実現に向けた課題	長期的、安定的なサービス提供を継続するための経営基盤強化				
事業主体	町	会計区分	水道事業会計	実施期間	R5 ～ R5
実施方法	委託	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ソフト
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目					
事業計画	経営戦略を策定することによる安定的な経営基盤の強化				
年 度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	展望計画 (R6～R9)
計画額	0	0	0	4,000	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	4,000
	特記事項				
検討した他の政策等の内容	無				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	無				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討	委託業務を行うことで第三者からの見解を含めた現状分析が可能なため				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 経営戦略の改定数				
説 明	経営戦略の改定数				
目標設定の考え方	水道事業1会計ごとの経営戦略策定数				
	基準値 (R元年度)	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度
目標値 (a)					1
実績値 (b)					0
達成率 (b/a) %					0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		水道経営戦略改定事業				展望計画 R 6 ~ R 9
年度	項目	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
当初	事業内容					
	事業費	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
R4 ローリング	事業内容				経営戦略改定委託	判定内容
	事業費	0	0	0	4,000	50点/75点 (66.7%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	R4. 11. 28
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	4,000	ローリング変更
	変更理由	事業精査による				有
実績	事業内容					
	事業費	0	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	更新年月日
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	

◎実施検証

年度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容				
進捗・効果				
今後の課題				

◎後期 4カ年の総括

進み具合		実施方法等の 妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

所 属	町民課 浄化槽特会		整理番号	5-02-91-001	
事業計画名	浄化槽市町村整備推進事業				
分 野	生活環境・定住対策の分野	総合計画登載の有無	有		
まちづくり項目	水道、排水・し尿処理	根拠法令等	福島町浄化槽設置及び管理に関する条例		
現状の認識	平成29年度より毎年10基の浄化槽を新設し自然環境・生活環境保全に貢献している。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	福島町に居住している個人			
	意 図 (めざすべき姿)	個人の住宅にある単独浄化槽及び汲み取り便槽を合併浄化槽に転換することにより、生活雑排水による河川の汚れを防止し、生活環境の保全向上を図る。			
意図の実現に向けた課題	設置希望者の確保				
事業主体	町	会計区分	浄化槽整備特別会計	実施期間	R2 ～ R5
実施方法	直営	継続区分	前計画から後計画へ継続	投資区分	ハード
補助/単独	補助	補助名	浄化槽市町村整備推進事業		
起債区分	有	起債名	下水道事業債		

事業立案に向けた検討項目						
事業計画	平成29年度以降 毎年10基設置 浄化槽市町村整備推進事業（補助率＝基準額×1/3）					
年 度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	展望計画 (R6～R9)	
計画額	23,000	33,400	24,400	25,100	108,200	
財 源 内 訳	国庫支出金	3,300	4,700	3,300	3,300	13,200
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	14,000	19,600	14,000	14,000	56,000
	そ の 他	4,200	5,800	5,600	6,300	33,000
	一般財源	1,500	3,300	1,500	1,500	6,000
特記事項	物価上昇率として年3%上乘せ計上					
検討した他の政策等の内容	特になし					
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない					
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		0	0	0	0	
事業の実施方法の比較検討	指名競争入札による 循環型社会形成推進地域計画に基づき設置					

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 町管理型浄化槽の設置基数（単位：基）				
説 明	浄化槽の設置基数				
目標設定の考え方	循環型社会形成推進地域計画に基づき設置				
	基準値 (R元年度)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
目標値 (a)	10	10	15	10	10
実績値 (b)	0	10	15	10	0
達成率 (b/a) %	0.00	100.00	100.00	100.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		浄化槽市町村整備推進事業				展望計画 R 6 ~ R 9
年度	項目	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
当初	事業内容	浄化槽設置 (10基)	浄化槽設置 (10基)	浄化槽設置 (10基)	浄化槽設置 (10基)	浄化槽設置 (40基)
	事業費	23,000	23,700	24,400	25,100	108,200
	国庫支出金	3,300	3,300	3,300	3,300	13,200
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	14,000	14,000	14,000	14,000	56,000
	その他	4,200	4,900	5,600	6,300	33,000
	一般財源	1,500	1,500	1,500	1,500	6,000
R4 ロー リング	事業内容	浄化槽設置 (10基)	浄化槽設置 (15基)	浄化槽設置 (10基)	浄化槽設置 (10基)	判定内容
	事業費	23,000	33,400	24,400	25,100	0点/75点 (0.0%)
	国庫支出金	3,300	4,700	3,300	3,300	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	14,000	19,600	14,000	14,000	R3. 6. 15
	その他	4,200	5,800	5,600	6,300	
	一般財源	1,500	3,300	1,500	1,500	ローリング変更
実績	事業内容	浄化槽設置 (10基)	浄化槽設置 (15基)	浄化槽設置 (10基)		
	事業費	23,890	35,173	26,125	0	
	国庫支出金	2,944	4,484	2,500	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	16,200	24,000	20,700	0	更新年月日
	その他	3,455	5,625	1,333	0	
	一般財源	1,291	1,064	1,592	0	R5. 5. 9
変更理由						

◎実施検証

年度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容	浄化槽 10基	浄化槽 15基	浄化槽 10基	
進捗・効果	浄化槽の設置により生活環境の 保全向上が図られた。	浄化槽の設置により生活環境の 保全向上が図られた。	浄化槽の設置により生活環境の 保全向上が図られた。	
今後の課題	物価上昇に伴う工事費の増加。	物価上昇に伴う工事費の増加並 びに新型コロナウイルス対策に 伴う資材搬入の遅延	物価上昇に伴う工事費の増加。	

◎後期 4カ年の総括

進み具合		実施方法等 の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

所 属	町民課 浄化槽特会		整理番号	5-02-91-002	
事業計画名	浄化槽推進促進事業				
分 野	生活環境・定住対策の分野	総合計画登載の有無	有		
まちづくり項目	水道、排水・し尿処理	根拠法令等	福島町浄化槽設置及び管理に関する条例		
現状の認識	浄化槽設置に伴う水洗化改造工事に対する支援を行うことで浄化槽の普及促進が図られる。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	浄化槽設置に伴う水洗化改造工事			
	意 図 (めざすべき姿)	浄化槽設置に伴う水洗化による衛生的な住環境の整備を進める。			
意図の実現に向けた課題	設置希望者の確保				
事業主体	町	会計区分	浄化槽整備特別会計	実施期間	R2 ～ R5
実施方法	直営	継続区分	前計画から後計画へ継続	投資区分	ソフト
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画	水洗化改造に伴う補助金（上限400,000円）					
年 度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	展望計画 (R6～R9)	
計画額	4,000	4,000	4,000	4,000	16,000	
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	4,000	4,000	4,000	4,000	16,000
	特記事項					
検討した他の政策等の内容	特になし					
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない					
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		0	0	0	0	
事業の実施方法の比較検討	特に比較していない。					

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 補助件数（単位：件）				
説 明	水洗化改造工事に伴う補助件数				
目標設定の考え方	補助制度の活用で水洗化の促進が図られる。				
	基準値 (R元年度)	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度
目標値 (a)	10	10	10	10	10
実績値 (b)	0	9	8	7	0
達成率 (b/a) %	0.00	90.00	80.00	70.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		浄化槽推進促進事業				展望計画
年度	項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	R 6 ~ R 9
当初	事業内容	水洗化改造工事費補助 10基	水洗化改造工事費補助	水洗化改造工事費補助	水洗化改造工事費補助	水洗化改造工事費補助 (40基)
	事業費	4,000	4,000	4,000	4,000	16,000
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	4,000	4,000	4,000	4,000	16,000
R4 ローリング	事業内容	水洗化改造工事費補助 10基	水洗化改造工事費補助	水洗化改造工事費補助	水洗化改造工事費補助	判定内容
	事業費	4,000	4,000	4,000	4,000	0点/75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	R3. 6. 15
	地方債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	4,000	4,000	4,000	4,000	ローリング変更
	変更理由					
実績	事業内容	水洗化改造工事費補助 10基	水洗化改造工事費補助 8基	水洗化改造工事費補助		
	事業費	3,600	3,163	2,764	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	3,100	0	0	更新年月日
	その他	0	0	0	0	R5. 5. 9
	一般財源	3,600	63	2,764	0	

◎実施検証

年度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容	水洗化構造工事費補助	水洗化構造工事費補助	水洗化構造工事費補助	
進捗・効果	水洗化による衛生的な住環境の整備が図れた。	水洗化による衛生的な住環境の整備が図れた。	水洗化による衛生的な住環境の整備が図れた。	
今後の課題	物価上昇に伴う工事費の増加。	物価上昇に伴う工事費の増加。	物価上昇に伴う工事費の増加。	

◎後期 4カ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

所 属	福祉課 診療所	整理番号	5-02-92-003
-----	---------	------	-------------

事業計画名	国民健康保険診療所レントゲン画像等処理機器購入事業				
分 野	保健・医療・福祉の分野	総合計画登載の有無	有		
まちづくり項目	地域医療	根拠法令等			
現状の認識	現在、国民健康保険診療所（やまゆりクリニック）で使用しているレントゲン画像等処理機器は、光銭医師の所有物のため、町として機器を購入し設置する必要がある。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	国民健康保険診療所受診者			
	意 図 (めざすべき姿)	レントゲン画像等処理機器の購入により、画像等の管理が容易となり、より良い医療サービスを提供でき、患者への利便性の向上が図られる。			
意図の実現に向けた課題	財源の確保				
事業主体	町	会計区分	特別会計	実施期間	R4 ～ R4
実施方法	直営	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ソフト
補助/単独	その他	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目					
事業計画	レントゲン画像等処理機器購入（1台）				
年 度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	展望計画 (R6～R9)
計画額	0	0	1,500	0	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	道支出金	0	0	750	0
	地 方 債	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	750	0
	特記事項				
検討した他の政策等の内容	特になし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特になし				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討	特になし				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 患者数				
説 明	年間の患者数				
目標設定の考え方	サービスの向上により、利用患者数の増加を図る。				
	基準値 (R元年度)	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度
目標値 (a)				7,000	
実績値 (b)				5,926	
達成率 (b/a) %				84.66	

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		国民健康保険診療所レントゲン画像等処理機器購入事業				展望計画 R 6 ~ R 9
年度	項目	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
当初	事業内容					
	事業費	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
R4 ローリング	事業内容			電子カルテ機器の購入		判定内容
	事業費	0	0	1,500	0	0点/75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	750	0	R4. 7. 26
	地方債	0	0	0	0	ローリング変更
	その他	0	0	0	0	無
	一般財源	0	0	750	0	
実績	事業内容			電子カルテ機器の購入		
	事業費	0	0	1,320	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	660	0	更新年月日
	地方債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	R5. 5. 16
	一般財源	0	0	660	0	

◎実施検証

年度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容			レントゲン画像等処理機器を導入した。	
進捗・効果			老朽化した処理機器を更新することで、安定した診療体制を維持できる。	
今後の課題			特になし。	

◎後期 4カ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

所 属	福祉課 診療所		整理番号	5-02-92-012	
事業計画名	国民健康保険診療所往診車両購入事業				
分 野	保健・医療・福祉の分野		総合計画登載の有無	有	
まちづくり項目	地域医療		根拠法令等		
現状の認識	平成30年に開所した診療所では往診、訪問診療にも対応しているが、診療所には公用車が配置されていないため、都度、役場の公用車で対応している。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	町民			
	意 図 (めざすべき姿)	往診、訪問診療を希望する患者に迅速な対応を可能とする			
意図の実現に向けた課題	医師1名、看護師3名で対応するため、利用者が増加した場合の調整が必要となる。				
事業主体	町	会計区分	特別会計	実施期間	R2 ～ R2
実施方法	直営	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ハード
補助/単独	補助	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画	往診等車両の購入（軽自動車 1台）					
年 度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	展望計画 (R6～R9)	
計画額	2,500	0	0	0	0	
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	1,200	0	0	0	
	地 方 債	0	0	0	0	
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	1,300	0	0	0	
	特記事項					
検討した他の政策等の内容	特になし					
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特になし					
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		0	0	0	0	
事業の実施方法の比較検討	指名競争入札による					

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 往診、訪問診療患者数（単位：人）				
説 明	年間の往診・訪問診療患者数				
目標設定の考え方	訪問診療等を積極的に行うことで地域医療に貢献する				
	基準値 (R元年度)	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度
目標値 (a)	120	120	120	120	120
実績値 (b)	0	195	0	0	0
達成率 (b/a) %	0.00	162.50	0.00	0.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		国民健康保険診療所往診車両購入事業				展望計画 R 6 ~ R 9
年度	項目	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
当初	事業内容	往診等使用車両の購入				
	事業費	2,500	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	1,200	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,300	0	0	0	0
R4 ローリ ング	事業内容	往診等使用車両の購入				判定内容
	事業費	2,500	0	0	0	0点/75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	1,200	0	0	0	R4.7.26
	地方債	0	0	0	0	ローリング変更
	その他	0	0	0	0	無
	一般財源	1,300	0	0	0	
実績	事業内容	往診等使用車両の購入				
	事業費	1,855	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	更新年月日
	地方債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	R3.5.6
	一般財源	1,855	0	0	0	

◎実施検証

年度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容	医師が往診や訪問診療に使用する車両を購入			
進捗・効果	車両購入より往診や訪問診療が可能となり、利用者へのサービス向上に繋がった			
今後の課題	特になし			

◎後期 4 年間の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

所 属	福祉課 診療所		整理番号	5-02-92-017	
事業計画名	国民健康保険診療所小型分包機購入事業				
分 野	保健・医療・福祉の分野		総合計画登載の有無	有	
まちづくり項目	地域医療		根拠法令等		
現状の認識	現在、国民健康保険診療所（やまゆりクリニック）で使用している分包機は、光銭医師の所有物ですが、老朽化が進んでいることから、町として分包機を購入し設置する必要がある。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	国民健康保険診療所受診者			
	意 図 (めざすべき姿)	錠剤カセット機構付き小型分包機の設置により、分包作業の効率化と分包誤りの防止等、診療所内における調剤業務を効率化することで、患者への利便性の向上が図られる。			
意図の実現に向けた課題	財源の確保				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R3 ～ R3
実施方法	直営	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ソフト
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画	小型分包機購入（1台）					
年 度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	展望計画 (R6～R9)	
計画額	0	3,700	0	0	0	
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	3,700	0	0	0
	特記事項					
検討した他の政策等の内容	特になし					
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特になし					
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		0	0	0	0	
事業の実施方法の比較検討	特になし					

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 患者数				
説 明	年間の患者数				
目標設定の考え方	サービスの向上により、利用患者数の増加を図る。				
	基準値 (R元年度)	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度
目標値 (a)			6,500		
実績値 (b)			5,071		
達成率 (b/a) %			78.02		

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R元年度)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		国民健康保険診療所小型分包機購入事業				展望計画 R 6 ~ R 9
年度	項目	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
当初	事業内容					
	事業費	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
R4 ローリング	事業内容		小型分包機の購入			判定内容
	事業費	0	3,700	0	0	0点/75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	R4. 7. 26
	地方債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	3,700	0	0	ローリング変更
	変更理由					無
実績	事業内容		小型分包機の購入			
	事業費	0	1,749	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	更新年月日
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	1,749	0	0	R4. 4. 22

◎実施検証

年度	R 2	R 3	R 4	R 5
実施内容		小型分包機を1台購入した。		
進捗・効果		分包作業の効率化、分包誤りの防止が実現できた。		
今後の課題		引き続き患者の利便性向上を図る。		

◎後期 4カ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			